

新潟医療福祉大学将来計画長期計画に対する 自己点検評価報告書

将来計画(2010年度から2020年度)に対する
自己点検評価報告書

2021年(令和3年)3月31日

学校法人 新潟総合学園

 新潟医療福祉大学

は し が き

新潟医療福祉大学の現行の将来計画は、2010年度から11年間の長期目標、2018年度から始まった第3期中期目標・計画とアクションプランがいずれも2020年度をもって終了します。2021年度から始まる10年間の長期目標が定まりましたので、その前半5年間の中期目標・計画、さらにその前半3年間のアクションプランの策定作業が現在、同時進行していますが、新たな将来計画を策定するためには、現行の将来計画に対する自己点検評価を適切に実施することが不可欠です。

第3期中期計画を実現するために、合計271項目のアクションプランが用意されましたが、今回の自己点検評価書で、残念ながら4段階の1の評価（10%以下の達成度で、ほとんどまたは全く着手できていない）となりましたのは、入試情報の提供強化の#27「学部生へのアンケートを継続的に実施・分析し、大学院進学に結び付ける」、教育内容の充実の#85「2020年3月までに、アスリートサポート人材の育成に関する科目について検討し、2020年度カリキュラムより開講する」、同じく#91「2020年3月までに、アクティブラーニングスペース、グループ学習、書庫を拡充する」、国際交流の推進の#224「2020年3月までに、雇用創出と人材育成を目的としたアジアでの拠点づくりの具体的な戦略を検討する」、同じく#228「2020年3月までに、専門職教育の世界基準について情報を収集し、教務委員会などの関係委員会に提供する」、同じく#231「コーヒーハウスの活動内容の充実に加えて、活動場所を定点化する」、組織マネジメントの#254「2019年4月以降、IR機能による情報提供を行う」、の7項目でした。

このうち、IR機能の充実については、2021年4月よりIR室を強化して情報収集体制を整備します。2020年のコロナ禍の下では、国際交流を促進することは非常に困難でしたが、オンラインを利用した交流は盛んに行われました。次年度もオンラインでの交流を推進します。また2021年4月から、プロアスリートサポートを含むQOLサポートコンソーシアムを見直し、充実させて参りますので、1の評価の多くは脱却できると思います。

また、入試情報の提供強化の1項目、教育内容の充実の5項目、教員の人材確保の5項目、研究機能の強化の5項目、同窓会・生涯学習の支援の2項目、地域・産官学連携の推進の3項目、国際交流の推進の5項目、組織マネジメント改革（SDを含む）の3項目の合計29項目が4段階の2の評価（11~50%の達成度で、大幅に遅れている）となりました。

1の評価の7項目と同じく、コロナ禍の下では、国際交流を促進することは困難でしたが、その他のドメインでは2の評価となった多くの項目について、着実に進捗が認められています。従いまして、今回の自己点検評価を次期将来計画に繋げるという目的は、概ね達成されていると判断しています。今後は新たな将来計画の実現に向けて、最大限の努力をして参ります。

末尾となりますが、今回の自己点検評価書の作成にご尽力、ご協力をいただいた全ての皆さんに、心から御礼を申し上げます。

2021年3月31日

新潟医療福祉大学学長 西澤 正豊

目 次

はしがき	1
第一部 将来計画第三期中期目標に対する自己点検評価	
1. 将来計画第三期中期目標および中期計画	3
2. 将来計画第三期中期目標に対する自己点検評価結果	12
3. 将来計画第三期中期計画に対する自己点検評価の総括	27
第二部 将来計画長期目標に対する自己点検評価	
1. 将来計画長期目標（2010～2020年度）	29
2. 将来計画長期目標に対する自己点検評価結果	32
I. 大学拡充計画の推進	32
II. 入試情報の提供強化	37
III. 教育内容の充実	43
IV. 学生支援の強化	55
V. 教員の人材確保（FD を含む）	59
VI. 研究機能の充実	62
VII. 同窓会・生涯学習の支援	68
VIII. 地域・産官学連携の推進	70
IX. 国際交流の推進	73
X. 組織マネジメント改革（SD を含む）	75
3. 将来計画長期目標に対する自己点検評価の総括	210
第三部 自己点検評価実施状況について	
1. 自己点検評価実施状況について	213
2. 新潟医療福祉大学自己点検・評価委員会規程	215
3. 自己点検・評価にかかわる委員会および担当者	217
1) 自己点検・評価委員会	217
2) 自己点検・評価専門委員会	217
3) ドメイン責任者と分担者および担当事務局	218
あとながき	219

第一部 将来計画第三期中期目標 に対する自己点検評価

1. 将来計画第三期中期目標および中期計画

ドメインⅠ．大学拡充計画の推進

中期目標－1．学部・学科の新設、既存学科定員の見直し、大学院新分野・専攻などの計画

- 1) 2022年4月以降の学部・学科の新設または既存学科の定員増を検討する。(総務会、法人、事務局、企画部、当該学科)
- 2) 大学院の改組および新たな分野などの設置を検討する。(大学院委員会、事務局、企画部、当該学部・学科)

中期目標－2．施設の充実

- 1) 2022年4月以降に学部・学科の新設、または既存学科の定員増員を行う場合、必要に応じて校舎の建設を検討する。(総務会、法人、事務局、企画部、当該学科)
- 2) 校地、校舎、学習設備、共同実験室(レンタルラボ)など、グローバル化を見据えた学習・研究環境の整備案を検討する。(総務会、法人、企画部、総務課)

中期目標－3．未開発大学用地の整備

- 1) 北側用地の第3期開発計画を立案する。(法人、企画部、事務局)
- 2) 南側用地の利用計画を立案する。(法人、企画部、事務局)

ドメインⅡ．入試情報の提供強化

中期目標－1．広報活動の強化およびブランド力の向上

- 1) オープンキャンパス、広報誌、ホームページなどの媒体を通して、本学の概要、特色、アドミッション・ポリシー、入試制度、特待生制度・各種奨学金制度ならびに私立大学研究ブランディング事業などについて、広く全国に広報し、募集力およびブランド力を向上させる。(広報委員会、大学院入試広報委員会、学科連携プロジェクト委員会、学科、分野)
- 2) 世界大学ランキング(TIMES HIGHER EDUCATION, THE)日本版への挑戦を視野に入れた情報発信を行う。(広報委員会)
- 3) 受験生などのニーズおよびトレンド、他大学の動向などを継続的に調査・分析し、広報活動につなげる。(広報委員会、大学院入試広報委員会、学科連携プロジェクト委員会、大学院教育研究環境委員会)
- 4) 教員・事務局の連携のもと、学科個別の広報活動を強化する。(学科、広報委員会)

- 5) TV・新聞などのマスメディアを通じた情報発信を促進し、県内外で大学ブランドを醸成する。(広報委員会、学科、学科連携プロジェクト委員会)
- 6) 大学ブランド力の向上を目的に、強化指定クラブおよび競技スポーツの成果などを積極的に広報する。(強化指定クラブ、スポーツ振興室、学科連携プロジェクト委員会、広報委員会)

中期目標－2. 入試制度の改革・改善と情報提供

- 1) アドミッション・ポリシーに沿う入学者選抜の適切な運用を継続する。(入試委員会、大学院入試広報委員会)
- 2) 本学および競合大学の状況や大学入試改革の動向などにもとづき、多様な入学者選抜方法を検討する。(入試委員会)
- 3) 優秀な入学者の獲得を目的とした、入試制度(特待生制度など)や入学者選抜方法などを検討する。(入試委員会、大学院入試広報委員会、教務委員会)
- 4) 受験生・保護者・高校教員などの幅広いステークホルダーへの入試情報の提供を促進する。(入試委員会、広報委員会)

ドメインⅢ. 教育内容の充実

中期目標－1. 学生に対する学習支援と向学心の高揚

- 1) 要支援学生の早期発見・対処体制を確立する。(図書館・学習支援センター運営委員会、学務部)
- 2) 学生チューターなどの教育支援者を活用した学習支援体制を整備する。(国際交流センター運営委員会、図書館・学習支援センター運営委員会、学務部)
- 3) 世界大学ランキング(THE)日本版への挑戦を視野に入れて、学生の能力伸長に向けた、より多彩で適切な学習機会を提供する。(図書館・学習支援センター運営委員会、学務部)
- 4) オフィスアワー制度の整備を図る。(教務委員会、学務部)
- 5) 退学、停学、留年などの実態を分析し、改善方策を検討する。(総務会、学務部)
- 6) 学生の能動的な学びの場づくりの仕組みを作る。(FD委員会、学務部)
- 7) 教職支援センターの機能を拡充する。(教職支援センター運営委員会、学務部)

中期目標－2. 学部・大学院における教育の質を高めるための、教育内容・教育方法の改善

- 1) 基礎ゼミのさらなる充実を図るとともに、保健医療福祉連携科目群の充実を継続する。(教育開発委員会、新潟連携教育研究センター運営委員会、学務部)
- 2) 授業内容・方法、教授方法などの改善を進めるための体制を継続的に整備し、FDなどに活用する。(FD委員会、学務部)

- 3) 教育目的の達成状況を分析・評価し、教育改善へのフィードバックを行う。(総務会、教育開発委員会、FD委員会、学務部)
- 4) 単位認定、卒業・修了要件など成績評価の基準を点検し、GPAなどの活用状況を含め、適切に運用されているか確認する。(教務委員会、学務部)
- 5) 国家資格等取得実質100%を目指した支援プログラムの充実を推進し、学習環境の整備・拡充を図る。(国家試験・資格試験対策委員会、学務部、企画部)
- 6) 3ポリシーを教職員、学生へ周知し、適切に運用する。(教務委員会、FD委員会、教育開発委員会、学務部)
- 7) シラバスの活用を促進し、準備学習を含めた学生の学習時間、学習行動を把握し、授業の改善に活かす。(教務委員会、FD委員会、教育開発委員会、学務部)
- 8) 文部科学省私立大学ブランディング事業の成果などを活かした、教育カリキュラムを検討し開講する。(学科連携プロジェクト委員会、教務委員会、学務部)
- 9) 学生トレーナーの教育環境の整備・拡充を図る。(学生委員会、スポーツ振興室、強化指定クラブ、学科連携プロジェクト委員会)

中期目標－3. 教育の質を高めるための、教育環境の整備

- 1) 大学規模拡大・改組に対応した図書館機能の充実を検討し、利用環境の整備を行う。(総務会、法人、事務局、企画部、図書館・学習支援センター運営委員会)
- 2) グローバル化に対応した学術情報の基盤および教育に資する実験施設を整備する。(総務会、法人、事務局、企画部、図書館・学習支援センター運営委員会、動物実験委員会)
- 3) 2018年度カリキュラム科目の教育環境(クラスサイズなど)について調査および点検を行う。(教務委員会、学務部)
- 4) 学修環境に関する学生満足度調査を継続する。(教務委員会、学務部)
- 5) 効率的な時間割、クォーター制運用の可能性を検討する。(教務委員会、FD委員会、教育開発委員会、学務部)
- 6) メディアを用いた授業を正式に位置づける。(教務委員会、大学院教務委員会、学務部、企画部)
- 7) 大学院教育の質や大学院生の教育を受ける機会を向上させることを目的にIT教育支援を促進する。(大学院教務委員会、大学院教育研究環境委員会、事務局)
- 8) 遠隔授業に関する教職員の共通認識を高める。(大学院教育研究環境委員会、大学院FD委員会、学務部)
- 9) 留学生の日本語能力を向上させる教育体制を強化する。(大学院教育研究環境委員会、大学院教務委員会、図書館・学習支援センター運営委員会、国際交流センター運営委員会、学務部)

ドメインⅣ．学生支援の強化

中期目標－１．健康管理支援体制の強化

- 1) 健康管理センターの機能充実を検討する。(健康管理センター運営委員会)
- 2) 学生相談(心理相談)体制の機能向上を図る。(健康管理センター運営委員会)
- 3) 支援を要する学生へのセーフティーネットをより充実させる。(図書館・学習支援センター運営委員会(学生相談室)、就職センター運営委員会、キャリア開発室、大学院教育研究環境委員会、事務局)

中期目標－２．就職支援体制の強化

- 1) 就職センター運営委員会とキャリア開発室との連携強化を継続的に行い、キャリア教育などを含めた支援体制を整備・明文化する。(就職センター運営委員会、キャリア開発室)
- 2) 就職センターの機能拡充を推進する。(就職センター運営委員会、キャリア開発室)
- 3) より高い就職率(量的拡充)と希望する企業・施設への就職率(質的転換)の向上を推進する。(教職支援センター運営委員会、キャリア開発室)
- 4) 事業所における本学卒業生の評価を測定するため、就職定着状況を調査する。(キャリア開発室)

中期目標－３．学生生活支援体制の強化

- 1) 学生の福利厚生施設、構内交通環境など、学内生活環境の充実を図る。(学生委員会、交通安全委員会、企画部、事務局)
- 2) 学部の各学年および大学院の成績優秀者に与える奨学金などの優遇措置を充実させる。(総務会、大学院委員会、事務局、法人)
- 3) 社会人、編入、転入生などへの支援を充実する。(学生委員会)
- 4) 学生生活全般に関する調査などを継続し、学生サービスに対する学生の意見や要望などを把握し、検討結果を活用する体制を整備する。(学生委員会)
- 5) 学修支援に関する学生の意見の分析を行い、適切に対応する。(図書館・学習支援センター運営委員会)
- 6) 学修環境に関する意見の分析を行い、適切に対応する。(図書館・学習支援センター運営委員会、健康管理センター運営委員会、就職センター運営委員会、企画部、事務局)
- 7) 留学生の生活環境支援を強化する。(国際交流センター運営委員会、事務局)

中期目標－４．課外活動支援体制の強化

- 1) 強化指定クラブの活動支援を継続する。(総務会、法人、事務局、学科連携プロジェクト)

- 2) 各種クラブ・サークルの活動支援を継続する。(総務会、学生委員会、事務局、スポーツ振興室)

ドメインV：教員の人材確保

中期目標－1. 教員選考および評価システムの明確化と改善

- 1) 優れた資質をもつ教員を確保する。(総務会、法人、人事課、学科)
- 2) 教員採用にあたり、職務内容を明確にする。(法人、人事課、学科)
- 3) 教員評価システムのさらなる改善を行う。(総務会、法人、人事課)

中期目標－2. 教育の質を高めるための、教育力増強システムの推進

- 1) 教育力の向上を図るための組織編成および運営上の責任体制を構築する。(教育担当副学長、教務委員長、教育開発委員長、FD委員長、学務部長)
- 2) 大学のグローバル化へ対応するため、国際的な教員養成を推進する。(総務会、法人、事務局、国際交流センター運営委員会、FD委員会)
- 3) 大学業務全般におけるムリ・ムダ・ムラを改善し、教職員のQWL (Quality of Working Life) のさらなる向上を図る。(総務会、法人、事務局、学科、分野、経理部)
- 4) 教員の教育担当時間について、さらに適正化を図る。(総務会、法人、教育開発委員会、事務局、学科、分野)

ドメインVI. 研究機能の充実

中期目標－1. アジアを先導する国際的研究拠点の基盤構築・強化

- 1) 「High Quality of Sports and Health 先端研究センター (仮称)」の設立に向け、国内・外の研究機関との共同研究を促進するとともに社会的課題に対して実践的に応える研究を推進する。(学科連携プロジェクト委員会、大学院FD委員会、科研費対策委員会、運動機能医科学研究所、企画部)
- 2) 世界に向けて研究成果の発信を推進するとともに、国際学会、国際誌へ発表するために大学院生、教員への支援を強化する。(学科連携プロジェクト委員会、研究奨励金委員会、大学院教育研究環境委員会、大学院教務委員会、大学院FD委員会)
- 3) 「運動機能医科学研究所」の活動をさらに推進する。(運動機能医科学研究所)
- 4) 文部科学省私立大学ブランディング事業を推進させるとともに、進捗状況を自己点検評価する。(学科連携プロジェクト委員会、自己点検・評価委員会)

中期目標－2. 学術研究資源の整備・充実

- 1) 学術研究の多様性の確保と統合を推進するとともに、学術研究資源を整備、拡充する。(産官学連携推進センター運営委員会、プロジェクト研究センター、学科連携プロジェクト委員会、運動機能医科学研究所、動物実験委員会、遺伝子組換え実験安全委員会、大学院教育研究環境委員会、学科、分野、企画部、事務局)
- 2) 世界大学ランキング (THE) 日本版への挑戦を視野に入れて、科学研究費の申請率および採択率のさらなる向上を目指す。(科研費対策委員会、学科連携プロジェクト委員会)
- 3) 教育研究機器の更新に関する選定委員会で各学科から申請された機器について具体的に整備する。(教育研究機器の更新に関する選定委員会、事務局)

中期目標－3．研究成果の発信力強化

- 1) 本学で得られた研究成果について積極的かつ効果的なアウトリーチ活動を展開する。(大学院入試広報委員会、学科連携プロジェクト委員会)

中期目標－4．研究者養成

- 1) 本学卒業生の大学院入学を促進し、研究能力を高め教員後継者の育成を図る。
(大学院入試広報委員会、同窓会支援室、国際交流センター運営委員会、UROP運営委員会、学術委員会、法人)
- 2) 優秀な留学生の確保と教育研究環境の整備を推進する。(大学院入試広報委員会、国際交流センター運営委員会、大学院教務委員会、事務局)

ドメインⅦ．同窓会・生涯学習の支援

中期目標－1．学内における同窓会支援体制の充実・強化

- 1) 同窓会役員会および学内関係各所の意見を聴取し、同窓会活動を支援する体制を強化する。(同窓会支援室)

中期目標－2．同窓生の生涯学習の支援強化

- 1) 同窓生の生涯学習に対するニーズを踏まえ、本学ならではの特徴的な生涯学習になるよう、企画・実施・運営などのバックアップ体制を強化する。(同窓会支援室、生涯学習センター運営委員会)

中期目標－3．在学生支援および母校への寄与

- 1) 在学生(＝同窓会準会員)および学科のニーズを踏まえ、在学生が卒業後に優れた職業人になるための助言などの支援を行う。(同窓会支援室)

中期目標－4．同窓生の再就職に関する情報の提供

- 1) 同窓生ネットワークを通じ、再就職希望の同窓生に対し必要な情報提供を行う。
(同窓会支援室)

ドメインⅧ. 地域・産官学連携の推進

中期目標－1. 地域・産官学連携に関する協定などの促進

- 1) 県、市町村、企業、地域団体などとの間に地域・産官学連携に関する協定の締結を促進する。(地域連携推進センター運営委員会)
- 2) 行政課題や地域課題などの解決に向けて共同研究、受託研究制度などの活用(R&D)を推進する。(地域連携推進センター運営委員会、産官学連携推進センター運営委員会)

中期目標－2. 地域内外のサテライト拠点の充実・強化

- 1) 新潟市中心街地や県内他市町村などにおけるサテライトキャンパスの設置を推進する。(地域連携推進センター運営委員会、事務局)
- 2) サテライトキャンパスなどを拠点に地域団体などとの連携による地域活性化事業を継続的に促進し、その成果を学生の教育に反映させる。(地域連携推進センター運営委員会)

中期目標－3. 地域や職域などの多様な生涯学習ニーズへの対応

- 1) 保健・医療・福祉・スポーツ領域における本学の特色および教育・研究環境を生かした、公開講座、出張講義、研究会などの開催を継続・拡充し、多様な生涯学習ニーズへ対応する。(地域連携推進センター運営委員会、産官学連携推進センター運営委員会)
- 2) 地域貢献活動などについて、国内外への情報発信を強化する。(地域連携推進センター運営委員会、産官学連携推進センター運営委員会)

中期目標－4. 地域・産官学連携の強化を目的とした学内基盤の整備

- 1) 地域・産官学連携に関する組織づくりを具体化する。(総務会、事務局、地域連携推進センター運営委員会、産官学連携推進センター運営委員会)
- 2) 地域・産官学連携を推進する研究支援制度などを充実する。(総務会、事務局、地域連携推進センター運営委員会、産官学連携推進センター運営委員会)
- 3) 本学の特性を生かした産官学連携の可能性を検討し、その実現に向けた基盤を整備するとともに、共同研究・受託研究(R&D)を展開する。(総務会、事務局、地域連携推進センター運営委員会、産官学連携推進センター運営委員会)

中期目標－5. 本学のブランド化に資する地域・産官学連携活動の推進・強化

- 1) 私立大学研究ブランディング事業に関連する活動を推進する。(地域連携推進センター運営委員会、産官学連携推進センター運営委員会、学科連携プロジェクト委員会)

ドメインIX. 国際交流の推進

中期目標－1. グローバル化に向けた国際交流締結の組織的・戦略的強化

- 1) グローバル化に向けて、国際交流締結地域を重点化する。(総務会、国際交流センター運営委員会)
- 2) 既存の交流締結校との締結内容を戦略的に拡充する。(国際交流センター運営委員会)
- 3) 雇用創出と人材育成を目的としたアジアでの拠点づくりの枠組みを検討する。
(総務会、国際交流センター運営委員会、産官学連携推進センター運営委員会、就職センター運営委員会)

中期目標－2. 学生の海外体験の機会の拡充

- 1) 世界大学ランキング (THE) 日本版への挑戦を視野に入れて、単位認定を含む学生の海外研修制度を拡充する。(国際交流センター運営委員会、教務委員会)
- 2) 海外体験に関連する学生の英語などの語学力を組織的に強化する。(国際交流センター運営委員会、教務委員会)
- 3) 学生の海外研修を支援する事務局体制を整備する。(国際交流センター運営委員会、事務局)

中期目標－3. 教員の国際化への対応力・国際的な発信力強化

- 1) 教員の英語力向上のための国内外のセミナーを拡充する。(国際交流センター運営委員会、FD委員会)

中期目標－4. 留学生受け入れ体制の整備・強化

- 1) 世界大学ランキング (THE) 日本版への挑戦を視野に入れて、留学生受け入れ体制を整備・強化する。(総務会、国際交流センター運営委員会、事務局、学科、分野)
- 2) アジアで秀でる大学となるため、アジア諸国からの留学生受け入れ方針を策定する。(総務会、国際交流センター運営委員会、大学院国際交流委員会、事務局)
- 3) 英語版ホームページの内容を充実させる。(国際交流センター運営委員会)

中期目標－5. 国際貢献事業の推進

- 1) JICA などの国際協力プロジェクトを推進する。(国際交流センター運営委員会)

ドメインX. 組織マネジメント改革 (SD を含む)

中期目標－1. 大学ガバナンス体制の強化

- 1) 学長がリーダーシップを発揮できる業務執行体制を強化する。(学長、総務会、法人、事務局)
- 2) ガバナンスが有効に機能した危機管理体制を強化する。(危機管理委員会、総務課)
- 3) 教育の質を高めるために教学マネジメント体制を強化する。(総務会、教育担当副学長)

中期目標－2. 管理部門と教学部門の連携強化および恒常的な PDCA 実施体制の確立

- 1) 教学部門と事務組織部門のさらなる連携・協力関係(教職協働関係)を構築する(事務局)
- 2) 自己点検評価を実施する。(自己点検・評価委員会)
- 3) 外部認証評価の申請を行う。(外部認証評価準備委員会)
- 4) 第二期将来計画(2021年度以降の長期目標、中期目標・計画、アクションプラン)を策定する。(総務会、将来計画機構、法人、事務局)

中期目標－3. 業務執行体制の強化

- 1) 大学運営に必要な職員の資質と能力の向上を図る。(事務局)
- 2) 大学教育のグローバル化に対応できるグローバル人材の育成(事務局)

中期目標－4. 教職員の人権および個人情報保護に関する体制の整備

- 1) 教職員の人権およびハラスメントに関する体制を強化する。(人権委員会)
- 2) 個人情報保護管理体制・管理責任体制の整備に取り組み、適正な運営を行う。(個人情報保護委員会)
- 3) 情報環境の整備、情報セキュリティ対策および教育を行う。(個人情報保護委員会)

中期目標－5. 教職員の健康管理支援の強化

- 1) 教職員の良い人間関係、ストレス軽減を図る。(安全衛生委員会、人事課)

2. 将来計画第三期中期目標に対する自己点検評価結果 (表1)

<自己評価基準(4段階評価)>
 4:90%以上(ほぼ計画どおり)、3:51-89%(一部未達成あるいは計画より遅れがある)、
 2:11-50%(大幅に遅れている)、1:10%以下(ほとんどまたは全く着手できていない)

自己評価結果一覧

ドメイン	ドメイン責任者・事務局	中期目標	中期計画		2018-2020年度 アクションプラン	担当部局	アクションプラン達成状況自己評価(4段階評価)	
I 大学拡充計画の推進	<責任者> 堀川雅行(企画調整部長) <分担者> 大西秀明(将来計画機構長) <事務局> 企画調整部	1. 学科の新設、既存学科定員の見直し、大学院新分野・選考などの計画	①2022年4月以降の学部・学科の新設または既存学科の定員増を検討する。(総務会、法人、事務局、企画部、当該学科)	1	2022年4月以降の学部・学科の新設または既存学科の定員増を検討する。(総務会、法人、事務局、企画調整部、当該学科)	企画調整部	4	
			②大学院の改組および新たな分野などの設置を検討する。(大学院委員会、事務局、企画部、当該学部・学科)	2	2021年3月までに、保健学専攻-救命救急学分野(仮)の設置を企画する。(企画部、救命救急学科)	企画調整部 EM学科	4	
				3	2022年3月までに、新たな分野などの設置や改組の必要性について検討する。(企画調整部、当該専攻・分野)	企画調整部	4	
		2. 施設設備の充実	①2022年4月以降に学部・学科の新設、または既存学科の定員増を行う場合、必要に応じて校舎の建設を計画する。(総務会、法人、事務局、企画部、当該学科)	4	2022年4月以降に学部・学科の新設、または既存学科の定員増を行う場合、必要に応じて校舎の建設を計画する。(総務会、法人、事務局、企画調整部、当該学科)	企画調整部	4	
			②校地、校舎、学習設備、共同実験室(レンタルラボ)など、グローバル化を見据えた学習・研究環境の整備案を検討する。(総務会、法人、企画調整部、総務課)	5	将来に向けて、研究施設の必要性について検討する。(総務会、企画調整部、研究支援課)	企画調整部	3	
		3. 未開発大学用地の整備	①北側用地の第3期開発計画を立案する。(法人、企画部、事務局)	①2018年4月以降に、運動施設の増設を検討する。(企画調整部、スポーツ振興室)	6	2018年4月以降に、運動施設の増設を検討する。(企画調整部、スポーツ振興室)	企画調整部	4
				②2019年3月までに、(株)大和ハウス工業と提携し、北側用地に学生寮を整備する。(企画調整部、事務局)	7	2019年3月までに、(株)大和ハウス工業と提携し、北側用地に学生寮を整備する。(企画調整部、事務局)	企画調整部	4
				③将来に向けて、教職員用住宅およびゲストハウスの必要性について検討する。(法人、企画調整部、事務局)	8	将来に向けて、教職員用住宅およびゲストハウスの必要性について検討する。(法人、企画調整部、事務局)	企画調整部	3
				④将来に向けて、アスリートをサポートするクリニックなどの必要性について検討する。(企画調整部、スポーツ振興室)	9	将来に向けて、アスリートをサポートするクリニックなどの必要性について検討する。(企画調整部、スポーツ振興室)	企画調整部	3
				⑤2018年4月以降に、駐車場の増設を検討する。(企画調整部)	10	2018年4月以降に、駐車場の増設を検討する。(企画調整部)	企画調整部	4
II 入試情報の提供強化	責任者: 椿淳裕(入試委員長) 分担者: 杉崎弘周(広報委員長) 事務局: 入試広報課	1. 広報活動の強化 およびブランド力の向上	①オープンキャンパス、広報誌、ホームページなどの媒体を通して、大学の概要、特色、アドミッション・ポリシー、入試制度、特待生制度・各種奨学金制度ならびに私立大学研究ブランディング事業について、広く全国へ広報し、募集力およびブランド力を向上させる。(広報委員会、大学院入試広報委員会、Sports&Health先端科学研究センター運営委員会、学科、分野)	11	現状の広報活動を維持・発展し、首都圏をはじめとしたより広域なエリアへの広報活動を強化する。(広報委員会)	広報委員会	4	
				12	学部オープンキャンパスにおいて、アンケート結果などにもとづき参加者ニーズに即したプログラム内容(学科・事務局)の見直しを図るとともに、リピーター対策の強化および連携教育に関するプログラムの充実化を推進し、出願率の向上につなげる。(広報委員会、新潟連携教育研究センター運営委員会)	広報委員会	4	
				13	2018年度より、学部オープンキャンパスにて、私立大学研究ブランディング事業に関するプログラムを実行する。(Sports&Health先端科学研究センター運営委員会、事務局)	広報委員会	4	
				14	2018年度より、大学の特色のひとつとして私立大学研究ブランディング事業の取り組みを集約した広報物(紙・WEB)を作成する。(Sports&Health先端科学研究センター運営委員会、事務局)	S&H	4	
				15	ブログ、SNSなどを戦略的に活用し、新規ユーザーの獲得およびユーザーのファン化をさらに推進する。(広報委員会)		4	
				16	教員による出張講義を積極的に活用するとともに、2018年度より、「出張講義一覧」へ私立大学研究ブランディング事業に関する講義を掲載する。(広報委員会、Sports&Health先端科学研究センター運営委員会、学科)		4	
				17	2020年度より、私立大学研究ブランディング事業の取り組みに特化したイベントを開催する。(Sports&Health先端科学研究センター運営委員会、広報委員会)		3	
				18	2020年度までに、私立大学研究ブランディング事業の取り組みについて大学パンフレットおよびHPへの掲載方法を検討し、学内外のあらゆるステークホルダーへ発信する。(Sports&Health先端科学研究センター運営委員会、広報委員会)	広報委員会	4	
	19	大学院オープンキャンパスを継続して実施するとともに、大学院Twitterなどを活用して学生部を中心に幅広く大学院の魅力を広報する。(大学院入試広報委員会、分野)	研究科委員会	4				

ドメイン	ドメイン責任者・事務局	中期目標	中期計画		2018-2020年度 アクションプラン	担当部局	アクションプラン 達成状況自己評価 (4段階評価)	
II 入試情報の提供強化				20	JICA関連の説明会に継続して参加し、青年海外協力隊等プログラムなどの魅力をPRする。(大学院入試広報委員会)	研究科委員会	2	
				21	②世界大学ランキング(TIMES HIGHER EDUCATION, THE) 日本版への挑戦を視野に入れた情報発信を行う。(広報委員会)	THE(日本版)における「高校教員への調査(入学後の能力伸長)」での評価向上に向けた、効果的な広報手法を検討・実践する。(広報委員会)	広報委員会(事務局)	3
				22	③受験生などのニーズおよびトレンド、他大学の動向などを継続的に調査・分析し、広報活動につなげる。(広報委員会、大学院入試広報委員会、Sports&Health先端科学研究センター運営委員会、大学院教育研究環境委員会)	本学および競合大学などの学生募集状況ならびに受験生ニーズ、トレンドを継続的に調査・分析し、学科別・エリア別・入試区分別・高校偏差値別・高校学年別のターゲティング戦略を構築する。(広報委員会)	広報委員会	4
				23		各種調査・分析結果にもとづき、首都圏を含めた広域エリアへの広報戦略ならびに効果的な広報手法について立案・実行する。(広報委員会)	広報委員会	4
				24		高いブランド力を有する他大学の事例を調査・研究し、本学のブランド力向上に資する効果的な広報手法などを検討・立案・実行する。(広報委員会、Sports&Health先端科学研究センター運営委員会)	広報委員会	4
				25		外部機関による大学ブランド力調査、受験生および入学者などへのアンケート調査、出願時の志望理由分析を通じて、本学ブランドの現状および浸透度を定量的に分析するとともに、これら分析結果にもとづき、私立大学研究ブランディング事業および学科連携プロジェクト活動のブランド化に向けた広報戦略を構築する。(Sports&Health先端科学研究センター運営委員会、広報委員会)	広報委員会	4
				26		大学院教育研究環境委員会と連携の上、大学院修了生へのアンケートを継続実施する。(大学院教育研究環境委員会、大学院入試広報委員会)	大学院入試広報委員会	4
				27		学部生へのアンケートを継続的に実施・分析し、大学院進学に結び付ける。(大学院入試広報委員会)	広報委員会	1
				28	④教員・事務局の連携のもと、学科個別の広報活動を強化する。(学科、広報委員会)	学科別の学生募集方針・戦略を年度ごとに策定し、学科個別の広報計画を立案・実施する。(学科、広報委員会)	広報委員会	4
				29		各学科ブログやホームページおよび各種SNSを積極的に活用し、学科個別の情報発信をさらに強化する。(学科、広報委員会)	広報委員会	4
				30		学科別の対面型広報活動(高校訪問・出張講義・公開講座の開催など)をさらに推進する。(学科、広報委員会)	広報委員会	4
				31		各学科の私立大学研究ブランディング事業および学科連携プロジェクト活動への積極的な関与を通じ、それら活動について各学科の特色として広く情報発信する。(学科、Sports&Health先端科学研究センター運営委員会、広報委員会)	広報委員会	4
				32	⑤TV・新聞などのマスメディアを通じた情報発信を促進し、県内外で大学ブランドを醸成する。(広報委員会、学科、Sports&Health先端科学研究センター運営委員会、)	各学科の教育・研究・地域貢献活動などに関する情報を事務局にて集約し、TV・新聞などのマスメディアへの情報発信をさらに強化する。(広報委員会、学科)	広報委員会(事務局)	4
				33		私立大学研究ブランディング事業および学科連携プロジェクト活動に関連する情報を一元的に管理し、ブランド化に向けた戦略的な施策として定期的に情報発信する。(Sports&Health先端科学研究センター運営委員会、広報委員会)	広報委員会	4
				34	⑥大学ブランド力の向上を目的に、強化指定クラブおよび競技スポーツの成果などを積極的に広報する。(強化指定クラブ、スポーツ振興室、Sports&Health先端科学研究センター運営委員会、広報委員会)	強化指定クラブおよびスポーツ振興室との連携により、スポーツ活動全般について、積極的に広報する。(強化指定クラブ、スポーツ振興室、広報委員会)	広報委員会	4
				35		各学科の特性を生かした強化指定クラブなどへのアスリートサポート活動について、その内容や成果を積極的に広報する。(学科、強化指定クラブ、Sports&Health先端科学研究センター運営委員会、広報委員会)	強化指定クラブ	3

ドメイン	ドメイン責任者・事務局	中期目標	中期計画		2018-2020年度 アクションプラン	担当部局	アクションプラン 達成状況自己評価 (4段階評価)
II 入試情報の 提供強化		2. 入試制度の改革・改善と情報提供	①アドミッション・ポリシーに沿う入学者選抜の運用を継続する。 (入試委員会、大学院入試広報委員会)	36	2019年3月までに、各試験区分における入学者選抜(試験科目・評価基準など)とアドミッション・ポリシーの関連性を可視化する。(入試委員会、大学院入試広報委員会)	入試委員会	4
				37	各選考試験がアドミッション・ポリシーに沿って適切に運用されているかを継続的に点検・評価し、適切でない場合は適正化を図る。(入試委員会)	入試委員会	4
			②本学および競合大学の状況や大学入試改革の動向などにもとづき、多様な入学者選抜方法を検討する。(入試委員会)	38	本学および競合大学の入学者選抜方法や試験結果などを継続的に調査・分析する。(入試委員会)	入試委員会	3
				39	各種調査・分析結果にもとづき、各学科の課題解決に向けた入試戦略を構築し、本学の志願者増加に結び付く効果的な入学者選抜方法について検討する。(入試委員会)	入試委員会	4
			③優秀な入学者の獲得を目的とした、入試制度(特待生など)や入学者選抜方法などを検討する。(入試委員会、大学院入試広報委員会、教務委員会)	40	2021年度入試に向けて、文部科学省ならびに各種大学入試研究機関の動向を注視し、大学入試改革(総合型・学校推薦型・一般・共通テスト利用選抜の制度設計や英語の4技能評価、共通テスト・民間資格・検定試験・JAPAN e-Portfolioの活用など)の現状・課題を把握したうえで、本学の試験区分別の選抜方法の在り方について検討する。(入試委員会)	入試委員会	4
				41	競合大学の入試改革事例を継続的に調査・分析し、本学入試改革に向けた効果的な手法を検討する。(入試委員会)	入試委員会	4
				42	試験区分別の志願者・合格者・入学者などを継続的に分析し、それら結果にもとづき、必要に応じて試験区分別募集人員の見直しを図りながら、より優秀な入学者獲得に向けた定員管理を行う。(入試委員会)	入試委員会	4
				43	入試結果分析および入学者追跡調査を継続的に実施し、優秀な入学者の獲得に向けた入学者選抜方法の見直し、試験区分の新設などについて検討する。(入試委員会、教務委員会)	入試委員会	4
				44	スポーツ指導者やアスリートサポート分野の優秀な人材育成を目的に、スポーツ推薦入試の出願条件の拡充や試験区分の新設、選考方法などについて検討する。(入試委員会、Sports&Health先端科学研究センター運営委員会)	入試委員会	4
			④受験生・保護者・高校教員などの幅広いステークホルダーへの入試情報の提供を促進する。(入試委員会、広報委員会)	45	受験時および入学手続時の利便性向上に向けた具体的な施策についてさらに検討する。(入試委員会)	入試委員会	4
				46	2019年度試験に向けて、特待生入学者の追跡調査にもとづき、本学特待生制度の拡充や学科別での選抜について検討し、具体案を策定する。(入試委員会)	入試委員会	4
				47	2019年度入試に向けて、博士後期課程の適切な入学者選抜方法を策定する。(大学院入試広報委員会)	大学院入試広報委員会	4
				48	2019年度入試に向けて、研究プロジェクト演習などを履修し優秀であった学部生に対して、修士課程の特待生選考時にポイントが付与される仕組みを構築する。(大学院入試広報委員会)	大学院入試広報委員会	4
				49	2019年度入試に向けて、留学生を対象とした入試制度を検討する。(大学院入試広報委員会)	大学院入試広報委員会	4
				50	他大学などの事例を継続的に調査・研究し、より効果的な入試情報の提供方法および媒体について検討する。(入試委員会)	入試委員会	4
				51	各種広報活動と連携し、受験生・保護者・高校教員などの幅広いステークホルダーの「ニーズ」や「ウォンツ」に沿った情報提供を促進する。(入試委員会、広報委員会)	入試委員会	4

ドメイン	ドメイン責任者・事務局	中期目標	中期計画		2018-2020年度 アクションプラン	担当部局	アクションプラン 達成状況自己評価 (4段階評価)
Ⅲ 教育内容の充実	<責任者> 古西勇(自己点検・評価委員長) 大西秀明(将来計画機構長) <分担者> 能登真一(教育開発委員長) 山岸達弥(図書館・学習支援委員長) <事務局> 教務課	1. 学生に対する学習支援と向学心の高揚	①要支援学生の早期発見・対処体制を確立する。(図書館・学習支援委員会、学務部)	52	2019年3月までに、総合サポート連絡会などを通じて関係部署との連携・協働を図り、セーフティネットを充実する。(図書館・学習支援委員会、学務部)	図書館・学習支援委員会	4
				53	2019年3月までに、臨床心理による講演プログラムを充実する。(図書館・学習支援委員会)	図書館・学習支援委員会	4
				54	2019年3月までに、学習支援センターによる支援推奨学生の基準を再考する。(図書館・学習支援委員会)	図書館・学習支援委員会	4
			②学生チューターなどの教育支援者を活用した学習支援体制を整備する。(国際交流センター運営委員会、図書館・学習支援委員会、学務部)	55	2019年3月までに、他大学の事例を分析し、年間を通じて活動する運用システムを構築する。(図書館・学習支援委員会、学務部)	図書館・学習支援委員会	4
				56	2020年3月までに、国際交流センターと協同して留学生支援プログラムを実施する。(国際交流センター運営委員会、図書館・学習支援委員会、学務部)	図書館・学習支援委員会	4
			③世界大学ランキング(THE) 日本版への挑戦を視野に入れて、学生の能力伸長に向けた、より多彩で適切な学習機会を提供する。(図書館・学習支援委員会、学務部)	57	継続して学生ニーズの把握に努め、学習支援センターの認知度を向上する。(図書館・学習支援委員会、学務部)	学務部	4
				58	2019年3月までに、プレイズメントテスト、入学前セミナー、基礎科目サポートなどの連続性・関連性を加味したプログラムを再構築する。併せて補修セミナー・ワークショップを再考し新規プログラムを実施する。(図書館・学習支援委員会、学務部)	学務部	4
				59	2020年3月までに、支援学生のフォローアップを行うとともに、その支援の効果を測定し、新規プログラムに反映する。(図書館・学習支援委員会)	図書館・学習支援委員会	3
			④オフィスアワー制度の整備を図る。(教務委員会、学務部)	60	2019年3月までに教員別の一覧表などを作成して利便性を向上させ周知を図る。(教務委員会、学務部)	教務委員会	2
			⑤退学、停学、留年などの実態を分析し、改善方策を検討する。(総務会、学務部)	61	2020年3月までに、退学、留年の実態分析にもとづき、改善方策を検討する。(学務部)	学務部	3
			⑥学生の能動的な学びの場づくりの仕組みを作る。(FD委員会、学務部)	62	授業や学生生活において学生が自ら問題を発見し、最善の解決方法を探るための学生FD活動を継続して支援する。(FD委員会、学務部)	FD委員会	3
			⑦教職支援センターの機能を拡充する。(教職支援センター運営委員会、学務部)	63	2019年3月までに、教職に関わるボランティア情報を周知する。(教職支援センター運営委員会)	学務部	4
				64	2019年3月までに、教職課程および教職支援センターに関する定期刊行物を発行する。(教職支援センター運営委員会、学務部)	教職支援センター運営委員会	4
				65	2019年3月までに、教員免許状更新講習の運営などについて、取扱い・実施の可否も含め検討する。(教職支援センター運営委員会)	教職支援センター運営委員会	4
			2. 学部・大学院における教育の質を高めるための、教育内容・教育方法の改善	①基礎ゼミのさらなる充実を図るとともに、保健医療福祉連携科目群の充実を継続する。(教育開発委員会、新潟連携教育研究センター運営委員会、学務部)	66	2019年3月までに、新規に開始するチームアプローチ入門の運営を軌道に乗せる。(新潟連携教育研究センター運営委員会、学務部)	新潟連携教育研究センター運営委員会
				67	2020年3月までに、基礎ゼミにおける大学生としてのリテラシーおよびマナー教育を充実させる。(教育開発委員会、学務部)	教育開発委員会	3
				68	連携基礎ゼミ、連携総合ゼミの充実を継続する。(新潟連携教育研究センター運営委員会、学務部)	新潟連携教育研究センター運営委員会	4
		②授業内容・方法、教授方法などの改善を進めるための体制を継続的に整備し、FDなどに活用する。(FD委員会、学務部)		69	2019年3月までに、教員のFD満足度を調査する。(FD委員会、学務部)	FD委員会	4
				70	2020年3月までに、授業内容や教授方法の改善に資するニーズ調査を行いFD活動に反映させ、また教員へのサポート体制を強化する。(FD委員会、学務部)	FD委員会	4
		③教育目的の達成状況を分析・評価し、教育改善へのフィードバックを行う。(総務会、教育開発委員会、FD委員会、学務部)		71	2019年3月までに、カリキュラムチェックリストを具現化し、教育目標達成状況の評価について各学科へのフィードバック方法うい検討する。(教育開発委員会、学務部)	教育開発委員会	3
				72	2019年3月までに、授業評価のあり方について改定案を策定し、実施する。(FD委員会、学務部)	FD委員会	4
				73	2020年3月までに、ベストティーチャーに対する表彰のあり方について検討する。(総務会、学務部)	学務部	4

ドメイン	ドメイン責任者・事務局	中期目標	中期計画		2018-2020年度 アクションプラン	担当部局	アクションプラン 達成状況自己評価 (4段階評価)		
Ⅲ 教育内容の充実			④単位認定、卒業・修了要件など成績評価の基準を点検し、GPAなどの活用状況を含め、適切に運用されているか確認する。(教務委員会、学務部)	74	2019年3月までに、学生への成績開示後の疑義申し立てへの対応について、中立的な立場で学生と科目担当教員の間に教職員が関わる必要性について再度検討する。(教務委員会、学務部)	教務委員会	4		
			⑤国家資格等取得実績100%を目指した支援プログラムの充実を推進し、学習環境の整備・拡充を図る。(国家試験・資格試験対策委員会、学務部、企画部)	75	2020年3月までに、各学科の指導計画および進捗状況の確認強化、学科別の対策指導への支援、学内eラーニングシステム(UCAR)の活用促進、全学的な課題についての対策検討を行い、国家資格等取得への支援をさらに充実する。(国家試験・資格試験対策委員会、学務部)	76	2019年3月までに、自学習スペースのさらなる拡充と模試会場として利用できる教室を確保する。(企画調整部、国家試験・資格試験対策委員会、学務部)	国家試験・資格試験対策委員会	3
				77	早期のスローラーナー支援の対策と充実を継続する。(国家試験・資格試験対策委員会、学務部)	学務部	3		
				78	2019年3月までに、教育目的を踏まえたディプロマ・ポリシーを学生に周知する。(教務委員会、FD委員会、学務部)	国家試験・資格試験対策委員会	2		
				79	2019年3月までに、ディプロマ・ポリシーを踏まえた単位認定基準、履修基準、卒業認定基準、修了認定基準などを策定し、学生に周知する。(教務委員会、学務部)	教務委員会	4		
				80	2019年3月までに、カリキュラム・ポリシーを学生に周知し、またディプロマ・ポリシーとの一貫性を確認する。(教育開発委員会、学務部)	教務委員会	4		
				81	2019年3月までに、カリキュラム・ポリシーに沿って教育課程が体系的に編成されていることを確認する。(教育開発委員会、学務部)	教育開発委員会	3		
				82	単位認定基準、履修基準、卒業認定基準、修了認定基準などを厳正に適用する。(教務委員会、学務部)	教育開発委員会	3		
				83	2019年3月までに、準備学習(予習復習)などの具体的な内容、必要な時間を含めたシラバスを作成する。(教務委員会、FD委員会、教育開発委員会、学務部)	教務委員会	4		
				84	2020年3月までに、準備学習などに費やした時間を授業ごとに把握し、授業の改善に活かす。(教務委員会、FD1委員会、学務部)	教務委員会	3		
				85	2020年3月までに、アスリートサポート人材の育成に資する科目について検討し、2020年度カリキュラムより開講する。(教務委員会、Sports&Health先端科学研究センター運営委員会、学務部)	教務委員会	2		
				86	2020年3月までに、障がい者スポーツに関する教育カリキュラムについて検討する。(教務委員会、Sports&Health先端科学研究センター運営委員会、スポーツ振興室、学務部)	S&H先端科学研究センター運営委員会	1		
				87	1年次より複数学科の学生が参加できる体制を整える。(学生委員会、スポーツ振興室、強化指定クラブ、Sports&Health先端科学研究センター運営委員会)	S&H先端科学研究センター運営委員会	2		
				88	学生トレーナー活動に関する支援体制を強化する。(学生委員会、スポーツ振興室、強化指定クラブ、Sports&Health先端科学研究センター運営委員会)	S&H先端科学研究センター運営委員会	4		
				89	2020年3月までに、シミュレーション教育システムを使用し、学生トレーナーの教育に資する新たなモデルを作成する。(Sports&Health先端科学研究センター運営委員会)	S&H先端科学研究センター運営委員会	2		
				90	2020年3月までに、学生トレーナーのトレーナー活動に対する満足度を調査する。(Sports&Health先端科学研究センター運営委員会)	S&H先端科学研究センター運営委員会	4		
				③教育の質を高めるための、教育環境の整備	①大学規模拡大・改組に対応した図書館機能の充実を検討し、利用環境の整備を行う。(総務会、法人、事務局、企画部、図書館・学習支援委員会)	91	2020年3月までに、アクティブラーニングスペース、グループ学習、書庫を拡充する。(図書館・学習支援委員会)	図書館・学習支援委員会	1
						92	2020年3月までに、電子コンテンツ(データベース、ジャーナル)の充実を図る。(総務会、法人、事務局、企画部、図書館・学習支援委員会)	図書館・学習支援委員会	4
						93	2020年3月までに、パソコン・認証プリンターを整備し、人的ヘルプにも対応した情報検索コーナーを設置する。(総務会、法人、事務局、企画部、図書館・学習支援委員会)	図書館・学習支援委員会	4

ドメイン	ドメイン責任者・事務局	中期目標	中期計画		2018-2020年度 アクションプラン	担当部局	アクションプラン 達成状況自己評価 (4段階評価)
Ⅲ 教育内容の充実				94	2020年3月までに、本学の特色を活かした蔵書コレクションを構築する。(図書館・学習支援委員会)	図書館・学習支援委員会	4
				95	②グローバル化に対応した学術情報の基盤および教育に資する実験施設を整備する。(総務会、法人、事務局、企画部、図書館・学習支援委員会)	事務局	4
				96	2020年3月までに、Firewall装置の更新を行う。(総務会、法人、事務局、企画部、図書館・学習支援委員会)	事務局	4
				97	2020年3月までに、統計ソフトなど、研究支援ソフトの導入・整備を行う。(図書館・学習支援委員会)	図書館・学習支援委員会	4
				98	動物実験施設の拡充について、継続して検討する。(動物実験委員会、総務課、企画部)	動物実験委員会	3
				99	③2018年度カリキュラム科目の教育環境(クラスサイズなど)について調査および点検を行う。(教務委員会、学務部)	教務委員会	4
				100	④学修環境に関する学生満足度調査を継続する。(教務委員会、学務部)	教務委員会	4
				101	⑤効率的な時間割、クォーター制度用の可能性を検討する。(教務委員会、FD委員会、教育開発委員会、学務部)	教務委員会	4
				102	2020年3月までに、クォーター制を導入した他大学の事例などを情報収集する。(教務委員会、FD委員会、教育開発委員会、学務部)	教務委員会	4
				103	⑥メディアを用いた授業を正式に位置づける。(教務委員会、大学院教務委員会、学務部、企画部)	教務委員会	4
				104	2020年3月までに、メディアを用いた授業を行うために学則を変更し、規程を設けている他大学の事例などを情報収集する。(教務委員会、大学院教務委員会、学務部、企画部)	教務委員会	4
				105	⑦大学院教育の質や大学院生の教育を受ける機会を向上させることを目的にIT教育支援を促進する。(大学院教務委員会、大学院教育研究環境委員会、事務局)	学務部	4
				106	2019年3月までに、共通科目の単位を取得しやすいよう、また反復学習できるようオンデマンド授業を実施する。(大学院教務委員会、大学院教育研究環境委員会、学務部)	学務部	3
				107	2019年3月までに、IT教育に必要な事務局体制、設備環境の整備を検討する。(大学院教育研究環境委員会、事務局)	事務局	3
				108	⑧遠隔授業に関する教職員の共通認識を高める。(大学院教育研究環境委員会、大学院FD委員会、学務部)	大学院FD委員会	4
				109	⑨留学生の日本語能力を向上させる教育体制を強化する。(大学院教育研究環境委員会、大学院教務委員会、図書館・学習支援委員会、国際交流センター運営委員会、学務部)	大学院教務委員会	4
	110	2019年3月までに、チューター制度を導入し、チューターの育成・育成マニュアル、報酬などの対策を検討する。(国際交流センター運営委員会、大学院教務委員会、学務部)	国際交流センター運営委員会	4			

ドメイン	ドメイン責任者・事務局	中期目標	中期計画		2018-2020年度 アクションプラン	担当部局	アクションプラン 達成状況自己評価 (4段階評価)	
IV 学生 支 援 の 強 化	<責任者> 佐藤敏郎(学生部長) 大山峰生(外部評価準備委員長) <分担者> 埴晴雄(健康管理センター長) 永井徹(就職センター長) <事務局> 学生課	1. 健康管理支援体制の強化	①健康管理センターの機能充実を検討する。(健康管理センター運営委員会)	111	2019年3月までに、健康管理センター運営委員会と救急救命学科の共通で年間に3回、全教職員を対象にAEDを用いた救急蘇生法の講習会を行う。(健康管理センター運営委員会)	健康管理センター	4	
				112	2020年3月までに、救急蘇生の手順を検討し、危機管理初動マニュアルを改訂する。(健康管理センター運営委員会)	健康管理センター	4	
			②学生相談(心理相談)体制の機能向上を図る。(健康管理センター運営委員会)	113	毎月の学生の心理相談の件数を継続して分析し、学生相談員の過不足について検討する。(健康管理センター運営委員会)	健康管理センター	4	
			③支援を要する学生へのセーフティーネットをより充実させる。(図書館・学習支援委員会、健康管理センター運営委員会(学生相談室)、就職センター運営委員会、キャリア開発室、大学院教育研究環境委員会、事務局)	114	2019年3月までに、NUHWセーフティーネットのフローチャートを緊急時版と平常時版に分けて完成させ、その内容を周知する。(健康管理センター運営委員会、図書館・学習支援委員会)	健康管理センター	3	
				115	2020年3月までに、総合サポート連絡会のあり方を再考し、連携を強化する。(図書館・学習支援委員会、健康管理センター運営委員会(学生相談室)、就職センター運営委員会、キャリア開発室)	学務部	3	
				116	2019年3月までに、障がい学生の合理的配慮に関して規程を作成し、支援を開始する。(図書館・学習支援委員会、健康管理センター運営委員会(学生相談室)、就職センター運営委員会、キャリア開発室、学生課)	健康管理センター	4	
				117	2019年3月までに、大学院生のメンタルヘルスを維持するための研修会の開催について検討する。(健康管理センター運営委員会、大学院教育研究環境委員会、事務局)	健康管理センター	3	
		2. 就職支援体制の強化	118	①就職センター運営委員会とキャリア開発室ちび連携強化を継続的にを行い、キャリア教育なども含めた支援体制を整備・明文化する。(就職センター運営委員会、キャリア開発室)	118	就職センター運営委員会とキャリア開発室との情報共有を密にした就職活動の支援を継続する。(就職センター運営委員会、キャリア開発室)	就職センター	4
			119	②就職センターの機能拡充を推進する。(就職センター運営委員会、キャリア開発室)	119	各学科および全学で行われているキャリア教育について、これまで整備してきた内容を検討し、その活用方法などの支援体制を整備・明文化する。(就職センター運営委員会、キャリア開発室)	就職センター	4
			120	③より高い就職率(量的拡充)と希望する企業・施設への就職率(質的転換)の向上を推進する。(就職センター運営委員会、キャリア開発室)	120	学生数の増加および要支援学生(低意欲などにより就職活動が遅滞する学生など)への就職支援の強化に伴う就職センターの環境整備および人員整備の推進を継続する。(就職センター運営委員会、キャリア開発室)	就職センター	4
		121	④事業所における本学卒業生の評価を測定するため、就職定着状況を調査する。(キャリア開発室)	121	2019年3月までに、クラウド型ポートフォリオのさらなる機能拡充と、各学科への段階的な導入を推進する。(就職センター運営委員会、キャリア開発室)	就職センター	4	
		122	⑤学生自身の学内生活環境の充実化の支援を継続する。(学生委員会)	122	2019年3月までに、低意欲などにより就職活動が遅滞する学生への就職支援を強化する。(就職センター運営委員会、キャリア開発室)	就職センター	4	
		123	⑥学部の各学年及び大学院の成績優秀者に与える奨学金などの優遇措置を充実させる。(総務会、大学院委員会、事務局、法人)	123	2019年3月までに、学生が希望する企業や施設への就職状況をアンケートなどで把握し、より希望する就職先への就職率を向上させるための支援を検討する。(就職センター運営委員会、キャリア開発室)	就職センター	4	
		124	⑦博士後期課程の授業料減免制度の検討を継続する。(法人、大学院委員会、教務課)	124	地域別、業種別の調査方法を検討し、順次実施する。(キャリア開発室)	キャリア開発室	4	
		125	⑧社会人、編入、転入学生などへの支援を充実する。(学生委員会)	125	学生数の増加、学内交通環境(駐車場など)の変化に対応した学内生活環境の充実を継続する。(学生委員会、交通安全委員会)	学生委員会	4	
		126	⑨学生自身による学内生活環境の充実化の支援を継続する。(学生委員会)	126	学生自身の学内生活環境の充実化の支援を継続する。(学生委員会)	学生委員会	4	
		127	⑩社会人、編入、転入学生などに対する支援内容を再検討して、継続支援する。(学生委員会)	127	各学年の成績優秀者に奨学金を給付する制度について検討する。(総務会、法人、教務課)	事務局	3	
		128	⑪博士後期課程の授業料減免制度の検討を継続する。(法人、大学院委員会、教務課)	128	博士後期課程の授業料減免制度の検討を継続する。(法人、大学院委員会、教務課)	教務課	4	
		129	⑫社会人、編入、転入学生などに対する支援内容を再検討して、継続支援する。(学生委員会)	129	社会人、編入、転入学生等に対する支援内容を再検討して、継続支援する。(学生委員会)	学生委員会	3	

ドメイン	ドメイン責任者・事務局	中期目標	中期計画		2018-2020年度 アクションプラン	担当部局	アクションプラン 達成状況自己評価 (4段階評価)
IV 学生支援の強化			④学生生活全般に関する調査等を継続し、学生サービスに対する学生の意見や要望などを把握し、検討結果を活用する体制を整備する。(学生委員会)	130	学生生活についての調査を継続的に実施し、分析する。(学生委員会)	学生委員会	4
				131	一人暮らし学生に対する学生生活の支援内容を検討する。(学生委員会)	学生委員会	3
				132	県人会組織を更に発展させる。(学生委員会)	学生委員会	4
				133	学生生活等の要因による休学・退学者の分析を継続して行なう。(学生委員会)	学生委員会	4
				134	2019年3月までに、学習支援センターの基礎サポートを利用した学生を対象に、学習に対する効果実感の変化などのアンケートを行い、結果を新たな施策に反映する。(図書館・学習支援委員会)	図書館・学習支援委員会	4
				135	2020年3月までに、学修環境についてのヒアリングを行い、ネットワーク環境のエリア拡大、認証プリンターの設置などニーズに応じたIT環境の整備を行う。(図書館・学習支援委員会、総務課)	図書館・学習支援委員会	3
				136	2020年3月までに、学修環境についてのヒアリングを行い、優先駐車場、建物スロープなど構内の移動に関係した環境の整備を行う。(図書館・学習支援委員会、総務課)	図書館・学習支援委員会	4
				137	留学生対応専従事務局体制を強化する。(英語、日本語でのオリエンテーションなど)。(国際交流センター運営委員会、事務局)	国際交流センター運営委員会	4
				138	2019年3月までに、学生寮に留学生枠の設置を検討する。(国際交流センター運営委員会、企画部、学生課)	学生課	4
				139	各強化指定クラブの支援方法に対するあり方を検討する。(スポーツ振興室、Sports&Health先端科学研究センター運営委員会、強化指定クラブ)	スポーツ振興室	4
		4. 課外活動支援体制の強化	①強化スポーツクラブの活動支援を継続する。(総務会、法人、事務局、Sports&Health先端科学研究センター運営委員会)	140	競技成績の目標を設定し、公表することを継続する。(総務会、法人、スポーツ振興室、強化指定クラブ)	スポーツ振興室	4
				141	新たな強化指定クラブの創部について検討する。(スポーツ振興室、企画部)	スポーツ振興室	4
				142	強化指定クラブの傷害発生状況について、データベースを構築して継続的に調査・分析を行う。(Sports&Health先端科学研究センター運営委員会、強化指定ク	事務局	4
				143	強化指定クラブ選手のコンディショニングの維持、傷害発生予防、パフォーマンスの向上に対する介入を継続的に支援する。(Sports&Health先端科学研究センター運営委員会、強化指定クラブ)	S&H先端科学技術研究センター運営委員会	4
				144	学友会組織の役割向上を継続支援する。(学生委員会)	学生委員会	4
				145	障がいのある学生のスポーツを支援する体制を推進する。(Sports&Health先端科学研究センター運営委員会、スポーツ振興室)	S&H先端科学技術研究センター運営委員会	3
146	2019年3月までに、障がい者スポーツを支援する強化指定クラブ、サークルなどの設置および環境について検討する。(Sports&Health先端科学研究センター運営委員会、スポーツ振興室、企画部)	S&H先端科学技術研究センター運営委員会	4				
147	②各種クラブ・サークルの活動支援を継続する。(総務会、学生会、事務局)	学生会	4				

ドメイン	ドメイン責任者・事務局	中期目標	中期計画		2018-2020年度 アクションプラン	担当部局	アクションプラン 達成状況自己評価 (4段階評価)
V 教員の 人材 確保	<責任者> 大山峰生(教育担当副学長) 大西秀明(将来計画機構長) <分担者> 小野哲之(事務局長) <事務局> 人事課	1. 教員選考及び評価システムの明確化と改善	①優れた資質をもつ教員を確保する。(総務会、法人、事務局、学科)	147	2019年3月までに、教員採用・昇任にあたり重視する教員の基礎的資質を明確にする。(総務会、法人、人事課)	人事課	3
				148	2019年4月以降、本学が重視する教員の基礎的資質を学内外に公表する。(人事課、広報課)	人事課	2
				149	教育目的および教育課程に則した教員確保と配置を継続する。(法人、人事課、学科)	人事課	3
			②教員採用にあたり、職務内容を明確にする。(法人、事務局、学科)	150	2019年3月までに、任期を定める教員の採用にあたり職務内容を文書化し採用者に提示する。(法人、人事課、学科)	人事課	3
			③教員評価システムのさらなる改善を行う。(総務会、法人、人事課)	151	2020年3月までに、学科長の使命について明確にする。(総務会、法人、人事課)	人事課	2
				152	2019年3月までに、教員業績評価の作成時期について検討する。(人事課)	人事課	4
				153	2019年3月までに、著書・論文などをポイント化する際の基準について検討する。(人事課)	人事課	4
				154	2020年3月までに、国家試験・資格試験対策指導および強化指定クラブ指導の評価について検討を行う。(総務会、法人、人事課)	人事課	3
				155	2020年3月までに、任期制の適切な維持、運用を図るための検討を行う。(人事課)	人事課	2
				156	2020年3月までに、効率的でチェックしやすい教員業績評価資料入力システムを検討する。(人事課)	人事課	3
		2. 教育の質を高めるための、教育力増強システムの推進	①教育力の向上を図るための組織編成および運営上の責任体制を構築する。(教育担当副学長、教務委員長、教育開発委員長、FD委員長、学務部長)	157	2019年3月までに、教育担当副学長を教育関連委員会(教務委員会、教育開発委員会、FD委員会)が一体となって教育課題(Semester制、教養教育、共通教育、定期試験実施方法、GPA、合理的配慮など)への対応が可能となる組織体制を検討する。(教育担当副学長、教務委員長、教育開発委員長、FD委員長、学務部長)	教育担当副学長	2
			②大学のグローバル化へ対応するため、国際的な教員養成を推進する。(総務会、法人、事務局、国際交流センター運営委員会、FD委員会)	158	2019年3月までに、サブティカル制度や外部資金獲得による長期教員海外研修制度など、新たな教員海外研修制度について具体的に検討する。(総務会、法人、国際交流センター運営委員会、FD委員会、人事課)	事務局	3
			③大学業務全般におけるムリ・ムダ・ムラを改善し、教職員のQWL (Quality of Working Life) のさらなる向上を図る。(総務会、法人、事務局、学科、分野、経理部)	159	2018年4月以降、委員会の統廃合・会議時間の短縮(勤務時間内の開催)、資料のデジタル化、委員会活動におけるムリ・ムダ・ムラの解消を継続するとともに、経理業務のデジタル化について検討する。(総務会、法人、事務局、学科、分野、各委員会、経理部)	事務局	4
			④教員の教育担当時間について、さらに適正化を図る。(総務会、法人、教育開発委員会、事務局、学科、分野)	160	2018年4月以降、シラバスによる教員の授業担当時間の可視化を継続する。(教育開発委員会、教務課)	教育開発委員会	3
				161	2018年4月以降、教育担当時間調査結果を基に、適切な担当時間配分になっているか再確認する。(学科、分野)	事務局、学科	2
				162	2018年4月以降、必要に応じて教員配置などを検討する。(人事課、法人、総務会)	人事課	3

ドメイン	ドメイン責任者・事務局	中期目標	中期計画		2018-2020年度 アクションプラン	担当部局	アクションプラン 達成状況自己評価 (4段階評価)		
VI	<責任者> 佐藤大輔(研究科長) <分担者> 大西秀明(研究・産官学連携担当副 学長) <事務局> 研究支援課	1. アジアを先導する国際的研 究拠点の基盤構築・強化	①「High Quality of Sports and Health先端研究センター(仮称)」の 設立に向け、国内・外の研究機関との共同研究を促進するとともに 社会的課題に対して実践的に応える研究を促進する。 (Sports&Health先端科学研究センター運営委員会、大学院FD委 員会、科研費対策委員会、運動機能医科学研究所、企画部)	163	「High Quality of Sports and Health先端研究センター(仮称)」の設立に向け て、文部科学省私立大学研究ブランディング事業との関係を踏まえて構想を練る。 (Sports&Health先端科学研究センター運営委員会、運動機能医科学研究所、大 学院FD委員会、企画部)	S&H先端科学技術 研究センター運営委 員会	3		
				164	先端研究センターと国内・外の研究機関との共同研究を促進し、より高い研究 成果を創出する体制を整備する。(Sports&Health先端科学研究センター運営委員 会)	S&H先端科学技術 研究センター運営委 員会	4		
				165	文部科学省科学研究費補助金「国際共同研究加速基金(国際共同研究強 化)」の制度を用いた在外研究(6か月から1年間)の実現について、第二期長期計 画に反映できるように検討する。(科研費対策委員会、Sports&Health先端科学研 究センター運営委員会、運動機能医科学研究所)	科研費対策委員会	3		
				166	②世界に向けての研究成果の発信を推進するとともに、国際学会、 国際誌へ発表するために大学院生、教員への支援を強化する。 (Sports&Health先端科学研究センター運営委員会、研究奨励金委 員会、大学院教育研究環境委員会、大学院教務委員会、)	2020年3月までに、文部科学省私立大学研究ブランディング事業の下記目標を 推進する。(Sports&Health先端科学研究センター運営委員会、) ・研究成果をIFが付与されている国際誌に年間48本以上投稿し、41以上の採択 ・国内主要学会において78演題以上の発表	S&H先端科学技術 研究センター運営委 員会	3	
				167	③「運動機能医科学研究所」の活動をさらに推進する。(運動機能 医科学研究所)	研究奨励金採択者による研究実績報告書に記載された研究成果の公表状況 を調査する。(研究奨励金委員会)	研究奨励金委員会	3	
				168	国際学会、国際誌へ発表するための支援FDを開催する。(大学院教育研究環 境委員会、大学院教務委員会、大学院FD委員会)	大学院FD委員会	3		
				169	④文部科学省私立大学研究ブランディング事業をさらに推進させる とともに、進捗状況を自己点検評価する。(Sports&Health先端科学 研究センター運営委員会、自己点検・評価委員会)	毎年、国際誌への掲載論文数を年間10編以上およびインパクトファクター20ポ イント以上を継続する。(運動機能医科学研究所)	運動機能医科学研 究所	4	
				170	臨床部門を含めて研究領域の拡大を検討する。(運動機能医科学研究所)	運動機能医科学研 究所	3		
				171	事業申請書の年次計画に沿って、研究およびブランディング事業を推進する。 (Sports&Health先端科学研究センター運営委員会)	S&H先端科学技術 研究センター運営委 員会	4		
				172	2020年4月に、2020年3月までの研究ブランディング事業の進捗状況を自己点 検評価する。(Sports&Health先端科学研究センター運営委員会、自己点検・評価 委員会)	S&H先端科学技術 研究センター運営委 員会	4		
				2. 学術研究資源の整備・拡充	①学術研究の多様性の確保と統合を推進するとともに、学術研究 資源を整備・拡充する。(産官学連携推進センター運営委員会、プ ロジェクト研究センター、Sports&Health先端科学研究センター運営 委員会、運動機能医科学研究所、動物実験委員会、遺伝子組換え 実験安全委員会、大学院教育研究環境委員会、学科、分野、企画 部、事務局)	173	2020年3月までに、既存の研究所およびプロジェクト研究センターの実績からセ ンターにおける位置づけを明確にし、統廃合を検討する。(産官学連携推進セン ター、プロジェクト研究センター、Sports&Health先端科学研究センター運営委員 会、運動機能医科学研究所)	産官学連携推進セン ター	3
						174	2020年3月までに、外部資金獲得のためにリサーチ・アドミニストレーター (URA)の導入を検討し、導入の必要性を認めた場合は中長期的にURAを育成す るとともに、事務部門との連携強化などによる研究支援体制の整備・充実を行 う。(産官学連携推進センター運営委員会、科研費対策委員会、Sports&Health先 端科学研究センター運営委員会、事務局)	産官学連携推進セン ター	3
						175	本学の研究成果を社会に還元するため、産官学連携推進センターから研究成 果の発信と外部資金獲得の施策を推進する。(産官学連携推進セン ター)	産官学連携推進セン ター	2
		176	障がい者スポーツに関わる研究体制の整備について検討する。 (Sports&Health先端科学研究センター運営委員会)			S&H先端科学技術 研究センター運営委 員会	3		
		177	研究の多様性や需要に対応した動物実験室の拡充・拡張を行う。(動物実験委 員会、総務課)			動物実験委員会	2		
		178	「オープンラボ」や「各分野占有の実験室を持つ大学院研究センター」の必要性 について、第二期長期計画(2021年度～)に反映できるように議論を深める。(大 学院教育研究環境委員会、Sports&Health先端科学研究センター運営委員会、研 究支援課、企画部)			大学院教育研究環 境委員会	3		
		179	大型研究機器を適正に管理するために、大学院生および教員の利用方法を検 討する。(学科、分野、総務課)			総務課	2		

ドメイン	ドメイン責任者・事務局	中期目標	中期計画		2018-2020年度 アクションプラン	担当部局	アクションプラン 達成状況自己評価 (4段階評価)	
VI 研究機能の強化			②世界大学ランキング(THE) 日本版への挑戦を視野に入れて、科学研究費の申請率および採択率のさらなる向上を目指す。(科研費対策委員会、Sports&Health先端科学研究センター運営委員会)	180	2020年3月までに、文部科学省私立大学研究ブランディング事業を推進するために、文部科学省科学研究費補助金制度の採択件数について、小区分「リハビリテーション領域」では全国5位以内(私立大学1位)、「スポーツ科学領域」では全国9位以内(私立大学5位以内)を達成する。(科研費対策委員会、Sports&Health先端科学研究センター運営委員会)	科研費対策委員会	4	
				181	2020年3月までに、日本学術振興会「課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業」などの外部資金への申請を検討する。(科研費対策委員会、Sports&Health先端科学研究センター運営委員会)	科研費対策委員会	3	
				182	実状に合わせ機器整備のタイムテーブルを更新する。(教育研究機器の更新に関する選定委員会、事務局)	総務課	2	
				183	機器などの更新に要する予算を割り当て、執行する。(育研究機器の更新に関する選定委員会、事務局)	総務課	3	
		3. 研究成果の発信力強化		①本学で得られた研究成果について積極的かつ効果的なアウトリーチ活動を展開する。(大学院入試広報委員会、Sports&Health先端科学研究センター運営委員会)	184	新潟県地域共同リポジトリ、本学ホームページおよびソーシャルコミュニティツールなどによる研究成果の発信を推進するとともに、テレビ・ラジオ・新聞などのメディアを介したパブリック・リレーションズを推進する。(大学院入試広報委員会、Sports&Health先端科学研究センター運営委員会)	大学院入試広報委員会	3
		4. 研究者養成			①本学卒業生の大学院入学を促進し、研究能力を高め教員後継者の育成を図る。(大学院入試広報委員会、同窓会支援室、国際交流センター運営委員会、UROP運営委員会、学術委員会、法人) ②優秀な留学生の確保と教育研究環境の整備を推進する。(大学院入試広報委員会、国際交流センター運営委員会、大学院教務委員会、事務局)	185	学部生を対象とした大学院説明会や相談会の拡充、大学院生の研究活動などについての学内広報の強化および同窓会と連携した学部卒業生への情報提供強化などを継続し、大学院進学を促進する。(大学院入試広報委員会、同窓会支援室)	大学院入試広報委員会
		186	2020年3月までに、博士後期課程の優秀なフルタイム院生に対し、特待生制度を検討する。(大学院入試広報委員会、法人)	大学院入試広報委員会		3		
		187	優秀なフルタイム院生に対する留学支援制度の設立を検討する。(国際交流センター運営委員会)	国際交流センター運営委員会		4		
		188	UROPの履修人数を増加させ、入試広報委員会とUROP運営委員会、さらには担当教員や履修者と連携して大学院進学を促進する。(UROP運営委員会、大学院入試広報委員会)	UROP運営委員会		4		
		189	修士特待生制度において、UROPあるいはそれに準ずる科目などを履修したフルタイム院生に対しポイントを加算する。(大学院入試広報委員会、UROP運営委員会)	大学院入試広報委員会		4		
		190	UROPあるいはそれに準ずる科目などで実施した研究内容を新潟医療福祉学会で発表できるよう具体的な計画を立案する。(UROP運営委員会、学術委員会、大学院入試広報委員会)	UROP運営委員会		3		
		191	2020年3月までに、優秀な留学生を確保するための入試制度を検討する。(大学院入試広報委員会)	大学院入試広報委員会		3		
		192	バイリンガルの専従コーポレート教員(英語教育指導、授業の英語化支援、英語論文やプレゼン支援)の配置を検討する。(国際交流センター運営委員会)	UROP		2		
193	日本語(専門用語、論文執筆)に関した科目を設置する。(大学院教務委員会)	大学院教務委員会	3					

ドメイン	ドメイン責任者・事務局	中期目標	中期計画		2018-2020年度 アクションプラン	担当部局	アクションプラン 達成状況自己評価 (4段階評価)
Ⅵ 同窓会・生涯学習の支援	<責任者> 丸田秋男(同窓会・生涯学習担当副 学長) <分担者> 渡邊敏文(地域連携推進センター長) <事務局> 学生課(同窓会支援室)	1. 学内における同窓会支援事務局体制の充実・強化	①同窓会役員会及び学内関係各所の意見を聴取し、同窓会活動を支援する体制を強化する。(同窓会支援室)	194	2019年3月までに、情報伝達のみでなく具体的な同窓会支援活動を担う役割を持つ担当者を各学科内に設置するための調整を行う。(同窓会支援室)	同窓会支援	3
				195	2020年3月までに、組織体制強化のための法人化に関する調査・準備を行う。(同窓会支援室)	同窓会支援	3
		2. 同窓生の生涯学習の支援強化	①同窓生の生涯学習に対するニーズを踏まえ、本学ならではの特徴的な生涯学習になるよう、企画・実施・運営などのバックアップ体制を強化する。(同窓会支援室、生涯学習センター支援室)	196	同窓生の生涯学習に関するニーズ調査を継続し、事業に反映させる。(生涯学習センター運営委員会、同窓会支援室)	同窓会支援	3
				197	生涯学習を推進するため連携研修会を開催する。その他、同窓生の生涯学習に繋がる企画を立案する。(同窓会支援室)	同窓会支援	2
				198	2020年3月までに、同窓生による現場での実践活動報告(学会発表、論文作成など)に向けての支援を検討する。(同窓会支援室、学科)	同窓会支援	2
		3. 在学生支援および母校への寄与	①在学生(=同窓会準会員)および学科のニーズを踏まえ、在学生が卒業後に優れた職業人になるための助言などの支援を行う。	199	同窓生による授業や連携総合ゼミへの協力、就職や国家試験に関する助言などの直接的な在学生支援を推進する。(同窓会支援室)	同窓会支援	4
				200	2019年3月までに、連携研修会への在学生参加促進策を検討する。(同窓会支援室)	同窓会支援	3
4. 同窓生の再就職に関する情報の提供	①同窓会ネットワークを通じ、再就職希望の同窓生に対し必要な情報の提供を行う。	201	2020年3月までに、再就職を模索している同窓生に対し、各企業の求人ニーズ情報の提供仲介が可能かどうか調査する。(同窓会支援室)	同窓会支援	3		
Ⅶ 地域・産官学連携の推進	<責任者> 丸田秋男(地域連携担当副学長) <分担者> 大西秀明(研究・産官学連携担当副 学長) 渡邊敏文(地域連携推進センター長) <事務局> 地域・産官学連携課	1. 地域・産官学連携に関する協定などの促進	①県、市町村、企業、地域団体などとの間に地域・産官学連携に関する協定の締結を促進する。(地域連携推進センター運営委員会)	202	新潟市北区、五泉市、新潟県社会福祉協議会および新潟市社会福祉協議会との包括連携協定にもとづくさらなる事業の充実を図る。(地域連携推進センター運営委員会)	地域連携推進センター	3
				203	新潟市および県内市町村との連携協定の締結を推進する。(地域連携推進センター運営委員会)	地域連携推進センター	3
				204	地域課題や行政課題などに関する共同事業などを継続して推進する。(地域連携推進センター運営委員会)	地域連携推進センター	4
				205	民間企業、国、自治体などの連携による共同研究・受託研究を推進する。(産官学連携推進センター運営委員会)	産官学連携推進センター	3
		2. 地域内外のサテライト拠点の充実・強化	①新潟市中心街地や県内他市町村などにおけるサテライトキャンパスの設置を推進する。(地域連携推進センター運営委員会、事務局)	206	北区のサテライトキャンパスを再整備(機能の見直しを含む)するとともに、中央区などにおけるサテライトキャンパスなどの設置を検討する。(地域連携推進センター運営委員会)	地域連携推進センター	2
				207	サテライトキャンパスや社会福祉協議会、公民館、新潟市市民活動支援センターなどとの連携による地域活性化事業を推進する。(地域連携推進センター運営委員会)	地域連携推進センター	3
				208	サテライトキャンパスなどを拠点にした地域活性化事業の成果を学生の教育に反映させるよう継続的に取り組む。(地域連携推進センター運営委員会)	地域連携推進センター	2
		3. 地域や職などの多様な生涯学習ニーズへの対応	①保健・医療・福祉・スポーツ領域における本学の特色および教育・研究環境を生かした、公開講座、出張講義、研究会などの開催を継続・拡充し、多様な生涯学習ニーズへ対応する。(地域連携推進センター運営委員会、産官学連携推進センター運営委員会)	209	社会福祉協議会、公民館、地域団体との連携による市民講座などを継続して推進する。(産官学連携推進センター運営委員会、地域連携推進センター運営委員会)	地域連携推進センター	4
				210	本学独自の公開講座などを継続して推進する。(地域連携推進センター運営委員会、産官学連携推進センター運営委員会)	地域連携推進センター	4
				211	地域スポーツ活動への強化指定クラブなどの貢献を継続して推進する。(地域連携推進センター運営委員会)	地域連携推進センター	3
212	ホームページを活用し、大学の地域貢献活動および産官学連携の取り組みを広く情報発信する。(地域連携推進センター運営委員会、産官学連携推進センター運営委員会)			地域連携推進センター	4		

ドメイン	ドメイン責任者・事務局	中期目標	中期計画		2018-2020年度 アクションプラン	担当部局	アクションプラン 達成状況自己評価 (4段階評価)			
Ⅷ 地域・産官学連携の推進		4. 地域・産官学連携の強化を目的とした学内基盤の整備	①地域・産官学連携に関する組織づくりを具体化する。(総務会、事務局、地域連携推進センター運営委員会、産官学連携推進センター運営委員会)	213	地域連携推進センターおよび産官学連携推進センターの効果的な運営方法・阻止の充実・発展を目指す。(地域連携推進センター運営委員会、産官学連携推進センター運営委員会)	地域・産官学連携委員会	4			
			②地域・産官学連携を推進する研究支援制度等を充実する。(総務会、事務局、地域連携推進センター運営委員会、産官学連携推進センター運営委員会)	214	地域連携推進センターおよび産官学連携推進センターによる地域連携および産官学連携を推進する研究支援体制を充実する。(地域連携推進センター運営委員会、産官学連携推進センター運営委員会)	地域連携推進センター	4			
			③ 本学の特性を生かした産官学連携の可能性を検討し、その実現に向けた基盤を整備するとともに、共同研究・受託研究(R&D)を展開する。(総務会、事務局、地域連携推進センター運営委員会、産官学連携推進センター運営委員会)	215	地域連携推進センターおよび産官学連携推進センターによる効果的な地域連携および産官学連携の推進について、さらなる可能性を追求する。(地域連携推進センター運営委員会、産官学連携推進センター運営委員会)	地域連携推進センター	4			
				216	各学科やプロジェクト連携センターなどと連携し、大学施設の活用を継続して促進する。(産官学連携推進センター運営委員会)	産官学連携推進センター	2			
			217	2018年4月以降の産官学連携事業の促進に向けて、リハビリテーション学科やスポーツ科学に関するハードおよびソフトウェア開発に向けた研究シーズを探索する。(産官学連携推進センター運営委員会、Sports&Health先端科学研究センター運営委員会)	産官学連携推進センター	3				
		5. 本学のブランド化に資する地域・産官学連携活動の推進・強化	①私立大学研究ブランディング事業に関する活動を推進する。(地域連携推進センター運営委員会、産官学連携推進センター運営委員会、Sports&Health先端科学研究センター運営委員会)	218	2019年3月までに、地域貢献活動を「新潟QOLサポートコンソーシアム」として集約する。(地域連携推進センター運営委員会、Sports&Health先端科学研究センター運営委員会)	S&H先端科学技術研究センター運営委員会	4			
			② 新潟県の障がい者スポーツ関連団体と連携を推進し、本学における障がい者スポーツ教育の基盤作りを図る。(地域連携推進センター運営委員会、Sports&Health先端科学研究センター運営委員会)	219	2019年3月までに、障がい者スポーツ関連団体と連携を推進し、本学における障がい者スポーツ教育の基盤作りを図る。(地域連携推進センター運営委員会、Sports&Health先端科学研究センター運営委員会)	S&H先端科学技術研究センター運営委員会	4			
				220	ベトナム・フィリピン・台湾および中国などアジア諸国でターゲットとする大学・施設を定めそれぞれに個別の交流企画を実施する。(国際交流センター運営委員会)	国際交流センター運営委員会	4			
			Ⅸ 国際交流の推進	<責任者> 渡辺敏彦(国際交流担当副学長) <分担者> 久保雅義(国際交流委員長) <事務局> 国際交流課	1. グローバル化に向けた国際交流締結の組織的・戦略的強化	②既存の交流締結校との締結内容を戦略的に拡充する。(国際交流センター運営委員会)	221	複数チャンネルでの交流を促進し、大学間、施設間など、組織全体での交流締結へと改定する。(国際交流センター運営委員会)	国際交流センター運営委員会	2
						222	2019年3月までに、国際交流締結について長期的な視点の中で企画を検討する。(国際交流センター運営委員会)	国際交流センター運営委員会	3	
223	2020年3月までに、留学生獲得を目的とするMOU締結を個別に行う。(国際交流センター運営委員会)	国際交流センター運営委員会				2				
224	2020年3月までに、雇用創出と人材育成を目的としたアジアでの拠点づくりの具体的な戦略を検討する。(総務会、産官学連携推進センター運営委員会)	国際交流センター運営委員会				1				
225	2019年3月までに、海外への留学および海外での就職支援について検討する。(国際交流センター運営委員会、就職センター運営委員会)	国際交流センター運営委員会				4				
2. 学生の海外体験の機会の拡充	①世界大学ランキング(THE)日本版への挑戦を視野に入れて、単位認定を含む学生の海外研修制度を拡充する。(国際交流センター運営委員会、教務委員会)	226				学内での英語サークル活動を企画・支援し、学内での国際交流活動への参加を促すとともに、海外で活躍している卒業生の情報を集約しHPで公開し、海外研修・留学などへの興味・関心度の向上を図る。(国際交流センター運営委員会)	国際交流センター運営委員会	3		
	227	単位認定の可能性を検討するとともに、学科の枠を超えた海外研修企画を実施することで参加者を増やし、学科毎での目標(年間1学年の定員の10%が海外体験する)を達成する。(国際交流センター運営委員会)			国際交流センター運営委員会	2				
②海外体験に関連する学生の英語などの語学力を組織的に強化する。(国際交流センター運営委員会、教務委員会)	228	2020年3月までに、専門職教育の世界基準について情報を収集し、教務委員会など関係委員会に提供する。(国際交流センター運営委員会)			国際交流センター運営委員会	1				
	229	海外研修の効果判定および研修後の受け皿となる活動を実施し、また外部資金の獲得に向けて申請を行う。(国際交流センター運営委員会)	国際交流センター運営委員会	2						
	230	2020年3月までに、英語サークル・e-learningを含めた英語系授業の活動を企画し、また既存のwebによる語学学習プログラムを受講を促進し、単位認定の可能性について検討する。(国際交流センター運営委員会、教務委員会)	国際交流センター運営委員会	2						
	231	コーヒージャパンの活動内容の充実に加えて、活動場所を定年化する。(国際交流センター運営委員会)	国際交流センター運営委員会	1						
③学生の海外研修を支援する事務局体制を整備する。(国際交流センター運営委員会、事務局)	232	Genericな危機管理マニュアルを、本学の事情に合わせたものに改定する。(国際交流センター運営委員会)	国際交流センター運営委員会	4						

ドメイン	ドメイン責任者・事務局	中期目標	中期計画		2018-2020年度 アクションプラン	担当部局	アクションプラン 達成状況自己評価 (4段階評価)
IX 国際交流の推進		3. 教員の国際化への対応力・国際的な発信力強化	①教員の英語力向上のための国内外のセミナーを拡充する。(国際交流センター運営委員会、FD委員会)	233	教職員・大学院生を対象とした毎週実施の英語FD企画を実施する。(国際交流センター運営委員会、FD委員会)	国際交流センター運営委員会	3
				234	2019年4月に向けて、新規の海外FDプログラムを企画実施し教職員を派遣する。(国際交流センター運営委員会、FD委員会、事務局)	国際交流センター運営委員会	4
		4. 留学生受け入れ体制の整備・強化	①世界大学ランキング(THE)日本版への挑戦を視野に入れて、留学生受け入れ体制を整備・強化する。(総務会、国際交流センター運営委員会、事務局、学科、分野)	235	在籍中の留学生に対してPDCAサイクルを適応してフローチャートの改善を行う。(国際交流センター運営委員会)	国際交流センター運営委員会	4
				236	2019年3月までに、いくつかの事例を検討し、独立した心理相談部署の必要性の有無を判断する。(国際交流センター運営委員会)	国際交流センター運営委員会	4
				237	留学生の生活支援向上のためのさらなる検討と整備を進める。(国際交流センター運営委員会)	国際交流センター運営委員会	4
				238	2020年3月までに、留学生受け入れコースの具現化を検討する。(国際交流センター運営委員会)	国際交流センター運営委員会	4
				239	留学生の奨学金について継続的に調査・検討する。(国際交流センター運営委員会)	国際交流センター運営委員会	4
				240	留学生の日本語支援に関するニード・リソースに関する情報を収集し、関連部署と共有する。(総務会、国際交流センター運営委員会、学生課)	国際交流センター運営委員会	4
				241	2020年3月までに、スポーツ留学生について学科および分野との連携について検討する。(総務会、学科、分野、スポーツ振興室)	スポーツ振興室	4
				242	留学生受け入れのための事務局体制の整備について継続して検討する。(事務局、国際交流センター運営委員会)	事務局	4
		5. 国際貢献事業の推進	①JICAなどの国際協力プロジェクトを推進する。(国際交流センター運営委員会)	243	留学生受け入れマニュアルの運用を実施し、評価する。(国際交流センター運営委員会)	国際交流センター運営委員会	4
				244	毎年、英語版ホームページの見直しを実施する。(国際交流センター運営委員会)	国際交流センター運営委員会	4
		X 組織マネジメント改革(SDを含む)	<責任者> 小野哲之(事務局長) <分担者> 片岡昇(総務部長) <事務局> 総務課	1. 大学ガバナンス体制の強化	①学長がリーダーシップを発揮できる業務執行体制を強化する。(学長、総務会、法人、事務局)	246	2018年4月から、副学長(研究科長倉)によるミドルアップダウンマネジメントシステムを導入する。(学長)
247	2019年3月までに、副学長の目標管理と業績評価の導入について検討する。(総務会、法人、事務局)					事務局	3
248	2019年3月までに、IRIに関する専門部署を設置する。(事務局)					総務部	4
249	2019年3月までに、危機管理委員会と事務局の円滑な連携を図るための体制を整備する。(危機管理委員会、総務課)					事務局	4
250	2019年3月までに、規程およびマニュアル整備を推進するとともに、リスク管理意識の向上を図る。(総務課)					総務課	2
251	2019年3月までに、教育の質保証など、全学的な教育課題に対応するため、教育担当副学長と教育に関連する委員会の長(教務委員会、教育開発委員会、FD委員会)による新たな組織を検討し、設置する。(教育担当副学長)					教育担当副学長	2
2. 管理部門と教学部門の連携強化および恒常的なPDCA実施体制の確立	①教学部門と事務組織部門のさらなる連携・協力関係(教職協働関係)を構築する。(事務局)			252	2018年4月以降、教学施策に関与できる職員を育成するためのSDを継続的に実施する。(事務局)	事務局	4
				253	2019年3月までに、学科運営について必要性に応じ支援・補佐するための事務組織体制について検討する。(事務局)	事務局	3
				254	2019年4月以降、IR機能による情報提供を行う。(事務局)	総務部	1
				255	2021年3月までに、2018-2020年度のアクションプランの達成状況を調査し、第三期中期計画に対する自己点検評価報告書を作成する。(自己点検・評価委員会)	自己点検評価委員会	4

ドメイン	ドメイン責任者・事務局	中期目標	中期計画		2018-2020年度 アクションプラン	担当部局	アクションプラン 達成状況自己評価 (4段階評価)	
X 組織 マネジメント 改革（SDを含む）				256	2021年4月に自己点検評価報告書を大学HPで公表する。(自己点検・評価委員会)	自己点検評価委員会	4	
			③外部認証評価の申請を行う。(外部評価準備委員会)	257	2019年9月、外部認証評価の申請を行う。(外部評価準備委員会)	外部評価準備委員会	4	
				258	2019年-2020年、外部認証評価のための自己点検評価を実施する。(外部評価準備委員会)	外部評価準備委員会	4	
				259	2020年外部認証評価を受ける。(外部評価準備委員会)	外部評価準備委員会	4	
			④第二期将来計画(2021年度以降の長期目標、中期目標・計画、アクションプラン)を策定する。(総務会、将来計画機構、法人、事務局)	260	2019年3月までに第二期将来計画策定スケジュールの検討を開始する。(総務会、将来計画機構、法人、事務局)	将来計画機構	3	
				261	2020年12月までに第二期将来計画を策定する。(総務会、将来計画機構、法人、事務局)	将来計画機構	3	
			3. 業務執行体制の強化	①大学運営に必要な職員の資質と能力の向上を図る。(事務局)	262	目標管理シートの作成とキャリア面接による年間を通じた業務の進捗管理および動機付けをさらに推進する。(事務局)	事務局	4
					263	2019年3月までに、SDに関する研修規程および中長期的なSD計画を策定する。(事務局)	事務局	3
					264	2019年3月までに、各分野の専門的知見を有する職員を育成するための支援体制を構築する。(事務局)	事務局	4
			4. 教職員の人権および個人情報保護に関する体制の整備	①教職員の人権およびハラスメントに関する体制を強化する。(人権委員会)	265	2018年4月以降、過去に本学で発生したハラスメント事案を分析し、問題の実情に合ったハラスメントの予防・対応策を整備する。(人権委員会)	人権委員会	3
				266	2020年3月までに、人権およびハラスメントの問題に適切に対処するため、調査委員および外部委員(弁護士などの専門家)の導入のあり方を検討し、人権委員会の体制の強化を図る。(人権委員会)	人権委員会	4	
				267	2020年4月に向けて、ハラスメントに関する規程およびガイドライン、パンフレット、ならびにマニュアルなどの文書を見直し、問題の予防および対策などに関する文書と運営の仕組みを包括的に点検・改善する。(人権委員会)	人権委員会	2	
			②個人情報保護管理体制・管理責任体制の整備に取組み、適正な運営を行う。(個人情報保護委員会)	268	2021年3月までに、個人情報保護監査を外部機関で実施し、指摘事項に対する是正措置を実施、管理体制の強化を図る。(個人情報保護委員会)	個人情報保護委員会	4	
			③情報環境の整備、情報セキュリティ対策および教育を行う。(個人情報保護委員会)	269	2018年4月以降、情報セキュリティに関する教育を定期的実施し、教職員の意識高揚を図る。(個人情報保護委員会)	個人情報保護委員会	4	
				270	2020年3月までに、情報セキュリティポリシーにもとづくガイドラインなどの内部規制を整備する。(個人情報保護委員会)	個人情報保護委員会	4	
		5. 教職員の健康管理支援の強化	①教職員の良好な人間関係、ストレス軽減を図る。(安全衛生委員会、人事課)	271	教職員の良好なメンタルヘルスを維持するための定期的な研修を継続する。(安全衛生委員会、人事課)	人事課	4	

3. 将来計画第三期中期計画に対する自己点検評価の総括

将来計画第三期中期計画（2018-2020年度）は、10ドメインで構成されており、各ドメインにはドメイン責任者、分担者および担当事務局がおかれている。第三期中期計画にはアクションプランが総数で271計画あり、これら第三期中期計画に対する自己点検評価の実施に際しては、ドメイン毎におかれた自己点検評価のドメイン担当者が取りまとめを担当した。自己点検評価では各アクションプランを4段階（1～4点）で点数評価を実施した（表1）。4段階評価の基準は、4点：達成/ほぼ計画どおり（90%以上）、3点：部分的達成/一部未達成あるいは計画より遅れている（51-89%）、2点：遅延/大幅に遅れている（11-50%）、1点：未着手/ほとんどもしくは全く着手できていない（10%以下）とし、4点以上を「達成」とした。その結果、第三期中期計画の達成状況は以下のとおりとなり、達成状況は表にまとめた（表2）。

ドメインI「大学拡充計画の推進」：10のアクションプランが策定されており、達成は7計画、部分的達成が3計画であった（達成率70%）。

ドメインII「入試情報の提供強化」：41のアクションプランが策定されており、達成は35計画、部分的達成が4計画、遅延が1計画、未着手が1計画であった（達成率85%）。

ドメインIII「教育内容の充実」：59のアクションプランが策定されており、達成は39計画、部分的達成が13計画、遅延が5計画、未着手が2計画であった（達成率66%）。

ドメインIV「学生支援の強化」：36のアクションプランが策定されており、達成された計画は28計画、部分的達成が8計画であった（達成率78%）。

ドメインV「教員の人材確保」：16のアクションプランが策定されており、達成は3計画、部分的達成が8計画、遅延が5計画であった（達成率19%）。

ドメインVI「研究機能の充実」：31のアクションプランが策定されており、達成は9計画、部分的達成が17計画、遅延が5計画であった（達成率29%）。

ドメインVII「同窓会・生涯学習の支援」：19のアクションプランが策定されており、達成された計画は5計画、部分的達成が10計画、遅延が4計画であった（達成率26%）。

ドメインVIII「地域・産官学連携の推進」：20のアクションプランが策定されており、達成は8計画、部分的達成が3計画、遅延が6計画、未着手が3計画であった（達成率40%）。

ドメインIX「国際交流の推進」：13のアクションプランが策定されており、達成は12計画、部分的達成が1計画であった（達成率92%）。

ドメインIII「組織マネジメント改革（SDを含む）」：26のアクションプランが策定されており、達成は16計画、部分的達成が6計画、遅延が3計画、未着手が1計画であった（達成率62%）。

総じて、ドメインI～Xにおいて271のアクションプランがあり、162計画が4点、

73 計画が 3 点、29 計画が 2 点、7 計画が 1 点の自己評価であった。

第三期中期計画に対する本自己点検評価においては、達成の基準を 4 点としたことから達成率は約 60%となった。3 点以上の部分的達成以上では約 87%となり、概ね良好に計画は達成された状況であった。

表2. 各ドメインの自己評価点数(1~4点)の計画数と達成状況一覧

ドメイン	大学拡充	入試情報	教育内容	学習支援	教員人材	研究機能	同窓会	地域産官	国際交流	組織マネ	達成状況		
	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X	計画数	率	
自己評価	4点	7	35	39	28	3	9	5	8	12	16	162	59.8%
	3点	3	4	13	8	8	17	10	3	1	6	73	26.9%
	2点	0	1	5	0	5	5	4	6	0	3	29	10.7%
	1点	0	1	2	0	0	0	0	3	0	1	7	2.6%
計	10	41	59	36	16	31	19	20	13	26	271		
4点以上達成率	70%	85%	66%	78%	19%	29%	26%	40%	92%	62%	60%		

◆各ドメインの第三期中期計画におけるアクションプランの達成状況(計画数)(4点:達成, 3点:部分的達成, 2点:遅延, 1点:未着手)

◆自己点検・評価委員会より以下の観点で、将来計画機構に第二期将来計画の策定に資する情報(自己点検評価結果)として提供する。

4点: 当該中期計画を達成とするが、自己点検評価原稿の「(3)改善・向上方策(将来計画)」に記載された内容等、一部に更なる発展的計画や推進・整備・実施事項など具体的な施策等の検討事項を含む。

3点以下: 当該中期計画を部分的達成とし、「(3)改善・向上方策(将来計画)」に記載された内容等とともに、未達・継続検討事項、推進・整備・実施事項等を含む。

第二部 将来計画長期目標に対する 自己点検評価

1. 将来計画長期目標 (2010～2020 年度)

ドメイン	長期目標 (2010～2020 年度)
<p>I 大学拡充計画の推進</p>	<p>【基本目標】 保健・医療・福祉・スポーツ領域を核としながら、優れた QOL サポーターの育成を新たに計画するとともに、花と緑に溢れたゆとりのあるキャンパス整備を推進する。さらに地域と連携する教育研究エリアの拠点を目指す。</p> <p>【目標項目】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学部・学科の新設や既存学科の定員見直しを図る。また、大学院の新たな分野等も設置する。 2. グローバル化を見据えた施設設備とキャンパス全体の充実を図る。 3. 地域と連携して教育研究エリアを創造する。
<p>II 入試情報の提供強化</p>	<p>【基本目標】 めんどみみのよい大学としての認知度を向上するとともに、学生募集活動と入試制度の強化・改善を図り、将来優れた QOL サポーターとなるための学生を確保する。</p> <p>【目標項目】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 広報活動を強化する。 2. 入試制度の改革・改善と情報提供を強化する。
<p>III 教育内容の充実</p>	<p>【基本目標】 多様化する一人ひとりの健康寿命を支える優れた人材を育てるために教育内容を適正化し、めんどみみのよい大学をめざす。</p> <p>【目標項目】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学生（大学院生も含む）の向学心高揚を図り、問題解決力および自己の可能性を実現する力を高める。 2. チームワークとリーダーシップを培い、他学部とも連携しながら対象者を力づけるためのコミュニケーション力、専門知識と技術（論理的思考力）を高める。 3. 保健・医療・福祉・スポーツの支援が続けられるよう、地域一体となった卒前・卒業後教育の充実を図る。
<p>IV 学生支援の強化</p>	<p>【基本目標】 学生の福利厚生を支援する体制を強化し、めんどみよい大学を目指すとともに、就職率を本学における教育の総合指標として位置づける。</p> <p>【目標項目】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学生が安心して学生生活を送れるよう支援する。 2. 高い就職率を継続するための学生支援を強化し、就職率日本一を目指す。 3. クラブ活動、ボランティア活動を支援し、チームワークとリーダーシップを涵養し自主性を育てる。

<p style="text-align: center;">V 教員の人材確保</p>	<p>【基本目標】 魅力ある大学となることで優秀な人材を確保し、大学全体の教育・研究力を増強する。</p> <p>【目標項目】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学生の専門知識と技術（論理的思考力）を高め、問題解決力などを習得させるため優れた人材を確保するシステムを構築する。 2. 教育力（論理的思考力、チームワークとリーダーシップ、対象者を力づけるためのコミュニケーション力、問題解決力、自己の可能性を実現する力）を増強するシステムを構築する。 3. これまで以上に教員が生き生きと教育・研究できる環境を整備する。
<p style="text-align: center;">VI 研究機能の強化</p>	<p>【基本目標】 保健・医療・福祉・スポーツ領域を核としたアジアで秀でる研究拠点を目指し、学生および大学院生が先端の学問に触れることのできる研究環境の充実と強化を図る。</p> <p>【目標項目】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. すべての教員が意欲的に研究に取り組み、その成果を国際的な場で発信する。 2. 外部資金申請、採択の向上を目指し、研究環境の見直しを図る。 3. 若手研究者の育成とともに、学部学生および大学院生の論理的思考力および問題解決力を養う。
<p style="text-align: center;">VII 同窓会・生涯学習の支援</p>	<p>【基本目標】 大学卒業生を会員として、会員相互の交流・連携・生涯学習を推進することにより、めんどろみのよい大学としての発展、地域社会の保健・医療・福祉・スポーツの振興を目指す。</p> <p>【目標項目】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学内における同窓会支援体制の整備を図る。 2. 同窓生相互の交流・連携の支援の強化を目指す。 3. 同窓生の専門知識と技術（論理的思考力）、問題解決力の強化を図るため生涯学習の支援の強化を目指す 4. 同窓生のリーダーシップ力を活かした社会的貢献事業の支援の強化を目指す。

<p>VIII 地域・産官学連携の推進</p>	<p>【基本目標】 優れた QOL サポーターを育成するため保健・医療・福祉・スポーツ領域における地域連携の推進体制の充実・強化を図り、魅力ある大学づくりを目指す。</p> <p>【目標項目】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域・産官学連携の下、地域などをフィールドにして学生の専門知識と技術（論理的思考力）、チームワークとリーダーシップ、対象者を力づけるためのコミュニケーション力、問題解決力、自己の可能性を実現する力を育み、教育内容などの充実を図る。 2. 産官学連携に関する協定などの拡充を図る。 3. 県内外におけるサテライト拠点の整備・拡充を図る。 4. 地域・産官学連携を目的とした研究体制の確立を図る。 5. 学内における地域、産官学連携推進体制の確立を図る。
<p>IX 国際交流の推進</p>	<p>【基本目標】 保健・医療・福祉・スポーツ領域で国際的に活躍できるグローバル人材を育成するため、必要な制度や環境を整備・充実させ、これらの領域で、アジアでの国際交流拠点を目指す。</p> <p>【目標項目】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学生、教員がコミュニケーション力を高め、国際化に対応できる力をつけ、大学のグローバル化を図る。 2. アジアにおける保健・医療・福祉・スポーツ領域の人材育成・学術交流を行うとともに、国際貢献・国際協力を行い、国際交流拠点となる。
<p>X 組織マネジメント改革（SDを含む）</p>	<p>【基本目標】 大学の目標を達成するために、常に変化する環境のなかで組織体制や運営のしくみを点検・改善し、自ら組織改革ができ、透明性が確保された組織マネジメントを実現する。</p> <p>【目標項目】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 教職員が目標を共有し協働で達成できる組織にする。 2. 社会的説明責任を果たし社会的信頼を維持できる大学組織にする。 3. 目標達成のため情報を共有し権限・責任の所在を明確化したハイブリッド型組織にする。 4. PDCA を組織的に展開し環境の変化に柔軟に対応できる戦略的機動力をもった組織とする。

2. 将来計画長期目標に対する自己点検評価結果

ドメイン I. 大学拡充計画の推進

【基本目標】

保健・医療・福祉・スポーツ領域を核としながら、優れた QOL サポーターの育成を新たに計画するとともに、花と緑に溢れたゆとりのあるキャンパス整備を推進する。さらに地域と連携する教育研究エリアの拠点を目指す。

1. <目標項目>学部・学科の新設や既存学科の定員見直しを図る。また、大学の新たな分野等も設置する。

1) 事実の説明（現状）

(1) 学部・学科の新設、既存学科の定員増

- ・ 2011 年 4 月、臨床工学技士と臨床検査技師のダブルライセンスの取得を目指す学科として、医療技術学部臨床技術学科（入学定員 80 名）を新設した。
- ・ 2013 年 4 月、健康科学部健康スポーツ学科の入学定員を 100 名から 160 名に増員した。
- ・ 2014 年 4 月、視能訓練士を養成する学科として、医療技術学部視機能科学科（入学定員 50 名）を新設した。
- ・ 2015 年 4 月、健康科学部健康スポーツ学科の入学定員を 160 名から 200 名に増員した。
- ・ 2016 年 4 月、医療技術学部理学療法学科の入学定員を 80 名から 120 名に増員した。
- ・ 2017 年 4 月、救急救命士を養成する学科として、医療技術学部救急救命学科（入学定員 55 名）を新設した。
- ・ 2018 年 4 月、診療放射線技師を養成する学科として、医療技術学部診療放射線学科（入学定員 90 名）を新設した。
- ・ また、医療技術学部臨床技術学科の入学定員を 80 名から 100 名に増員した。
- ・ さらには、医療技術学部に属していた理学療法学科（入学定員 120 名）、作業療法学科（同 50 名）、言語聴覚学科（同 40 名）、義肢装具自立支援学科（同 40 名）の 4 学科をリハビリテーション学部として、また、健康科学部に属していた看護学科（入学定員 107 名）を看護学部へ改組した。
- ・ 2020 年 8 月、健康科学部健康スポーツ学科の入学定員を 200 名から 250 名に増員する学則（2021 年 4 月増員予定）が文部科学省から認可された。当初の計画どおり達成した。

(2) 大学院の新たな分野の設置等

- ・ 2014年4月、医療福祉学研究科に医療・経営管理学専攻（修士課程）（入学定員4名）を新設した。
- ・ 2015年4月、医療福祉学研究科保健学専攻に医療技術安全管理学分野を新設した。
- ・ 2016年4月、医療福祉学研究科医療福祉学専攻（博士後期課程）の入学定員を3名から8名に増員した。
- ・ 2018年4月、医療福祉学研究科医療福祉学専攻（博士後期課程）の入学定員を8名から10名に増員した。
- ・ また、医療福祉学研究科保健学専攻に視覚科学分野を新設した。
- ・ 2020年4月、医療福祉学研究科保健学専攻に救急救命学分野（2021年4月新設予定）を設置することを目的として学則変更を行った。

【資料 I - 1 : 大学と大学院の定員一覧（2021年4月現在）】

2) 自己評価（達成度）⇒点数：「4」

- ・ 2010年度に掲げた長期目標「地域社会およびグローバル社会のニーズに応えるため、質が保証された QOL サポーターとなる在学生 5,000 名の大学とする」の下に策定した中期目標およびアクションプランを確実に遂行することで、収容定員が学部 4,604 名、大学院 110 名、合計 4,714 名の大学に成長することができた。また、2020年4月1日現在の在籍者数は学部生 4,428 名、大学院生 150 名、合計 4,578 名である。（診療放射線学科の新設や看護学科、健康スポーツ学科等の定員増が完成年度途中であるため、在籍者数が収容定員以下になっている。）
- ・ これらを踏まえ、当初の計画をほぼ達成したものと判断する。

3) 改善・向上方策（将来計画）

- ・ 収容定員ベース 5,000 名の早期達成を目指すとともに、さらに発展・拡大できるように、引き続き検討を進める。

2. <目標項目>グローバル化を見据えた施設設備とキャンパス全体の充実を図る。

1) 事実の説明（現状）

(1) 学部・学科の新設、既存学科の定員増等に伴う施設整備

- ・ 2011年4月、臨床技術学科の新設に伴い、第6研究・実習棟を建設した。（2010年度竣工）
- ・ 2013年4月、健康スポーツ学科の定員増に伴い、第7研究・実習等棟を建設した。（2012年度竣工）

- ・ 2014年4月、視機能科学科の新設に伴い、第8研究・実習棟を建設した。
(2013年度竣工)
- ・ 2016年4月、理学療法学科の定員増および大学全体の収容定員増加に伴い、第2講義棟および第4体育館棟を建設した。(2015年度竣工)
- ・ 2017年4月、救急救命学科の新設および大学全体の収容定員増加に伴い、第9研究・実習棟を建設し、2階には食堂(700席)を整備した。(2017年度竣工)
- ・ 2018年4月、診療放射線学科の新設に伴い、第10研究・実習棟を建設した。
(2017年度竣工)
- ・ また、看護学科の定員増に伴い、第4研究・実習棟を増築した。(2017年度改修竣工)
- ・ 2019年3月、国際義肢装具協会の定める世界的な義肢装具師教育プログラム「カテゴリーI」の施設水準を満たすため、第5研究棟内実習室を一部改修した。(2018年度改修竣工)

(2) 研究に関する施設整備

- ・ 2010年11月、ヒトの感覚機能や運動機能および運動器障害に関する研究拠点として「運動機能医科学医科学研究所」を第5研究棟1階に設置した。
(2010年度改修竣工)
- ・ 2011年12月、公募式の研究室として実験・実習棟4階にレンタルラボ2室を設置した。(2011年度改修竣工)

(3) その他の施設整備

- ・ 2014年4月、利用者の安全確保と利便性向上を目的として、大学正門向かいの新潟市道上に位置していたバス停留所を大学敷地内に移設した。(2014年度竣工)
- ・ 2016年4月、屋外レクリエーションスペースとして多目的広場を整備した。
(2016年度整備)
- ・ 2016年9月、図書館機能の充実を図るため、閲覧室(159席)および書架(16,000冊)を増設した。また、ラーニングcommons機能をもたせた学習支援センターおよびグループ学習室(3室)を設置した。(2016年度改修竣工)
- ・ 2018年9月、学生支援サービスの充実を図るため、講義棟1階に学務部事務室を移転し、教職支援センター等を整備した。(2018年度改修竣工)
- ・ 同年4月、子育て世代の教職員や学生への「仕事・勉学」と「育児」の両立の支援を目的とし、幼少期からの英語教育を特色とした「インターナショナルこども園」を設置した。(2017年度竣工)
- ・ そのほか、駐車場の拡張等、環境整備を実施した。

【資料I-2:キャンパスマップ(施設拡充実績)】

【資料 I - 3 : 学生寮・北側グラウンド（施設拡充実績）】

【資料 I - 4 : 施設の写真】

2) 自己評価（達成度）⇒点数：「4」

- ・ 学科新設や既設学科の定員増に伴う教育研究施設および大学全体の収容定員の増加に伴う共用施設の建設や、グローバル化を見据え、義肢装具師養成施設の世界基準に合わせた施設整備等を実施することにより、キャンパス全体の充実を図ることができた。
- ・ また、基本目標の「花と緑に溢れたゆとりあるキャンパス整備を推進する」に従い、植栽や施設配置にも十分配慮したキャンパス整備を実施した。
- ・ これらを踏まえ、当初の計画をほぼ達成したものと判断する。

3) 改善・向上方策（将来計画）

- ・ より充実した教育研究環境の整備を目指し、引き続き計画を検討する。

3. <目標項目>地域と連携して教育研究エリアを創造する。

1) 事実の説明（現状）

- ・ 2011年3月、市街化調整区域だった未開発のキャンパス北側用地が市街化区域に編入されたことにより、以下の施設を整備した。
- ・ 2013年3月～5月、陸上競技グラウンド、硬式野球グラウンド、テニスコート（4面）を整備した。
- ・ 2014年3月、強化指定クラブ用施設として、屋内走路、屋内野球練習場を建設した。
- ・ 2015年1月、スポーツ施設の管理厚生施設としてクラブハウスを建設した。
- ・ 2018年4月～12月、安心・安全・快適な生活環境の提供を目的として、大和ハウス工業株式会社と提携し、学生寮「N-Village 伍桃」（住居棟13棟606室、共用棟1棟）を整備した。
- ・ また、当法人が所有する大学周辺の未開発用地の活用策として、将来的に本学を中心とした学園都市を形成するべく、行政と調整を図りながら検討を進めている。

【資料 I - 5 : 都市計画島見町地区地区計画2011年3月決定(新潟市資料)】

2) 自己評価（達成度）⇒点数：「3」

- ・ 市街化区域に編入されたことにより未開発であった北側用地も徐々に開発が進んでおり、陸上競技グラウンド等は地域住民との合同イベントも活用される等、地域との連携が定着出来ている。しかしながら、全体計画としては

発展途上の段階と判断する。

3) 改善・向上方策（将来計画）

- ・ キャンパス南側用地の活用策も含め、今後も地域と連携を図りながらさらなる教育研究エリアの拡大を図っていく。

ドメインⅡ. 入試情報の提供強化

【基本目標】

めんどろみのよい大学としての認知度を向上するとともに、学生募集活動と入試制度の強化・改善を図り、将来優れた QOL サポーターとなるための学生を確保する。

1. <目標項目>広報活動を強化する。

1) 事実の説明（現状）

- ・ 過年度の学生募集状況、競合大学の状況、進学情報関連企業の高校生トレンド調査等の各種情報によるデータ分析に基づき、学科別、学年別、分野別、エリア別、入試区分別、高校偏差値別等のターゲティング戦略を構築し、広報活動を行った。その訴求内容と広報手法については、教育の特色、国家試験合格率・就職率等の各種実績、学習支援体制、各種奨学金制度等の大学情報を大学案内等の紙媒体、ホームページ・各種 SNS 等の Web 媒体、オープンキャンパス(来場型・Web 型)、会場ガイダンス(ホテル等での対面型・オンライン型)や高校ガイダンス(高校内での対面型・オンライン型)、高校進路指導担当教諭等を対象とした大学説明会等の機会を通じて、積極的に情報提供を行った。また、入試情報については、入試ガイドや入試区分別リーフレット、インターネット出願や特待生選抜試験リーフレット等の紙媒体での情報発信のほか、コロナ禍における入試情報の提供においては、Web を活用することでタイムリーな情報発信に努めた。
- ・ 紙媒体については、大学案内のほか、学科別や県別でのリーフレット制作、卒業生や研究内容の紹介や県外生向け情報等の各種冊子を制作し、さらに訴求力強化のため、冊子内容を動画コンテンツとしてホームページにて公開した。また、それらコンテンツを紹介したチラシを制作し、紙媒体と Web 媒体のメディアミックス広報についても強化した。
- ・ Web 媒体については、ホームページのリニューアルを毎年実施したほか、各種公式 SNS (Facebook、Twitter、YouTube、Instagram、LINE、Tiktok) によるチャンネルの拡大を行い、さらに、学科別メディア(ブログ・オリジナルサイト・インスタグラム)の開設により、学科情報の発信強化に努めた。さらに、高校生データの蓄積と同データに基づく情報発信強化のためマーケティングオートメーションを活用、戦略的な Web 広告配信、SEO 対策(オウンドメディア開発・動画配信等)により、Web マーケティングの強化を図った。
- ・ オープンキャンパスについては、リピーター対策を最重要施策に掲げ、受験生ニーズに沿った入試区分別の対策講座や学科体験プログラムを実施し、出願率向上に向けた施策を行った。2020 年には Web 型オープンキャンパスを

実施し、入試対策や大学・学科の教育特徴を動画にて情報提供を行ったことで、県外募集エリアの拡充を図ることができた。

- ・ 高校訪問活動では、世界大学ランキング (TIMES HIGHER EDUCATION、THE) 日本版への挑戦を視野に、「高校教員の評判調査」における【入学後の能力伸長】での評価を向上すべく、「医療・福祉の現場で求められる『チーム医療』を実践できる人材の育成」を本学の教育の大きな柱としていることを積極的に PR するよう努めた。
- ・ 強化指定クラブおよび競技成果については、スポーツ振興室と連携し、各強化指定クラブの競技成果、部員紹介、地域活動等の情報について共有し、ホームページ、各強化指定クラブ情報(ブログ・SNS)にて情報発信したほか、強化指定クラブの Web サイトをリニューアルし、情報提供の強化を図った。また、TV・新聞等のマスメディアとの関係構築を強化し、本学所属選手のプロ野球ドラフト指名や 2019 世界水泳選手権への出場、その他プロスポーツチームへの多数輩出の際には、積極的なメディア向けリリースと記者会見を実施し、多数のパブリシティの獲得に繋がった。
- ・ 大学ブランディングについては、大学案内やホームページ等のメインビジュアルについて統一することで、ブランドイメージの確立を図った。また、私立大学ブランディング事業においては、オープンキャンパスの学科体験プログラムや出張講義で研究の成果を体感できる内容を取り入れる等、高校生や高校教員への PR を行ったほか、これまでの研究成果を発信する冊子「SHAIN (新潟医療福祉大学研究活動誌)」の発刊、Web サイト「研究力サイト」の公開により、「研究活動」によるブランディング強化に努めた。
- ・ 大学院広報においては、修了生や大学院オープンキャンパス等の参加者アンケートを実施し、大学院進学に関するニーズ調査を実施した。具体的な広報活動として、紙媒体は主に大学院パンフレットに加え、新設分野のリーフレットを作成し、最新情報の提供に努めた。Web 媒体では、大学院ホームページを毎年更新し、受験生ニーズに沿った情報提供に努めたほか、本学卒業生や異業種交流会 501 へのメール配信、大学院公式 Twitter での情報配信など Web プロモーションの強化を図った。大学院オープンキャンパス、ならびに、本学学部生を対象とした大学院説明会もそれぞれ年間 3 回実施した。また、外国人留学生、社会人へも直接接点できる機会を通じて情報提供強化に努めた。

【資料Ⅱ－１：学部オープンキャンパス参加者数推移】

【資料Ⅱ－２：大学ホームページビュー数推移】

【資料Ⅱ－３：WEB 広告配信実績推移】

【資料Ⅱ－４：マーケティングオートメーションメール配信実績推移】

【資料Ⅱ－５：各種 SNS 状況推移】

【資料Ⅱ－６：ガイダンス・出張講義参加状況推移】

【資料Ⅱ－７：学部オープンキャンパス参加者からの出願率推移】

【資料Ⅱ－８：メディア掲載状況推移】

【資料Ⅱ－９：大学院オープンキャンパス・大学院説明会参加者数の推移】

2) 自己評価（達成度）⇒点数：「4」

- ・ 学生募集広報については、学部生・大学院生ともに、広範な受験生ニーズ調査について情報収集とそれに基づくデータ分析の強化により、効果的な広報戦略の立案を行うことができた。近年の募集エリアの拡充に伴い、ホームページや各種公式 SNS など WEB を中心とした情報発信を強化し、さらに紙媒体とのメディアミックスの強化、オンラインでのガイダンス実施、オープンキャンパスの WEB 化など、タイムリー且つ深厚な広報活動が実践でき、将来計画を達成できたと評価する。また、本学情報をメディアに対して効果的に発信できたこと、また、メインビジュアルを各種統一したことが、本学ブランド醸成に一定の貢献を果たしたと判断できることから、中期計画を達成できたと評価する。特に、各強化指定クラブの競技成果・活動内容については、学内での情報共有の組織化とタイムリーな情報発信ができたことで、本学のブランディングの向上に大きく貢献した。

3) 改善・向上方策（将来計画）

- ・ 現状の広報活動をさらに推進するため、今後も各種データの調査・分析、および、出願結果等を踏まえ、受験生ニーズ、社会動向、他大学状況等の把握に努めながら、学生募集の方針・戦略を見直し、募集エリアの拡充に伴う新たな広報手法の開発を次期将来計画においても推進していく。また、主に「スポーツ」×「医療」を融合した教育・研究活動や強化指定クラブを中心としたスポーツ活動についても、学内の組織的な連携強化を図りながら、本学のブランディング強化に向けて戦略的に情報発信し、次期将来計画においても、具体的な施策等について検討していく。

2. <目標項目>入試制度の改革・改善と情報提供を強化する。

1) 事実の説明（現状）

- ・ 入試制度の改革・改善を図るため、アドミッション・ポリシーの明確化、アドミッション・ポリシーに沿った運用、アドミッション・ポリシーの見直し・検討、競合大学入試情報調査、大学入試改革に関連する多様な入学者選抜の検討、利便性の向上または受験生の経済支援に繋がる入試制度の構築等を中期目標・中期計画として設定し、検討を重ねてきた。
- ・ アドミッション・ポリシーの明確化については、入試委員会において年度毎

に見直しを図ってきた。現在では、学力の 3 要素¹ を十分に反映した上で、本学の建学の精神である「優れたQOLサポーターの育成」のもと、QOL サポーターに求められる資質・能力をまとめた STEPS² で構成しており、入学前に必要な能力等を全学共通および各学部・学科で定めるまでに至った。

- ・ アドミッション・ポリシーに沿った運用については、各学科・試験区分別に選考方法・試験科目との整合性を検証し、入学者選抜概要に反映してきた。現在では、年内に実施するAO入試や推薦入試において、全学科ともにアドミッション・ポリシーとの整合性が図れていることが確認されている。なお、一般入試やセンター試験利用入試は、学力重視型の試験区分であることから、STEPS の一項目である「科学的知識と技術を活用する力 (Science & Art)」を主として評価している。
- ・ アドミッション・ポリシーの見直し・検討については、高大接続システム改革会議(文部科学省)大学教育改革の「三つの方針に基づく大学教育の実現」において「各大学において、三つの方針の策定、見直し等の取組(2017年3月末までに要完了)」が示されたことに伴い、全教職員が協働して見直し等に取り組み、改定することができた。
- ・ 競合大学入試情報調査および大学入試改革に関連する多様な入学者選抜の検討については、同系学部・学科を持つ競合大学を対象に、入学者選抜方法、各学科別・試験区分別志願者数の調査・集計を実施し、これら調査結果に基づき検討を行った。具体的には、試験区分別の募集人員や出願資格の検討、AO入試の新規試験区分の新設や選考方法の改定、推薦入試の実施学科の拡充や出願条件の見直し、指定高等学校の拡充、一般入試の複数日開催や試験科目の見直し、センター試験利用入試の実施学科の拡充等で、そのすべての項目について実行した。一般入試の複数日開催の実現に向けては、競合大学(東北福祉大学・高崎健康福祉大学)への視察を行い、複数日開催の入試運用方法や可否判定の決定方法、試験実施運用方法について調査し、2017年度入試より実施した。
- ・ 利便性の向上または受験生の経済支援に繋がる入試制度の構築については、県外会場の増設やインターネット出願の導入、特待生制度の拡充、出願書類の電子化などが該当する。県外会場の増設は、主として一般入試(前期日程・後期日程)を対象に検討し、現在は一般入試(前期日程)において県外会場7会場(東京・高崎・郡山・長野・富山・鶴岡・仙台)、一般入試(後期日程)

¹ ①基礎的・基本的な知識・技能②知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、その解決に向けて探究し、成果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力③主体性を持ち、多様な人々と協働しつつ学習する態度

² 「科学的知識と技術を活用する力 (Science & Art)」「チームワークとリーダーシップ (Teamwork & Leadership)」「対象者を支援する力 (Empowerment)」「問題を解決する力 (Problem-solving)」「自己実現意欲 (Self-realization)」の5つの頭文字をとって5つの要件 (STEPS) と定義

において県外会場5会場（東京・郡山・長野・鶴岡・仙台）を設置している。インターネット出願は、一般入試、センター試験利用入試等を対象に2015年度入試より導入した。その後、2020年度入試よりAO入試や推薦入試においても導入し、現在では3年次編入学試験を除くすべての試験区分において導入している。なお、1出願ごとに入学検定料を減額する制度設計とし、受験生の経済支援にも繋げている。特待生制度の拡充は、2011年度入試時点で成績優秀者20名を対象に1年次授業料を全額免除として運用していたが、2015年度入試より改革に着手し、現在では最大で4年間の授業料を全額免除とする「A特待生」を30名程度、1年次授業料を全額免除とする「B特待生」を40名程度、計70名程度を対象に運用している。併せて2015年度入試よりAO・推薦・社会人等特別入試に合格し、入学手続きを完了した受験生を対象に、一般入試（前期日程）で課される科目試験の成績により特待生を選抜する「特待生選抜試験」を新設し、特待生となる対象者の拡大を図った。出願書類の電子化については、高校教諭が記載する書類を電子化し、受験生だけでなく高校教諭の負担軽減等を図った。

- ・ 入試情報の提供強化については、入試ガイドや各試験区分別リーフレット、オープンキャンパス、進路ガイダンス、高校訪問、高校教諭対象説明会における入試情報の提供に加え、特待生制度やインターネット出願等の最新情報の提供や本学ホームページでの試験区分別の特集コンテンツの設置、WEB媒体（トピックス・ブログ・メルマガ等）や各種SNS（Facebook、Twitter、YouTube、Instagram、LINE、Tiktok）の活用を強化し、受験生・保護者・高校教諭等の幅広いステークホルダーに対する入試情報の提供を促進してきた。
- ・ 大学院については、本学の建学の精神である「優れたQOLサポーターの育成」のもと、QOLサポーターに求められる資質・能力をまとめたSTEPSに基づきアドミッション・ポリシーを制定し、試験科目との整合性を図り入学選考を実施してきた。また、本学学部卒業生ならびに修士課程修了生を対象とした「入学金減免制度」の導入や、本学教育研究の活発化およびその質的向上を目指し優秀な学生の入学を促進することを目的とした「修士課程学費減免特待生制度」の導入・拡充などにより、学費負担の軽減を図っている。入試情報については広報イベントやWEB媒体等で提供してきた。

【資料Ⅱ-10：試験区分ごとの志願者数・受験者数・入学者数の11年間推移】

【資料Ⅱ-11：大学院 入学者数推移】

【資料Ⅱ-12：新潟医療福祉大学3つのポリシー】

【資料Ⅱ-13：新潟医療福祉大学大学院3つのポリシー】

【資料Ⅱ-14：「学力の3要素」及び「5つのSTEPS」で構成されるアドミッション・ポリシーと各試験区分における評価の整合性について】

2) 自己評価（達成度）⇒点数：「4」

- ・ 大学入試を取り巻く環境は、国公立や地元大学志向の高まり、相次ぐ保健医療福祉系競合大学・学科の新設・増設、長引く経済不況による進学困難者の増加、2018年問題（受験対象者数の激減）、大学入試改革の実行、国公立大学のAO・推薦入試募集人員枠拡大、グローバル人材の育成、そしてコロナ禍の入試運用など、その年度毎に必要な入試制度の構築が求められてきた。
- ・ その中において本学は、学科新設、入学定員増、学部改組等により発展を遂げ、入試においても、継続的な入試改革を実行し、受験生・保護者・高等学校に対する情報発信・提供を続けてきた。
- ・ 大学院については、修士課程における分野新設、博士後期課程における入学定員増により発展を遂げ、これに伴う入試制度の改革・改善を進め、受験希望者に対して情報を発信してきた。
- ・ 中期計画・中期目標として掲げたアドミッション・ポリシー関連項目や多様な入学者選抜の検討を主として、入試制度の改革・改善に着手してきたことから、将来計画を達成できたと評価する。

3) 改善・向上方策（将来計画）

- ・ 従前どおり入試制度の改革・改善を継続的に推進し、受験生・保護者・高校教諭等の幅広いステークホルダーに対する情報提供を強化する。アドミッション・ポリシーに関しては、学力の3要素や全学および各学部・学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシー等と合致しているかについて継続的に検証し、さらなる明確化と特色化を目指す。
- ・ 入学者選抜の検討に関しては、2021年度から施行された大学入試改革の方針（文部科学省）および実施要項（文部科学省）ならびに競合大学等の入試改革状況について調査・研究し、本学の試験区分別の選抜方法等について継続的に検討する。
- ・ 2025年度には学習指導要領の大幅改訂が予定されており、そこでは、情報化やグローバル化といった社会変化を乗り越え、これからの持続可能な新しい社会の創り手に必要な資質・能力の育成と学習評価の充実などの方向性が示されている。「なにを学ぶか」から「どのように学ぶか」へ教育がシフトされる中で、本学の入試が担う役割も大きく、かつ高大接続の観点を持った入試改革が次期将来計画において必要であり、具体的な施策等について検討していく。
- ・ 大学院についてはWEBを活用した改革・改善を継続的に推進し、幅広い受験者層に向けた情報提供を行っていく。

ドメインⅢ. 教育内容の充実

【基本目標】

多様化する一人ひとりの健康寿命を支える優れた人材を育てるために教育内容を適正化し、めんどろみのよい大学を目指す。

1. <目標項目>学生（大学院生も含む）の向学心高揚を図り、問題解決力および自己の可能性を実現する力を高める。

1) 事実の説明（現状）

- ・ 2011年4月、学習支援委員会内に学習支援センター設立準備部会を立ち上げ、2011年9月より学習支援センターの利用方法に基づき業務を開始した。
- ・ 2016年度9月には、学生に対する学習支援サービスの効率化のために、学習支援センターを図書館1階に移転させ、組織的にも図書館との一体化を図り、学習支援センター、健康管理センター、就職支援センターと共に学生総合サポート連絡会を2か月に1回開催して他部門との情報共有と連携を行い、学生支援に関するより有機的なシステムの構築を目指した取り組みを進めてきた。2019年度にセーフティネットのロゴを作成し、合理的配慮窓口を設置した。2020年度よりセーフティ相談窓口を学内3か所に設置し、同年8月には合理的配慮の規程を施行した。
- ・ 学習支援センターの発足と同時に出席状況把握システムが稼働した。これは、履修科目の出席状況を把握するシステムで、出席情報を一元管理できることから、要支援学生の早期発見につなげるべく、各学科に出席状況データの提供を開始した。また、学習支援センターの業務開始に伴い、各学科における不適応学生に対する早期発見・早期対応に関して月例委員会での学科別学生状況報告書の共有と検討、学習支援記録の記入の徹底などを通して促進を図ってきた。
- ・ 新生生に対しては、2018年度に新生活への適応を支援する講演会を開始し、2019年度には同内容の動画をオリエンテーションの全体会で全学科新生生に視聴させた。また、入学時に新生生に実施するプレイスメントテストの成績を活用して、下位の一定割合の学生に対して、学科担当教員と数学、生物、物理、化学の基礎4科目を対象にした指導教員、および専属の事務兼コーディネーターによる面談を行い、高校時の未修学科目や不得意な科目・内容の確認後、学習支援センターでの学習を促す体制を構築した。さらに、



セーフティネットのロゴ

学習センター利用学生には学習指導前後に「プレ・ポストテスト」を行い、学力向上の確認を行っている。

- ・ 学業不振の学生には、その背景に発達障害や精神障害等の問題を抱えている場合も考えられるため、発達障害分野の医師を客員教授として迎え入れ、カウンセリングによる支援体制を確立し、相談業務を実施した。また、学習支援センター主催のセミナーやサポートデスクの業務に、大学院生が講師として講義、学習指導・支援を開始した。2018年度には学習支援推奨学生の学科別基準を定め、2019年度からは半期ごとに学科別基準の見直しを行っている。
- ・ 学生の能力伸長に向けた取り組みについては、図書館・学習支援課と学務部で再試験該当者や学生の苦手科目等の情報共有を行い、学生のニーズに合った対策セミナーを実施してきた。2018年度からは、学習支援センターの個別指導利用学生にアンケートを実施し、個別指導利用後は学習意欲が向上する傾向を確認した。その結果を踏まえ、図書館・学習支援委員会と各学科間で連携し、学生の認知度を向上させた。また、学科、教務課、学習支援センターとで入学前課題に関する情報共有を行い、新入生が入学前から入学後に掛けて学習不安を感じるポイントを調査し、学習支援センターと教務課が連携して取り組めるような体制を設けている。
- ・ 学習支援センター主催のセミナーや講演会については、2016年度に実施した学習支援センター利用に関する学生の意識アンケートにて、学習支援センターの認識および利用に学科や学年により大きな差があることが判明したので、これらを踏まえて、2017年度前半には新2年生、3年生に向けて学習支援センターの周知を図る広報を実施すると共に、強化部所属学生のためのセミナーや学外実習前学生に対する敬語セミナーなどを実施してきた。また、2016年度から開始した学外実習前の学生に対する臨床心理士による講演会（健康管理センターと共催）は3年生、4年生から好評を博している。
- ・ ピアサポートについては2014年度から開始し、ピアサポート学生による新入生の履修登録支援は毎年ボランティア学生が増加し、新入生の利用率も2016年度、2017年度平均で約43%となった。2019年度には「学生間における支援制度規定」および「学習支援ピアサポーター制度細則」が施行され、2020年度に学習支援ピアサポーターの募集と研修を実施し、2021年度前期から活動予定である。
- ・ 2018年度より学習支援センターに留学生指導担当講師を1名配置し、論文作成支援を行っている。2019年3月にはチューター制度を導入し、外国人留学生サポーターという名称で制度が開始され、チューターの育成、育成マニュアル、報酬などに規定した。2020年度は日本語教育プログラムの準備を進めており、現在は留学生の日本語能力を向上させるための教育体制として、学部での専門科目の聴講や学習支援センターによる個別指導（週2回、2コ

マ) を実施している。

- ・ 教育の重要課題とする退学率、卒業率の改善については、2011 年度に教学担当副学長を中心に、退学、停学、留年等抑止に関するワーキンググループを結成し、退学に関する実態調査を実施した。その結果を踏まえ、学科毎に対策を行うとともに、毎月開催される総務会にて学科別学籍異動対策状況を報告するようになった。2014 年 3 月には各学科の卒業率に対する自己点検評価を行った。その分析に基づいて改善方法と対策が練られ、学科と関連委員会と事務局の三位一体による積極的な取り組みが行われた。
- ・ 転学部・転学科は、2016 年度より転部転科制度を導入し、2016 年度は 12 名、2017 年度は 14 名の学生が転部転科制度を利用した。
- ・ オフィスアワー制度については、すでに大学全体の統一制度として積極的に取り組んでおり、各科目のシラバスには「オフィスアワー・連絡先」という項を設け、教員ごとに明記している。さらには、各教員はオフィスアワーにとらわれずに、学生面談等を頻回に行っている。
- ・ GPA の活用を推進する一環として昨年度成績分布と一致する FGPA (Functional strict Grade Point Average) の利用を推奨し、現在は学習支援の一助として利用している。GPA 等のデータへのアクセスについては、ポータルサイトの学生個々人の学生プロフィールの画面から成績表とともに GPA の値を閲覧する権限が、学科長とともに各学科の教務委員に与えられ、学習支援に利用されている。
- ・ 教職支援については、2017 年度から教職支援センターにて教職支援センターニューズレターを定期的に発行し、さらに同年より教職支援センター年報の発行を開始した。また 2018 年度には、新潟市教育委員会による学習支援ボランティア派遣事業に参画し、教職志望度の高い学生への案内、新潟市内学校におけるボランティア派遣を開始し、現在も継続している。2019 年度には教員免許状更新講習の関連規程を定め、2019 年度からは健康栄養学科で 1 講習を開設し、教職支援センターの機能を拡充してきた。

【資料Ⅲ－1：学習支援センター年度別利用数の推移】

【資料Ⅲ－2：学習支援センターの年度別セミナー・講演会実施実績】

【資料Ⅲ－3：学生間における支援制度規程】

【資料Ⅲ－4：学習支援ピアサポーター制度細則】

【資料Ⅲ－5：外国人留学生サポーター制度細則】

【資料Ⅲ－6：退学率・卒業率の年度別推移】

【資料Ⅲ－7：教員採用試験合格者数推移】

2) 自己評価 (達成度) ⇒ 点数 : 「4」

- ・ 学習支援のセンターの設立に伴い、学習支援センター、学生課、学科との連携が強化され、要支援学生の早期発見と対応、学習支援の充実が図られた。

また、新入生に対する基礎学力の強化も充実した。学業不振の学生には、学習支援センター主催のセミナーやサポートデスクの業務が開始されたが、その背景に発達障害や精神障害等の問題を抱えている場合もあり、発達障害分野または精神科医師を配置し、カウンセリングによる支援を行っている。教育の重要課題とする退学率、卒業率の改善については、学科毎に対策を行うとともに、学科と関連委員会と事務局の三位一体による積極的な取り組みが行われ、強化された。2016年度より転部転科制度が導入されたことにより、学生の選択肢も増え、退学抑止にもなっている。その結果、退学、停学、留年等の実態及毎年、数値的な結果が良好に推移している。教職支援、留学生支援も各センター機能が強化されている。以上より、当初の計画はほぼ達成されたといえる。

3) 改善・向上方策（将来計画）

- ・ 本学の教育質保証の確立、学生の教育効果を向上させるために教育関連組織体制の構築を図り、横断的企画と教育内容の適性化のための全学的な取り組みを推進する。また、教育の質保証に向け、学生（大学院生含む）の課程全体を通じた成長実感・満足度に関して調査し、分析結果を公表する。さらに、教育の重要課題とする退学率、卒業率の改善や教職支援については、今後もさらに強化する。大学院においては、学位プログラム制の導入による一貫性のある大学院教育を目指す。

2. <目標項目> チームワークとリーダーシップを培い、他学部とも連携しながら対象者を力づけるためのコミュニケーション力、専門知識と技術（論理的思考力）を高める。

1) 事実の説明（現状）

- ・ 各学部・科の教育研究上目的を定め、学則第6条3項に規定し、2014年度7月1日付で改正学則を施行した。各学部、大学院の教育目的は本学ホームページに公表した（学部：<http://www.nuhw.ac.jp/faculty/message/>、大学院：<http://www.nuhw.ac.jp/grad/about/purpose.html>）。各学科の教育目的は、本学ホームページの各学科ページに公表されている。
- ・ 各学科、各学部、全学の3つのポリシーについては、各ポリシー間およびカリキュラムマップとの整合性を整え、STEPSの枠組みを用い、2014年度12月に完成した。大学院も同様に大学院研究科の特色に応じて3つのポリシーを策定した。
- ・ 2017年3月に3ポリシーが「新潟医療福祉大学の教育方針」として策定されて以来、大学全体と各学部・学科のディプロマ・ポリシーは新入生オリエンテーションや基礎ゼミ、在学生に対する各学科の新年度オリエンテーショ

ン等において学生に周知が図られた。

- ・ 履修基準と卒業認定基準は、それらを分かりやすく表現した各学科のカリキュラムマップとカリキュラムポリシーを用いて、新入生オリエンテーションや基礎ゼミ、在学生に対する各学科の新年度オリエンテーション、各科目のオリエンテーションにおいて学生に周知が図られた。履修基準は科目が不合格となった時点で、学科内で情報共有され厳正に適用されている。単位認定においては「新潟医療福祉大学授業科目の履修の認定、試験及び成績評価に関する細則」に定められた事項に従って厳正に適用されている。卒業認定は、各学科において卒業要件に基づき学生の取得単位を確認し、全学的な卒業判定会議を設けて承認を得ることで、厳正に適用されている。
- ・ 科目履修上の制限については、臨床実習科目以外には設けず、2014年2月に全学科において履修単位の上限を設定した。さらに、成績評価異議申立・試験問題・結果保存内規を2019年1月23日より施行し、成績に異義がある学生は、客観的な根拠と共に成績異議申立を行うことができるようになり、申立受付から内規に基づいた審査、回答が厳正に適用された。
- ・ シラバスにおいては、2017年4月からは、ディプロマポリシーのSTEPSに基づいて作成することとなり、学生は各科目の単位修得がSTEPSのどの要素の学修成果となるのかを認識できるようになった。さらに「オフィスアワー・連絡先」という項を設けた。また、2019年4月から準備学習の具体的な内容や事前学習・事後学習の必要な時間、個々の科目の成績評価の基準の記入が指示された。学生は履修する科目のシラバスをインターネットで閲覧し、いつでも成績評価の基準が確認でき、透明性が確保された。
- ・ 初年次教育では、基礎ゼミに加えて2010年度入学生よりe-learningシステム（朝日新聞社「e-学び力」）を用いた学習機会を提供し、2011年度からは学習および大学生活へのモチベーション向上のために「実践行動学」を導入した。入学前教育ではワークブックなどを用いた学習機会の提供に加え、模擬授業体験を中心としたスクーリングを開始し、学習意欲の継続に努めている。
- ・ 教養科目については、2014年度にカリキュラムを完成させる中で「保健医療福祉教養科目群」というカテゴリーを設け、さらに専門教育につながる基礎づくりとしての英語学習を含む教養科目の充実を図った。さらに、2018年度の学部改組に向け、教養科目を含めた各学科の新カリキュラムを改定した。他の専門職種への相互理解を深めることが可能となる科目が新たに設定され、教養科目数は現在の19科目から28科目となった。また、新潟に立地する大学として「新潟水俣病の理解」やグローバル人材の育成を推進する「留学の魅力」等、本学ならではの科目が配置されたことで、学生の興味や関心、学習目標に合わせた体系的な学びが可能になった。さらに、連携教育に関しては1年次後期に「チームアプローチ入門」を新設し、リハビリテーション

学部は必修科目、リハビリテーション学部以外は選択科目として1年次から連携教育を具体的に学べるようにした。

- ・ 連携基礎ゼミについては、2012年度より必須科目として11コマで実施している。原則的に全教員がファシリテータ教員となり、第1回から第11回までの各コマにおいて行う演習内容を部会にて作成した。これに基づき学生ガイドと教員ガイドを作成し、配布している。また、連携基礎ゼミを担当した教員のアンケート結果分析により、連携基礎ゼミの改善をおこなっている。
- ・ 連携総合ゼミについては、2013年より実施した。参加は本学の他、新潟薬科大、日本歯科大、フィリピンのアンヘレス大学の学生、教員を交えて100名規模で開催した。内容的には文部科研のCIPES 21により開発したモジュールデータベースやSNSなどを有効活用した。また、本学のIPEの構築については、学会誌「保健医療福祉連携」に「医療・福祉系大学における多職種連携・チーム医療教育の現在と未来：新潟医療福祉大学」という論文が掲載された。また、同雑誌に本学学生による「私のIPE体験」が掲載された。
- ・ 大学院では、2012年度から高度専門職業人プログラムの一つである理学療法分野の臨床徒手理学療法コースおよび青年海外協力隊等プログラムの増設にあたりカリキュラムを改正した。専門知識の講義と現場での実習、双方向型の事例検討などの実践的科目を増設した。
- ・ 学部・大学院の一貫教育を拡充する一環として、担当教員の研究活動に参加しながら、研究方法などを学んでいく「研究プロジェクト演習」、UROPは2010年度に開講した。本学では2年生以上の全学科の学生に自由科目として提供している。本科目は単に研究の手伝いという範囲を超え、自主的に研究計画を立てて結果を出すことを求められるため、研究が主体の大学院教育の一端について身を持って経験することになり、この科目の設定により大学院と学部の垣根が低くなっている。
- ・ 国家資格等取得支援プログラムの充実化のために、月に一回の委員会を開催し、①受験対策プログラムの内容、②受験生の状況等を報告し、意見交換を行っている。各学科への予算と対策室（受験生用の勉強室）、自学習スペースや資格試験の模擬試験教室が配分され、2016年度からは大学事務局の協力で土日・年末年始も講義棟の開放をおこない、N棟1階の学生ラウンジの一部を学習スペースとして確保した。また、学習スペースを利用しやすくするため、案内掲示板、卓上案内掲示などを設置した。図書館においては日曜日の開館および開館時間の延長を実施した。学内eラーニングシステム(UCAR)の活用を促進するために、管理業務を強化したことにより問題入力が簡素化された。国家資格試験のこれまでの合格率は、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、義肢装具士、管理栄養士、看護師、社会福祉士等、いずれも4年制大学としてはトップレベルである。
- ・ メディアを用いた授業については、2018年5月と10月に「遠隔授業FDセ

ミナー」を教育研究環境委員会と共催で開催した。その後、大学院では社会人学生への授業効率から遠隔授業が徐々に実施された。2019年3月までに一定数の科目（共通科目、専門科目含む）で遠隔授業の実施を導入した。2020年度から、コロナ禍による影響もあったが、大学院授業は、全てメディアによる授業とした2019年度に「多様なメディアを高度に利用して行う授業の実施に関するガイドライン（オンデマンド型、同時双方向型）」を作成し、2020年4月から学則を変更し、メディアを用いた授業を正式に位置づけた。2020年はオンライン事業開始に伴い、学部FD委員会と共同で、様々なメディア授業開始に伴うFDセミナーを数多く開催し、オンライン授業の円滑運営に役立てていただいた。

- ・ 学生トレーナーの教育環境の整備・拡充については、各強化部に学生のトレーナー組織を学友会組織（メディカルサポート部、アスレティックトレーナー一部、栄養サポート部）として整備し、配属するシステムを構築し、学生トレーナー活動に関する支援体制を強化した（所属学生は約200名）。また、学友会組織とアスリートサポート研究センターが共同して強化部をサポートするマルチサポート体制を構築した。また、シミュレーション教育システムを利用して、脳震盪・頭部外傷モデルを作成した。定期的勉強会（月に1回、学生参加者約100名）を開催し、その活動を通して他学科との連携を図るとともに活動に関する希望や満足度を調査した。
- ・ 授業内容・方法、教授方法等の改善を進めるための体制の整備については、FD委員会にて、これまでのFD活動を見直し、教員個人の資質向上から、学生を中心に捉えた教育改善への転換を図った。2015年度からは授業評価に関する学生懇談会開催や学生FDサミットへの参加などの学生参加型FDを取り入れた。2016年度にはFD委員会の部会構成及び活動内容を刷新し、学生FDスタッフの組織化など、学生の主体的な学びの環境を作る活動を展開するための基盤を作った。FD満足度やニーズ調査はFDセミナー開催後にその都度実施し、変化するニーズには早期に対応できるようFD企画体制を作っている。2020年度からは、学生の能動的な学びの場づくりのための新たな授業評価アンケートが始動した。新任教員に対するシラバスの記載に関する研修会や学生の授業評価をもとにしたBest of Teacherによる研修会やセミナーは継続している。
- ・ 教育に関する満足度調査においては、例年実施している卒業生を対象としたアンケートの中に、学修環境、教育手法に関する満足度調査を盛り込んだ。また2018年の卒業生からは「学科のカリキュラムはディプロマポリシーに近づくために適切でしたか」等の設問を加えた。2019年度の卒業生からはポータルサイトを通じて実施され、効率化が図られた。
- ・ 図書館においては、2013年12月に入退館ゲートを入れ替えた。2016年度には図書館棟の改修工事を行い、図書館床面積を1,399㎡から2,083㎡拡大

し、閲覧席数を 235 席から 396 席に増設を行った。また、図書館棟 1 階に学習支援センターを移設すると共に、ラーニングコモンズをおよびグループ学習室を設置し、学生の学修相談機能やアクティブラーニングを可能とする場としての整備を行った。その後もアクティブラーニングスペースや書庫を拡充し、無線 LAN 環境も整備した。図書は約 13 万 5,500 冊、定期刊行物は 1,500 種類、視聴覚資料は 2,500 点を所蔵し、2018・19 年度に電子コンテンツ 3 種の新規契約を行い 8,500 種類の電子ジャーナル、30 種類のデータベースの利用が可能となっている。2018 年度には、本学の特色を活かした蔵書コレクション「がん闘病記」「新潟水俣病」「パラスポーツ」を設置した。2019 年度に事業創造大学院大学と共同リポジトリの運用を開始した。2020 年度はリモートアクセスを整備し直し、学外からの電子コンテンツの利用促進を図った。尚、本学が契約するデータベースや電子ジャーナル、電子ブックを学外から検索・閲覧できるリモート・アクセスサービスを提供している。「発見するためのツール」としてディスカバリーサービスを導入した。全学利用可能なソフトとして、文献管理ソフト (EndNoteWeb) を導入し、2020 年度に統計ソフト SPSS、剽窃検索ソフトを導入した。図書館の開館時間は平日 8:45~22:00、土曜日 9:00~17:00 となっている。また、定期試験期間及び国家試験直前の 12 月~1 月は日曜日も開館している。日曜日の開館時間は、平成 28 (2016) 年から 9:00~19:30 に延長している。

- ・ 教育研究環境の整備においては、2016 年 9 月には学生支援サービス向上を目的として講義棟 1 階に就職センター、教職支援センター、医務室、学務部事務局を集約し、ワンストップサービスの提供を開始した。また、学内 WiFi 環境の拡充を図ると共に GAKUEN ユニバーサルパスポートの機能拡張を行い、WEB 上での授業毎の学生と教員が利用できる掲示板や課題や授業資料の提示およびレポートの提出受付等を行えるようにした。また、各教室に出席確認用の IC カードの読み取り端末を設置し授業の効率化などの充実が図られた。動物実験施設の拡張に関して外部有識者を含めて検討し、拡張の必要性を再確認したが拡張には至っていない。

【資料Ⅲ-8：学部、学科の教育目的、大学院の教育目的】

【資料Ⅲ-9：各学科のカリキュラム・ポリシーおよびカリキュラム・マップ、ディプロマ・ポリシー】

【資料Ⅲ-10：シラバスの書式】

【資料Ⅲ-11：連携総合ゼミの活動の経過と参加者数の推移】

【資料Ⅲ-12：国家試験・資格試験の合格率推移】

【資料Ⅲ-13：FD の研修会セミナー実施実績】

【資料Ⅲ-14：新授業評価アンケート書式】

2) 自己評価（達成度）⇒点数：「4」

- 各学部・科の教育研究上目的が定められ、各学科、各学部、全学の3つのポリシーの整合性が図られたと共に、3ポリシーは全て STEPS の枠組みを用いて策定された。履修基準、単位認定基準、卒業認定基準は、各学科において確認し、全学的な卒業判定会議を設けて承認を得ることで厳正に適用されてきた。今後は、教育の質保証のための PDCA サイクルの確立が課題である。スクーリング、e-learning システム、基礎ゼミ、実践行動学の他、シラバス記載の強化により、学習意欲の向上が図られた。2014年度、2018年度のカリキュラムを完成させる中で、教養科目については「保健医療福祉教養科目群」というカテゴリーを設けると共に、教養英語科目、連携教育に関する科目の充実を図った。連携基礎ゼミも充実化し、連携総合ゼミについては、本学の他、近隣大学の他、海外の大学の学生、教員が参加している。国試、資格試験対策も継続して強化され、高合格率を維持している。授業内容・方法、教授方法等の改善にあたっては、FD 委員会にて継続的に研修会が実施され、教育改善への転換が図られている。また授業評価の見直しが行われ、より強化されている。卒業時に実施する卒業生アンケートや大学院のアンケートも継続して実施され、教育改善に利用されている。無線 LAN 環境の整備、書架の増設とともに図書館機能も拡張された。動物実験室は拡張されていない。以上より、一部未達であるが、当初の計画はほぼ達成されたといえる。

3) 改善・向上方策（将来計画）

- 教育課程を充実させるために教育関連組織体制を構築し、単位認定の適正化を図り、CP&DP 一貫性を確保し、本学の教育の質保証を確立する。さらに、ICT 教育の推進を含め、教授方法の工夫を提案し、教育改善を推進する。また、基礎教養、保健医療福祉教養教育の充実化を推進し、大学の独自性を伸ばす。成績不振者教育を推し進め、全学科で国家試験・資格試験合格率 100% を実現に向けての対策を展開する。学習環境においては、学生の自己学習環境の整備を推進すると共に、今後のグローバル化も見据えて大学全体として必要な施設・設備を継続して拡充する。また、ICT 教育やメディア授業の受講環境の整備を推進する。大学院においては、「知のスペシャリスト」としての実践力を強化する。授業評価アンケートや卒業時に実施する卒業生アンケートや大学院アンケートも継続して実施し、学生・院生の授業満足度の向上や教育改善に利用する。

3. <目標項目>保健・医療・福祉・スポーツの支援が続けられるよう、地域一体となった卒前・卒業後教育の充実を図る。

1) 事実の説明（現状）

- ・ 教育の新たな担い手を発掘するため生涯学習センター運営委員会の年間計画に沿い、豊栄地区公民館との連携のもと「市民大学講座」の開講や「とよさか中高年教養大学」などを実施している。また、新潟市中央区における「新潟医療福祉大学市民講座」も定期的に開講し、地域住民と草の根交流を図っている。
- ・ 新潟県との関係では、行政ニーズ等に対応した事業等を推進している。主な事業としては、「大学生の力を活かした集落活性化事業」（平成 28（2016）年度）がある。「この事業は、平成 28（2016）年度に受託した事業で、大学生の「外からの力」を活用して佐渡市新穂大野地区の地域課題の解決を図り、その力が集落の活性化にどのような影響を及ぼしたかを検証した。地域福祉を意識した地域づくりや、見守り・生活支援ネットワークの導入等の提言を行った。
- ・ 「新潟水俣病関連情報発信事業」については、平成 22（2010）年度から新潟県からの受託事業として、学生による患者支援と地域で新潟水俣病患者を支える社会づくりに向けた地域貢献活動の基盤づくりを継続的に行っている。新潟水俣病問題に関する正しい理解と啓発活動を行うことで、新潟水俣病関連施策の推進に寄与している。この事業に参加した学生が日本地域政策学会において学会発表を行い、学会長賞を受賞した。
- ・ 新潟市との関係では、平成 26（2014）年度には、「自立した市民文化づくり」実証研究事業を受託した。この事業は、市民が「自立した市民」として新潟市が目指す姿に向けて、自発的・自律的に地域の課題解決に取り組む仕組みとプロセスを提示するためのものであり、「市民文化」の醸成や市民と行政との協働にかかる実証研究を実施した。また、同年度に新潟市の政策課題について学生の視点で提案することを目的とした「学生政策提言フォーラム」が開催され、本学学生が提言した「子育てしやすいまちづくり」が最優秀賞に輝いた。
- ・ 大学が所在する新潟市北区との関係においては、平成 22（2010）年 3 月に北区と包括連携協定を締結し、実施してきた事業としては、地域「ひと・まち」パートナーシップ支援事業（次世代人材育成事業支援、大学生と地域の協働による人・地域・学校づくり支援事業）があげられる。この事業は、北区内の小中学校等と本学が連携し、児童生徒の学習支援や特別活動に対して学生をスタディサポーターとして派遣する活動や地域住民による各種活動に学生を派遣する活動などである。これまで、延べ 5,500 人の学生が北区内の小中学校や地域での活動に参画した。
- ・ 地域「ひと・まち」パートナーシップ支援事業の一環として、令和元（2019）年度から介護について学んでいる新潟医療福祉大学社会福祉学科の学生と教員が介護技術に関する「家庭介護セミナー」を開催し、新潟市北区の地域住民に家族の介護負担の軽減や、いつか訪れるかもしれない家族の介護に備えられるよう、介護の基本的知識・技術を学ぶ機会を提供してきた。
- ・ 新潟市社会福祉協議会とは、2015 年に地域福祉の発展及び地域創生に寄与する

と共に地域社会に貢献できる人材の育成に資することを目的に、包括連携協定を締結した。「災害・医療・市民生活について考える」テーマのセミナーや認知症を知り未来への行動に繋げるためのインターンシップを実施するなど人材育成、調査研究、災害支援など幅広く連携している。

- 本学理学療法学科では、以前から実施している初回面接 SP (Simulated Patient) 実習、と総合(評価+治療) OSCE (Objective Structured Clinical Examination) に加え、2010 年度には初回面接 SP、評価実習 OSCE、総合 OSCE を実施している。2010 年度からは近隣地域住民を対象に募集し、新潟市北区老人会、北区、東区、新発田市、聖籠町在住の有志からなる SP グループを構成した。このグループは本人の生活背景をもった SP として初回面接 SP 実習(理学療法学科、健康栄養学科)や健康指導教室 SP 実習(健康栄養学科、看護学科)に参加しており、現在約 30 名が在籍している。

【資料Ⅲ-15：平成 28 年度新潟県委託「大学生の力を活かした集落活性化事業」成果報告書】

【資料Ⅲ-16：平成 30 年度大学生と地域の協働による人・地域・学校づくり支援事業 事業成果報告書】

【資料Ⅲ-17：大学生による家庭介護セミナー事業実績報告書】

【資料Ⅲ-18：インターンシップ報告書】



学生と教員との協働による地域貢献活動の概要(新潟市北区)

2) 自己評価（達成度）⇒点数：「4」

- ・ 地域連携推進センターが中心となって、開学以来 19 年間にわたる新潟県をはじめ市町村や関係団体等との共同研究事業や受託研究事業をさらに拡充・発展させ、地域が求める人材育成と地域に貢献する研究を推進させてきた。その中で、学生は実習生として、またボランティアとして地域連携活動に主体的に参加し、地域連携の実践体験、知識技術が得られている。また、地域住民が OSCE の SP として参加することでより実践教育が提供され、学生に直接的な教育効果をもたらしている。以上により、計画を達成したと判断できる。

3) 改善・向上方策（将来計画）

- ・ 今後も、地域が求める人材育成と地域に貢献する共同事業や研究を推進させるなかで、健・医療・福祉・スポーツの支援の実践を学ぶことができる地域一体となった卒前・卒後教育の充実を図る。

ドメインⅣ．学生支援の強化

【基本目標】

学生の福利厚生を支援する体制を強化し、めんどろみよい大学を目指すとともに、就職率を本学における教育の総合指標として位置づける。

1. <目標項目>学生が安心して学生生活を送れるよう支援する。

1) 事実の説明（現状）

- ・ 学生支援に関して健康管理支援体制の強化では、健康管理センターの機能充実として全教職員を対象に AED を用いた救急蘇生法の講習会の開催、危機管理初動マニュアルの改訂を行っている。学生相談（心理相談）では、学生心理相談件数を分析し、学生相談員の過不足について検討している。支援を要する学生へのセーフティーネットの充実に関しては、「NUHW セーフティーネット」の構築・運用およびフローチャートを緊急時版と平常時版に分けて完成させ、その内容を周知している。また、障がい学生の合理的配慮に関して規程を作成し、支援を開始している。
- ・ また、学生生活支援体制の強化では、基礎ゼミ等による学生生活支援は継続的に行われ、学生の福利厚生施設等の学内生活環境の充実に関しては、2015年度よりローソンの設置し ATM や各種ローソンサービスの利用も可能となり、利便性の高い学内環境を整えた。また、2016年度には第2講義棟を設置し、休憩のほか自習スペースとして利用可能な学生ラウンジを備えた。さらに、2017年度には第9研究・実習棟を設け、新たな学生食堂を設置し、充実したアメニティ施設として充実を図った。構内交通環境は、学務部学生課、学生委員会の教員が見回りを実施し学生指導を行っている。2014年度から学生の利便性と安全性を鑑み、バス停留所を大学敷地内に移設した。駐車場は12の駐車場が備えられている。学内生活環境は、学生自らゴミ拾いや、禁煙の徹底をしている。学生生活全般に関する調査や検討結果を活用する体制の整備としては、学生生活調査の継続実施および分析、県人会組織の発展、休学・退学者の分析、相談窓口の設置を行っている。
さらに、学生支援の向上を目指したワンストップサービスを実現するため、既存施設の改修・修繕を行い支援体制の強化を図った。

【資料Ⅳ－1：防災キャンパスマップ、危機管理初動マニュアル、救急蘇生の手順、AED・非常用車椅子マップ】

【資料Ⅳ－2：NUHW セーフティーネット】

2) 自己評価（達成度）⇒点数：「4」

- ・ 健康管理センターの機能充実、学生相談（心理相談）の分析、「NUHW セー

フティーネット」の構築・運用、障がい学生の合理的配慮に関して規程の作成、基礎ゼミ等による学生生活支援、学生の福利厚生施設、構内交通環境等の学内生活環境の充実さらに、学生支援の向上を目指したワンストップサービスが実施されており、計画は概ね達成した。

3) 改善・向上方策（将来計画）

- ・ 学生心理相談を含む学生の健康、医療状況のデータベース化など学生支援セーフティーネットの一体化について検討する。今後の更なる学生数の増加に伴い、学生の福利厚生施設、学生寮の危機管理、交通安全について学生委員会が法人と調整して進めていく必要がある。また、学生生活についての調査を継続的に実施し、学生生活等の要因による休学・退学者の分析および社会人、編入、転入転科学生の支援の充実を図る。

2. <目標項目>高い就職率を継続するための学生支援を強化し、就職率日本一を目指す。

1) 事実の説明（現状）

- ・ 学生就職支援の中心となる場所としての就職センターは、2016年に面積にして約2.5倍となる広いスペースに改装され、学生面談ブース3か所、プライバシーに配慮した面談ブース1か所、学生の求人票・試験情報閲覧スペース、事務スペースが確保されたき機能的なセンターとなり、常駐するキャリア開発室スタッフも2010年度の5名から9名の体制まで拡充した。
- ・ また、各学科の就職センター運営委員と学務部キャリア開発室は、学生の就職活動情報を学内サーバー上で共有し、定期開催される就職センター運営委員会では、就職活動の遅滞する学生の早期発見、早期支援できる環境を整えた。その後、2018年「新潟県大学魅力向上支援事業」が採択され「学生カルテ」のシステムを導入、個々の学生の進路希望・相談・試験状況を一元管理することで増加する学生の相談に対してもきめ細やかな相談ができる体制を整えた。
- ・ 早期からのキャリア意識の形成支援のため、1年次からのキャリア形成支援講座を設定し、各学年における目標設定・振り返りの蓄積のためポートフォリオ“manaba”を導入した。
- ・ また、学生の就職満足度の評価の一つとして、早期離職をしない職業を選択することができたかを検証するため、2018年度より、事業所における本学卒業生の就職定着度・満足度調査を実施している。
- ・ 教職志望者に対しては、2016年度から教職支援センターを設置して教職に関する協働体制（HN、HS、NR）を構築し、教職志望者の全面的支援を行っている。

【資料Ⅳ－３：就職センター図面・写真】

【資料Ⅳ－４：就職相談室等の利用状況】

【資料Ⅳ－５：求人状況】

【資料Ⅳ－６：学科別就職状況】

【資料Ⅳ－７：病院施設及び一般企業 定着度調査・満足度調査】

【資料Ⅳ－８：教員採用試験合格者数推移】（資料Ⅲ－７再掲）

2) 自己評価（達成度）⇒点数：「4」

- ・ 就職センターは規模もスタッフも拡充され、充実した学生支援で年間のべ約10,000人の学生に利用されている。2010年度は卒業生数607名に対して就職内定率が99.3%であったが、2019年度においては卒業生数935名に対して99.9%を達成した。学部では社会福祉学部が就職率日本一を達成（東洋経済新報社2019年）した。
- ・ 以上のことから計画は概ね達成したと判断した。

3) 改善・向上方策（将来計画）

- ・ 卒業する学生の全員の進路決定となる就職率100%を目指し、在学期間を通じたキャリア教育のさらなる向上を目指す。また、より高い就職率（量的拡充）とともに希望する企業・施設への就職率（質的転換）の向上をより推進する。

3. <目標項目>クラブ活動、ボランティア活動を支援し、チームワークとリーダーシップを涵養し自主性を育てる。

1) 事実の説明（現状）

- ・ 2016年に強化指定クラブの活動支援を推進するため、事務局内にスポーツ振興室を設置した。ここでは、各強化指定クラブの基本情報（指導体制、部員情報等）の管理、目標の設定・管理、年間活動計画の管理、大会競技成績の管理、予算執行状況の確認、強化指定クラブ監督等会議の開催、スカウティング状況の確認、練習施設の状況確認、学内外広報活動等を通して各強化指定クラブの支援が行われた。2017年には「新潟医療福祉大学スポーツ憲章」を策定し、本学のスポーツ活動に関する基本的な方針を定めた。以上の活動は、各強化指定クラブから毎月提出される月次報告書をスポーツ振興室がとりまとめ、強化スポーツ担当副学長、法人事務局長、大学事務局長に報告され、その活動状況の確認が行われている。また、法人全体で各強化指定クラブの目標を達成するため活動運営費に関する補助が継続して行われている。
- ・ また、その他のクラブ・サークル活動については、学生委員会内に学友会担

当（学友会顧問）を定め、クラブ活動についての支援を得るとともに、必要に応じて学生委員会にて報告し、支援対策を講じている。

【資料Ⅳ－9：強化指定クラブ所属人数の年度別推移】

【資料Ⅳ－10：公認クラブ・サークル】

2) 自己評価（達成度）⇒点数：「3」

- ・ 強化指定クラブへの活動支援は、スポーツ振興室による各種活動支援および法人による財政支援が継続されていること、各強化指定クラブの成績が向上していることから計画通りに行われていると判断する。また、その他のクラブ・サークル活動は学友会を中心に活動支援が継続されているが、活性化、規定の整備、活動場所、部室等の対策は充分とはいえず、一部未達成である

3) 改善・向上方策（将来計画）

- ・ 強化指定クラブの活動支援の継続および強化を戦略的に行うため、競技種目によりカテゴリー分けやアルビレックスとの連携の強化、新規競技種目の検討を行う。また、強化指定クラブ以外のクラブ・サークル活動は今後、学友会の支援体制の構築が必要である。各部活動顧問の支援をより充実させるため、学生課と学生委員会が中心となって責任体制の明確化や活動場所の確保について考えていくことが必要である。

ドメインV. 教員の人材確保

【基本目標】

魅力ある大学となることで優秀な人材を確保し、大学全体の教育・研究力を増強する。

1. <目標項目> 学生の専門知識と技術（論理的思考力）を高め、問題解決力などを習得させるため優れた人材を確保するシステムを構築する。

1) 事実の説明（現状）

- ・ 新規募集に当たり、建学の精神を大学ホームページやキャンパスガイド等で周知を行っている。また、面接でも確認を行っている。
- ・ 採用に当たり、面接後に本学諸制度を説明するとともに、特任、特別常勤の教員に対しては労働契約書の中に具体的な職務内容を記載するように改めた。
- ・ 新規採用面接および昇任面接において新たに以下を実施した。
 - ①プレゼンテーションの時間を設け、本学志望動機や将来目標等について発表してもらっている。
 - ②ミニレクチャを導入し、教育力を評価できるようにしている。
- ・ 教員面接と法人面接を実施し、多面的な評価を行っている。
- ・ 教員候補者募集にあたり、応募書類のひとつである「教育研究業績書」に外部資金（科学研究費補助金・厚労科研・その他外部資金）の申請・獲得状況を記載させるとともに、採用面接において国家試験・資格試験指導経験等を確認し、採用時における評価基準の一つにした。

【資料V-1：教員採用・昇任等手続きのフロー】

【資料V-2：教員の公募に対する応募者数の推移】

2) 自己評価（達成度）⇒点数：「4」

- ・ 長期目標に対して1)に掲げた多くの改善が実施され、目標を達成したと考える。

3) 改善・向上方策（将来計画）

- ・ 今後も継続的に教職員の業績評価および人事考課を見直し、より公正な評価を実現するとともに、教育の質向上に資する教員採用方針および昇任方針を明確化する。また、教員の再任制度の仕組みを継続的に改良し、教員に周知する。

2. <目標項目>教育力（論理的思考力、チームワークとリーダーシップ、対象者を力づけるためのコミュニケーション力、問題解決力、自己の可能性を実現する力）を増強するシステムを構築する。

1) 事実の説明（現状）

- ・ 教員業績評価を毎年実施しており、教育力を評価するシステムが構築されている。評価項目については適正な評価ができるよう毎年度の見直しを継続している。また、平成 26 年度からは学科長によるフィードバック制度を実施し、学科長による指導を実施するようにしている。
- ・ FD について、新任教員 FD セミナー、英語ブラッシュアップ勉強会、ベストティーチャーによる FD セミナー、公開授業、ランチョンセミナー、授業改善のための FD セミナー等、多くのテーマを体系的に実施している。
- ・ 教員研修制度として、カリフォルニア州立大学フラトン校およびフレズノ校における 10 日間の英語による教授法セミナーを実施してきた。
- ・ 最長 3 カ月間の海外短期留学を実施し、毎年 1～2 名が海外で研究活動を行った。

【資料V-3：FD セミナーと参加者数の推移】

【資料V-4：教員海外派遣研修規程】

【資料V-5：教員研修制度（カリフォルニア州立大学フラトン、フレズノ校）】

【資料V-6：短期留学制度公募規程】

【資料V-7：海外短期留学制度の応募者数、利用者数の推移】

2) 自己評価（達成度）⇒点数：「4」

- ・ 教員業績評価制度の改善については一定の成果を上げた。

3) 改善・向上方策（将来計画）

- ・ 教育力向上、教育効果向上を目的に、教職員協働による全教職員参加型の研修会を継続する。教員に対しては、学生の向学心を高揚させる工夫、ニーズに基づいた教授方法の工夫、対面授業およびメディア授業の工夫等を題材とした教育 FD を継続する。教員留学制度については検討を継続する。

3. <目標項目>これまで以上に教員が生き生きと教育・研究できる環境を整備する。

1) 事実の説明（現状）

- ・ 平成 23 年度から委員会数を半減し、教育・研究活動に割ける時間を増やした。

- ・ 総務会等の会議における時間短縮を図り、書類および発表内容の簡素化を実施したことにより短縮を実現した。
- ・ 平成26年度に、業績評価自己申請書を基に教員の担当コマ数の調査を実施し、その結果を基に特に一人当たりコマ数が多い学科については学科長に対し業務調整を依頼した。特に一人当たりコマ数が多い2学科についてはその後も継続調査を実施し、コマ数の減少が実現できた。
- ・ 労働安全衛生法の改正に伴い、平成27年度から全常勤教職員を対象にストレスチェックを毎年度1回実施している。高ストレスと判定された者に対しては希望に応じ医師による面談を行うとともに、医師の意見を受けて職場環境の改善に繋げている。
- ・ 令和元年度の労働基準法改正に伴う有給休暇取得義務化に伴い、原則年5日の有給休暇消化を実現している。
- ・ 間接業務のムリ・ムダ・ムラを無くし、教職員のQOL向上を図ることの重要性を総務会・教授会等で繰り返し強調してきた。また、過重労働抑止の意識を高めるため、夏季休業日・冬季休業日における深夜作業の禁止などを繰り返し呼び掛けてきた。
- ・ 教員研修制度として、カリフォルニア州立大学フラトン校およびフレズノ校における10日間の英語による教授法セミナーを実施してきた(2。の再掲)。
- ・ 最長3カ月間の海外短期留学を実施し、毎年1～2名が海外で研究活動を行った。

【資料V-8：ストレスチェック結果推移】

2) 自己評価（達成度）⇒点数：「4」

- ・ 長期目標に対して（1）に掲げた多くの改善が実施され、目標を達成したと考える。

3) 改善・向上方策（将来計画）

- ・ 今後も教職員の人権保護および健康管理支援を継続すると共に、有給休暇の取得率を継続的向上に向けて環境を整備する。また、ワークライフバランスに関する各種制度の導入も具体化し、教職員の満足度を向上させる。

ドメインVI. 研究機能の充実

【基本目標】

保健・医療・福祉・スポーツ領域を核としたアジアで秀でる研究拠点を目指し、学生および大学院生が先端の学問に触れることのできる研究環境の充実と強化を図る。

1. <目標項目>すべての教員が意欲的に研究に取り組み、その成果を国際的な場で発信する。

1) 事実の説明（現状）

- ・ 全ての教員が意欲的に研究に取り組める体制・仕組みを整備するとともに、得られた成果を学术界（国際誌・国内誌）だけでなく、専門職業界を含む社会へ還元することで、パブリックリレーションズを強化した。
- ・ 2015年8月に「ブランディング検討ワーキンググループ」を設置し、全教職員対象のアンケート調査を実施した結果、保健・医療・福祉・スポーツ領域における「リハビリテーション科学とスポーツ科学の融合による先端的研究拠点の形成」によるブランド化を望む意見が多数みられた。その全学的な意思を反映させた「リハビリテーション科学とスポーツ科学の融合による先端的研究拠点—Sports & Health for All in Niigata—」のプロジェクト（以下、SHAINプロジェクト）を平成29年度私立大学研究ブランディング事業へ申請し、採択された。また、本学のブランディングを検討・調整・推進する組織として学科連携プロジェクト委員会を設置し、SHAINプロジェクトの推進および新たなブランディングシーズの探索・発掘を進めた。その結果、女性アスリートのコンディショニングに関する研究シーズを特定し、2020年度スポーツ庁委託事業「女性アスリートの育成・支援プロジェクト（女性アスリートの戦略的強化に向けた調査研究）」に申請し、「月経周期におけるコンディション不良に対する運動器機能と中枢神経機能からアプローチする新たなトレーニング法・傷害予防法の開発」が採択された。
- ・ 研究奨励金委員会において、本学のグラントポリシーを策定するとともに、研究奨励金による研究成果の発信状況を調査してきた。2019年度には、学术论文40編（うち国際誌30編）、国際学会発表38回、国内学会発表67回に達し、2015年度からの5年間で、学术论文129%、国際学会発表422%、国内学会発表145%となった。また、運動機能医科学研究所が中心となって、国際的な成果発信を継続しており、2019年度には、インパクトファクター（IF）が付与されている国際誌50編、IF101.91ポイントに達し、年度目標である国際誌10編以上、IF20ポイント以上を大きく上回っている。さらに、運動機能医科学研究では、臨床部門を含めた研究領域の拡大を目指し、本学

アスリートサポートセンターとの協力体制を強固にし、強化クラブにおける障害予防に向けた前向き調査を進めてきた。

- ・ 国際的な情報発信を後押しする取り組みとして、大学院 FD 委員会は、FD セミナーとして、統計手法に関するセミナー、院生への研究指導に関するセミナー、研究倫理に関するセミナー、研究支援に関するセミナーなどを企画・開催してきた。また、得られた成果を国内外に発信するツールとして、本学 HP やソーシャルネットワークシステム (SNS) を活用してきた。特に、2020 年度には、本学 HP 内に、「研究力」に関するページを作成し、教員・院生の研究活動や研究成果をリアルタイムに発信する体制を整備した。

【資料VI-1：運動機能医科学研究所の業績の推移】

【資料VI-2：大学院 FD 回数と参加者数の推移】

2) 自己評価（達成度）⇒点数：「4」

- ・ 全学的なアンケート調査をもとに、全教職員が一丸となって取り組める大型プロジェクトを獲得・遂行する中で、新たな研究シーズを発掘し、外部資金獲得へ繋げた。また、学内の研究奨励金で得られた成果を積極的に発信できている点、運動機能医科学研究における先端研究の推進と臨床研究への発展がみられる点、研究推進に繋がる FD の実施や成果のアウトリーチに関する体制を整備した点から、意欲的な研究活動と成果の国際的な発信を達成できたと判断できる。

3) 改善・向上方策（将来計画）

- ・ 全教職員が意欲的に研究に取り組むためには、大学全体が一丸となって取り組むことのできるプロジェクトを検討し続ける必要があるため、研究推進の中核となる組織の設置が必須である。また、研究成果の外部への発信について、HP や SNS といった本学からの発信体制は整備されてきたが、パブリックリレーションズを進める上で、メディア（新聞、テレビ、ネットニュース）の活用は不可欠であるため、研究成果を各種媒体を用いて社会に発信していくための仕組みやルートを構築する必要がある。

2. <目標項目>外部資金申請、採択の向上を目指し、研究環境の見直しを図る。

1) 事実の説明（現状）

- ・ 研究領域の多様性の確保と統合、研究支援体制の強化および教育研究設備・機器の充実など、研究環境の整備・見直しを行い、外部資金申請、採択の向上を目指した。
- ・ 研究領域の多様性の確保と統合に関し、SHAIN プロジェクトの一環で、既存の研究所およびプロジェクト研究センターの実績を踏まえて、学内・外で

の地域貢献事業に取り組む組織を QOL サポートコンソーシアムとして取り纏めた。特に、障害者スポーツに関わる研究・地域貢献活動として、障害者ランニングクラブの定期的な開催、スペシャルオリンピックス日本・新潟ヘルシーアスリートプログラム・健康相談会の開催、パラスポーツ出前講座などを積極的に進めた。また、大学院教育研究環境委員会にて、本学に導入されている研究資源をシームレスに活用しようとするオープンラボの必要性が議論された。

- ・ 研究支援体制の強化として、科研費対策委員会を常置委員会として設置し、全ての学科の教員が科研費申請・獲得へ向けた方策を検討する機会を作った。また、科研費対策委員会の委員が中心となり、各学科において科研費申請・獲得支援の取組みを進めた。その結果、2018/2019年度ともに、中区分「スポーツ科学、体育、健康科学およびその関連分野」における新規採択件数が全国 5 位（私立大学 3 位）となった。また、2020 年度には、各学科に重点支援教員を選定し、重点的に支援を実施した。さらに、運動機能医科学研究が科研費サポートデスクを設置し、豊富な科研費獲得経験を有する教員が希望者に対して個別にサポートする体制を整備した。リサーチアドミニストレーター（University Research Administrator、以下 URA：大学において、研究者とともに研究活動の企画・マネジメント、研究成果の活用促進を行うことにより、研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化等を支える業務に従事する人材）の導入に向けては、科研費対策委員会にて、URA 業務およびそれに関する本学の実施状況を確認し、URA の必要性について検討した。
- ・ 教育研究設備・機器の整備・充実に向けて、大学院生への経済的支援や大学院担当教員の QWL の向上について具体的な方策を計画するための大学院教育研究環境委員会を設置した。そして、大学院教育研究環境委員会が実施した院生へのアンケート調査の結果を踏まえ、大学院生の学会参加や調査参加への費用補助ができる体制が構築されたとともに、専門職養成コースの実習経費が年度毎に予算化された。また、院生室の整備（机、椅子、プリンタ、ネットワーク、本棚など）や院生を対象として研究成果を国際誌へとうとうするためのセミナーを開催した。動物実験室については、動物実験従事者の増加や研究内容の多様化に伴い、施設内のレイアウトを変更することで、研究活動が停止しないよう工夫した。教育研究設備・機器の更新については、2012 年度に教育研究機器の更新に関する WG を立ち上げ、検討を行い 2013 年度に教育研究機器更新に関する選定委員会を組織した。その後、選定委員会が、各学科に教育研究機器の更新の必要性・緊急性についてアンケートを実施し、予算化した上で、2 機器の更新を実施した。

【資料VI-3：科研費採択件数と金額の推移】

【資料VI-4：外部資金推移（科研費を除く）】

2) 自己評価（達成度）⇒点数：「4」

- ・ 学内の研究所およびプロジェクト研究センターを活動実績を踏まえて、地域研究活動に関する組織を QOL サポートコンソーシアムという形に集約し、新たな領域である障害者スポーツに関する活動を開始することができた。また、本学の研究資源を有効に活用するオープンラボの必要性について議論できた。研究支援体制についても、科研費申請・獲得を目的に、全学・学科・個別支援の体制を整備し、特定の区分ではあるが全国 5 位（私立大学では 3 位）の成果をあげた。教育研究設備・機器の充実を含む研究環境の整備については、大学院生の研究環境を中心にすすめることができた。

3) 改善・向上方策（将来計画）

- ・ 地域研究活動に関する組織の中核として、QOL サポートコンソーシアムを位置付けたが、実際の活動内容は社会貢献活動に留まっているため、調査・研究の視点を取り入れた活動を推進する必要がある。本学には、シミュレーションセンターや核磁気共鳴イメージング装置などの大型研究機器や各学科の教育内容に合わせて様々な設備・機器が導入されている。研究内容が多様化、学際化している情勢に合わせて、所属学部や専攻の枠を超えて本学の研究資源を活用できる体制を整えていく必要がある（コアファシリティ化）。外部資金獲得に向けた研究支援体制は、充実してきているものの、さらなる外部資金獲得を目指すめんどろみのようなよい研究支援を実現するには、人的資源（URA の配置）や物的資源（動物実験室等）の拡充に加え、コアファシリティ化に必要な研究施設共用システムの構築が望まれる。また、教育研究機器のメンテナンスを含む更新については、2014 年度以降、進んでいないため、研究活動を統括する部門（研究推進機構）を設置し、適切に進めていく必要がある。

3. <目標項目>若手研究者の育成とともに、学部学生および大学院生の論理的思考力および問題解決力を養う。

1) 事実の説明（現状）

- ・ 目標達成に向けて、学部卒業生の大学院入学の促進、優秀な大学院生育成、優秀な留学生の確保および適切な受入れ体制の構築を進めた。
- ・ 本学学部生の大学院進学を促進するために、年 3 回の大学院オープンキャンパスに加え、学部生をメインターゲットとしたイベント（「教えて！大学院」）を 3 回／年開催した。オープンキャンパスやイベントでは、大学院の紹介に留まらず、大学院生による講演、教員からの進学に対するアドバイス、学内外の奨学金制度など、大学院に関する情報を詳細に提供した。その結果、学

部卒業生の大学院修士課程進学者数は、2010年度5名であったのに対し、2020年度には22名に増加した。社会人院生も2010～2020年度にかけて、11名～32名と年度によつての幅はあるものの、減少することなく推移した結果、2015年度、2019年度、2020年度は、定員40名を確保することができた。また、UROP履修による大学院進学を促進するために、UROP履修者を増加させるようはたらきかけた結果、2015年度31名、2016年度14名、2017年度62名、2018年度41名、2019年度99名と増加した。さらに、大学院特待生選考の評価にUROP履修に関する項目を設定し、UROP履修者の大学院進学を促進させようとした結果、2017～2020年度で6名が進学し、そのうち5名が修士課程特待生となった。

- ・ 優秀な大学院生の育成を目指し、博士後期課程における授業料減免制度について、他大学の状況などを調査し、本学での導入について検討した。また、本学の学際的組織である運動機能医科学研究所では、2010年の開所以降、修士課程38名、博士後期課程12名を育成してきた。院生が筆頭著者となった学術論文は78編（国際誌47編、国内紙31編）、学会発表は227回（国際学会24回、国内学会203回）であった。特に、2019年度には、1名が学術振興会特別研究員（DC2）に、2020年度には、1名が日本学術振興会海外特別研究員に採用された。
- ・ 優秀な留学生の受入れを目指し、バイリンガルの専従コーポレート教員の配置を検討した。これまでのところ、他大学の見学・調査などを行い、具体的なイメージをもてるところまでできたものの、専従教員採用に関する検討には至っていない。留学生の適切な受入れに関して、留学生の各専門分野における専門用語の違いがあることから、大学院科目として設置するのではなく、学部での専門科目の聴講、学習支援センター主催の日本語セミナーの受講、論文執筆については指導教員による個別指導を進めることとなった。また、英語による教育法に関するFDとして、米国から講師を招いてZOOMセミナーを開催する準備を進めている。

【資料VI-5:大学院オープンキャンパス、学部生向け説明会参加者数の推移】

2) 自己評価（達成度）⇒点数：「3」

- ・ 学部学生をターゲットにした広報活動によって、学部卒業生の大学院進学者数を大幅に増加させることができた。また、大学院UROP履修者を増加させることおよび修士課程特待生としての大学院進学を促進する取り組みには一定の効果が得られたが、UROP履修者の大学院進学を飛躍的に伸ばすことはできなかった。本学の学際的研究組織である運動機能医科学研究所における院生育成では、多数の大学院生獲得、学術的成果、優秀な研究者輩出が実現できた。しかし、フルタイム院生に対する留学支援制度に関する検討は行われておらず、今後の課題である。優秀な留学生の受入れを目指し、日本

語教育に関する方向性を示すことができたが、バイリンガルの専従コーポレート教員の配置や教授法については検討中である。

3) 改善・向上方策（将来計画）

- ・ 学部卒業生の大学院進学については、一定の成果が得られているものの、学部生が研究や大学院生と接する機会を増やすことで、さらなる増加が期待できる。一方、同窓会との連携による卒業生の大学院進学については進んでいないため、今後、大学院生のデータ整理および一元化を進めるとともに、卒業・修了後のサポート体制を整備する必要がある。UROP 履修者の大学院進学については、各担当教員によって UROP の位置づけが異なっているため、大学院進学への足掛かりでもあることを周知する。運動機能医科学研究所における院生の育成については順調に進んでいるため、今後も研究所員（教員）の拡充および大学院生の獲得・育成を促進していく。一方で、優秀な大学院生の留学支援については、今後の検討が必要である。優秀な留学生の受入れについては、担当する教員の配置や教授法といった人的資源の確保および日本語や文化の理解などを促す教育コンテンツの整備は十分といえないため、引き続き、検討を進める。

ドメインⅦ. 同窓会・生涯学習の支援

【基本目標】

大学卒業生を会員として、会員相互の交流・連携・生涯学習を推進することにより、めんどろみのよい大学としての発展、地域社会の保健・医療・福祉・スポーツの振興を目指す。

1. <目標項目>学内における同窓会支援体制の整備を図る。

1) 事実の説明（現状）

- ・ 学務部学生課内に同窓会支援室を設置し、同窓会役員会と密接な連携を図っている。また、2020年度から新たに同窓会・生涯学習担当副学長を置き、大学と同窓会が一体的に活動できる体制を整備するとともに、同窓会事務局に専任職員を配置できるよう支援した。

【資料Ⅶ－1：同窓会会則】

2) 自己評価（達成度）⇒点数：「4」

- ・ 計画を達成したと判断できる。

3) 改善・向上方策（将来計画）

- ・ 同窓会名簿の整備及び役員体制の充実・強化等を通じて、組織運営体制の基盤整備を推進する。

2. <目標項目>同窓生相互の交流・連携の支援の強化を目指す。

1) 事実の説明（現状）

- ・ 同窓生の職場訪問、同窓生の連携総合ゼミへの参加、学科同窓会の開催支援及び大学祭におけるイベント等を通じて、同窓生相互の交流や職種間連携を深める支援の強化を図っている。

【資料Ⅶ－2：同窓会関係のイベント参加者数】

2) 自己評価（達成度）⇒点数：「4」

- ・ 計画を達成したと判断できる。

3) 改善・向上方策（将来計画）

- ・ 社会連携等推進機構（仮称）を創設し、「同窓会・生涯学習推進センター」（仮称）により、同窓生相互の交流・連携の支援を一層推進する。

3. <目標項目>同窓生の専門知識と技術（論理的思考力）、問題解決力の強化を図るため生涯学習の支援の強化を目指す。

1) 事実の説明（現状）

- ・ 卒業後教育及び生涯学習の一環として、2013年度から「連携研修会」を毎年開催し、同窓生の専門知識と技術の向上を図っている。

【資料Ⅶ－3：連携研修会の開催実績と参加者数】

2) 自己評価（達成度）⇒点数：「3」

- ・ 計画を概ね達成したと判断できるが、卒後教育・生涯学習の観点からの課題が残っている。

3) 改善・向上方策（将来計画）

- ・ 社会連携等推進機構（仮称）を創設し、「同窓会・生涯学習推進センター」（仮称）により、同窓生の卒後教育及び生涯学習の支援を一層推進する。

4. <目標項目>同窓生のリーダーシップ力を活かした社会的貢献事業の支援の強化を目指す。

1) 事実の説明（現状）

- ・ 2013年6月に東京都内で第1回連携研修会を開催、第4回からは新潟医療福祉大学にて開催し、同窓生の卒後教育・生涯教育として社会貢献の支援に繋げた。また、地域の方でも参加できる身近な症例等（認知症や糖尿病）をテーマにすることで、社会・地域貢献強化にも結び付けた。

【資料Ⅶ－4：連携研修会の開催実績と参加者数】（資料Ⅶ－3再掲）

2) 自己評価（達成度）⇒点数：「2」

- ・ 組織的かつ計画的に実施する段階には至っていないことから、参加者数が伸び悩んでいるため、更なる強化が必要である。

3) 改善・向上方策（将来計画）

- ・ 社会連携等推進機構（仮称）を創設し、「同窓会・生涯学習推進センター」（仮称）により、同窓生による社会的貢献事業の支援を一層推進する。

ドメインⅧ. 地域・産官学連携の推進

【基本目標】

優れた QOL サポーターを育成するため保健・医療・福祉・スポーツ領域における地域連携の推進体制の充実・強化を図り、魅力ある大学づくりを目指す。

1. <目標項目> 地域・産官学連携の下、地域などをフィールドにして学生の専門知識と技術（論理的思考力）、チームワークとリーダーシップ、対象者を力づけるためのコミュニケーション力、問題解決力、自己の可能性を実現する力を育み、教育内容などの充実を図る。

1) 事実の説明（現状）

- ・ 新潟市北区との包括連携協定に基づき、2013 年度から学生による学習支援やクラブ活動支援、地域活動支援等を組織的・継続的に実施している。また、学科を問わずに、新潟市社会福祉協議会においてインターンシップを行うことのできる環境を整えている。

【資料Ⅷ－1：地域連携の 11 年間の主な経過について】

2) 自己評価（達成度）⇒点数：「3」

- ・ 計画を概ね達成したと判断できるが、教育活動との連動を図る観点からの課題が残っている。

3) 改善・向上方策（将来計画）

- ・ 新潟市北区との連携による学生の地域連携（貢献）活動については、教育活動との連動を図るため、カリキュラムにおける単位化を導入する。併せて、地域を基盤とした連携総合ゼミの実施について検討する。

2. <目標項目> 産官学連携に関する協定などの拡充を図る。

1) 事実の説明（現状）

- ・ 2010 年 3 月に新潟市北区と協定を結んだ後、五泉市（2013 年 3 月協定）、新潟県社会福祉協議会（2015 年 3 月協定）、及び新潟市社会福祉協議会（2015 年 10 月協定）と包括連携協定を締結し、地域・産官学連携の推進を図った。

【資料Ⅷ－2：地域連携活動（写真）】

2) 自己評価（達成度）⇒点数：「4」

- ・ 計画を達成したと判断できる。

3) 改善・向上方策（将来計画）

- ・ 社会連携・社会貢献の基本方針を定め、その方針の下で地域・産官学連携に関する協定のあり方について見直しを行う。なお、新潟市北区との包括連携協定に基づく特色のある取組の推進については、一層の拡充・強化を図る。

3. <目標項目>県内外におけるサテライト拠点の整備・拡充を図る。

1) 事実の説明（現状）

- ・ 県内では、2010年度に新潟市北区のJR 豊栄駅前に「新潟医療福祉大学サテライトキャンパス・New 街の駅」を設置し、学生・地域住民・関係団体等との交流拠点として機能したが、契約者（貸主）の都合により2013年度途中で中止されたままである。なお、県外については未整備である。
- ・ 新潟市北区役所新庁舎の交流スペースを活用してサテライトキャンパスの機能を効果的に推進することになった。

2) 自己評価（達成度）⇒点数：「4」

- ・ 計画を達成したと判断できる。

3) 改善・向上方策（将来計画）

- ・ 本計画は達成したため終了する。

4. <目標項目>地域・産官学連携を目的とした研究体制の確立を図る。

1) 事実の説明（現状）

- ・ 2016年度から地域連携推進センター及び産官学連携推進センターを設置し、地域・産官学連携を目的とした研究体制を整備した。また、2020年度からは、地域連携担当副学長に加え、産官学連携担当副学長を置き、地域・産官学連携を目的とした研究体制の強化を図った。

【資料Ⅷ－3：組織図（2020年度）】

2) 自己評価（達成度）⇒点数：「4」

- ・ 計画を達成したと判断できる。

3) 改善・向上方策（将来計画）

- ・ 地域連携については、「社会連携等推進機構」（仮称）を創設し、「社会連携推進センター」（仮称）により地域連携を目的とした研究等を一層推進する。また、産官学連携については、「研究・産官学連携推進機構」（仮称）を創設し、運動機能医科学研究所やプロジェクト研究センター等により産官学連携を

目的とした研究等を一層推進する。

【資料Ⅷ－４：組織図（2020年度）】（資料Ⅷ－３再掲）

5. <目標項目>学内における地域、産官学連携推進体制の確立を図る。

1) 事実の説明（現状）

- ・ 2016年度から地域連携推進センター及び産官学連携推進センターを設置し、地域・産官学連携推進体制を整備した。また、2020年度からは、地域連携担当副学長に加え、産官学連携担当副学長を置き、地域・産官学連携推進体制の強化を図った。

2) 自己評価（達成度）⇒点数：「4」

- ・ 計画を達成したと判断できる。

3) 改善・向上方策（将来計画）

- ・ 地域連携については、「社会連携等推進機構」（仮称）を創設し、「社会連携推進センター」（仮称）により地域連携を一層推進する。また、産官学連携については、「研究・産官学連携推進機構」（仮称）を創設し、運動機能医科学研究所やプロジェクト研究センター等により産官学連携を一層推進する。

ドメインⅨ. 国際交流の推進

【基本目標】

保健・医療・福祉・スポーツ領域で国際的に活躍できるグローバル人材を育成するため、必要な制度や環境を整備・充実させ、これらの領域で、アジアでの国際交流拠点を目指す。

1. <目標項目>学生、教員がコミュニケーション力を高め、国際化に対応できる力をつけ、大学のグローバル化を図る。

1) 事実の説明（現状）

- ・ 学生の海外体験の機会を増やすための、①企画の数を増やす、②経済的支援を増やす対策と、③海外体験後のフォローアップにより、よりグローバルな視点をもった学生を育成することができている。
- ・ 学科主催の海外研修に加え、国際交流センター主催の全学科の学生を対象とする企画をフィリピン・台湾・マレーシアへと拡大した。また海外に行かずとも国内での「海外体験」として、連携総合ゼミと協働して海外の4大学から学生を招聘し、ゼミ活動や、その後の「英語キャンプ」を実施した。
- ・ 大学からの経済的支援では、研修費用に応じて適用される「英語等短期研修助成制度」に加え、若い学年の学生への意識を高めるための追加助成を行い、さらに成績優秀者には学生支援機構からの経済的支援も獲得している。中長期で留学を目指す学生に対しては国際交流センターが支援を行い、2019年度には文部科学省が展開する官民協働海外留学支援制度「トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム」の奨学生を初めて輩出することができた。
- ・ 海外研修を経験した学生に対してはそのフォローアップ企画として、海外体験を英語でプレゼンテーションする「コーヒーハウス」企画の実施、さらに学生が英語コミュニケーション力をつけるためのクラブ活動「Spring Board」を支援している。
- ・ 教員に対しては、FD委員会との共催で、1)毎週の英語FD活動(Small Talk)を週一回から二回へと増やし、英語母語者にも参加してもらっている。さらに同じくFD委員会との共催で、国際教員養成セミナーを年に一度米国(カリフォルニア州立大学フラトン校、その後同大学フレズノ校)で実施している。

【資料Ⅸ-1：年度別海外研修数】

【資料Ⅸ-2：トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム審査結果】

2) 自己評価（達成度）⇒点数：「4」

- ・ グローバルな活躍に興味をもっている学生に対する企画は、量・質ともに充

実してきた。教員に対する企画は、時間的な制約の範囲内では現状でほぼ頭打ちの状態である。

3) 改善・向上方策（将来計画）

- ・ 学生・教員に対する取り組みの成果についての測定・評価が十分になされていない。特に学生に対しては、卒業後のキャリアパスとしての海外での活躍を視野に入れた支援体制を整える必要がある。
- ・ 教員については、大学内で英語による講義など、実際に身につけたコミュニケーション力を発揮できる機会を増やす。

2. <目標項目>アジアにおける保健・医療・福祉・スポーツ領域の人材育成・学術交流を行うとともに、国際貢献・国際協力を行い、国際交流拠点となる。

1) 事実の説明（現状）

- ・ 国際的な学術交流の促進のために、各学科から提案される企画および国際交流センター主催の企画を「国際交流事業」として支援しており、その予算は拡大傾向にある。
- ・ 国際協力企画では、台湾やタイの大学・施設を対象とした義肢装具分野のアジアでの技術移転交流事業にくわえて、ロシアを対象とした医療情報分野・スポーツ分野での事業が拡大している。さらに、本学の連携総合ゼミにアジア各国（フィリピン・台湾・マレーシア・ベトナム・スリランカ）の教員も招聘し、連携教育に関するセミナーなどを実施することにより、それぞれの国での連携教育普及のための人材育成に協力している。
- ・ 国際貢献企画としては、JICA 草の根技術協力事業としてハイズオン医療技術大学をカウンターパートとするベトナムでの医療連携教育普及のための活動を 2020 年度より開始した。

【資料Ⅸ－3：年度別国際交流事業数】

【資料Ⅸ－4：海外交流締結校一覧】

2) 自己評価（達成度）⇒点数：「3」

- ・ 学術交流や技術移転の観点では、本学からアジアの国々への貢献度はより高めることが可能だと思われるが、マンパワー不足から量的な拡大がむずかしく、限られた企画にとどまっている。

3) 改善・向上方策（将来計画）

- ・ 国際交流事業については、今後の展開力のある企画について傾斜的にリソースを配分していける方法を検討する。

ドメインX. 組織マネジメント改革

【基本目標】

大学の目標を達成するために、常に変化する環境のなかで組織体制や運営のしくみを点検・改善し、自ら組織改革ができ、透明性が確保された組織マネジメントを実現する。

1. <目標項目>教職員が目標を共有し協働で達成できる組織にする。

1) 事実の説明（現状）

- ・ 2010年度から学長は教職員に対して「学長マニフェスト」や「当面の課題」、「学長室から」の発信などを通して目標や課題を共有している。
- ・ 将来計画の中期計画に対する自己点検評価は、2012年度、2013年度、2017年度、2020年度に実施され、その都度の評価を経て新たな中期計画・アクションプランが策定された。新たな中期計画・アクションプランは冊子化され、全教職員に配布されるため、これによって目標と計画が共有されている。
- ・ 2015年度に各種規程を電子化した。2016年度に合同教授会及び研究科委員会資料の電子化、2020年度に総務会および大学院委員会資料を電子化した。これにより、各種規程や目標など情報が共有しやすい環境が整備された。
- ・ 2016年度に教職協働に必要な職員の資質・能力を向上させることを目的として事務局内にSD推進委員会を設置し、各種SD研修を実施した。また、2017年度からは職員の専門的知見を向上させるために、外部への積極的な研修参加を推進し、研修費を予算化するなど支援体制を整備した。
- ・ 2018年度に教育重要課題（退学抑止、国家試験合格率、卒業率、就職率）に共通する要因の解明と課題解決を目的に、教育担当副学長をリーダーとする「三位一体対策推進ワーキンググループ」を立ち上げ、関連委員会と学科と事務局の協働による対策が実行された。
- ・ 合同教授会は講師以上の専任教員を構成員としているが、助教と助手もオブザーバーとして出席することができ、教育・研究活動に関する審議内容や情報が共有できている。
- ・ 各種委員会には事務局職員が配置され、事務局職員は委員会事務を担当するとともに、必要に応じて意見を述べ目標の達成に向けて教員と一体となった活動が行われている。

【資料X-1：組織図（2020年度）】（資料VIII-3再掲）

【資料X-2：事務局職員の外部研修への参加状況】

2) 自己評価（達成度）⇒点数：「4」

- ・ 学長は将来計画に基づいて教職員へ目標や課題を定期的に発信しており、そ

の進捗状況は、総務会や大学院委員会、合同教授会、研究科委員会ならびに議事録などで情報共有できる体制が構築されている。

- ・ 各種委員会や全学的な重要課題に対するワーキンググループの活動では事務局職員が配置されるなど、目標の達成に向けて教学と事務局が密接に連携した活動が行われている。
- ・ 以上のことから、教職員が目標を共有し協働で施策を実行できる体制にあると判断した。

3) 改善・向上方策（将来計画）

- ・ 本計画は達成したが、今後、大学の持続的な発展に向けた施策を進めるための新たな課題として、教職員の目標管理が重要となる。将来計画における目標と教員の業績評価は現在のところ必ずしも一貫しているとは言えない状況にあることから、教員業績評価制度の見直しを図るなどの対応が必要である。

2. <目標項目>社会的説明責任を果たし社会的信頼を維持できる大学組織にする。

1) 事実の説明（現状）

- ・ 2012年度、2013年度、2017年度に将来計画の中期計画に対する自己点検評価を行うとともに報告書を作成し、全教職員に配布した。また、2020年度には11年間にわたる将来計画長期目標に対する自己点検評価を実施し、報告書を作成した（現報告書）。
- ・ 2013年度に日本高等教育評価機構による外部認証評価を受審するための自己点検評価を実施し、同年度に外部認証評価を受審した結果、「機構が定める大学評価基準を満たしている」と認定され、その結果はホームページで公表した。
- ・ 2020年度に日本高等教育評価機構による外部認証評価を受審するための自己点検評価を実施し、同年度に外部認証評価を受審した。その結果はホームページで公表する予定である。
- ・ 2017年度にディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーを「新潟医療福祉大学の教育方針」として策定し、ホームページなどで公表した。
- ・ 本学の使命・目的及び教育目的は大学及び大学院のホームページ、学生便覧、広報誌「QOL サポーター」などで学内外に周知している。また、学長より入学式や卒業式、保護者会、オープンキャンパスの挨拶などで広く周知している。
- ・ 2017年度に危機管理体制をさらに強化するために、事務局総務部総務課に危機管理係を設置し、ガバナンス体制の強化を図るとともに規程及びマニユ

アルの整備を進めた。

- ・ 2019年度から2020年度にかけて人権委員会では、ハラスメント等に関する相談体制を明確にするとともに、各学科等でのハラスメント防止に向けた取り組みやハラスメント相談への対応マニュアルを整備し、教職員の人権及びハラスメントに関する体制を強化した。

2017年度から2019年までの3年間にわたり個人情報保護監査を外部機関で実施し、管理体制及び責任体制の整備に取り組んだ。また、2017年4月に個人情報保護関連規程を改定し、毎年個人情報保護法運用に関する教育プログラムが全教職員を対象に行われている。

【資料X-3：日本高等教育評価機構 機関別認証評価 評価認定書】

【資料X-4：学科のハラスメント相談窓口（理学療法学科）】

【資料X-5：ハラスメント相談への対応マニュアル】

2) 自己評価（達成度）⇒点数：「4」

- ・ 将来計画の中期計画に対する自己点検評価を定期的実施し、その現状を正確に把握・認識し、その結果を踏まえた改善を行っている。結果は報告書として冊子化し全教職員に配布され、計画に対する進捗状況や課題が確認できるようになっている。
- ・ 2013年度および2020年度に外部認証評価を受審し、その結果はホームページで公表した（2020年度は公表予定）。
- ・ 人権委員会及び個人情報保護委員会により、人権及び個人情報保護に関する体制の整備が進められている。
- ・ 以上から、学内外への説明と情報発信が行われていると同時にガバナンス体制の強化が図られていることから、目的は達成したと判断した。

3) 改善・向上方策（将来計画）

- ・ 本計画は達成したが、評価結果の公表について本学の内部保証システム図やPDCAサイクル図などをホームページで公表し、より分かりやすく学内および社会に伝えることができるような取り組みが必要である。

3. <目標項目>目標達成のため情報を共有し権限・責任の所在を明確化したハイブリッド型組織にする。

1) 事実の説明（現状）

- ・ 学長は2010年度から総務会・大学院委員会・合同教授会・研究科委員会を通じて「学長マニフェスト」や「当面の課題」を表明し、教職員は目標を達成するための課題を共有している。
- ・ 学校教育法の改正に伴い、2014年4月に学則および内部規則の見直しを行

い、合同教授会の役割・責任を明確にした。また、各種委員会の改編と規程等の改訂を行い、規程集を管理運営・学事・施設・その他・法人規程に整備分類した。

- ・ 2010年度から3名の副学長を配置したが、2014年度に学則を変更し、副学長の業務を改め、副学長による学長補佐体制を整えた。2020年度からは副学長を4名体制とし、より強固な補佐体制を整備した。
- ・ 2016年度から全ての委員会の委員長を学長指名とし、学長のリーダーシップとボトムアップによるガバナンス体制を整備した。
- ・ 総務会、大学院委員会、合同教授会及び研究科委員会の下には各種委員会を設置し、各種委員会規程によって構成員や審議事項が定められており、それぞれの役割や権限・責任が明確になっている。

2) 自己評価（達成度）⇒点数：「4」

- ・ 学長から明確な情報発信が行われていること、副学長による学長補佐体制が強化されていること、総務会、合同教授会をはじめとした各種委員会の役割と責任が明示され、それに基づいた活動が行われていることなどから、目標達成に向けた組織体制が整備されていると判断した。

3) 改善・向上方策（将来計画）

- ・ 本計画は達成したが、次期将来計画に向けて更に高いレベルでの目標に取り組む必要があることから、各副学長の担当領域と関連する委員会・センターの連携強化に着手し、副学長による将来計画ドメインマネジメントを進め、一層のガバナンス強化を図っていく。

4. <目標項目>PDCA を組織的に展開し環境の変化に柔軟に対応できる戦略的機動力をもった組織とする。

1) 事実の説明（現状）

- ・ 2010年度に将来計画を策定するための運営委員会として将来計画機構を設置した。将来計画を実行するためにドメイン毎の責任者及び担当者、委員会、担当事務局を明確にするとともに、計画の進捗度を自己点検・評価委員会が適宜評価している。自己点検・評価委員会は評価結果を学長及び将来計画機構、総務会、合同教授会、大学院委員会、研究科委員会、各学科、各種委員会、事務局に提言することで、将来計画を改善するためのPDCAサイクルが構築されている。
- ・ 2015年度に各委員会との連携を更に進め各種課題に対応することを目的に、事務局体制を課・室体制から部・課・室体制に改編した。
- ・ また、2016年度にキャリア開発室を学務部内に移管し、入学から卒業・就職

まで学生窓口の一本化を図るとともに拡大する強化スポーツクラブへの対応を行うためスポーツ振興室を設置した。そして 2017 年度には、図書館と学習支援センターを一体とする図書館・学習支援課の設置、2018 年度には留学生の増加やグローバル化の推進に向けて国際交流課の設置、IR による教学マネジメントを推進するために IR 室を設置し、教育・研究の環境変化に対応する事務局体制を整備した。

- ・ 2020 年度に 11 年間にわたる将来計画に対する自己点検評価を実施し、この評価結果とともに次期将来計画（2011 年度から 2020 年度）を策定した。

【資料 X-6：新潟医療福祉大学 PDCA サイクル】

2) 自己評価（達成度）⇒点数：「4」

- ・ 将来計画の策定は将来計画機構を中心として行われ、ここで策定されたプランは各ドメイン責任者を中心に関連する学科や委員会、事務局などで実行される。進捗状況は自己点検・評価委員会によって評価され、その後、各ドメインに関連する学科や委員会、事務局で改善が図られることで将来計画を改定するためのサイクルが組織的に構築されている。
- ・ 中期計画の進捗状況や発生した課題などに対応するために、毎年、事務局の組織体制の見直しを行っている。
- ・ 以上から、将来計画を実行するための組織的な PDCA 展開とその体制が概ねできていると判断した。

3) 改善・向上方策（将来計画）

- ・ 本計画は概ね達成したが、より精度の高い内部質保証を実現するために PDCA に関する学内方針と手続きの明確化が必要である。

資料 I - 1 : 大学と大学院の定員一覧 (2021 年 4 月時点)

(1) 大学

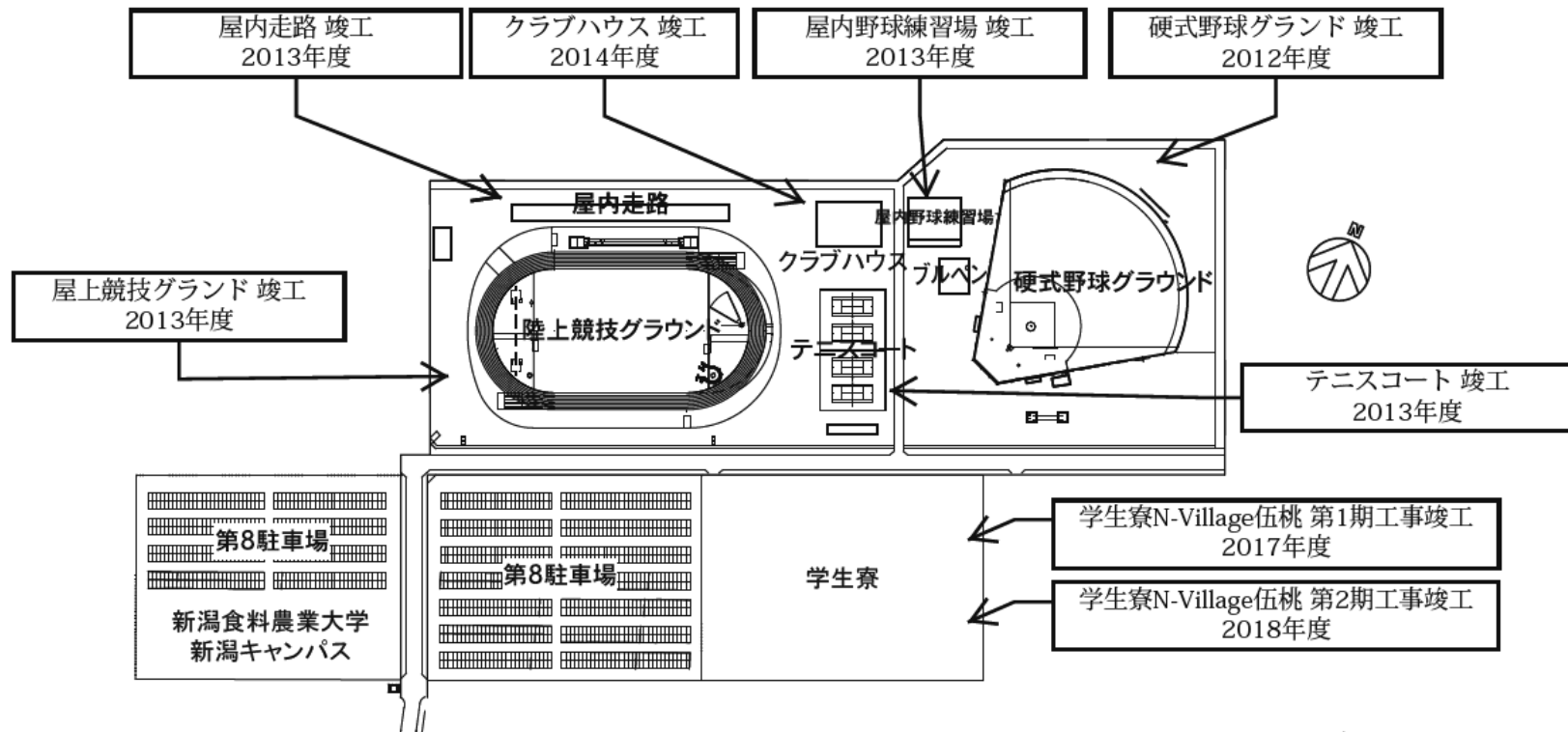
(単位：人)

学部	学科	入学定員	3年次編入学定員	収容定員
リハビリテーション学部	理学療法学科	120	—	480
	作業療法学科	50	—	200
	言語聴覚学科	40	—	160
	義肢装具自立支援学科	40	—	160
医療技術学部	臨床技術学科	100	—	400
	視機能科学科	50	—	200
	救急救命学科	55	—	220
	診療放射線学科	90	—	360
健康科学部	健康栄養学科	40	—	160
	健康スポーツ学科	250	5	1,010
看護学部	看護学科	107	3	434
社会福祉学部	社会福祉学科	120	5	490
医療経営管理学部	医療情報管理学科	80	5	330
合計		1,142	—	4,604

(2) 大学院

(単位：人)

研究科	専攻名	入学定員	収容定員
医療福祉学研究科	保健学専攻	21	42
	健康科学専攻	10	20
	社会福祉学専攻	5	10
	医療情報・経営管理学専攻	4	8
	医療福祉学専攻	10	30
合計		50	110



資料 I - 4 : 施設の写真

(1) キャンパスと北側グラウンド



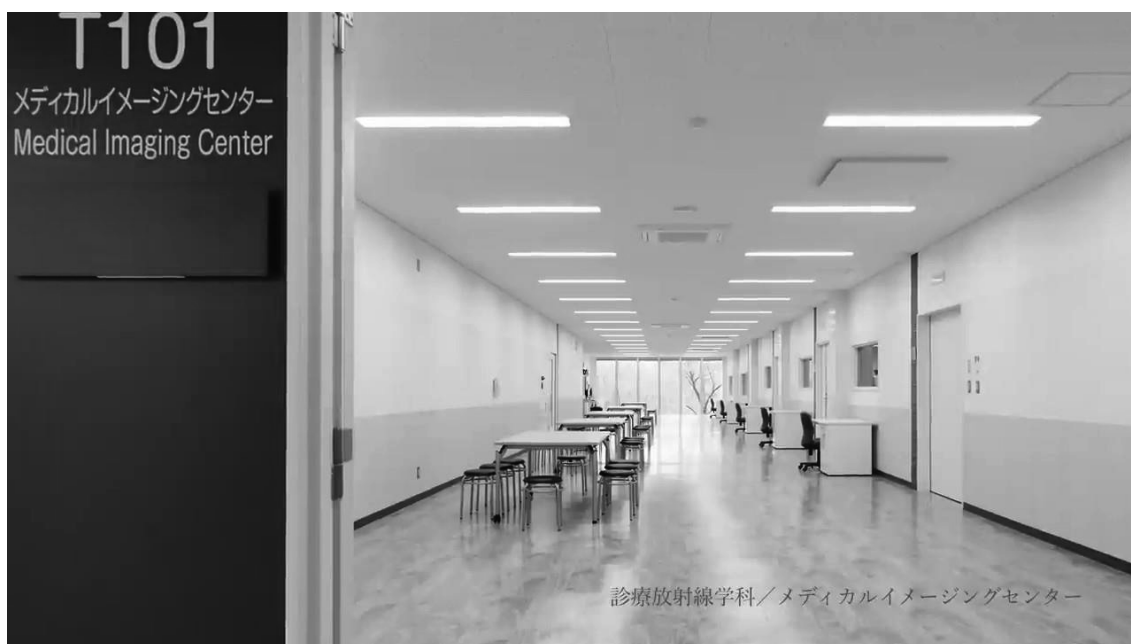
(2) S 第9研究・実習棟とT 第10研究・実習棟



(3) S 第9研究・実習棟 食堂モモカフェ



(4) T 第10研究・実習棟 メディカルイメージングセンター



(5) 北側 陸上競技グラウンド・野球場



(6) 北側 学生寮



資料 I - 5 : 都市計画島見町地区地区計画 2011 年 3 月決定 (新潟市資料)

新潟都市計画 地区計画の変更 (新潟市決定)

都市計画島見町地区地区計画を次のように決定する。

名 称	島見町地区地区計画	
位 置	新潟市北区島見町字磯辺、同区島見町字浜原、同区島見町字浦地、同区島見町字上割地、同区島見町字上往来、同区島見町字大道、同区島見町字横山、及び同区新富町の各一部	
面 積	約 51.4ヘクタール	
区域の整備・開発及び保全の方針	地区計画の目標	<p>本地区は、新潟駅から東方約13キロメートルに位置し、県道島見濁川線をはさんで位置する自然環境に恵まれた地区である。地区南側は平成13年に開学した新潟医療福祉大学が立地し、北側は学部学科の増設に併せ、開発行為により大学用地の拡張が行われる地区である。</p> <p>また、平成22年に新潟医療福祉大学と北区との間で包括連携協定が締結され、北区における学習資源のひとつとして、大学関連施設の地域開放などを通し、市民参加型の地域福祉の取り組みが進められている。</p> <p>このため、地区計画を策定し、建築物等の適正な規制・誘導を行うことにより、大学関連施設を整備し大学機能のさらなる強化・充実を図るとともに、緑に包まれたキャンパスタウンを形成し、かつ保全することを目標とする。</p>
	土地利用の方針	<p>植栽や芝生を整備しながら、大学関連施設を計画的に配置し、周辺の自然環境と調和した緑に包まれたキャンパスタウンの形成を図る。また、地区北側は、ニセアカシアなどの原植生をできる限り保全し活用に努める。</p>
	地区施設の整備方針	<p>地区北側では、開発行為により県道に接続する道路を適切に配置するとともに、南側は、市道島見町線の保全に努める。</p>
	建築物等の整備の方針	<p>大学機能の強化・充実を図るため、建築物の用途について大学関連施設に限定し整備を図る。</p>

地区整備計画	地区施設の配置及び規模	<p>区画道路1号 幅員 16.0メートル 延長 約 520メートル</p> <p>区画道路2号 幅員 6.0メートル 延長 約 100メートル</p> <p>区画道路3号 幅員 6.5メートル 延長 約1,060メートル</p>
	建築物等に関する事項 建築物の用途の制限	<p>次に掲げる建築物以外の建築物は建築してはならない。</p> <p>(1) 学校</p> <p>(2) 次に掲げるもので新潟市都市計画審議会の議を経て、市長がこの地区計画の整備・開発及び保全の方針の実現に資すると認めたもの</p> <p>ア 図書館その他これに類するもの</p> <p>イ 住宅、共同住宅、寄宿舎又は下宿</p> <p>ウ 病院</p> <p>エ 診療所</p> <p>オ 老人ホーム、保育所、身体障害者福祉ホームその他これらに類するもの</p> <p>カ 老人福祉センター、児童厚生施設その他これらに類するもの</p> <p>(3) 前各号の建築物に附属するもの</p>

「区域及び地区施設の配置は計画図表示のとおり」

理由

新潟医療福祉大学の関連施設を整備し大学機能のさらなる充実を図るとともに、緑に包まれたキャンパスタウンを形成し、かつ保全するため



2020年度～2010年度 大学ホームページページビュー数推移

	2020年度※1	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度	2012年度	2011年度	2010年度
大学全体	5,104,384	4,225,429	3,735,492	3,634,272	3,524,386	3,418,132	3,569,183	3,073,489	2,481,373	1,946,991	1,719,224
学科全体※2	940,383	974,859	1,001,813	949,632	862,656	815,221	843,317	765,401	635,554	538,676	496,235
理学療法学科	149,368	142,473	140,382	137,247	127,695	116,996	114,092	102,529	84,169	76,157	80,152
作業療法学科	53,987	54,045	53,790	54,501	54,675	54,348	62,721	61,164	51,766	47,124	45,111
言語聴覚学科	43,346	49,026	53,336	52,603	56,096	56,952	60,935	57,859	47,015	42,227	40,166
義肢装具自立支援学科	34,037	40,994	46,993	52,513	46,087	43,944	52,220	51,935	44,541	42,333	34,558
臨床技術学科	70,661	74,236	79,264	75,783	78,209	85,100	76,562	68,852	57,111	49,709	26,738
視機能科学科	40,055	42,293	53,677	53,807	51,770	51,308	58,432	27,698	2,159	-	-
救急救命学科	54,918	52,880	54,607	52,714	19,285	3,075	-	-	-	-	-
診療放射線学科	59,437	67,767	58,411	21,576	3,042	-	-	-	-	-	-
健康栄養学科	53,877	52,769	56,080	56,433	55,077	59,574	63,490	58,718	51,146	43,082	41,761
健康スポーツ学科	137,036	136,476	129,900	124,232	133,008	120,142	128,672	122,214	95,451	70,947	70,164
看護学科	93,593	101,360	116,610	100,582	88,710	81,530	80,030	77,603	70,527	62,326	54,672
社会福祉学科	89,538	97,443	94,918	103,658	93,408	89,093	83,830	76,940	81,768	62,062	59,037
医療情報管理学科	60,530	63,097	63,845	63,983	55,594	53,159	62,333	59,889	49,901	42,709	43,876

※1 2020年度は2020年4月1日～2021年1月25日の中間データ

※2 各学科の数値は学科に関連する全ページのPV数

資料Ⅱ－３：WEB 広告配信実績推移（オープンキャンパス訴求）

2020年度～2018年度 WEB広告配信実績推移(オープンキャンパス訴求)

	2020年度 ^{※1}	2019年度	2018年度
表示回数	17,137,006	41,886,422	26,430,705
クリック数	84,415	88,110	102,688
CTR（クリック/表示回数）	0.49%	0.21%	0.39%
CV（OC申込数） ^{※2}	2,235	2,253	1,938
CVR（CV数/クリック数）	2.65%	2.56%	1.89%

※1 2020年度は2020年4月1日～2021年1月25日の中間データ

※2 2020年度はOC参加2回目以降のCVを計測不可

資料Ⅱ－４：マーケティングオートメーションメール配信実績推移

2020年度～2017年度 マーケティングオートメーションメール配信実績推移

	2020年度 ^{※1}	2019年度	2018年度	2017年度
メール配信件数	71	39	35	35
配信数	495,996	-	-	-
開封数	98,679	-	-	-
開封率	19.9%	-	-	-
クリック数	9,677	-	-	-
クリック率	2.0%	-	-	-
メールからのHP流入数	9,763	2,586	1,377	1,506
1配信あたりHP流入率	137.5	66.3	39.3	43.0

※1 2020年度は2020年4月1日～2021年1月25日の中間データ

※2 2017～2019年度は外部での運用のため詳細データなし

資料Ⅱ－５：各種 SNS 状況推移

2020年度～2014年度 各種SNS状況推移

各種SNS	指標	2020年度 ※2	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度 ※1
LINE	登録者数	11,865	10,511	8,872	6,829	5,539	4,294	3,090
Twitter	フォロワー数	5,756	5,486	5,330	5,047	4,529	3,796	3,151
Facebook	「いいね！」数	1,464	1,508	1,326	1,235	1,046	857	664
YouTube	登録者数	702	422	346	256	182	142	117
Instagram	フォロワー数	2,265	1,639	1,212	556	117	－	－
各学科Instagram	フォロワー数	3,289	721	－	－	－	－	－
TikTok	ファン数	768	150	－	－	－	－	－

※1 各SNSで開始してから2014年度末(2015年3月31日)までの累計数

※2 2021年1月28日時点

資料Ⅱ－６：ガイダンス・出張講義参加状況推移

2020年度～2010年度 ガイダンス・出張講義参加状況推移

	2020年度 ※1	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度	2012年度	2011年度	2010年度
高校ガイダンス	286	229	199	182	206	207	185	185	169	190	141
会場ガイダンス	127	136	148	150	165	163	175	149	147	144	142
出張講義	80	59	58	67	64	80	68	58	53	64	57

※1 2021年度1月28日時点 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う延期・中止のものも含む

メディア掲載状況推移（2010年度～2020年度）

※2 2021年1月までの掲載実績

※1 2010年度～2013年度は全国掲載について未カウントの為、記載なし。

学科等	2020年度実績 ※2		2019年度実績		2018年度実績		2017年度実績		2016年度実績		2015年度実績		2014年度実績		2013年度実績 ※1		2012年度実績 ※1		2011年度実績 ※1		2010年度実績 ※1	
	記事数	内)全国	記事数	内)全国	記事数	内)全国	記事数	内)全国	記事数	内)全国	記事数	内)全国	記事数	内)全国	記事数	内)全国	記事数	内)全国	記事数	内)全国	記事数	内)全国
理学療法	14	6	18	10	14	7	15	7	13	4	11	2	5	0	13	-	2	-	3	-	3	-
作業療法	3	3	4	4	5	2	4	3	1	0	1	0	0	0	0	-	2	-	2	-	2	-
言語聴覚	7	6	3	2	1	1	4	1	1	0	0	0	3	1	2	-	1	-	0	-	5	-
義肢装具	8	6	26	15	17	9	28	21	25	9	10	2	7	0	9	-	6	-	2	-	5	-
臨床技術	3	3	1	1	3	3	5	2	4	1	5	0	6	1	0	-	0	-	1	-	3	-
視機能科学	12	11	19	13	5	1	6	0	0	0	3	0	1	0	-	-	-	-	-	-	-	-
救急救命	0	0	1	1	1	0	4	1	2	0	1	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
診療放射線	0	0	8	3	16	13	1	0	1	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
健康栄養	4	3	20	8	9	2	10	1	18	3	20	0	13	2	19	-	31	-	4	-	2	-
健康スポーツ	39	15	34	10	19	8	11	1	14	1	28	3	11	0	12	-	8	-	6	-	6	-
看護	1	1	3	1	3	2	5	2	3	0	3	0	6	0	4	-	7	-	1	-	6	-
社会福祉	12	7	24	7	33	6	23	5	21	3	42	4	28	0	27	-	31	-	21	-	14	-
医療情報	2	2	6	3	5	2	7	3	7	4	6	4	3	1	1	-	3	-	2	-	2	-
強化クラブ等	648	377	557	253	518	208	318	97	397	82	271	22	186	13	113	-	72	-	16	-	12	-
その他	55	37	82	28	57	18	37	4	39	7	31	10	68	4	76	-	50	-	50	-	26	-
合計	808	477	806	359	706	282	478	148	546	114	432	47	337	22	276	-	213	-	108	-	86	-

資料Ⅱ－９：大学院オープンキャンパス・大学院説明会参加者数の推移

大学院 オープンキャンパス参加者数推移（2010年度～2020年度）

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	
第1回オープンキャンパス	開催日	-	12月14日(水)	10月7日(日)	10月13日(土)	10月4日(土)	7月25日(土)	7月23日(土)	7月22日(土)	7月21日(土)	7月26日(日)	
	参加者数	-	25	22	2	10	5	7	5	12	10	21
第2回オープンキャンパス	開催日	-	-	-	11月2日(土)	11月2日(日)	1月9日(土)	9月10日(土)	9月9日(土)	9月2日(日)	8月30日(金)	9月11日(金)
	参加者数	-	-	-	8	2	8	18	12	14	12	12
第3回オープンキャンパス	開催日	-	-	-	-	-	-	12月3日(土)	12月2日(土)	12月1日(土)	12月7日(土)	11月21日(土)
	参加者数	-	-	-	-	-	-	6	15	6	7	3
第4回オープンキャンパス	開催日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3月11日(木)
	参加者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第1回学部生向け 大学院説明会	開催日	-	-	9月6日(木)	-	-	-	5月30日(月)	6月16日(金)	6月28日(木)	11月19日(火)	6月30日(火)
	参加者数	-	-	5	-	-	-	8	16	2	18	26
第2回学部生向け 大学院説明会	開催日	-	-	-	-	-	-	6月8日(水)	6月23日(金)	7月11日(水)	12月24日(火)	8月6日(木)
	参加者数	-	-	-	-	-	-	7	2	9	2	2
第3回学部生向け 大学院説明会	開催日	-	-	-	-	-	-	6月15日(水)	6月26日(月)	7月17日(火)	2月27日(木)	8月27日(木)
	参加者数	-	-	-	-	-	-	8	5	5	5	8
第4回学部生向け 大学院説明会	開催日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12月10日(木)
	参加者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14
第5回学部生向け 大学院説明会	開催日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1月19日(火)
	参加者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6
合計	0	25	27	10	12	13	54	55	48	54		

資料Ⅱ－10：試験区分ごとの志願者数・受験者数・入学者数の11年間推移

試験区分	AO入試 (主体性重視型)			AO入試 (基礎教養重視型)			公募推薦入試 (前期日程)			公募推薦入試 (後期日程)			特別推薦入試			指定校推薦入試			スポーツ推薦入試 (前期日程)			スポーツ推薦入試 (後期日程)			社会人等特別入試			センター試験利用入試 (前期日程)			センター試験利用入試 (後期日程)			一般入試 (前期日程)			一般入試 (後期日程)			全入試区分合計		
	志願者	受験者	入学者	志願者	受験者	入学者	志願者	受験者	入学者	志願者	受験者	入学者	志願者	受験者	入学者	志願者	受験者	入学者	志願者	受験者	入学者	志願者	受験者	入学者	志願者	受験者	入学者	志願者	受験者	入学者	志願者	受験者	入学者	志願者	受験者	入学者	志願者	受験者	入学者			
2020	533	511	200	486	472	59	218	217	123	6	6	6	235	235	50	218	218	218	88	88	86	23	23	23	0	0	0	848	847	71	61	61	11	1,745	1,083	246	163	142	59	4,624	3,903	1,152
2019	490	468	229				186	185	104	3	3	3	212	211	57	220	220	220	93	93	91	16	16	16	0	0	0	974	971	65	94	94	6	1,712	1,084	305	190	168	53	4,190	3,513	1,149
2018	491	476	213				212	210	108	5	5	1	195	193	49	223	223	223	96	96	95	12	12	12	3	3	1	946	944	61	82	82	8	1,726	1,155	326	146	123	44	4,137	3,522	1,141
2017	416	404	196				179	179	84	6	6	4	174	172	46	217	217	216	101	101	99	8	8	8	0	0	0	922	919	56	73	71	5	1,502	1,026	302	158	138	24	3,756	3,241	1,040
2016	351	339	172				196	195	101	8	8	5	111	111	26	153	153	153	71	71	71	10	10	10	1	1	0	1,009	1,008	89	54	54	6	1,074	1,040	320	153	130	39	3,191	3,120	992
2015	404	396	175				228	228	110	7	7	4	76	76	18	164	164	163	81	78	78	13	13	13	5	5	2	977	975	66	62	62	4	1,166	1,123	318	170	157	45	3,353	3,284	996
2014	399	395	162				211	209	115	9	9	7	37	37	9	164	164	164	75	75	74	8	8	8	3	3	2	1,128	1,125	73	56	56	8	1,274	1,243	301	210	191	47	3,574	3,515	970
2013	381	379	139				269	269	121	3	3	3	69	69	14	139	139	139	60	60	58	14	13	12	4	4	0	997	997	68	41	41	3	1,332	1,300	312	231	210	38	3,540	3,484	907
2012	343	341	136				212	212	99	10	10	6	29	29	12	154	154	154	46	46	46	9	9	7	6	6	0	1,048	1,048	57	66	66	8	1,264	1,241	277	233	218	32	3,420	3,380	834
2011	326	321	143				183	183	117	2	2	2	4	4	3	141	141	141	25	25	25	8	8	8	4	4	2	940	940	70	90	90	5	986	964	333	191	186	22	2,900	2,868	871
2010	261	260	134				197	196	109				1	1	1	128	128	128	37	36	35	4	4	4	6	5	1	698	698	57	59	59	8	812	801	257	108	102	26	2,311	2,290	760

大学院 医療福祉学研究科 入学者数推移 (2010年度～2020年度)

課程	専攻・分野	2010年度 (2011年度入学者)	2011年度 (2012年度入学者)	2012年度 (2013年度入学者)	2013年度 (2014年度入学者)	2014年度 (2015年度入学者)	2015年度 (2016年度入学者)	2016年度 (2017年度入学者)	2017年度 (2018年度入学者)	2018年度 (2019年度入学者)	2019年度 (2020年度入学者)	2020年度 (2021年度入学者)	
修士	保健学	募集人員	20	20	20	18	18	18	18	21	21	21	21
		理学療法学	3	9	7	9	12	13	11	13	12	12	
		作業療法学	2	1	1	3	1	1	0	2	3	3	
		言語聴覚学	0	2	1	1	0	2	1	1	1	1	
		義肢装具自立支援学	6	6	4	8	3	4	3	3	6	3	
		医療技術安全管理学	—	—	—	—	2	0	4	1	2	1	
		視覚科学	—	—	—	—	—	—	—	1	1	2	
		救急救命学(2021年度新設)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	入学者 小計	11	18	13	21	18	20	19	21	25	22	0	
	健康科学	募集人員	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
		健康栄養学	0	4	4	3	7	3	2	3	1	5	
		健康スポーツ学	7	7	1	2	9	3	4	3	11	6	
		看護学	1	3	7	2	5	2	6	1	3	1	
	入学者 小計	8	14	12	7	21	8	12	7	15	12	0	
	社会福祉学	募集人員	10	10	10	8	8	8	8	5	5	5	5
		保健医療福祉政策・計画・運営	2	4	3	2	2	1	2	1	2	1	
		保健医療福祉マネジメント学	0	0	5	3	1	1	3	1	3	1	
	入学者 小計	2	4	8	5	3	2	5	2	5	2	0	
	医療福祉学	募集人員	—	—	—	4	4	4	4	4	4	4	4
		医療情報・経営管理学	—	—	—	4	4	0	3	4	4	5	
		入学者 小計	0	0	0	4	4	0	3	4	4	5	0
修士課程募集人員 合計		40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	
修士課程入学者 合計		21	36	33	37	46	30	39	34	49	41	0	
博士後期	医療福祉	募集人員	3	3	3	3	3	8	8	10	10	10	10
		医療福祉学専攻	5	9	7	12	11	10	10	12	12	12	12
		入学者 小計	5	9	7	12	11	10	10	12	12	12	12
博士後期課程募集人員 合計		3	3	3	3	3	8	8	10	10	10	10	
博士後期課程入学者 合計		5	9	7	12	11	10	10	12	12	12	12	
大学院募集人員 総計		43	43	43	43	43	48	48	50	50	50	50	
大学院入学者数 総計		26	45	40	49	57	40	49	46	61	53		

資料Ⅱ-12：新潟医療福祉大学3つのポリシー

優れたQOLサポーターになるための3ポリシー（大学全体）

優れたQOLサポーターの資質・能力 STEPS		ディプロマ・ポリシー 卒業認定方針	カリキュラム・ポリシー 教育課程編成方針	アドミッション・ポリシー 入学者受け入れ方針
		このような資質・能力をもつ学生を卒業させます。	この方針で優れたQOLサポーターを養成します。	このような能力をもつ学生を入学させます。
S	Science & Art 科学知識と技術を 活用する力	幅広い教養と自らの専門分野に関する高い科学的知識と技術を活用できる。	基礎的知識と技術を修得するために1年次より保健・医療・福祉・スポーツ分野の教養・専門科目を配置する。学年進行とともにより専門性の高い科目を配置する。知識の定着をはかるため学習支援センターで支援する。成果は国家試験・資格試験合格状況などで評価する。	高等学校卒業相当の基礎的学習能力を有する。
T	Teamwork & Leadership チームワークと リーダーシップ	多職種間連携の技能を活かし、対象者および他の職種と良好なコミュニケーションを図りながら、国際化した社会において職務を遂行できる。	専門職が連携・協働し、チーム医療・チームアプローチの一員として国内外を問わず活躍できるように協調性やリーダーシップを身につけるために他学科と合同で実施する科目や、2年次の連携基礎ゼミ、4年次には海外の学生とも連携する連携総合ゼミを配置する。成果は連携総合ゼミの活動により評価する。	相手の話をよく聞き、自分の考えを相手にわかりやすく伝えながら、他者と協力して物事を行うおうとする態度を有する。
E	Empowerment 対象者を支援する力	自らの職務を責任をもって遂行でき、人の多様な生き方を理解し、国際化した社会の一員として適切に対象者への支援ができる。	対象者に共感し、支援できる素養を涵養するために保健医療福祉教養科目群や保健医療福祉連携科目群を配置する。全学年の学生に対しボランティア活動・地域活動を奨励する。成果は臨床実習で評価する。	対話や関わりを通じて、他者の意見や思いを把握し、それを共感的に理解しようとする態度を有する。
P	Problem-solving 問題を解決する力	科学的に評価された結果を他の職種からの情報と合わせて総合的に分析・考察し、得た結論に基づき対象者の問題を解決できる。	論理的に議論する能力と、問題を総合的に分析し解決する力を高めるために専門科目やゼミ活動科目を配置する。2年次からは学生が指導教員を選んで研究活動ができるUROPを配置する。4年次には卒業研究を配置する。成果は卒業研究で評価する。	ある事象に対して妥当な判断をくだすために、他者の意見を取り入れながら、多面的に考える能力を有する。
S	Self-realization 自己実現意欲	保健・医療・福祉・スポーツに関する課題に広く関心をもち、生涯を通じて、主体的・意欲的に学習できる。	将来設計を確認し優れたQOLサポーターとしての心構えを身につけ、入学前に書いた「私の夢」を実現するために1・2・3年次それぞれに実践行動学を取り入れたキャリア教育科目やさまざまな専門科目を配置する。成果は4年次に学生が執筆する「私の志」、就職率で評価する。	保健・医療・福祉・スポーツ領域の専門職を志す動機や意欲を有する。
備考		学則の第1条もご覧ください。	カリキュラムの構成についてはカリキュラム・マップをご覧ください。	入試の詳細は入試要項をご覧ください。

注：建学の精神「優れたQOLサポーターの育成」のもと、優れたQOLサポーターに求められる資質・能力を5項目あげ、その英語の頭文字をとって「STEPS」と定義している。

優れたQOLサポーターになるための3ポリシー（リハビリテーション学部）

優れたQOLサポーターの資質・能力 STEPS		ディプロマ・ポリシー 卒業認定方針	カリキュラム・ポリシー 教育課程編成方針	アドミッション・ポリシー 入学者受け入れ方針
		このような資質・能力をもつ学生を卒業させます。	この方針で優れたQOLサポーターを養成します。	このような能力をもつ学生を入学させます。
S	Science & Art 科学知識と技術を 活用する力	幅広い教養と、リハビリテーションの根幹である理学療法学、作業療法学、言語聴覚療法学、義肢装具療法学に関する高い知識および技術を有し、それらを活用できる。	リハビリテーションに関連する科学的知識および科学的思考力を修得するため、基礎教養科目群や専門基礎科目群、専門専攻科目群を配置する。成果は基礎教養科目群や専門基礎科目群、専門専攻科目群の成績により評価する。	大学教育を受けるにふさわしい高校卒業相当の基礎学力および学習能力を有する。
T	Teamwork & Leadership チームワークと リーダーシップ	多職種と連携し、対象者の問題解決に向けた情報収集ができ、コミュニケーションを図りながら職務を遂行できる。	他人を理解する心とコミュニケーション能力を向上させ、リハビリテーション領域におけるリーダーシップ力を修得するために保健医療福祉教養科目群や保健医療福祉連携科目群などを配置する。成果は保健医療福祉連携科目群の成績により評価する。	チームワークを大切にし、リーダーシップを発揮してチームを導く力を有する。
E	Empowerment 対象者を支援する力	医療従事者としての倫理観と責任感を持ち、リハビリテーションを必要とする対象者の生き方を理解し、対象者の自立を促すために適切な支援ができる。	リハビリテーションを必要とする対象者に対して適切な治療またはサービスを施行できる知識・技術・態度を修得するために専門基礎科目群や専門専攻科目群を配置する。成果は専門専攻科目群および臨床実習の成績により評価する。	他者の意見を理解し、それに共感することができ、リハビリテーションを必要とする対象者を支援しようとする意欲を有する。
P	Problem-solving 問題を解決する力	リハビリテーションに関する専門知識と他の職種からの情報を活かし、論理的思考によって対象者の問題を解決できる。	幅広い教養と論理的思考力を養い、問題発見および問題解決力を修得するため、専門基礎科目群や卒業研究、臨床実習などを配置する。成果は卒業研究の成績により評価する。	ある事象に対して多面的に考察し、他者の意見を取り入れながら妥当な判断をくだす力を有する。
S	Self-realization 自己実現意欲	国内外を問わず、広く社会情勢にも関心をもち、生涯を通じてリハビリテーションに関連する専門知識・技術を高めることができる。	リハビリテーション領域について優れたQOLサポーターになるための意欲を高め、生涯を通じて学修する力を修得するために基礎教養科目群や保健医療福祉教養科目群、卒業研究などを配置する。成果は全修得科目の成績により評価する。	リハビリテーション専門職を志す動機や意欲を有する。
備考		学則の第1条もご覧ください。	カリキュラムの構成についてはカリキュラム・マップをご覧ください。	入試の詳細は入試要項をご覧ください。

注：建学の精神「優れたQOLサポーターの育成」のもと、優れたQOLサポーターに求められる資質・能力を5項目あげ、その英語の頭文字をとって「STEPS」と定義している。

優れたQOLサポーターになるための3ポリシー（理学療法学科）

優れたQOLサポーターの資質・能力 STEPS		ディプロマ・ポリシー 卒業認定方針	カリキュラム・ポリシー 教育課程編成方針	アドミッション・ポリシー 入学者受け入れ方針
		このような資質・能力をもつ学生を卒業させます。	この方針で優れたQOLサポーターを養成します。	このような能力をもつ学生を入学させます。
S	Science & Art 科学知識と技術を活用する力	科学的根拠に基づけられた理学療法に関する知識および技術を有し、それらを活用できる。	理学療法にかかわる科学的根拠に基づけられた専門知識・技術を身につけるために基礎教養科目群や専門基礎科目群、専門専攻科目群を配置し、科学的思考力を修得するために理学療法ゼミや卒業研究を配置する。成果は基礎教養科目群および専門基礎科目群の成績により評価する。	入学後の修学に必要な高校卒業相当の英語・国語・数学等の基礎学力および学習能力を有する。
T	Teamwork & Leadership チームワークとリーダーシップ	多職種と連携し、問題解決に向けた情報収集ができるとともに、議論に必要とされる理学療法とコミュニケーション能力を有しリーダーシップを発揮することができる。	他の職種と連携して問題解決に向けた情報を収集することの大切さを学ぶために保健医療福祉教養科目群や保健医療福祉連携科目群を配置し、コミュニケーション力を向上させるとともに、リーダーシップを身につけるために理学療法基礎ゼミなどを配置する。成果は保健医療福祉教養科目群および保健医療福祉連携科目群の成績により評価する。	協調性を有し、自分の意見を論理的に表現し、相手にわかりやすく伝えることができる。
E	Empowerment 対象者を支援する力	高い倫理観と責任感を有し、理学療法を必要とする対象者の人権を尊重するとともに、地域社会の活性化や対象者のQOL向上に全力で取り組むことができる。	倫理観と責任感を学び、理学療法を必要とする対象者や地域社会における理学療法士の取り組みに関心をもち、対象者に対して適切な理学療法を提供し、対象者の社会参加を支援する力を修得するために臨床実習を含む理学療法専門専攻科目群を配置する。成果は専門専攻科目群および臨床実習の成績により評価する。	学習や課外活動等に対して主体的に行動しようとする態度を有する。
P	Problem-solving 問題を解決する力	幅広い教養と習得した理学療法を生かして、臨床的状況や対象者や地域社会の意志などを考慮し、妥当な仮説を立案し、吟味し、論理的に問題を解決することができる。	専門知識・技術および論理的思考力を涵養し、臨床的状況や対象者および地域社会の意志などを考慮した問題発見および問題解決力を身につけるために基礎教養科目群や専門基礎科目群、理学療法課題演習、臨床実習および卒業研究などを配置する。成果は卒業研究の成績により評価する。	ある事象に対して多面的に考察し、他者の意見を取り入れながら妥当な判断をくだすことができる。
S	Self-realization 自己実現意欲	国内外を問わず、科学の進歩や社会の変化に関心をもち、生涯を通じて理学療法に関する知識および技術を高めることができる。	国際的な科学の進歩や社会の変化への好奇心をもち、生涯を通じて自律した理学療法士として自己実現意欲を涵養するために理学療法ゼミや海外フィールド実習、スポーツ障害理学療法学、発達障害理学療法学、高齢者健康増進学、骨関節病理学、神経筋機能解剖学、運動制御理論、運動生理学など数多くの専門専攻選択科目を配置する。成果は専門専攻科目群および専門専攻選択科目群の成績により評価する。	保健・医療・福祉に強い関心があり、理学療法士になろうとする高い意欲を有する。
備考		学則の第1条もご覧ください。	カリキュラムの構成についてはカリキュラム・マップをご覧ください。	入試の詳細は入試要項をご覧ください。

注：建学の精神「優れたQOLサポーターの育成」のもと、優れたQOLサポーターに求められる資質・能力を5項目あげ、その英語の頭文字をとって「STEPS」と定義している。

優れたQOLサポーターになるための3ポリシー（作業療法学科）

優れたQOLサポーターの資質・能力 STEPS		ディプロマ・ポリシー 卒業認定方針	カリキュラム・ポリシー 教育課程編成方針	アドミッション・ポリシー 入学者受け入れ方針
		このような資質・能力をもつ学生を卒業させます。	この方針で優れたQOLサポーターを養成します。	このような能力をもつ学生を入学させます。
S	Science & Art 科学知識と技術を活用する力	作業療法に関する専門的知識と技術を有し、保健・医療・福祉領域で専門職として、それらを活用できる。	作業療法士になるために必要な基礎的知識と技術、さらにそれらを活用する力を修得するために基礎医学および臨床医学や作業療法に関連した専門科目を配置する。1,2年次には基礎医学、臨床医学系の専門基礎科目を、2,3年次に作業療法の専門専攻科目を配置する。これらの成果は各科目の成績および国家試験の合格により評価する。	高等学校卒業相当の英語・国語・数学などの基礎的学習能力を有する。
T	Teamwork & Leadership チームワークとリーダーシップ	多職種連携のために、他職種と良好なコミュニケーションを取り、リーダーシップを発揮できる。	他の職種との連携協働を行うために必要な協調性やリーダーシップのあり方を修得するために作業療法に関連した専門科目を配置する。とくに学部単独で実施する「チームアプローチ入門」によって、多職種連携の基礎を学び、連携基礎ゼミなどで強化していく。成果は保健医療福祉教養科目群および保健医療福祉連携科目群の成績により評価する。	相手の話をよく聞いて理解し、自分の意見を相手にわかりやすく伝え、他者と共に協力して物事を行うという態度を有する。
E	Empowerment 対象者を支援する力	作業療法士としての使命感や責任感を有し、人の多様な生き方や価値観を十分に理解・尊重して、対象者および家族の生活を支援できる。	対象者の意思を重んじる姿勢と対象者を元気にする力を修得するために作業療法に関連した専門科目、とくに臨床実習を配置する。臨床実習は1年次の見学実習に始まり、2年次の体験実習、3年次の評価実習、4年次の総合実習へと連続した配置とされていることが特徴である。成果は専門専攻科目群および臨床実習の成績により評価する。	相手の立場を尊重し、困っている人に対して優しい心で手助けする態度を有する。
P	Problem-solving 問題を解決する力	人間の生活における作業の意味や価値を心身の機能や文化・社会のあり方と結びつけて解釈し、作業が健康に及ぼす影響について適切に判断し、問題解決できる。	作業療法の実践過程を学ぶことを通じて論理的に思考し、判断できる力を修得するために、卒業研究やゼミ活動科目を配置する。とくに3年次から始まる研究方法論、研究方法論演習によって基礎力を身につけた上で、4年次の卒業研究で問題解決の実際を体験することとなる。成果は卒業研究の成績により評価する。	ある事象に対して適切な判断をくだすために、さまざまな視点をもって考える能力を有する。
S	Self-realization 自己実現意欲	科学の進歩や社会の変化に常に関心をもち、作業療法士として生涯を通じて知識・技術を高めることができる。	作業療法士として自己の夢を実現させるための心構えを身につけるために作業療法に関連した専門科目を配置する。とくに専門職になるための自覚および関心を深めるため、実際の患者による講義や演習を交え、より臨地的な講義内容を提供する。成果は専門専攻科目や臨床実習の成績により評価する。	保健・医療・福祉領域に関心があり、作業療法士になろうとする高い意欲を有する。
備考		学則の第1条もご覧ください。	カリキュラムの構成についてはカリキュラム・マップをご覧ください。	入試の詳細は入試要項をご覧ください。

注：建学の精神「優れたQOLサポーターの育成」のもと、優れたQOLサポーターに求められる資質・能力を5項目あげ、その英語の頭文字をとって「STEPS」と定義している。『ST平成29年2月7日版』

優れたQOLサポーターになるための3ポリシー（言語聴覚学科）

優れたQOLサポーターの資質・能力 STEPS		ディプロマ・ポリシー 卒業認定方針	カリキュラム・ポリシー 教育課程編成方針	アドミッション・ポリシー 入学受け入れ方針
		このような資質・能力をもつ学生を卒業させます。	この方針で優れたQOLサポーターを養成します。	このような能力をもつ学生を入学させます。
S	Science & Art 科学知識と技術を 活用する力	言語聴覚障がいのある人を理解するための幅広い教養と言語聴覚士としての専門知識と技術を有し、それを活用できる。	1年次は幅広い教養を身につけるとともに分野に関する基礎知識を身につけるための基礎科目を配置する。2年次、3年次と学年進行とともに臨床における適切な判断ができる力を修得するために臨床に必要な音声、言語、高次脳、聴覚、摂食嚥下などの専門科目を配置する。成果は各専門科目の成績で評価する。	入学後の修学に必要な高校卒業相当の英語・国語・生物等の基礎学力を有する。
T	Teamwork & Leadership チームワークと リーダーシップ	言語聴覚士としての技能を有し、言語聴覚障がいのある人がかかえる課題に取り組むチームの一員として他の職種とコミュニケーションを図ることができる。	1年次は大学生活をスムーズにスタートさせるとともに共同作業を行うために学科内の少人数による基礎ゼミを配置する。2年次には多様な視点から1つのテーマについて考え、対話する力、考えを伝える方法を修得するために他の学科の学生とのアクティブラーニングによる連携ゼミ活動を配置する。成果物の発表で評価する。	言語聴覚障がいのある人をとりまく諸問題を解決するために、様々な視点を持って、適切な判断をくだすことができる。
E	Empowerment 対象者を支援する力	言語聴覚障がいのある人の多様性を理解し、言語聴覚士として適切に判断し行動できる。	臨床観察から言語聴覚障がい児・者がかかえる問題点に気づく力を養うために2年次に臨床実習を配置する。また、対象児・者の問題を社会的な視点から支援する方法を修得するために専門科目を配置する。成果は臨床実習で評価する。	保健・医療・福祉に強い関心があり、言語聴覚士になろうとする高い意欲を有する。
P	Problem-solving 問題を解決する力	科学的な評価、分析的な観察と他の職種からの情報を合わせて解釈し、言語聴覚障がいのある人の問題を解決するために適切な判断ができる。	言語聴覚障がい児・者がかかえる問題がどのような原因で生じているのかについての解明方法やそれらもたらす社会的課題に対する解決方法を個々の学生の特性に合う形で修得するために、卒業研究ゼミを配置する。成果は卒業研究で評価する。	言語聴覚障がいのある人の様々な生き方や考え方を理解しようとする主体的な態度を有する。
S	Self-realization 自己実現意欲	言語聴覚障害学と保健・医療・福祉・教育領域の進歩をグローバルな視点も含めて関心をもち、自ら学習し続けることができる。	臨床場面の重要さを学び、言語聴覚士としてのイメージを確立するために、また自分が言語聴覚士になるという心構えを身につけるために2年から4年までの間に毎年臨床実習を配置する。専門分野の集大成として4年次には卒業研究を配置し、その成果をまとめ、発表する。	誰とでも対話できるコミュニケーション能力を有し、相手にわかりやすく伝えることができる。
備考		学則の第1条もご覧ください。	カリキュラムの構成についてはカリキュラム・マップをご覧ください。	入試の詳細は入試要項をご覧ください。

注：建学の精神「優れたQOLサポーターの育成」のもと、優れたQOLサポーターに求められる資質・能力を5項目あげ、その英語の頭文字をとって「S1平成29年2月7日版」

優れたQOLサポーターになるための3ポリシー（義肢装具自立支援学科）

優れたQOLサポーターの資質・能力 STEPS		ディプロマ・ポリシー 卒業認定方針	カリキュラム・ポリシー 教育課程編成方針	アドミッション・ポリシー 入学受け入れ方針
		このような資質・能力をもつ学生を卒業させます。	この方針で優れたQOLサポーターを養成します。	このような能力をもつ学生を入学させます。
S	Science & Art 科学知識と技術を 活用する力	対象者を理解できる教養を有し、義肢装具、福祉用具・機器に関する知識と技術を活用できる。	1年次は義肢装具ならびに福祉用具・機器を客観的に分析する基礎科目を専門基礎科目群に配置する。2年次および3年次は応用的基盤を構築するために、人を対象とした客観的分析方法について学ぶ科目を専門専攻科目群に配置する。4年次は集大成として、専門分野を客観的に分析探求するスキルを習得するために、卒業研究を専門専攻科目群に配置する。成果は当該科目の成績および国家試験合格格率により評価する。	高等学校卒業相当の英語・国語・数学・物理・生物などの基礎学力を有する。
T	Teamwork & Leadership チームワークと リーダーシップ	医療専門職チームの一員として対象者のQOL向上のために関連する他の職種とコミュニケーションをとることができる。	1年次はチームワークとリーダーシップの基礎的なスキルを構築するために一学科単独の基礎ゼミを配置する。2年次は多職種を理解し連携を図る基礎を構築するために、全体的な連携基礎ゼミを配置する。4年次は集大成として、連携総合ゼミ、臨床実習を配置する。成果は、当該科目ならびに臨床実習の成績により評価する。	自分の考えを適切に表現し、相手にわかりやすく伝える能力を有する。
E	Empowerment 対象者を支援する力	専門領域への探求と自己研鑽に励み、高い倫理観および責任感をもって対象者のQOL向上に努めることができる。	2年次から対人スキルを身に付けることを目ざし対象者をモデルにした実習科目を専門専攻科目群に配置する。4年次は特殊な対象者を想定した科目を専門専攻科目群に配置する。成果は当該科目の成績と国家試験合格格率により評価する。	困っている人に対して手助けする態度を有する。
P	Problem-solving 問題を解決する力	関連多職種からの情報を正しく解釈し、対象者へ適切な義肢装具、福祉用具・機器を提供することにより問題解決ができる。	2年次から対象者を主観的に分析するために実際の対象者をモデルとしたものづくりの科目を専門専攻科目群に配置する。3年次には実践的に問題解決の力を構築するために、対象者の動きを客観的に分析する科目を専門基礎科目群に配置する。また臨床における様々な問題を客観的に解決する力を身に付けるために、臨床実習を配置し、4年次には卒業研究を配置する。成果は臨床実習の成績および国家試験合格格率により評価する。	ある事象に対して妥当な判断をくだすために、論理的に考える能力を有する。
S	Self-realization 自己実現意欲	社会の変化や科学、特に義肢装具、福祉用具・機器に関わる技術的進歩に常に関心をもち、生涯を通じて自らの専門性を高めることができる。	1年次はQOLの意義について学ぶ科目等を専門専攻科目群に配置する。2年次では見学実習、3・4年次では臨床の場を対象者ならびに就職先の義肢装具士等の職種に学ぶ学外実習を配置する。また国際交流等の活動を通して海外の義肢装具の状況、対象者状況、教育プログラム等についても学ぶ。成果は当該科目の成績ならびに国際レベルの資格取得状況により評価する。	義肢装具、福祉用具・機器に強い関心があり、積極的に学ぼうとする高い意欲を有する。
備考		学則の第1条もご覧ください。	カリキュラムの構成についてはカリキュラム・マップをご覧ください。	入試の詳細は入試要項をご覧ください。

注：建学の精神「優れたQOLサポーターの育成」のもと、優れたQOLサポーターに求められる資質・能力を5項目あげ、その英語の頭文字をとって「S1平成29年2月7日版」

優れたQOLサポーターになるための3ポリシー（医療技術学部）

優れたQOLサポーターの資質・能力 STEPS		ディプロマ・ポリシー 卒業認定方針	カリキュラム・ポリシー 教育課程編成方針	アドミッション・ポリシー 入学者受け入れ方針
		このような資質・能力をもつ学生を卒業させます。	この方針で優れたQOLサポーターを養成します。	このような能力をもつ学生を入学させます。
S	Science & Art 科学知識と技術を 活用する力	専門知識・技術を有し、科学的な視点で ものごとを考え、活用することができる。	新しい知識・技術の活用力を修得するために専門分野に おいて国家資格が取得でき、時代の求める医療従事者の 一翼を担える人材を育成する科目群を配置する。成果は 国家試験合格률で評価する。	高等学校卒業相当の基礎的な学習能力と 知識を有する。
T	Teamwork & Leadership チームワークと リーダーシップ	チーム医療の一員として国内外を問わず 対象者および他の職種とコミュニケーション を図りながら職務を遂行できる。	関連する多くの専門職間で連携し、協力しながら対象者 のサポートにあたるチーム医療の一員として活躍できる 知識や協調性、リーダーシップを身につけるために全学 科の学生が共に学ぶ、連携基礎ゼミ、連携総合ゼミを 配置する。成果は連携総合ゼミで評価する。	相手の話をよく聞くこと、自分の考えを 相手にわかりやすく伝えること、他者と 協力してものごとを行う力を有する。
E	Empowerment 対象者を支援する力	自らの専門分野に関する高い技能を生かし、 他の専門職と連携、協働し、対象者 のニーズを把握したうえで支援を適切に できる。	医療の専門職として活躍できる確かな知識・技術と幅広い 教養を身につけ、人間味のある高度医療人として対象 者を支援する力を修得するために基礎から応用に至るま で段階的にカリキュラムを配置する。成果は臨床実習で 評価する。	対話や関わりを通じて他者の意見や思い を把握し、それを共感的に理解しようと する態度を有する。
P	Problem-solving 問題を解決する力	さまざまな健康課題に対して、高い倫理 観をもち、他の職種からの情報と合わせ て論理的に問題解決ができる。	問題点を発見し、解決への道筋を見つけ、創造する能力 を育成し、医学・医療に関する学会発表、論文作成の基 本を修得するために卒業研究ゼミを配置する。成果は卒 業研究で評価する。	医療上のある事象に対して多面的に考察 し、他者の意見を取り入れながら妥当な 判断をくだす力を有する。
S	Self-realization 自己実現意欲	最新の医療情報や医療技術の進歩に関心 をもち、常に専門性を追求するだけでなく、 チーム医療の増進を主体的に学習し 続けることができる。	さまざまな夢を相互に確認しあい、夢実現に対する関心 と意欲を高めるために全入学生に対して作文「私の夢」 を課し、全員が参加する発表会を配置する。医療におけ るQOLの基本を修得するために個々の学生が関心をも つ科目を選択履修できる教養科目や実践行動学を配置す る。成果は発表会、および科目試験で評価する。	医療領域の専門職を志す動機や意欲を有 する。
備考		学則の第1条もご覧ください。	カリキュラムの構成についてはカリキュラム・マップをご覧ください。	入試の詳細は入試要項をご覧ください。

注：建学の精神「優れたQOLサポーターの育成」のもと、優れたQOLサポーターに求められる資質・能力を5項目あげ、その英語の頭文字をとって「STEPS」と定義している。

優れたQOLサポーターになるための3ポリシー（臨床技術学科）

優れたQOLサポーターの資質・能力 STEPS		ディプロマ・ポリシー 卒業認定方針	カリキュラム・ポリシー 教育課程編成方針	アドミッション・ポリシー 入学者受け入れ方針
		このような資質・能力をもつ学生を卒業させます。	この方針で優れたQOLサポーターを養成します。	このような能力をもつ学生を入学させます。
S	Science & Art 科学知識と技術を 活用する力	臨床工学技士と臨床検査技師に必要なと される専門基礎知識と技術を活用できる。	臨床技術学に必要な科学知識および技術を修得す るために臨床工学技士および臨床検査技師の二つ の法律が指定する科目群を融合したカリキュラム を編成する。成果は国家試験合格률で評価する。	入学後の修学に必要な高校卒業相当の国 語・数学・物理・生物・化学等の基礎学 力を有する。
T	Teamwork & Leadership チームワークと リーダーシップ	チーム医療の一員として、対象者および 他の職種と良好なコミュニケーションを 図りながら、職務を遂行できる。	チーム医療を学び、チーム中での確かな情報を共有 し、自らもチームで中心的役割を担える能力を涵 養するために学内実習および学外臨床実習を配置 する。成果は実習試験、臨床実習先からのルー ブリックに準じた実習評価報告で評価する。	自分の意見を論理的に表現し、相手にわ かりやすく伝えることができる。
E	Empowerment 対象者を支援する力	臨床工学技士と臨床検査技師のダブル ライセンスをもつ医療専門職として、他の 専門職との連携、協働することにより、 高いレベルで対象者を支援できる。	対象者に対して多面的にかかわることができる能 力を涵養するために臨床工学および臨床検査学を 同時に学ぶカリキュラムを編成する。成果は科目試 験で評価する。	課外活動等に対して主体的に行動しよう とする態度を有する。
P	Problem-solving 問題を解決する力	臨床工学と臨床検査の専門的知識と技術 を総合的に活用し、さまざまな健康問題 を論理的に的確に解決できる。	検査結果を解析・評価できる基礎的技術を修得す るために各種疾患の病態を体系的に学ぶカリキュ ラムを編成する。機器の安全な使用や保守管理が できる技術を修得するために機器の原理、構造お よび治療法を理解する科目を配置する。成果は科 目試験により評価する。	ある事象に対して多面的に考察し、他者 の意見を取り入れながら妥当な判断をく だすことができる。
S	Self-realization 自己実現意欲	生涯を通じて最新の医療情報や医療技術 の進歩に関心をもち、常に専門性を追求 することができる。	時代の求める優れたQOLサポーターの一翼を担う人 材になるための心構えを涵養するために、臨床工 学技士と臨床検査技師の二つの資格（ダブルライ センス）を取得できるカリキュラムを編成する。 成果は科目試験、および臨床実習先からのルー ブリックに準じた実習評価報告で評価する。	保健・医療・福祉に強い関心があり、臨 床技術者（臨床工学技士・臨床検査技師 両資格取得者）になろうとする高い 意欲を有する。
備考		学則の第1条もご覧ください。	カリキュラムの構成についてはカリキュラム・マップをご覧ください。	入試の詳細は入試要項をご覧ください。

注：建学の精神「優れたQOLサポーターの育成」のもと、優れたQOLサポーターに求められる資質・能力を5項目あげ、その英語の頭文字をとって「STEPS」と定義している。平成29年2月7日版

優れたQOLサポーターになるための3ポリシー（視覚能科学科）

優れたQOLサポーターの資質・能力 STEPS		ディプロマ・ポリシー 卒業認定方針	カリキュラム・ポリシー 教育課程編成方針	アドミッション・ポリシー 入学受け入れ方針
		このような資質・能力をもつ学生を卒業させます。	この方針で優れたQOLサポーターを養成します。	このような能力をもつ学生を入学させます。
S	Science & Art 科学知識と技術を 活用する力	視覚能科学に関する高度な専門知識、技術を有し、臨床現場で活用できる。	眼科検査の技術と知識を身につけ、課題探究力、論理的思考力を活用できる力を修得させる。そのためにルーブリックを活用した上、1年次後期から、2年次、3年次前期までに5つの少人数制学内実習を配置する。さらに3年次前期、4年次前期には総合演習を配置し、アクティブラーニングを介して応用力を育む。学習支援センターと連携し、個々の学生の特性に合わせた支援を行う。成果は国家試験合格率で評価する。	高等学校卒業相当のバランスのとれた基礎学力を有する。
T	Teamwork & Leadership チームワークと リーダーシップ	豊かな自己表現力で関連職種との連携を構築できる。	多職種間のチームアプローチを直接的に体験するために、学外医療施設における臨床実習を行う。ルーブリックを活用した上、2年次は「観察」、3年次は「検査・訓練」、4年次は「総合」と段階的な実習内容を展開する。また3年次には保育園、高齢者福祉施設での実習を配置し、幼児から高齢者まで幅広い年齢に合わせたコミュニケーションスキルを修得させる。成果は学外実習で評価する。	相手の話をよく聞いて理解し、自分の考えを上手に伝える能力を有する。
E	Empowerment 対象者を支援する力	高い倫理観に基づき専門性を向上させ、対象者を支援できる。	視覚障害を理解して対象者の心に寄り添い、質の高いサポートができる力を育成するために、1年次に同行援護従業者の資格が取得できる科目を配置する。3年次には、特別支援学校(盲学校)等での学外実習を配置し、視覚障害者への理解を深めるとともに、職業倫理を身につけさせる。成果は資格取得率と学外実習で評価する。	何事にも積極的にチャレンジし、忍耐強く取り組む態度を有する。
P	Problem-solving 問題を解決する力	視覚能に関し論理的に思考し、科学的根拠に基づいた確かな判断ができる。	視能訓練士としての専門性を向上させ、視覚能科学の知識、技術を統合し科学的・論理的に問題解決する力を育む。そのために4年間を通じてアクティブラーニングを習慣化させる。また1年次から段階的に専門科目を配置した上で、3年次には総合演習、卒業研究計画、4年次には卒業研究を配置する。成果は卒業研究で評価する。	保健・医療・福祉・スポーツ領域に関する諸問題を解決するために、さまざまな視点から物事を考える能力を有する。
S	Self-realization 自己実現意欲	専門性を高める意欲を有し、専門分野とともに国内外の社会の動向に関心をもち学び続けることができる。	確かな臨床実践能力を身につけ、視能訓練士の将来像を具現化するために、2年次から4年次まで段階的に5つの学外実習を配置する。社会についても広く学べるように、様々な職業や背景を持った学外講師による講演会を開催する。国内のみならず、国際社会の動向に関心をもちたせるために海外研修への参加を奨励する。卒業後も生涯に渡って研鑽を続けられるように、専門職組織への入会や学会・研究会への出席を奨励する。	保健・医療・福祉・スポーツ領域に強い関心があり、この分野で人々に貢献しようとする高い意欲を有する。
備考		学則の第1条もご覧ください。	カリキュラムの構成についてはカリキュラム・マップをご覧ください。	入試の詳細は入試要項をご覧ください。

注：建学の精神「優れたQOLサポーターの育成」のもと、優れたQOLサポーターに求められる資質・能力を5項目あげ、その英語の頭文字を 平成29年2月7日版

優れたQOLサポーターになるための3ポリシー（診療放射線学科）

優れたQOLサポーターの資質・能力 STEPS		ディプロマ・ポリシー 卒業認定方針	カリキュラム・ポリシー 教育課程編成方針	アドミッション・ポリシー 入学受け入れ方針
		このような資質・能力をもつ学生を卒業させます。	この方針で優れたQOLサポーターを養成します。	このような能力をもつ学生を入学させます。
S	Science & Art 科学知識と技術を 活用する力	診療放射線技師に必要とされる科学的知識と技術を習得し、幅広い教養と見識から臨床現場で活用できる。	新しい知識と技術を活用する力を修得し、豊かな人間性を備え、時代の求める診療放射線技師として活躍できる人材を育成する。診療放射線技師として必要な臨床医学、放射線科学を学ぶ専門基礎科目群、画像解剖学、画像診断学、診療画像検査技術学等の専門専攻科目群を配置し、撮影から各症例の診断に適した画像構築について学ぶ。成果は国家試験合格率等で評価する。	高等学校卒業相当の英語・国語・数学・物理などの基礎的学習能力を有する。
T	Teamwork & Leadership チームワークと リーダーシップ	診療放射線技師としての高い技術と多職種連携の技能を有し、アジア地域の一員として、対象者および他の職種と良好なコミュニケーションを図りながら職務を遂行できる。	関連する専門職が連携・協働し、チーム医療・チームアプローチを通じて、医療人としての基礎知識や技術を高める臨床実習や診療放射線学概論、診療放射線学特論の中で、コミュニケーション力やリーダーシップのあり方を習得し、さらに救急チーム医療論、連携基礎ゼミを配置する。成果は臨床実習等で評価する。	相手の話をよく聞き、自分の考えを相手にわかりやすく伝えながら、他者と協力して物事を行うという態度を有する。
E	Empowerment 対象者を支援する力	健全な人間性と倫理観をもち、診療放射線技術の専門知識と技術に基づいて、医療の現場で対象者を支援できる。	幅広い教養を身につけ、対象者に共感し、人間味のある高度医療人として対象者を支援する力を修得するため、救急医療学、公衆衛生学等の専門基礎科目群、診療画像検査技術、核医学検査技術学、放射線治療技術学、医療画像情報学、臨床実習等の専門専攻科目群を配置する。成果は臨床実習等で評価する。	対話や関わりを通じて、他者の意見や思いを把握し、それを共感的に理解しようとする態度を有する。
P	Problem-solving 問題を解決する力	診療放射線技師として必要な専門知識と技術などの論理的思考力を有し、それらを総合的に活用しながら正確な判断のもと問題解決ができる。	論理的に思考し議論する能力と、問題を解釈し解決する能力を修得するため、放射線安全管理学、医療安全管理学などの専門専攻科目群を配置し、PBL(問題解決型授業)を取り入れた講義を行う。また、論理的思考による解決への道筋を見出す力を修得するために卒業研究を配置する。成果は卒業研究等で評価する。	ある事象に対して妥当な判断をくだすために、他者の意見を取り入れながら、多面的に考える能力を有する。
S	Self-realization 自己実現意欲	最新の医療・診療放射線技術の進歩に広く関心をもち、生涯を通じて主体的・意欲的に学習できる。	地域医療や救急医療における診療放射線技師の役割を理解し、優れたQOLサポーターとして、自主的・継続的に自己研鑽に努める心構えを身につけるため、専門専攻科目群として画像診断学、救急撮影技術学、放射性医薬品学、放射線腫瘍学、医療情報システム学を配置する。成果は臨床実習・卒業研究等で評価する。	保健・医療・福祉領域に強い関心があり、診療放射線技師として地域医療に貢献したいという意欲を有する。
備考		学則の第1条もご覧ください。	カリキュラムの構成についてはカリキュラム・マップをご覧ください。	入試の詳細は入試要項をご覧ください。

注：建学の精神「優れたQOLサポーターの育成」のもと、優れたQOLサポーターに求められる資質・能力を5項目あげ、その英語の頭文字をと 平成29年2月7日版

優れたQOLサポーターになるための3ポリシー（救急救命学科）

優れたQOLサポーターの資質・能力 STEPS		ディプロマ・ポリシー 卒業認定方針	カリキュラム・ポリシー 教育課程編成方針	アドミッション・ポリシー 入学受け入れ方針
		このような資質・能力をもつ学生を卒業させます。	この方針で優れたQOLサポーターを養成します。	このような能力をもつ学生を入学させます。
S	Science & Art 科学知識と技術を 活用する力	救急救命士に必要とされる専門的な知識と技術を有し、それらを活用できる。	基礎医学、臨床医学、災害や防災についての基礎的知識を学習するために専門基礎科目を配置する。救急救命専門領域のより専門的・発展的事項を学習し、救急救命技術を修得するために専門専攻科目を年次に従って段階的に配置する。学習にあたっては、学生個々の特性に対応した支援を行う。成果は、国家試験合格率・資格取得率で評価する。	高等学校卒業相当の英語・国語・数学などの基礎学力を有する。
T	Teamwork & Leadership チームワークと リーダーシップ	救急救命士の立場から医療チームの一員として他の専門職とも協働して、国際化した社会において職務を遂行できる。	国際化した社会において、チーム医療の一員として対象者のサポートにあたる救急救命士の役割を認識し、協調性、コミュニケーション力、リーダーシップを身につけるために他学科と合同で実施する保健医療福祉連携科目や専門科目・実習を配置する。成果は、連携総合ゼミ、臨地実習で評価する。	他者の考えを理解するとともに、自身の考えを適切に表現し、誰とでも対話し、協力して行動しようとする能力を有する。
E	Empowerment 対象者を支援する力	健全な人間性、倫理観、奉仕の精神をもち、対象者を支援することで国際化した社会に貢献できる。	幅広い教養と対象者に共感し、支援できる素養を涵養するために、全学共通科目を配置する。救急救命士として地域・社会で活躍できる素養を身につけるために専門科目を配置する。成果は、実習試験（OSCE：客観的臨床能力試験）、臨地実習で評価する。	常に人に対する思いやりの心を持ち、他者と協調する態度とともに、自ら積極的に学習し、行動しようとする態度を有する。
P	Problem-solving 問題を解決する力	救急救命士として修得した専門的知識と技術を総合的に活用し、さまざまな場面において科学的に考え、的確な判断ができる。	問題を発見する能力、解答への道筋をみつけだす能力、解答を創造する能力を高めるためにゼミ形式の授業を配置する。PBL（課題解決型学習）に基づく個人およびグループでのアクティブラーニングにより、問題提起から論理的思考による解決、その過程のまとめと発表までの工程を経験し、論理的思考に基づく問題解決力を修得する。成果は、卒業研究Ⅱにより評価する。	ある事象に対して妥当な判断をくだすために、論理的な視点から多面的に考える能力を有する。
S	Self-realization 自己実現意欲	専門分野や地域社会に関して対して常に関心をもち、自主的・継続的に自己研鑽に努めることができる。	地域社会の中での救急救命士の役割を理解し、優れたQOLサポーターとして自主的・継続的に自己研鑽に努めること、専攻科目を1年次から4年間にわたって配置する。成果は、科目試験およびゼミ授業により評価する。	救急医療や防災について関心があり、救急救命士として救急現場や災害現場の最前線で活躍し、地域社会に貢献したいという高い意欲を有する。
備考		学則の第1条もご覧ください。	カリキュラムの構成についてはカリキュラム・マップをご覧ください。	入試の詳細は入試要項をご覧ください。

注：建学の精神「優れたQOLサポーターの育成」のもと、優れたQOLサポーターに求められる資質・能力を5項目あげ、その英語の頭文字をとって平成29年2月7日版

優れたQOLサポーターになるための3ポリシー（健康科学部）

優れたQOLサポーターの資質・能力 STEPS		ディプロマ・ポリシー 卒業認定方針	カリキュラム・ポリシー 教育課程編成方針	アドミッション・ポリシー 入学受け入れ方針
		このような資質・能力をもつ学生を卒業させます。	この方針で優れたQOLサポーターを養成します。	このような能力をもつ学生を入学させます。
S	Science & Art 科学知識と技術を 活用する力	幅広い教養と自らの専門分野に関する高い科学的知識と技術を活用できる。	1年次から4年次まで、基礎教養科目、専門基礎科目、専門専攻科目を段階的に配置する。基礎的知識を修得して、専門的知識や技術に活用したり探求できるカリキュラムを編成する。成果は資格試験・国家試験で評価する。	高等学校卒業相当の基礎的学習能力を有する。
T	Teamwork & Leadership チームワークと リーダーシップ	多職種間連携の技能を活かし、対象者および他の職種と良好なコミュニケーションを図りながら職務を遂行できる。	専門職が連携・協働し、チーム医療・チームアプローチの一員として活躍するための協調性やリーダーシップを身につけるために他学科と合同で実施する科目を配置する。成果は授業後のアンケートまたは履修科目の成績により評価する。	相手の話をよく聞き、自分の考えを相手にわかりやすく伝えながら、他者と協力して物事を遂行する能力を有する。
E	Empowerment 対象者を支援する力	人の多様な生き方を理解し、国際化した社会の一員として適切に対象者への支援ができる。	幅広い教養を身につけ、対象者に共感し、支援できる素養を修得するために保健医療福祉教養科目群や保健医療福祉連携科目群を配置する。成果は臨地実習、インターンシップ実習、教育実習で評価する。	対話や関わりを通じて、他者の意見や思いを把握し、それを共感的に理解しようとする態度を有する。
P	Problem-solving 問題を解決する力	科学的に評価された結果を、他の職種からの情報と合わせて論理的に思考・解釈し、対象者の問題を解決できる。	論理的に思考し議論する能力と、問題を解釈し解決する能力を修得するために健康科学についての専門科目や卒業研究、ゼミ活動科目を配置する。成果は卒業研究で評価する。	ある事象に対して妥当な判断をくだすために、他者の意見を取り入れながら、多面的に考える能力を有する。
S	Self-realization 自己実現意欲	保健・医療・福祉・スポーツに関する課題に広く関心をもち、生涯を通じて、主体的・意欲的に学習できる。	優れた管理栄養士、健康・スポーツ・教育の専門職としての心構えを修得するために全入学生に対して作文「私の夢」が課されており、その「私の夢」を実現するために、さまざまな専門科目を配置し、将来設計を確認できるキャリア教育を実施する。また、主体的に学ぶ力を習得するために、PBLを導入する。成果はレポート内容または資格試験合格率で評価する。	保健・医療・福祉・スポーツ領域の専門職を志す動機や意欲を有する。
備考		学則の第1条もご覧ください。	カリキュラムの構成についてはカリキュラム・マップをご覧ください。	入試の詳細は入試要項をご覧ください。

注：建学の精神「優れたQOLサポーターの育成」のもと、優れたQOLサポーターに求められる資質・能力を5項目あげ、その英語の頭文字をとって「STEPS」と定義している。

優れたQOLサポーターになるための3ポリシー（健康栄養学科）

優れたQOLサポーターの資質・能力 STEPS		ディプロマ・ポリシー 卒業認定方針	カリキュラム・ポリシー 教育課程編成方針	アドミッション・ポリシー 入学受け入れ方針
		このような資質・能力をもつ学生を卒業させます。	この方針で優れたQOLサポーターを養成します。	このような能力をもつ学生を入学させます。
S	Science & Art 科学知識と技術を活用する力	幅広い教養を有し、専門分野に関する高度で科学的な専門知識と技術を活用できる。	1年次から4年次まで、基礎教養科目、専門基礎科目、専門専攻科目を段階的に配置する。さらに専門基礎科目および専門専攻科目は、アクティブラーニングに資するよう講義と実験・実習科目を組み合わせ配置する。成果は全修得科目の成績により評価する。	高等学校卒業相当の国語・数学・生物・化学・英語などの基礎学力を有する。
T	Teamwork & Leadership チームワークとリーダーシップ	多職種間連携の技能を有し、対象者および他の職種と良好なコミュニケーションを図りながら、国際化した社会において職務を遂行することができる。	1年次には学科メンバーとのチームワークをねらいとした基礎ゼミ、2年次には職種間連携をねらいとした全学共通の連携基礎ゼミ、4年次の総合演習には管理栄養士に必要な専門英語を配置する。成果は授業後のアンケートまたは履修科目の成績により評価する。	自分の意見を論理的に表現し、相手にわかりやすく伝えるとともに、他者と協力して物事を成し遂げる能力を有する。
E	Empowerment 対象者を支援する力	社会人としての基本的な資質、豊かな感性、奉仕の精神、やさしさ、協調性および倫理観を有し、食および栄養を通して、対象者のQOL向上策をコーディネートできる。	1年次には病院および福祉施設での基礎臨床実習、3年次には模擬患者を活用したSP実習および病院、行政、事業所、学校、福祉・介護施設での臨床実習、4年次には個人の要望による応用臨床実習、栄養教育実習を配置する。成果はルーブリック等を用い評価する。	学習や課外活動に対して主体的に行動するとともに、円滑な人間関係を築く上で必要なやさしさ・協調性・他者を理解しようとする態度を有する。
P	Problem-solving 問題を解決する力	栄養科学に関するエビデンスを、他の職種からの情報と合わせて思考・解釈し、自分の意見を論理的に説明でき、問題解決ができる。	1年次から4年次まで、栄養科学に関する実験・実習を配置し、4年次には、情報収集力、論文読解力、論理的思考力の修得を目的とした卒業研究を配置する。成果は実験実習のレポートおよび卒業研究の総合成績により評価する。	ある事象に対してさまざまな視点から物事を考え、自分の意見をまとめる能力を有する。
S	Self-realization 自己実現意欲	健康の維持・増進、病気の予防・治療、虚弱・介護予防における食および栄養上の課題に関心をもち、その解決のために生涯を通じて、自主的・継続的に学習できる。	キャリア教育の一環として、1年次には基礎実践演習、4年次には、現場の管理栄養士を招いての総合演習を配置する。さらに、3～4年次には、各種認定資格取得ができる科目を配置する。成果はレポート内容または資格試験合格률で評価する。	健康の維持・増進、病気の予防・治療、虚弱・介護予防に、「食」の面から貢献したいという意欲を有する。
備考		学則の第1条をご覧ください。	カリキュラムの構成についてはカリキュラム・マップをご覧ください。	入試の詳細は入試要項をご覧ください。

注：建学の精神「優れたQOLサポーターの育成」のもと、優れたQOLサポーターに求められる資質・能力を5項目あげ、その英語の頭文字をとって「S1平成29年2月7日版

優れたQOLサポーターになるための3ポリシー（健康スポーツ学科）

優れたQOLサポーターの資質・能力 STEPS		ディプロマ・ポリシー 卒業認定方針	カリキュラム・ポリシー 教育課程編成方針	アドミッション・ポリシー 入学受け入れ方針
		このような資質・能力をもつ学生を卒業させます。	この方針で優れたQOLサポーターを養成します。	このような能力をもつ学生を入学させます。
S	Science & Art 科学知識と技術を活用する力	充実したQOLサポーターとしての健康・スポーツを科学する確かな知識と技術を活用できる。	知識基盤を構築するため基礎教養群と専門基礎科目群を1年次に配置する。2年次には健康・スポーツに関する応用的知識を習得するために、その知識理解を深める専門専攻科目群共通科目を配置する。3年次以降は、個々の学生の特性に応じ、健康医科学、コーチング科学、スポーツマネジメント、スポーツ教育などのスポーツ科学専門科目を配置する。成果は資格試験合格률で評価する。	入学後の修学に必要な高校卒業相当の基礎学力を有する。
T	Teamwork & Leadership チームワークとリーダーシップ	健康・スポーツの実践および指導・教育に取り組むための高い技能と豊かな表現力を有し、チームにおけるリーダーシップやコミュニケーションをとることができる。	健康・スポーツの実践および指導法、チームワーク、コミュニケーション力や表現力を習得するため、職種間連携をねらいとした全学共通の連携基礎ゼミ、連携総合ゼミをうけて、2年次以降に球技（チームスポーツ）、野外活動、各種運動指導法実習、レクリエーション科目などの実技科目を配置する。成果はインターンシップ実習で評価する。	健康・スポーツに関する課題を考察する能力を有する。
E	Empowerment 対象者を支援する力	健康・スポーツに関する専門的職業人としての使命感や責任感に基づき、国際化した社会の一員として対象者を支援できる。	専門的職業人としての使命感や責任感、他者を理解する力を習得するために、1年次の基礎的な知識理解、2年次のアクティブラーニングを用いた応用的な知識理解を活かして、3年次以降は各種スポーツ指導法実習、インターンシップ実習、教育実習などの実践教育科目を配置する。成果はインターンシップ実習、教育実習で評価する。	健康・スポーツについて、高い興味・関心があり、自ら探求する意欲を有する。
P	Problem-solving 問題を解決する力	健康・スポーツに関するさまざまな課題について思考し、的確に判断し問題解決ができる。	生涯にわたる健康・スポーツの課題を解決する力を習得するために、1年次に、少人数学習を導入しながらスポーツ科学の概念を広く学び、2年次以降は、小・中・高等学校の学習指導要領に記載されている実技科目や競技スポーツのみならず、幅広い実技科目を配置する。成果は卒業研究で評価する。	健康・スポーツについて、自ら積極的に関わる行動力を有する。
S	Self-realization 自己実現意欲	健康・スポーツに関する自己の課題に関心をもち、生涯を通じて主体的・意欲的に学習できる。	自己の課題を明確にして、主体的に学ぶ力を習得するために、PBLを導入しながら1年次に教養科目と専門基礎科目を配置し、2年次に専門専攻科目群共通科目、3年次以降では関心をもつ専門科目を配置する。1年次と2年次には実技、3年次以降には実技指導法実習を配置し、ポートフォリオを活用しながら系統的かつ講義科目と実技科目を往還できるカリキュラムを編成する。	他者と協力してものごとを成し遂げる能力を有する。
備考		学則の第1条をご覧ください。	カリキュラムの構成についてはカリキュラム・マップをご覧ください。	入試の詳細は入試要項をご覧ください。

注：建学の精神「優れたQOLサポーターの育成」のもと、優れたQOLサポーターに求められる資質・能力を5項目あげ、その英語の頭文字を平成29年2月7日版

優れたQOLサポーターになるための3ポリシー（看護学部）

優れたQOLサポーターの資質・能力 STEPS		ディプロマ・ポリシー 卒業認定方針	カリキュラム・ポリシー 教育課程編成方針	アドミッション・ポリシー 入学受け入れ方針
		このような資質・能力をもつ学生を卒業させます。	この方針で優れたQOLサポーターを養成します。	このような能力をもつ学生を入学させます。
S	Science & Art 科学知識と技術を 活用する力	看護の対象となる人を理解するための教養を有し、看護に関する必要な専門知識と技術が活用できる。	基礎的な学習スキルを修得するために基礎教養科目や保健医療福祉教養科目を配置する。看護アセスメント力を修得するために1年次から段階的に専門科目を配置する。看護実践に必要な専門知識を身につけるために4年間を通じたシミュレーション教育を実施する。成果は全修得科目の成績により評価する。	高等学校卒業相当の国語・数学・生物・化学・物理・地理・歴史・英語の基礎学力を有する。
T	Teamwork & Leadership チームワークと リーダーシップ	多職種と良好なコミュニケーションを取りながらメンバーシップ・リーダーシップが発揮できる。	チームワークの重要性を自覚し、看護の一員としてチーム医療に必要なメンバーシップ・リーダーシップを身につけるために全学で実施する連携教育、シミュレーションを活用した連携教育、グループ学習、看護学演習・実習を配置する。成果は臨地実習の成績により評価する。	自分の意思を表現し、周囲の人々と協力して物事を成し遂げる能力を有する。
E	Empowerment 対象者を支援する力	人の多様な価値観を尊重し、看護職としての倫理観に基づいた責任ある行動ができ、看護の専門知識と技術に基づいて看護を提供することができる。	高度な看護実践力を修得するために段階に応じた実習施設においてさまざまな対象者と出会うことのできる科目を配置する。幅広く対象者を支援する力を修得するために異なる生活背景や価値観をもつ対象者を尊重することができるシミュレーション教育を実施する。看護学を在宅医療につながる地域包括ケアの視点で学習するために看護実践論や統合実習を配置する。成果は臨地実習の成績により評価する。	人との関わりを大切にし、相互理解に努めようとする態度を有する。
P	Problem-solving 問題を解決する力	看護の専門知識と方法論を用いて対象者の問題を解決できる。	問題を発見する能力、論理的思考による解決への道筋を見い出す力を修得するために看護研究や卒業研究を配置する。また、個々の対象者の問題を解決する力を修得するために領域別看護学実習を配置する。自ら考え、解決する力を修得するためにアクティブラーニングの手法を取り入れた授業を実施する。成果は卒業研究と臨地実習の成績により評価する。	ある事象に対して探究心をもち、さまざまな視点から物事を考え、自分の意見をまとめる能力を有する。
S	Self-realization 自己実現意欲	知的好奇心をもち、看護の動向や社会の変化について、生涯を通じて主体的・意欲的に学習できる。	世界や地域に貢献できる優れたQOLサポーターになるための心構えを身につけ、多様な職業選択が可能となるよう、看護師、保健師、助産師、養護教諭一種免許取得ができる科目群や国際看護論・災害看護論、専門専攻選択科目群を配置する。成果は卒業生の進路により評価する。	看護に対する強い興味・関心があり、看護を学ぶ高い意欲を有する。
備考		学則の第1条もご覧ください。	カリキュラムの構成についてはカリキュラム・マップをご覧ください。	入試の詳細は入試要項をご覧ください。

注：建学の精神「優れたQOLサポーターの育成」のもと、優れたQOLサポーターに求められる資質・能力を5項目あげ、その英語の頭文字をとって「STEPS」と定義している。

優れたQOLサポーターになるための3ポリシー（看護学科）

優れたQOLサポーターの資質・能力 STEPS		ディプロマ・ポリシー 卒業認定方針	カリキュラム・ポリシー 教育課程編成方針	アドミッション・ポリシー 入学受け入れ方針
		このような資質・能力をもつ学生を卒業させます。	この方針で優れたQOLサポーターを養成します。	このような能力をもつ学生を入学させます。
S	Science & Art 科学知識と技術を 活用する力	看護の対象となる人を理解するための教養を有し、看護に関する必要な専門知識と技術が活用できる。	基礎的な学習スキルを修得するために基礎教養科目や保健医療福祉教養科目を配置する。段階的にアセスメント力を修得するために1年次から専門科目を配置する。看護実践に必要な専門知識を身につけるために4年間を通じたシミュレーション教育を実施する。	高等学校卒業相当の国語・数学・生物・化学・物理・地理・歴史・英語の基礎学力を有する。
T	Teamwork & Leadership チームワークと リーダーシップ	多職種と良好なコミュニケーションを取りながらメンバーシップ・リーダーシップが発揮できる。	チームワークの重要性を自覚し、看護の一員としてチーム医療に必要なメンバーシップ・リーダーシップを身につけるために全学で実施する連携教育、シミュレーションを活用した連携教育、グループ学習、看護学演習・実習を配置する。	自分の意思を表現し、周囲の人々と協力して物事を成し遂げる能力を有する。
E	Empowerment 対象者を支援する力	人の多様な価値観を尊重し、看護職としての倫理観に基づいた責任ある行動ができ、看護の専門知識と技術に基づいて看護を提供することができる。	高度な看護実践力を修得するために段階に応じた実習施設においてさまざまな対象者と出会うことのできる科目を配置する。幅広く対象者を支援する力を修得するために異なる生活背景や価値観をもつ対象者を尊重することができるシミュレーション教育を実施する。看護学を在宅医療につながる地域包括ケアの視点で学習するために看護実践論や統合実習を配置する。	人との関わりを大切にし、相互理解に努めようとする態度を有する。
P	Problem-solving 問題を解決する力	看護の専門知識と方法論を用いて対象者の問題を解決できる。	問題を発見する能力、論理的思考による解決への道筋を見い出す力を修得するために看護研究や卒業研究を配置する。また、個々の対象者の問題を解決する力を修得するために領域別看護学実習を配置する。自ら考え、解決する力を修得するためにアクティブラーニングの手法を取り入れた授業を実施する。	ある事象に対して探究心をもち、さまざまな視点から物事を考え、自分の意見をまとめる能力を有する。
S	Self-realization 自己実現意欲	知的好奇心をもち、看護の動向や社会の変化について、生涯を通じて主体的・意欲的に学習できる。	世界や地域に貢献できる優れたQOLサポーターになるための心構えを身につけ、多様な職業選択が可能となるよう、看護師、保健師、助産師、養護教諭一種免許取得ができる科目群や国際看護論・災害看護論、また看護教育学、国際看護論演習、ヒューマンケアリング、スベリチュアルケア、ディメンタリアケア、エンドオブライフなど数多くの専門専攻選択科目を配置する。	看護に対する強い興味・関心があり、看護を学ぶ高い意欲を有する。
備考		学則の第1条もご覧ください。	カリキュラムの構成についてはカリキュラム・マップをご覧ください。	入試の詳細は入試要項をご覧ください。

注：建学の精神「優れたQOLサポーターの育成」のもと、優れたQOLサポーターに求められる資質・能力を5項目あげ、その英語の頭文字をとって「STEPS」と定義している。

優れたQOLサポーターになるための3ポリシー（社会福祉学部）

優れたQOLサポーターの資質・能力 STEPS		ディプロマ・ポリシー 卒業認定方針	カリキュラム・ポリシー 教育課程編成方針	アドミッション・ポリシー 入学受け入れ方針
		このような資質・能力をもつ学生を卒業させます。	この方針で優れたQOLサポーターを養成します。	このような能力をもつ学生を入学させます。
S	Science & Art 科学知識と技術を 活用する力	人を理解するための幅広い教養をもち、福祉社会の構築に必要な専門知識と技術を活用できる。	福祉社会の構築に必要な専門知識と技術を修得し、人を理解するための幅広い教養を身につけるために教養科目や専門基礎科目を配置する。成果は国家試験合格率で評価する。	高等学校卒業相当の国語・数学・生物・化学・物理・地理・歴史・英語の基礎学力を有する。
T	Teamwork & Leadership チームワークと リーダーシップ	社会福祉専門職として、国内外を問わず対象となる個人や集団と良好なコミュニケーションを図り、同僚や保健・医療・福祉の関連職種・機関と連携できる。	社会福祉専門職として、対象となる個人や集団と良好なコミュニケーションを図り、同僚や保健・医療・福祉の関連職種・機関と連携できる協調性やリーダーシップ力を身につけるために保健医療福祉連携科目群や専門専攻科目群を配置する。	相手の話をよく聞き、自分の意思を相手にわかりやすく伝える能力を有する。
E	Empowerment 対象者を支援する力	人の多様性を理解した社会人として人権と人格を尊重して対象者を支援できる。	人の多様な生き方や個性、対象者の状況などを多角的に理解しようと努力し、人権と人格を尊重することができる素養を修得するために専門専攻科目群を配置する。	人の多様な生き方や考え方を大切にし、わかりあおうとする態度を有する。
P	Problem-solving 問題を解決する力	福祉社会の構築に必要な専門的な知識に根ざした思考と判断をもとに、国や地域において問題解決ができる。	福祉社会の構築に必要な専門的な知識に根ざした思考と判断をもとに、問題を解釈し解決する力を修得するために専門基礎科目、専門専攻科目を配置し、ゼミ活動を実施する。	人の生活や社会の動向について、自らの考えを述べる能力を有する。
S	Self-realization 自己実現意欲	福祉社会を構成する諸要素の動向に関心をもち、人間の福祉増進のための課題を捉えようとする意欲を有し、生涯を通じて主体的・意欲的に学習できる。	福祉社会を構成する諸要素の動向に関心をもち、人間の福祉増進のための課題を捉えようとする意欲を高め、自らが社会的役割を履行することができる素養を身につけるために専門専攻科目を配置し、ゼミ活動、キャリア教育を実施する。	福祉の仕事に関心をもち、将来、社会福祉士として活躍しようとする高い意欲を有する。
備考		学則の第1条もご覧ください。	カリキュラムの構成についてはカリキュラム・マップをご覧ください。	入試の詳細は入試要項をご覧ください。

注：建学の精神「優れたQOLサポーターの育成」のもと、優れたQOLサポーターに求められる資質・能力を5項目あげ、その英語の頭文字をとって「STEPS」と定義している。

優れたQOLサポーターになるための3ポリシー（社会福祉学科）

優れたQOLサポーターの資質・能力 STEPS		ディプロマ・ポリシー 卒業認定方針	カリキュラム・ポリシー 教育課程編成方針	アドミッション・ポリシー 入学受け入れ方針
		このような資質・能力をもつ学生を卒業させます。	この方針で優れたQOLサポーターを養成します。	このような能力をもつ学生を入学させます。
S	Science & Art 科学知識と技術を 活用する力	人を理解するための幅広い教養をもち、福祉社会の構築に必要な専門知識と技術を活用できる。	福祉社会の構築に必要な専門知識と技術を修得し、人を理解するための幅広い教養を身につけるために教養科目や専門基礎科目を配置する。成果は国家試験合格率で評価する。	高等学校卒業相当の国語・数学・生物・化学・物理・地理・歴史・英語の基礎学力を有する。
T	Teamwork & Leadership チームワークと リーダーシップ	社会福祉専門職として、国内外を問わず対象となる個人や集団と良好なコミュニケーションを図り、同僚や保健・医療・福祉の関連職種・機関と連携できる。	社会福祉専門職として、対象となる個人や集団と良好なコミュニケーションを図り、同僚や保健・医療・福祉の関連職種・機関と連携できる協調性やリーダーシップ力を身につけるために保健医療福祉連携科目群や専門専攻科目群を配置する。	相手の話をよく聞き、自分の意思を相手にわかりやすく伝える能力を有する。
E	Empowerment 対象者を支援する力	人の多様性を理解した社会人として人権と人格を尊重して対象者を支援できる。	人の多様な生き方や個性、対象者の状況などを多角的に理解しようと努力し、人権と人格を尊重することができる素養を修得するために専門専攻科目群を配置する。	人の多様な生き方や考え方を大切にし、わかりあおうとする態度を有する。
P	Problem-solving 問題を解決する力	福祉社会の構築に必要な専門的な知識に根ざした思考と判断をもとに、国や地域において問題解決ができる。	福祉社会の構築に必要な専門的な知識に根ざした思考と判断をもとに、問題を解釈し解決する力を修得するために専門基礎科目、専門専攻科目を配置し、ゼミ活動を実施する。	人の生活や社会の動向について、自らの考えを述べる能力を有する。
S	Self-realization 自己実現意欲	福祉社会を構成する諸要素の動向に関心をもち、人間の福祉増進のための課題を捉えようとする意欲を有し、生涯を通じて主体的・意欲的に学習できる。	福祉社会を構成する諸要素の動向に関心をもち、人間の福祉増進のための課題を捉えようとする意欲を高め、自らが社会的役割を履行することができる素養を身につけるために専門専攻科目を配置し、ゼミ活動、キャリア教育を実施する。	福祉の仕事に関心をもち、将来、社会福祉士として活躍しようとする高い意欲を有する。
備考		学則の第1条もご覧ください。	カリキュラムの構成についてはカリキュラム・マップをご覧ください。	入試の詳細は入試要項をご覧ください。

注：建学の精神「優れたQOLサポーターの育成」のもと、優れたQOLサポーターに求められる資質・能力を5項目あげ、その英語の頭文字をとって「STEPS」と定義している。

優れたQOLサポーターになるための3ポリシー（医療経営管理学部）

優れたQOLサポーターの資質・能力 STEPS		ディプロマ・ポリシー 卒業認定方針	カリキュラム・ポリシー 教育課程編成方針	アドミッション・ポリシー 入学受け入れ方針
		このような資質・能力をもつ学生を卒業させます。	この方針で優れたQOLサポーターを養成します。	このような能力をもつ学生を入学させます。
S	Science & Art 科学知識と技術を活用する力	人を理解するための幅広い教養をもち医療・経営・情報に関する専門的な知識と技術を活用できる。	専門技術者として必要な技術や人間を理解できる教養を身につけるために医療・経営・情報に関する基礎から応用に至る幅広い内容をもつ専門基礎科目群を配置する。成果は資格試験合格률で評価する。	高等学校卒業相当の国語・数学・生物・化学・物理・地理・歴史・英語の基礎学力を有する。
T	Teamwork & Leadership チームワークとリーダーシップ	対象者、同僚、保健・医療・福祉の関連職種と良好なコミュニケーションおよび連携をとることができる。	自己を表現し、実践する能力を身につけるとともに、対象者や他の職種とコミュニケーションをとりながら連携する技術を身につけるためにゼミ形式の自己表現法、自己実現法、キャリア開発などの授業を配置する。	他者の話を理解するとともに、自らの意見をわかりやすく伝える能力を有する。
E	Empowerment 対象者を支援する力	社会人の一員としての礼節をわきまえ、専門的な職業人としての使命感や責任感を有し、対象者の尊厳を尊重し、適切に行動できる。	医療福祉分野、情報分野などで活躍できる知識や技術を修得するために専門専攻科目を配置し、それを各分野で実践するための能力を涵養するために演習科目を配置する。	常に人に対する思いやりをもつとともに、自ら積極的に行動しようとする態度を有する。
P	Problem-solving 問題を解決する力	職場や地域社会で医療情報管理分野の専門的な知識に根ざした思考と判断により問題解決できる。	医療・経営・情報に関する分野で、問題点を発見・分析・解決するための知識や技術を修得するために専門専攻科目を配置する。	ある事象に対して自分なりの思考に基づいた判断をくだすために多くの事例を考慮し、まとめる能力を有する。
S	Self-realization 自己実現意欲	国際化・グローバル化する社会の変化や医療情報技術の進歩に関心をもち続け、自らを高めるため、生涯を通じて主体的・意欲的に学習できる。	医療・経営・情報などの分野で生涯に渡って問題意識と探求心をもち続け、自分自身を向上させるための心構えを身につけるために卒業研究などの専門科目を配置する。成果は卒業研究で評価する。	保健・医療・福祉領域に強い関心があり、特に医療・経営・情報などの分野で、将来、診療情報管理士を始めとする関連専門職として活躍しようとする高い意欲を有する。
備考		学則の第1条もご覧ください。	カリキュラムの構成についてはカリキュラム・マップをご覧ください。	入試の詳細は入試要項をご覧ください。

注：建学の精神「優れたQOLサポーターの育成」のもと、優れたQOLサポーターに求められる資質・能力を5項目あげ、その英語の頭文字をとって「STEPS」と定義している。

優れたQOLサポーターになるための3ポリシー（医療情報管理学科）

優れたQOLサポーターの資質・能力 STEPS		ディプロマ・ポリシー 卒業認定方針	カリキュラム・ポリシー 教育課程編成方針	アドミッション・ポリシー 入学受け入れ方針
		このような資質・能力をもつ学生を卒業させます。	この方針で優れたQOLサポーターを養成します。	このような能力をもつ学生を入学させます。
S	Science & Art 科学知識と技術を活用する力	人を理解するための幅広い教養をもち医療・経営・情報に関する専門的な知識と技術を活用できる。	専門技術者として必要な技術や人間を理解できる教養を身につけるために医療・経営・情報に関する基礎から応用に至る幅広い内容をもつ専門基礎科目群を配置する。成果は資格試験合格률で評価する。	高等学校卒業相当の国語・数学・生物・化学・物理・地理・歴史・英語の基礎学力を有する。
T	Teamwork & Leadership チームワークとリーダーシップ	対象者、同僚、保健・医療・福祉の関連職種と良好なコミュニケーションおよび連携をとることができる。	自己を表現し、実践する能力を身につけるとともに、対象者や他の職種とコミュニケーションをとりながら連携する技術を身につけるためにゼミ形式の自己表現法、自己実現法、キャリア開発などの授業を配置する。	他者の話を理解するとともに、自らの意見をわかりやすく伝える能力を有する。
E	Empowerment 対象者を支援する力	社会人の一員としての礼節をわきまえ、専門的な職業人としての使命感や責任感を有し、対象者の尊厳を尊重し、適切に行動できる。	医療福祉分野、情報分野などで活躍できる知識や技術を修得するために専門専攻科目を配置し、それを各分野で実践するための能力を涵養するために演習科目を配置する。	常に人に対する思いやりをもつとともに、自ら積極的に行動しようとする態度を有する。
P	Problem-solving 問題を解決する力	職場や地域社会で医療情報管理分野の専門的な知識に根ざした思考と判断により問題解決できる。	医療・経営・情報に関する分野で、問題点を発見・分析・解決するための知識や技術を修得するために専門専攻科目を配置する。	ある事象に対して自分なりの思考に基づいた判断をくだすために多くの事例を考慮し、まとめる能力を有する。
S	Self-realization 自己実現意欲	国際化・グローバル化する社会の変化や医療情報技術の進歩に関心をもち続け、自らを高めるため、生涯を通じて主体的・意欲的に学習できる。	医療・経営・情報などの分野で生涯に渡って問題意識と探求心をもち続け、自分自身を向上させるための心構えを身につけるために卒業研究などの専門科目を配置する。成果は卒業研究で評価する。	保健・医療・福祉領域に強い関心があり、特に医療・経営・情報などの分野で、将来、診療情報管理士を始めとする関連専門職として活躍しようとする高い意欲を有する。
備考		学則の第1条もご覧ください。	カリキュラムの構成についてはカリキュラム・マップをご覧ください。	入試の詳細は入試要項をご覧ください。

注：建学の精神「優れたQOLサポーターの育成」のもと、優れたQOLサポーターに求められる資質・能力を5項目あげ、その英語の頭文字をとって「STEPS」と定義している。

資料Ⅱ－13：新潟医療福祉大学大学院 3つのポリシー

より優れたQOLサポーターになるための3ポリシー（修士課程）

優れたQOLサポーターの資質・能力 STEPS		ディプロマ・ポリシー 修了認定方針	カリキュラム・ポリシー 教育課程編成方針	アドミッション・ポリシー 入学受け入れ方針
S	Science & Art 科学的知識と技術を 活用する力	高度専門職業人または教育研究者として、科学的知識と技術の基本を応用できる。	高度専門職業人または教育研究者として、必要な知識と技術を修得するために、「ヘルスプロモーション特論」「心身相関の医療」「疫学の基礎と応用」の科目、および各分野の特論科目を配置する。成果は履修科目の成績により評価する。	幅広い教養と専門分野の教育研究に必要な基礎的知識と技術を有する。
T	Teamwork & Leadership チームワークと リーダーシップ	専門領域における知識と技術、リーダーシップにより、他領域の専門家との良好な関係を構築し、国際化した社会において効果的に職務を実践できる。	多職種間連携を図り、リーダーシップを発揮して職務を遂行する力を修得するために、「保健・医療・福祉連携学特論」「統計解析評価学特論」および各分野の特別研究の科目を配置する。成果は履修科目の成績により評価する。	多職種間の連携技能に加えて、日本国内および地域社会において、リーダーシップを発揮し、職務を実践する強い意志と態度を有する。
E	Empowerment 対象者を支援する力	豊かな人間性と高潔な倫理観に基づき、国際化した社会の一員として対象者の価値観、自己決断力、自己決定権を尊重し、適切な支援をすることができる。	対象者の価値観、自己決断力、自己決定権を理解し、適切に支援できる力を涵養するために、「生活支援科学特論」「保健・医療・福祉専門職教育論」「メンタルヘルス/カウンセリング特論」の科目、および各分野の演習・実習科目を配置する。成果は履修科目の成績により評価する。	専門分野における対象者の支援に対して強い意志を有する。
P	Problem-solving 問題を解決する力	科学的に評価された結果を総合的に分析・考察し、得た結論に基づき、より有効に対象者の問題を解決できる。	論理的思考力と問題を総合的に分析・考察して解決する力を高めるために、「自然科学系研究方法論」「社会調査法」「統計解析評価学特論」および各分野の特別研究の科目を配置する。成果は履修科目の成績により評価する。	専門分野に関する問題を多面的に認識し解決するために必要な基礎的知識または経験を有する。
S	Self-realization 自己実現意欲	教育研究活動または高度専門職業人としての実践活動を、生涯を通じて、主体的・意欲的に続けることができる。	教育研究活動や高度専門職業人としての実践活動を主体的に取り組む意欲を強化するために、「国際保健医療学演習I」「国際保健医療学演習II」「フィールド実習」「課題研究(JICA)」および各分野の課題研究の科目を配置する。成果は履修科目の成績により評価する。	専門分野に関する課題に広く関心をもち、主体的・意欲的に学習する態度を有する。
備考		学則の第1条を参照	カリキュラムの構成については学生便覧（大学院）を参照	入試の詳細は学生募集要項を参照

注：建学の精神「優れたQOLサポーターの育成」のもと、優れたQOLサポーターに求められる資質・能力を5項目あげ、その英語の頭文字をとって「STEPS」と定義している。

より優れたQOLサポーターになるための3ポリシー（博士後期課程）

優れたQOLサポーターの資質・能力 STEPS		ディプロマ・ポリシー 修了認定方針	カリキュラム・ポリシー 教育課程編成方針	アドミッション・ポリシー 入学受け入れ方針
S	Science & Art 科学的知識と技術を 活用する力	より優れた高度専門職業人または教育研究者として、学際的・総合的な観点から専門分野の知識と技術の発展に貢献できる。またその成果を世界に向けて発信することができる。	高度専門職業人または教育研究者として、高度な知識と技術を発展させ、その成果を世界に向けて発信する力を修得するために、特殊講義、演習、特殊研究それぞれの科目のなかで30%程度、当該内容を設定する。成果は履修科目の成績により評価する。	専門職業人または教育研究者としての科学的知識と技術の基本を有する。また、世界に向けて情報発信するための基礎的英語力を有する。
T	Teamwork & Leadership チームワークと リーダーシップ	専門領域における高度な知識と技術、卓越したリーダーシップ、グローバルな判断力により、他領域の専門家とのより発展した関係を構築し、国際的にも優れた成果を生み出すことができる。	他領域の専門家とのより発展した関係を構築し、国際的に優れた成果を生み出す力を修得するために、特殊講義科目のなかで10%程度、当該内容を設定する。成果は履修科目の成績により評価する。	多職種間の連携技能に加えて、国際社会等においてリーダーシップを発揮し、職務を実践する強い意志と態度を有する。
E	Empowerment 対象者を支援する力	豊かな人間性と高潔な倫理観を有し、国際化した社会の一員として対象者の価値観、自己決断力、自己決定権を尊重し、適切な支援をさらに発展させることができる。	豊かな人間性と高潔な倫理観、対象者への発展的な支援ができる素養を涵養するために、特殊講義科目のなかで20%程度、当該内容を設定する。成果は履修科目の成績により評価する。	対象者を支援する力をさらに発展させる強い意志を有する
P	Problem-solving 問題を解決する力	より優れた高度専門職業人または教育研究者として、自立して対象者の問題を解決し、研究へと発展させることができる。	国際的に秀でた研究、開発能力を高めるために、特殊講義科目のなかで20%、演習、特殊研究それぞれの科目のなかで70%程度、当該内容を設定する。成果は履修科目の成績により評価する。	問題を多面的に認識し解決できる体系的な高度専門知識と、問題解決するための基礎的研究手法を有する。
S	Self-realization 自己実現意欲	より優れた教育研究者または高度専門職業人として、国際的に活躍できる研究能力や高度専門的知識と技術を、生涯を通じて、さらに発展させ、自己実現に近づけることができる。	教育研究者または高度専門職業人として国際的に活躍するという自己実現意欲を強化するために、特殊講義科目のなかで20%程度、当該内容を設定する。「医学研究の英語論文作成から投稿、掲載受理まで」等の講演でも当該内容を含む。成果は履修科目の成績により評価する。	教育研究活動または高度専門職業人として主体的・意欲的に自己実現を達成しようとする態度を有する。
備考		学則の第1条を参照	カリキュラムの構成については学生便覧（大学院）を参照	入試の詳細は学生募集要項を参照

注：建学の精神「優れたQOLサポーターの育成」のもと、優れたQOLサポーターに求められる資質・能力を5項目あげ、その英語の頭文字をとって「STEPS」と定義している。

〔2020年度 AO入試・推薦入試〕「学力の3要素」および「5つのSTEPS」で構成されるアドミッション・ポリシーと各試験区分における評価の整合性について

各試験区分における評価は、「学力の3要素」および「科学的知識と技術を活用する力（Science & Art）」、「チームワークとリーダーシップ（Teamwork & Leadership）」、「対象者を支援する力（Empowerment）」、「問題を解決する力（Problem-solving）」、「自己実現意欲（Self-realization）」※1の順文字をとった「5つのSTEPS」で構成される全学および各学部・学科のアドミッション・ポリシー（AP）に基づき実施している。以下に2020年度入学選考試験におけるAO入学選考試験および推薦入学選考試験の各試験区分との整合性に関する検証結果を記載する。

入試区分	AO入試(主体性重視型)																													
	第1次試験						第2次試験						AO入試(基礎教養重視型)			公募推薦			特別推薦			指定校推薦			スポーツ推薦			社会人等特別		
	知識 技能	思考力 判断力 表現力	主体性 多様性 協働性	知識 技能	思考力 判断力 表現力	主体性 多様性 協働性	知識 技能	思考力 判断力 表現力	主体性 多様性 協働性	知識 技能	思考力 判断力 表現力	主体性 多様性 協働性	知識 技能	思考力 判断力 表現力	主体性 多様性 協働性	知識 技能	思考力 判断力 表現力	主体性 多様性 協働性	知識 技能	思考力 判断力 表現力	主体性 多様性 協働性	知識 技能	思考力 判断力 表現力	主体性 多様性 協働性						
学力の3要素	Sc H2	T・P H2	E H2	Sc H2	T・P H2	E H2	Sc H2	T・P H2	E H2	Sc H2	T・P H2	E H2	Sc H2	T・P H2	E H2	Sc H2	T・P H2	E H2	Sc H2	T・P H2	E H2	Sc H2	T・P H2	E H2						
PT	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○						
OT	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○						
ST	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○						
AT	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○						
CT	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○						
CO	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○						
EM	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○						
RT	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○						
HN	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○						
HS	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○						
NR	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○						
SW	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○						
HI	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○	書類評価 ○	面接試験 ○	筆記試験 ○						

※1 「5つのSTEPS」のうち、「自己実現意欲（Self-realization）」は「学力の3要素」のいずれの項目にも合致しない。これは、本入学後目指す専門職として活躍することを強く希望する意欲について、出願書類や面接試験を通じて評価する項目である。
 ※2 Scとは「科学的知識と技術を活用する力（Science & Art）」、Tとは「チームワークとリーダーシップ（Teamwork & Leadership）」、Eとは「対象者を支援する力（Empowerment）」、Pとは「問題を解決する力（Problem-solving）」を指す。
 注）表中の「○」は、学力の3要素や5つのSTEPSで構成されるアドミッション・ポリシーと整合性が取れている項目を指す。「○」は、整合性が取れており、「5つのSTEPS」について評価のコメントを置いている項目を指す。

選考方法別「学力の3要素」評価内容

知識・技能

【書類評価】
 ● 評定平均値に関する評価

【筆記試験】
 ● 基礎教養試験の評価
 ● 小論文試験の評価

【運動実技試験】
 ● 実技に関する評価

思考力・判断力・表現力

【書類評価】
 ● 文章表現に関する評価

【面接試験】
 ● コミュニケーション(質問の理解、適切な返答)に関する評価
 ● 考えや意見を論理的に表現しているかに関する評価

【筆記試験】
 ● 小論文試験の評価

主体性・多様性・協働性

【書類評価】
 ● 志願理由(明確か、説得力があるか)に関する評価
 ● 長期的・定期的な活動に関する評価
 ● リーダー的役割を担った活動に関する評価
 ● 大会・受賞・資格取得等に関する評価
 ● 部活動、委員会活動等に関する評価
 ● ボランティア活動、留学・海外経験等に関する評価
 ● 特別活動、インターンシップ等に関する評価

【面接試験】
 ● 志願理由(明確か、説得力があるか)に関する評価
 ● 動機(明確か)に関する評価
 ● 意欲(明確か)に関する評価
 ● 職業理解(正しく理解しているか)に関する評価

参考：この資料は2020年度第5回入試委員会提出資料を基に作成した。

資料Ⅱ-14：「学力の3要素」及び「5つのSTEPS」で構成されるアドミッション・ポリシーと各試験区分における評価の整合性について

1. 基礎科目個別指導

(延べ人数)

		2012年度	2013年度	前年度比	2014年度	前年度比	2015年度	前年度比	2016年度	前年度比	2017年度	前年度比	2018年度	前年度比	2019年度	前年度比	2020年度(*2)	前年度比
延べ利用者数		642	646	100.6%	1340	207.4%	1157	86.3%	624	53.9%	550	88.1%	1275	231.8%	1418	111.2%	807	56.9%
学年別	1年	458	375	81.9%	741	197.6%	581	78.4%	278	47.8%	201	72.3%	360	179.1%	411	114.2%	135	32.8%
	2年	83	130	156.6%	290	223.1%	272	93.8%	121	44.5%	244	201.7%	325	133.2%	600	184.6%	331	55.2%
	3年	84	75	89.3%	187	249.3%	188	100.5%	172	91.5%	76	44.2%	508	668.4%	265	52.2%	262	98.9%
	4年	11	41	372.7%	118	287.8%	90	76.3%	53	58.9%	29	54.7%	55	189.7%	83	150.9%	35	42.2%
	院生	6	25	416.7%	4	16.0%	26	650.0%	0	0.0%	0	#DIV/0!	27	#DIV/0!	59	218.5%	44	74.6%
学科別	理学	109	159	145.9%	440	276.7%	463	105.2%	100	21.6%	151	151.0%	263	174.2%	513	195.1%	338	65.9%
	作業	65	8	12.3%	122	1525.0%	122	100.0%	24	19.7%	27	112.5%	513	1900.0%	272	53.0%	36	13.2%
	言語	12	77	641.7%	174	226.0%	85	48.9%	62	72.9%	133	214.5%	172	129.3%	105	61.0%	64	61.0%
	義肢	83	20	24.1%	36	180.0%	21	58.3%	19	90.5%	4	21.1%	16	400.0%	5	31.3%	70	1400.0%
	臨床	5	97	1940.0%	112	115.5%	112	100.0%	64	57.1%	58	90.6%	55	94.8%	221	401.8%	22	10.0%
	視機能				23		44	191.3%	59	134.1%	60	101.7%	27	45.0%	71	263.0%	5	7.0%
	救命										22	#DIV/0!	7	31.8%	0	0.0%	6	#DIV/0!
	放射線												17	#DIV/0!	2	11.8%	24	1200.0%
	栄養	178	83	46.6%	99	119.3%	108	109.1%	70	64.8%	1	1.4%	12	1200.0%	23	191.7%	4	17.4%
	スポーツ	23	22	95.7%	56	254.5%	73	130.4%	45	61.6%	11	24.4%	2	18.2%	4	200.0%	26	650.0%
	看護	98	43	43.9%	204	474.4%	60	29.4%	175	291.7%	65	37.1%	138	212.3%	93	67.4%	132	141.9%
	社福	62	64	103.2%	60	93.8%	28	46.7%	6	21.4%	17	283.3%	24	141.2%	44	183.3%	32	72.7%
	情報	1	44	4400.0%	10	22.7%	15	150.0%	0	0.0%	1	#DIV/0!	2	200.0%	6	300.0%	0	0.0%
院生	6	29	483.3%	4	13.8%	26	650.0%	0	0.0%	0	#DIV/0!	27	#DIV/0!	59	218.5%	48	81.4%	
科目別	数学	283	123	43.5%	233	189.4%	286	122.7%	255	89.2%	167	65.5%	179	107.2%	150	83.8%	109	72.7%
	解剖学・生理学	162	232	143.2%	638	275.0%	622	97.5%	220	35.4%	318	144.5%	1023	321.7%	988	96.6%	611	61.8%
	物理	69	68	98.6%	172	252.9%	71	41.3%	23	32.4%	12	52.2%	36	300.0%	118	327.8%	17	14.4%
	化学	103	110	106.8%	134	121.8%	34	25.4%	60	176.5%	31	51.7%	22	71.0%	82	372.7%	1	1.2%
	日本語表現・	25	113	452.0%	163	144.2%	144	88.3%	66	45.8%	22	33.3%	15	68.2%	80	533.3%	69	86.3%

(*1)科目別「日本語表現・その他」は2020年度分のみ、日本語表現の指導以外にパソコン操作の指導等を含む

(*2)2020年度は4月-12月の実績値

資料Ⅲ－２：学習支援センターの年度別セミナー・講演会実施実績

(1) 2011年度

1. 学習支援センター学科別利用者内訳 (2011.10.1～2012.1.26累計、のべ利用者数)

【科目別】

学科	科目					計
	数学	生物	物理	化学	その他(※)	
PT			38			38
OT		28				28
ST		2	4			6
AT			23		1	24
CT					3	3
HN	8			10		18
HS	20	5				25
NR	3	28		2		33
SW	25		4			29
HI					2	2
計	56	63	69	12	6	206

占有率(%) 27.18 30.58 33.50 5.83 2.91 -

※その他はセンター利用に関する事など、科目とは直接の関連性がない質問または相談で利用した人数。

【学年別】

学科	学年				計	利用経緯内訳		学科
	1	2	3	4		とびこみ	教員	
PT	34			4	38	37	1	PT
OT				28	28		28	OT
ST			2	4	6		6	ST
AT	24				24	4	20	AT
CT	3				3	1	2	CT
HN	8	10			18	8	10	HN
HS		5	20		25	7	18	HS
NR	10	23			33	3	30	NR
SW			27	2	29	20	9	SW
HI		2			2		2	HI
計	79	40	49	38	206	80	126	計

占有率(%) 38.35 19.42 23.79 18.45 - 38.83 61.17

2. セミナー申込者内訳

【バイオメカニクス関連基礎復習セミナー】

学科	学年					計	出席者	出席率
	1	2	3	4	その他 (院生・教員)			
PT		15		1		16	38/80	0.48
OT			6			6	4/30	0.13
AT		9	3		2	14	31/70	0.44
計	0	24	9	1	2	36	73/180	0.41

占有率(%) 0.00 66.67 25.00 2.78 5.56 -

※授業の入り具合により、PTおよびATは2年生、OTは3年生に告知。

【指数・対数セミナー】

学科	学年		計	出席者	出席率
	1	2			
ST	17	24	41	1年 43/51	0.84
				2年 35/72	0.49
				計 78/123	0.63

※ST1・2年生に告知。

(2) 2012 年度

2012年度 セミナー・ワークショップ実施実績【学習支援センター】

【前期】

No.	講義時間	セミナー名	内容	対象学生	受講者数
1	60分	脳の肉眼解剖学基礎セミナー (PT・ST)	①大脳と脳幹のかたち (肉眼構造)	PT・OT・ST・ATの2年生	135
		脳の肉眼解剖学基礎セミナー (OT)	②大脳と脳幹の水平断面の形態		59
		脳の肉眼解剖学基礎セミナー (AT)	③大脳と脳幹の中で方向を示す用語		40
2	60分	指数対数セミナー①	指数	ST1年生	29
		指数対数セミナー②	対数		26
		指数対数セミナー③	常用対数		25
3	60分	やさしい統計学セミナー①	度数分布とヒストグラム	全学科 全学年	40
		やさしい統計学セミナー②	平均と分散		26
		やさしい統計学セミナー③	確率分布とは		16
		やさしい統計学セミナー④	母集団と標本		18
		やさしい統計学セミナー⑤	推定と仮説検定		12
4	90分	ゼロから始めるレポートの書き方	レポートの形式着想方法の説明・800字QOLについて実作	全学科全学年	35
5	100分	夏の基礎力補強講座 数学①	数と式・種々の演算	全学科全学年	6
		夏の基礎力補強講座 数学②	種々の演算		5
		夏の基礎力補強講座 数学③	種々の演算・百分率		4
		夏の基礎力補強講座 数学④	百分率・まとめ		0
5	100分	夏の基礎力補強講座 生物①	人体の構造	全学科全学年	4
		夏の基礎力補強講座 生物②	恒常性の維持		2
		夏の基礎力補強講座 生物③	生殖		3
		夏の基礎力補強講座 生物④	神経と遺伝		1
5	100分	夏の基礎力補強講座 化学①	物質と物質量	全学科全学年	4
		夏の基礎力補強講座 化学②	物質と物質量・濃度		3
		夏の基礎力補強講座 化学③	酸・塩基・中和		0
		夏の基礎力補強講座 化学④	酸化・還元		1
5	100分	夏の基礎力補強講座 物理①	速度と加速度	全学科全学年	11
		夏の基礎力補強講座 物理②	力と運動の法則		9
		夏の基礎力補強講座 物理③	摩擦力和モーメント		4
		夏の基礎力補強講座 物理④	仕事とエネルギー		5
5	100分	夏の基礎力補強講座 日本語表現①	語句の関係・語句の用法	全学科全学年	12
		夏の基礎力補強講座 日本語表現②	文の並べ替え・空欄補充		9
前期	開催セミナー: 5 ワークショップ: 0			受講のべ人数	544

【後期】

No.	講義時間	セミナー名	内容	対象学生	受講者数
6	60分	国語力UPセミナー①	読解力向上対策講座	全学科全学年	14
		国語力UPセミナー②	読解力向上対策講座		26
7	60分	読解力向上対策講座	読解力向上対策講座の補講	全学科全学年	14
8	90分	臨床神経学同学習セミナー①	対象学科 PT	PT・OT・ST・ATの2年生	6
		臨床神経学同学習セミナー①	対象学科 OT・ST・AT		21
	90分	臨床神経学同学習セミナー②	対象学科 PT・OT		11
		臨床神経学同学習セミナー②	対象学科 PT		15
	90分	臨床神経学同学習セミナー③	対象学科 ST・AT		52
		臨床神経学同学習セミナー③	対象学科 OT		11
	90分	臨床神経学同学習セミナー④	対象学科 ST・AT		10
		臨床神経学同学習セミナー④	対象学科 PT		15
9	60分	新田先生と語る会	自分らしさを大切に前向きになろう!	ST3・4年生	3
10	30分	先輩が教えてくれるちよっとい話	臨床実習に関する情報交換会	NR1・2年生	60
11	30分	ヨガ講習会①	ヨガのワークショップ	全学科全学年 教職員	12
		ヨガ講習会②			17
		ヨガ講習会③			15
		ヨガ講習会④			8
12	1限 ~ 4限	生化学セミナー①	セミナー用課題解説	HN1・2年生	42
		生化学セミナー②	有機化合物・演習		32
		生化学セミナー③	アミノ酸・タンパク質・糖質・脂質・演習		33
13	60分	運動学・運動学実習予習セミナー①	力による不思議な現象	PT・OT・AT2年生	58
		運動学・運動学実習予習セミナー②	力の合成と分解		47
		運動学・運動学実習予習セミナー③	力のモーメント		32
		運動学・運動学実習予習セミナー④	剛体の静止		31
		運動学・運動学実習予習セミナー⑤	重心の求め方		33
14	90分	レポートの書き方講座	レポートの形式着想方法の説明・800字の実作	H25AO推薦入試 合格者	38
					40
15	60分	ドリル課題指導週間	ドリル課題の個別指導 (数学・生物・物理・化学)		136
後期	開催セミナー: 7 ワークショップ: 3 (本年度実施見込み含む)			受講のべ人数	899
平成24年度	開催セミナー: 12 ワークショップ: 3 (本年度実施見込み含む)			受講のべ人数	1443

(3) 2013 年度

2013年度 セミナー・ワークショップ実施実績【学習支援センター】

1. セミナー

対象学科	対象学年	開催月	セミナー名	回数	実受講者数	
PT	1年	9	解剖学復習セミナー	1	12	
	2年	4	神経科学のための脳の肉眼解剖学基礎セミナー	1	83	
		5	神経科学のための脊髄反射・末梢神経基礎セミナー	1	62	
		10・11・12・1	臨床神経学会同学習セミナー	2	17	
	3年	7	運動負荷学ヘルプデスク	7	18	
		1	循環器・代謝系治療学ヘルプデスク	3	24	
		2	バイオメカニクス基礎セミナー	2	7	
2・3・4年	9	運動学・運動学実習のためのバイオメカニクス基礎セミナー	2	3		
OT	1年	11	解剖学復習セミナー	1	24	
	2年	4	神経科学のための脳の肉眼解剖学基礎セミナー	1	42	
		5	神経科学のための脊髄反射・末梢神経基礎セミナー	1	38	
		10・11・12・1	臨床神経学会同学習セミナー	2	19	
ST	1年	4	指数対数セミナー	3	30	
	2年	4	神経科学のための脳の肉眼解剖学基礎セミナー	1	45	
		5	神経科学のための脊髄反射・末梢神経基礎セミナー	1	41	
		10・11・12・1	臨床神経学会同学習セミナー	2	13	
AT	2年	4	神経科学のための脳の肉眼解剖学基礎セミナー	1	44	
		5	神経科学のための脊髄反射・末梢神経基礎セミナー	1	40	
		10・11・12・1	臨床神経学会同学習セミナー	2	20	
CT	1年	6	電気工学基礎セミナー	1	22	
	1・2年	11	生化学Ⅱのための物質代謝基礎セミナー	1	0	
		11	計算力UPセミナー	1	92	
		3	ME試験のための電気工学基礎セミナー	2	82	
3年	7	計算力UPセミナー	1	91		
HN	1年	9	医学基礎のための免疫と細胞セミナー	1	19	
		11	食品学Ⅰのための化学セミナー	4	20	
		3	生化学セミナー	2	33	
	3年	10	統計情報処理のための統計学基礎セミナー	2	20	
HS	1年	12	T得点・Z得点・正規分布確率のための統計学特別セミナー	1	20	
		7	解剖学ヘルプデスク	3	4	
NR	1年	7	人体の構造と機能のための組織学と消化器系基礎セミナー	1	32	
	3年	7	保健統計学会同勉強会	1	15	
HI	1・2年	5	解剖学基礎セミナー	3	28	
	2年	11	医療統計学基礎セミナー	1	76	
全学科	全学年	1年	5	レポートの書き方セミナー 前編	1	27
		2・3・4年	5	レポートの書き方セミナー 前編 上級生版	1	1
		4	統計学基礎セミナー	1	246	
		9	夏の基礎力補強セミナー「数的思考」	3	1	
		9	夏の基礎力補強セミナー「生化学のための化学」	3	20	
		9	夏の基礎力補強セミナー「物理学基礎」	3	4	
		9	夏の基礎力補強セミナー「解剖学基礎」	3	27	
12	レポートの書き方セミナー後編	1	7			
H26AO・ 推薦入試合格者		3	入学前ドリル課題指導セミナー		110	
		3	レポートの書き方講座	1	67	
セミナー開催数35:PT8 OT4 ST4 AT3 CT5 HN5 HS1 NR2 HI2 全学科対象8 H26新入生対象2					1646	

※平成24年度(2012年度) セミナー開催数12、延べ受講者数784名

2. ワークショップ 延べ受講者数

ワークショップ名	実施回数	PT		OT		ST		AT		CT		HN		HS		NR		SW		HI		計				
		1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4		1	2	3	4
ヨガ	14	1	2	6	1			4			16	11									20					63
女子力UP	1		2						2												6					10
囲碁将棋	15		6						2	3	3															14
コミュニケーション トレーニング	7		18			3		5		2		1		2							5					36
ワークショップ開催数4																						延べ受講者数 計		123		

※平成24年度(2012年度) ワークショップ開催数3、延べ受講者数115名

(4) 2014年度

2014年度 セミナー・ワークショップ実施実績【学習支援センター】

時期	セミナー名	コマ数	対象人数	実受講者数	参加率	学科別実受講者数												
						PT	OT	ST	AT	CT	CO	HN	HS	NR	SW	HI	H27入学生	
前期	運動学・運動学実習基礎セミナー	3	202	46	22.8%	22	23			1								
	神経科学のための脳の肉眼解剖学基礎セミナー	1	245	180	73.5%	89	28	41	22									
	指数対数セミナー	2	50	37	74.0%			37										
	物理学基礎セミナー	5	57	53	93.0%							53						
	統計学基礎セミナー	1	815	164	20.1%	15	35	15	1	40					57	1		
	神経科学のための脊髄反射・末梢神経基礎セミナー	1	245	170	69.4%	75	35	34	26									
	波動基礎セミナー	2	50	29	58.0%			29										
	解剖学基礎セミナー	3	100	42	42.0%					42								
	生化学のための有機構造式セミナー	1	43	32	74.4%							32						
	解剖学基礎セミナー	3	92	5	5.4%												5	
	レポートの書き方セミナー	1	971	228	23.5%	27	47	25	9	25	53	23	7	10	1	1		
	読解力検定3級対策講座	1	971	60	6.2%	2	6	11	6		8	5	5	10	3	4		
	生理学解剖学ヘルプデスク	7	232	46	19.8%	12	26	8								0		
	運動負荷学ヘルプデスク	15	93	21	22.6%	21												
	保健統計学の基礎ヘルプデスク	5	88	4	4.5%												4	
	AT学科のための神経科学ヘルプデスク	3	52	17	32.7%				17									
	義肢学Ⅲ大腿義足ヘルプデスク	2	44	12	27.3%				12									
	物理学の基礎Ⅰ復習セミナー	2	100	9	9.0%					9								
	化学の基礎Ⅰ・Ⅱ復習セミナー	2	100	8	8.0%					8								
3年生のための統計学の基礎 合同勉強会	1	272	66	24.3%	36	13	4							13				
解剖学復習セミナー	1	144	8	5.6%	5	3												
医学基礎のための免疫と細胞セミナー	1	43	20	46.5%							20							
後期	臨床神経学合同学習セミナー	2	245	153	62.4%	77	30	40	6									
	PT模範勉強法の紹介	1	123	100	81.3%	100												
	生理学基礎セミナー	1	258	4	1.6%						4		0					
	教員採用試験のための一般教養勉強会			4									4					
	医療統計学基礎セミナー	1	92	71	77.2%												71	
	生理学試験対策勉強会	1	6	6	100.0%		6											
	AT学科のための臨床神経学ヘルプデスク	8	46	6	13.0%				6									
	義肢学Ⅱ(下肢義足)ヘルプデスク	6	46	4	8.7%				4									
	計算力UPセミナー	1	100	10	10.0%					10								
	統計情報処理のための統計学基礎セミナー	2	43	24	55.8%							24						
	臨床神経学ヘルプデスク	1	245	1	0.4%	1	0	0	0									
	循環器・代謝系治療学ヘルプデスク	6	93	23	24.7%	23												
	PT国試補講バイオメカニクス	2	123	46	37.4%	46												
	電気工学基礎セミナー	2	100	3	3.0%						3							
	計算力基礎セミナー	2	57	6	10.5%							6						
	統計学の基礎合同勉強会	1	43	17	39.5%								17					
	解剖学ヘルプデスク	3	201	13	6.5%										13			
	ST対象 ドリル課題入学前指導セミナー 数学	2	24	5	20.8%													5
	ST対象 ドリル課題入学前指導セミナー 生物	2	24	8	33.3%													8
入学前ドリル課題指導セミナー 生物・数学・物理・化学		572	66	11.5%													66	
大学生のための「小論文からレポートへ」講座	2	972	116	11.9%													116	
ME試験のための電気工学基礎セミナー	2	98	14	14.3%						14								
大学講義体験セミナー 解剖学の基礎	2	972	66	6.8%													66	
大学講義体験セミナー 大学生の数学	2	972	52	5.3%													52	
大学講義体験セミナー 生理学の基礎	2	972	66	6.8%													66	
実受講者数	前期				1257													
	後期				884													
	平成26年度(2014年度)				2141													

(5) 2015年度

2015年度 セミナー・ワークショップ実施実績【学習支援センター】

時期	セミナー名	コマ数	対象人数	実受講者数	参加率	学科別実受講者数													
						PT	OT	ST	AT	CT	CO	HN	HS	NR	SW	HI	H28入学生		
前期	運動学・運動学実習基礎セミナー	3	190	67	35.3%	31	31		5										
	神経科学のための脳の肉眼解剖学基礎セミナー	1	239	144	60.3%	45	36	45	18										
	指数対数セミナー	2	46	18	39.1%			18											
	物理学基礎セミナー	4	58	47	81.0%							47							
	2年生のための物理学基礎セミナー	4	56	38	67.9%							38							
	生理学基礎セミナー	1	996	45	4.5%	4		2		2	35					2			
	2年生のための生理学基礎セミナー	1	56	52	92.9%						52								
	統計学基礎セミナー	1	883	102	11.6%	57	29	14					2						
	神経科学のための脊髄反射・末梢神経基礎セミナー	1	239	104	43.5%	31	35	35	3										
	波動基礎セミナー	2	46	13	28.3%			13											
	ST解剖学基礎セミナー	3	46	9	19.6%			9											
	CT解剖学基礎セミナー	3	100	31	31.0%					31									
	生化学の基礎セミナー	1	44	23	52.3%							23							
	HI解剖学基礎セミナー	3	7	1	14.3%													1	
	レポートの書き方セミナー	1	996	151	15.2%	28	18	20		7	10		23	2	34	9			
	語彙読解力検定3級対策講座	1	996	54	5.4%		2			1	7		7	18	18	1			
	PTOTST生理学勉強会	7	190	18	9.5%	7	1	10											
	AT生理学勉強会	4	48	36	75.0%					36									
	運動負荷学ヘルプデスク	9		31	#DIV/0!	31													
	教授のための一般教養「生物」勉強会	6		5	#DIV/0!									5					
	教授のための一般教養「物理」勉強会	6		7	#DIV/0!									7					
	視覚機能検査学のための数学の基礎セミナー	5	114	96	84.2%						96								
	プロフィールの書き方講座	1	56	47	83.9%						47								
	お礼状の書き方講座	1	56	52	92.9%						52								
	AT学科のための神経科学ヘルプデスク	3	46	13	28.3%														
	義肢学Ⅲ大脳義足ヘルプデスク	9	46	18	39.1%					18									
	物理学の基礎Ⅱ復習セミナー(電流と磁場)	2	100	0	0.0%					0									
	化学の基礎Ⅰ・Ⅱ復習セミナー	2	100	23	23.0%					23									
	3年生のための統計学の基礎 合同勉強会	1	283	213	75.3%	94	30	42							47				
	解剖学復習セミナー	1	144	6	4.2%	5	1												
	医学基礎のための免疫と細胞セミナー	1	44	10	22.7%								10						
	後期	臨床神経学合同学習セミナー	2	239	102	42.7%	24	33	41	4									
	10月	HS1 生理学基礎セミナー	2	231	0	0.0%										0			
教員採用試験のための一般教養勉強会【数学】				11	#DIV/0!									6	5				
教員採用試験のための一般教養勉強会【国語・英語】				12	#DIV/0!									7	5				
HI2 医療統計学基礎セミナー	1	100	60	60.0%													60		
11月	CT1 計算力UPセミナー	1	100	19	19.0%					19									
	AT2 運動学復習セミナー	5	46	4	8.7%				4										
	HN1 化学の基礎知識セミナー	2	44	1	2.3%							1							
HNI 細胞と代謝セミナー	2	44	1	2.3%							1								
12月	AT学科のための臨床神経学ヘルプデスク	8	46	14	30.4%				14										
	義肢学Ⅱ(下肢義足)ヘルプデスク	6	46	11	23.9%				11										
統計情報処理のための統計学基礎セミナー	2	42	34	81.0%							34								
1月	循環器・代謝系治療学ヘルプデスク	6	101	25	24.8%	25													
	PT国試補講バイオメカニクス	2	111	86	77.5%	86													
	医療統計学 試験対策復習セミナー	1	100	73	73.0%													73	
計算力基礎セミナー	2	56	29	51.8%						29									
2月	計算力基礎セミナー	2	58	30	51.7%					30									
3月	ME試験のための電気工学基礎セミナー	2	99	16	16.2%					16									
	新入生 入学前学習セミナー		539	173	32.1%													173	
	入学前ドリル課題指導セミナー 生物・数学・物理・化学		539	68	12.6%													68	
	大学生のためのレポート講座	4	1044	191	18.3%													217	
	大学講義体験セミナー バイオメカニクスの基礎	2	1044	20	1.9%													20	
	大学講義体験セミナー 大学生の数学	2	1044	89	8.5%													89	
大学講義体験セミナー 生理学の基礎	2	1044	86	8.2%													86		
前期				1474															
実受講者数				1155															
				平成27年度(2015年度)	2629														

(6) 2016 年度

2016年度 セミナー・ワークショップ実施実績【学習支援センター】

時期	セミナー名	コマ数	対象人数	実受講者数	参加率	学科別実受講者数															
						PT	OT	ST	AT	CT	CO	HN	HS	NR	SW	HI	H29入学生				
前期	運動学・運動学実習基礎セミナー	3	186	70	37.6%	51	15			4											
	神経科学のための脳の肉眼解剖学基礎セミナー	1	186	152	81.7%	76	38	38													
	指数対数セミナー	2	41	31	75.6%			31													
	物理学基礎セミナー	4	52	45	86.5%							45									
	生理学基礎セミナー	1	992	56	5.6%	6	13	23	1	7								6			
	神経復習セミナー	1	992	49	4.9%	15	13	8	4	4								5			
	統計学基礎セミナー	1	184	117	63.6%			31	36									50			
	神経科学のための脊髄反射・末梢神経基礎セミナー	1	186	136	73.1%	79	29	28													
	波動基礎セミナー	2	41	32	78.0%					32											
	生理学チャレンジセミナー	10	269	56	20.8%	21	28	7													
	5月	ST解剖学基礎セミナー	3	41	18	43.9%			18												
		CT解剖学基礎セミナー	3	100	35	35.0%						35									
		生化学の基礎セミナー	1	44	28	63.6%								28							
		神経と脳の基礎セミナー	1	45	21	46.7%				21											
		語彙読解力検定 3級対策講座	1	992	103	10.4%	3	10	13			17		8	1	24	23	4			
		教採のための一般教養勉強会【数学】	6		24	#DIV/0!										14	10				
		統計学の基礎セミナー	2	95	11	11.6%	11														
	6月	レポートの書き方セミナー	1	992	98	9.9%	10	3	17			7	2	31	1	19	8				
		視覚機能検査のための数学の基礎セミナー	5	58	52	89.7%							52								
		教採のための一般教養勉強会【英語】	1		6	#DIV/0!								6							
	7月	生化学 I の基礎復習セミナー	1	44	34	77.3%								34							
統計学のためのエクセルセミナー		1	55	49	89.1%							49									
お礼状の書き方講座		1	113	104	92.0%							104									
化学の基礎 II 復習セミナー		2	100	6	6.0%					6											
3年生のための統計学の基礎 合同勉強会		1	279	163	58.4%	31	34	43									55				
後期	医学基礎のための免疫と細胞セミナー	1	44	41	93.2%								41								
	解剖学復習セミナー	1	188	20	10.6%	16	4														
	10月	臨床神経学合同学習セミナー	2	186	125	67.2%	68	28	29												
		教員採用試験のための一般教養勉強会【化学】			13	#DIV/0!									10	3					
		HL2 医療統計学基礎セミナー	1	93	49	52.7%												49			
	11月	保健統計学のための統計学基礎セミナー	2	41	34	82.9%								34							
		計算力UPセミナー	2	200	32	16.0%						32									
		計算力基礎セミナー	2	100	63	63.0%							63								
		神経・筋復習セミナー	2	55	11	20.0%	6	5													
		教員採用試験のための一般教養勉強会【物理】			17	#DIV/0!										14	3				
	12月	酵素 基礎セミナー	1	44	33	75.0%								33							
		運動学予習セミナー	5	45	6	13.3%				6											
		ホルモン基礎セミナー	1	88	33	37.5%								33							
	1月	教員採用試験のための一般教養勉強会【数学】			11	#DIV/0!										11					
		医療統計学 試験対策セミナー	1	93	59	63.4%													59		
	3月	保健統計学の基礎 勉強会	1	41	25	61.0%								25							
		ME試験のための電気工学基礎セミナー	4	98	98	100.0%					98										
		新入生 入学前科目別セミナー 【数学】※全学科 対象	2	885	278	31.4%														278	
		新入生 入学前科目別セミナー 【生物】※社福以外 対象	2	770	248	32.2%														248	
		新入生 入学前科目別セミナー 【物理】※理作義臨 対象	2	254	120	47.2%														120	
		新入生 入学前科目別セミナー 【化学】※臨床 対象	2	112	67	59.8%														67	
大学生のためのレポート講座 ※全学科 対象		4	885	284	32.1%														284		
大学講義体験セミナー 大学生の数学※全学科 対象		2	885	250	28.2%														250		
大学講義体験セミナー 生理学の基礎※社福以外 対象	2	770	216	28.1%														216			
実受講者数	前期			1496																	
	後期			2133																	
	平成28年度			3629																	

(10) 2020 年度

2020年度4月-12月 セミナー・ワークショップ・講演会実施実績【学習支援センター】

2021/2/19

時期	セミナー名	コマ数	対象人数	実受講者数	参加率	学科別実受講者数														2020年度入学生						
						PT	OT	ST	AT	GT	CO	EM	RT	HN	HS	NR	SW	HL								
前期	6月	光と波の基礎セミナー：波動編	1×2回	52	26	50.0%										26										
		光と波の基礎セミナー：光編	1×2回	52	22	42.3%										22										
		解剖学の基礎の基礎	1	4427	41	0.9%																				
		生理学の基礎の基礎	1	4427	23	0.5%																				
		定期テストに向けた学習の基礎の基礎	1	4427	40	0.9%																				
		内部障害理学療法士の基礎の基礎	1	4427	20	0.5%																				
	7月	運動学の基礎の基礎	1	4427	5	0.1%																				
		定期テスト攻略のコツ	1	4427	100	2.3%																				
		先輩に聞く後と私の勉強失敗体験	1	4427	58	1.3%																				
		生化学の基礎セミナー：酵素編	1	43	43	100.0%																		43		
		生化学の基礎セミナー：糖質編	1	43	43	100.0%																		43		
		メール文章の書き方の基礎の基礎	1	4427	50	1.1%																				
		生理学のテスト対策セミナー：その①	2	45	24	53.3%																		24		
	8月	生理学のテスト対策セミナー：その②	2	45	24	53.3%																		24		
		お礼状の書き方の基礎の基礎	1	48	57	118.8%																				
	9月	お礼状の書き方の基礎の基礎	1	50	82	164.0%																				
		お礼状の書き方の基礎の基礎	1	4427	31	0.7%																				
後期		メール文章の書き方の基礎の基礎	1	4427	18	0.4%																				
	10月	学習支援センターの学習サポート紹介	1	4427	6	0.1%																				
		充実した学習・学校生活を送るコツ	1	4427	6	0.1%																				
	11月	解剖学の基礎セミナー	1×4回	185	65	35.1%	35	30																		
		神経科学の基礎セミナー	1×2回	230	113	49.1%	70	25	18																	
		数学の基礎セミナー	2×4回	90	27	30.0%																			27	
	12月	電磁気の基礎セミナー	1×4回	90	13	14.4%																		13		
	臨床神経学の基礎セミナー	1×4回	231	38	16.5%	26	9	3																		
実受講者数				前期															689							
				後期															286							
				2020年度															975							

新潟医療福祉大学学生間における支援制度規程

(趣 旨)

第1条 この規程は、新潟医療福祉大学（以下「本学」という。）の学生間における支援制度に関して、必要な事項を定めるものとする。

(目 的)

第2条 学生間における支援制度は、学生同士が支えあうサポート活動のことであり、学力の向上、生活環境への適応に資することを目的とする。

(事 務)

第3条 この規程に関する事務は、関係する部署が担う。

(雑 則)

第4条 この規程に定めるもののほか、学生間における支援制度に関して必要な事項は別に定める。

(改 廃)

第5条 本規程の改廃は総務会または大学院委員会の議を経て、学長が行う。

附 則

この規程は、2019年11月6日から施行する。

3337

新潟医療福祉大学学習支援ピアサポーター制度細則

(趣旨)

第1条 この細則は、新潟医療福祉大学学生間における支援制度規程第4条に基づき、学習支援に対するピアサポーター制度に関し、必要な事項を定める。

(目的)

第2条 本制度は、上級学年の学部生が希望者に対して学習支援活動を行うことにより、学力の向上に資することを目的とする。

(名称)

第3条 前条の支援活動を行う者の名称は、学習支援ピアサポーター（以下「ピアサポーター」という。）とする。

(採用)

第4条 ピアサポーターの採用は、次の手続きによるものとする。

2 採用は、本人申請と学科推薦に基づく候補者の中から、図書館・学習支援委員会の議を経て図書館・学習支援委員長が行う。

3 候補者は次号の基準をクリアした者とする

- (1) 学部生の2～4年生
- (2) GPAが3.0以上の者

(研修制度)

第5条 ピアサポーターとして採用された者は、任用のためのセミナー研修を受けなければならない。

(活動内容)

第6条 ピアサポーターは次号の内容について、図書館・学習支援委員会が決定した計画に基づき活動する。

- (1) 基礎科目、基礎専門科目に関する学習サポート
- (2) 各学科からの要望に基づく専門科目に関する学習サポート

(活動場所)

第7条 ピアサポーターの活動場所は、原則として、図書館内のラーニングcommonsもしくはグループ学習室とする。

(活動報告書)

第8条 ピアサポーターは、学習サポートの実施に関する活動報告書を作成し、図書館・学習支援委員

3337

長に提出するものとする。

(認定制度)

第9条 ピアサポーターとして活動した者には、認定書を交付する。

(謝金)

第10条 別表に基づき支給する。ただし、交通費は支給しない。

(採用の取り消し)

第11条 ピアサポーターが次の各号の一に該当したときは、図書館・学習支援委員会の議を経て図書館・学習支援委員長が採用を取り消す。

- (1) 学業成績が不振と認められるとき
- (2) 図書館・学習支援委員会が決定した計画に基づく指示に従わないとき
- (3) 休学・退学したとき
- (4) ピアサポーターとしての能力が不足している、あるいはピアサポーターとして相応しくないと判断されるとき
- (5) その他、採用を取り消すことが相当と認められるとき

(事務)

第12条 ピアサポーターに関する事務は、図書館・学習支援課がこれにあたる。

(雑則)

第13条 この細則に定めるもののほか、ピアサポーターに関して必要な事項は、図書館・学習支援委員会において別に定める。

(改廃)

第14条 本細則の改廃は、図書館・学習支援委員会の議を経て、図書館・学習支援委員長が行う。

附則

この細則は、2019年11月6日から施行する。

別表

ピアサポーターへの謝金

単価
60分あたり1,000円

新潟医療福祉大学外国人留学生サポーター制度細則

(趣 旨)

第1条 この細則は、新潟医療福祉大学学生間における支援制度規程第4条に基づき、外国人留学生（以下「留学生」という。）に対するサポーター制度に関し、必要な事項を定める。

(目 的)

第2条 本制度は、本学に在学する学生が留学生に対して、学習・研究・生活面について個別の課外支援活動を行うことにより、留学生の学習・研究効果の向上および生活環境への速やかな適応を図ることを目的とする。

(名 称)

第3条 前条の支援活動を行う者の名称は、外国人留学生サポーター（以下「留学生サポーター」という。）とする。

(採 用)

第4条 留学生サポーターの採用は、次の手続きによるものとする。

- (1) 留学生に対してサポーターを配置しようという場合は、留学生の所属する学科長または分野長は公募を行い、応募者の中から留学生サポーター候補者を選考の上、国際交流センター運営委員会留学生専門委員会（以下「留学生専門委員会」という。）に推薦するものとする。
- (2) 留学生専門委員会は留学生サポーター候補者について審議を行い、適当であると認めるときは、国際交流センター長が当該候補者の採用を決定する。

(活動内容)

第5条 留学生サポーターは、支援対象となる留学生の学力および日本語能力を補充して学習・研究上の補助を行うとともに、日常生活の助言等を行うものとする。また、留学生サポーターが留学生に対して支援活動を行う期間は、原則として留学生の入学後1年以内とする。

(活動場所)

第6条 留学生サポーターの活動場所は、本学の構内とする。必要により本学外で活動する場合は、留学生の所属する学科長または分野長の許可を得るものとする。尚、本学外で活動するにあたり必要とされる交通費等の費用は、支給しない。

(活動時間数)

第7条 留学生サポーターが支援活動を行う時間数は、原則として各学期48時間を上限とする。

(対象留学生)

第8条 留学生サポーターの支援対象となる留学生は、次のいずれかに該当する者とする。ただし、日本の大学または大学院を卒業または修了した者を除く。

- (1) 入学後1年以内の学部生

- (2) 入学後1年以内の大学院生または大学院研究生
- (3) その他、留学生の所属する学科長または分野長が教育上特に必要と認める者

(活動報告書)

第9条 留学生サポーターは別に定める活動報告書を作成し、月単位で留学生の所属する学科長または分野長の確認を得て、国際交流センター長に提出するものとする。

(認定制度)

第10条 留学生サポーターとして活動した者には、認定書を交付する。

(謝 金)

第11条 別表に基づき支給する。ただし、交通費は支給しない。

(採用の取り消し)

第12条 留学生サポーターが次の各号の一に該当したときは、留学生専門委員会の議を経て国際交流センター長が採用を取り消す。

- (1) 学業成績が不振と認められるとき
- (2) 留学生の所属する学科長または分野長の指示監督に従わないとき
- (3) 休学・退学したとき
- (4) 留学生サポーターとしての能力が不足している、あるいは留学生サポーターとして相応しくないと判断されるとき
- (5) その他、採用を取り消すことが相当と認められるとき

(事 務)

第13条 留学生サポーターに関する事務は、学務部国際交流課がこれにあたる。

(雑 則)

第14条 この細則に定めるもののほか、留学生サポーターに関して必要な事項は、留学生専門委員会において別に定める。

(改 廃)

第15条 本細則の改廃は、留学生専門委員会の議を経て、国際交流センター長が行う。

附 則

この細則は、2019年11月6日から施行する。

別 表

留学生サポーターへの謝金

単価
60分あたり 1,000円

資料Ⅲ－6：退学率・卒業率の年度別推移

退学率

大学										
年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
在籍者数	2,749	2,965	3,148	3,440	3,669	3,842	3,972	4,082	4,281	4,411
退学者数	50	61	57	81	54	53	64	46	63	69
退学率	1.82%	2.06%	1.81%	2.35%	1.47%	1.38%	1.61%	1.13%	1.47%	1.56%

学部										
年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
在籍者数	2,675	2,893	3,057	3,337	3,558	3,715	3,853	3,968	4,155	4,272
退学者数	49	56	51	75	50	50	62	45	61	65
退学率	1.83%	1.94%	1.67%	2.25%	1.41%	1.35%	1.61%	1.13%	1.47%	1.52%

大学院										
年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
在籍者数	74	72	91	103	111	127	119	114	126	139
退学者数	1	5	6	6	4	3	2	1	2	4
退学率	1.35%	6.94%	6.59%	5.83%	3.60%	2.36%	1.68%	0.88%	1.59%	2.88%

卒業率

大学										
年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
在籍者数	681	697	681	808	940	933	987	1,027	1,086	1,060
卒業・修了者数	635	636	605	718	836	855	919	946	1,021	975
卒業・修了率	93.25%	91.25%	88.84%	88.86%	88.94%	91.64%	93.11%	92.11%	94.01%	91.98%

学部										
年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
在籍者数	635	658	640	753	885	874	919	971	1,014	992
卒業者数	607	615	583	683	798	810	867	914	975	935
卒業率	95.59%	93.47%	91.09%	90.70%	90.17%	92.68%	94.34%	94.13%	96.15%	94.25%

大学院										
年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
在籍者数	46	39	41	55	55	59	68	56	72	68
修了者数	28	21	22	35	38	45	52	32	46	40
修了率	60.87%	53.85%	53.66%	63.64%	69.09%	76.27%	76.47%	57.14%	63.89%	58.82%

本学における教員採用選考検査2次試験合格者数(2010年度～2020年度)

			2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020		
			平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和1	令和2	小計	計
			学籍07生	学籍08生	学籍09生	学籍10生	学籍11生	学籍12生	学籍13生	学籍14生	学籍15生	学籍16生	学籍17生		
健康栄養学科	栄養教諭	現役	2	1	0	0	3	0	2	1	1	0	0	10	
		卒業後	1	2	2	0	2	1	1	0	1	0	-	10	20
健康スポーツ学科	中学校教諭・高等学校教諭(保健体育)	現役	0	0	1	1	0	2	3	2	0	1	2	12	
		卒業後	2	3	2	3	5	5	2	2	1	1	-	26	38
	小学校教諭	現役	-	-	-	-	-	-	-	3	5	6	3	17	
		卒業後	3	1	-	1	1	1	2	3	2	1	-	15	32
中学校教諭・高等学校教諭(保健体育)・ 小学校教諭以外	現役	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	健康スポーツ学科 小計	
	卒業後	-	1	-	-	-	-	2	-	-	-	-	3	3	
看護学科	養護教諭	現役	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1	1	5	
		卒業後	1	3	1	1	3	1	2	0	0	0	-	12	17
			9	11	6	7	14	13	12	12	10	10	6	110	合格者数 合計

73

※1 異なる年度(自治体)に複数回合格した場合でも、カウントは1(=合格者を実数計上)

※2 私学の2次/最終試験合格を含む

※3 玉川大学連携 小学校教員養成特別プログラムは2016年度開始、2017年度卒業生(1期生)から現役合格欄へ計上している

(1) 学部、学科(学則第6条別表)

別表(第6条関係)

学部および学科ごとの人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

学部・学科	教育研究上の目的
リハビリテーション学部	リハビリテーション学部は、幅広い教養科目とリハビリテーションに関連する専門基礎科目や専門専攻科目を通して、リハビリテーションの基盤を形成する理学療法学、作業療法学、言語聴覚療法学および義肢装具自立支援学に関する知識・技能や、科学的思考力、医療従事者としての倫理観と責任感、および人間性を涵養する。さらに、様々な問題点を発見し、論理的に解決する力を養うとともに、変化する社会のニーズや科学の進歩に関心をもち続け、生涯を通じて探求心を確に自らを高めることができる精神を醸成する。これにより、保健・医療・福祉を主とした多職種間で調和のとれたコミュニケーションを図ることができる「優れたQOLサポーター」を育成する。
理学療法学科	理学療法学科は、時代が求める「優れたQOLサポーター」の一翼を担う理学療法士を育成し、社会に貢献することを使命としている。医療、福祉、健康・スポーツなどの領域で高い倫理観、向上心、探求心をもって臨床・研究活動に貢献し、それぞれの領域で中心的・指導的な役割を果たし、対象者の問題解決に寄与できる人材の育成を図る。さらに、学内外の実習や国際交流等様々な活動を通してこれらの態度、意欲を涵養し、実践的行動力を醸成する。
作業療法学科	作業療法学科は、作業療法士に必要な幅広い教養と専門的知識・技能を有し、作業の意味や価値を人間の生活、心身機能、文化・社会と結びつけて総合的に解釈することにより作業が健康に及ぼす影響を論理的に考察できる能力を育成する。また、医療専門職として人間の尊厳を尊重できる豊かな人間性をもって対象者と良好な関係を構築し、多職種との連携を深めることができる素養を育む。さらに、生涯を通じて科学や社会の発展に関心をもち続け、作業療法を主体的に探求しようとする使命感や責任感を涵養する。
言語聴覚学科	言語聴覚学科は、言語聴覚障害ならびに摂食嚥下障害のある人をとりまく諸問題を解決するために必要な幅広い教養と専門知識・技能を有する言語聴覚士を育成する。科学的な評価と分析的観察から得られた情報を総合的に解釈し、他の職種との連携を通して適切に判断し行動できる能力を涵養する。また、言語聴覚障害学とその関連領域の進歩に関心をもち自己研鑽を続ける意欲を有し、社会に貢献できる「優れたQOLサポーター」としての人材を養成する。
義肢装具自立支援学科	義肢装具自立支援学科は、義肢装具士に必要な幅広い教養と専門的知識・技能を習得し、義肢装具と福祉用具・機器の役割や必要性を対象者の心身の状態、生活と社会の環境に基づいて解釈し、対象者のQOLに及ぼす影響を論理的に考察でき、具体的に説明できる能力と基本的な製作・調整・適合ができる技術を育成する。さらに、義肢装具と福祉用具・機器の発展に関心をもち続け、探究心と自己研鑽によって社会貢献し続ける使命感と責任感を涵養する。
医療技術学部	医療技術学部は、多くの学問領域から構成されている特徴を生かした連携教育や工夫されたカリキュラムなどを通して、科学的思考力とともに専門的な知識・技術、幅広い教養を育み、高い倫理観や豊かな人間性を養うとともに、変化する社会のニーズや科学の進歩に関心をもち続け、生涯を通じて探求心を確に自らを高めることができるよう支援する。これにより、保健・医療・福祉を主とした多職種間で調和のとれたコミュニケーションを図ることができる「優れたQOLサポーター」を育成する。
臨床技術学科	臨床技術学科は、臨床工学技士と臨床検査技師の二つの国家資格を有し、これまでより踏み込んだ形で幅広い医療業務に携わり、時代とともに進歩する先端医療にも対応しうる臨床技術者を育成する。この実現には、保健・医療・福祉に強い関心を持続させ、修得した確かな知識・技能をもとに論理的な思考や記述ができ、コミュニケーションを重視して、同僚および他の専門職との連携医療を担える能力を育成する。
視機能科学科	視機能科学科は、視能訓練士に必要とされる視覚機能に関する高度な専門知識・技術を習得し、視覚機能に関し論理的に思考し、科学的根拠に基づいた確かな判断ができる能力を育む。生涯を通じて専門分野の動向、社会情勢に関心をもち続け、医療の進歩に貢献できるよう自己を高める意欲を培う。さらに、深い学識および豊かな人間性を育み、関連職種との円滑な連携が構築できる人材の育成を図る。
救急救命学科	救急救命学科は、病院前救急救命医療に係る専門的知識・技能を基盤とした科学的考察に基づく総合的な問題解決能力を有する救急救命士を育成する。救急救命士として、健全な人間性と倫理観、強い使命感と奉仕の精神をもち、他の専門職と協働して病院前救急救命医療および災害・防災の分野で地域社会における住民の保健に貢献できる人材を養成する。
診療放射線学科	診療放射線学科は、診療放射線技師に必要とされる高度な専門知識と技術を習得し、常に進歩する診療放射線技術や医療技術に対応しうる能力を育成する。また、チーム医療の一翼を担う医療専門職として、健全な人間性と倫理観、常に専門性を追求する意欲をもち、他の専門職と協働して地域医療や救急救命医療に貢献する能力を涵養する。さらに、医療サービス対象者と良好な関係を構築するためのコミュニケーション力、論理的思考力、判断力を身に付け、科学的考察に基づく総合的な問題解決能力を有する人材を養成する。

健康科学部	健康科学部は、幅広い教養と豊かな人間性を育み、専門分野の深い理解をもとに健康課題についての的確な判断力と問題解決能力を醸成する。また、高い技能とコミュニケーション能力とともに、専門的職業人としての使命感と責任感を培い、社会や科学の発展に関心をもち、生涯を通じて探求心を確に主体的に学習する人材を育成する。これらにより、人の健康づくりを担う「優れたQOLサポーター」の育成を目指す。
健康栄養学科	健康栄養学科は、健康の保持・増進、疾病の治療・重症化予防、虚弱・介護予防等の対象者に、医療行為である栄養の指導(生体機能に影響を及ぼす食事の内容・タイミング・回数、栄養補給法等を調節し、対象者の栄養代謝や身体機能を制御する)を科学的根拠に基づいて実施できる高度な能力と思いやりの心を有する管理栄養士・栄養士を育成する。さらに、研究心および職業倫理を涵養し、公衆衛生の向上に寄与できる人材の育成を目指す。
健康スポーツ学科	健康スポーツ学科は、スポーツ・運動を通して幅広い教養と専門的知識・技能を習得し、健康やスポーツの意義や価値を人間の生活、心身機能、文化・社会と結びつけて理解し、スポーツ科学や健康科学を論理的に思考でき、かつ基本的なスポーツや健康づくりを指導できる実践的能力を育成する。さらに、生涯を通じて科学や社会の発展に関心をもち続け、スポーツ・運動そして健康に主体的に関わり探求しようとする使命感や責任感を涵養する。
看護学部	看護学部は、人の多様な価値観を尊重し、人権擁護に基づく行動がとれる倫理的能力や看護者として必要な幅広い教養と豊かな人間性を培い、専門的知識と方法論を用いて課題を解決していくための判断力と問題解決能力を育成する。さらに、保健医療福祉における看護の役割を果たし、連携医療を担える能力を育成するとともに、看護の動向や社会の変化に関心をもち続け、地域・国際社会におけるヒューマンケアリングに基づいた看護を探究しようとする使命感と責任感を涵養する。
看護学科	
社会福祉学部	社会福祉学部は、福祉社会の構築に必要な専門的な知識と人間を理解するための幅広い教養、専門的な知識に根ざした思考力と判断力を養成する。また、福祉社会の構成要素の動向に関心をもち、福祉増進のための課題をとらえる意欲と、人間の多様な生き方や個性、自己表現の方法を多角的に理解し、人権と人格を尊重する態度を涵養する。さらに、社会福祉専門職としての問題解決能力と、対象となる個人や集団と良好な関係を築き、同僚や関連職種・機関と連携できる能力を育成する。
社会福祉学科	
医療経営管理学部	医療経営管理学部は、医療・経営・情報に関する専門的知識を有し、医療情報管理分野の専門的知識に根ざした思考力・判断力を涵養する。また、社会の変化、医療情報技術の進歩に関心をもち続け生涯を通じて主体的に学び続ける姿勢を養成する。さらに、社会の一員として、専門的職業人として、礼節・使命感・責任感をもち対象者・同僚・関連職種と良好なコミュニケーションがとれる能力と問題解決能力を有する「優れたQOLサポーター」を育成する。
医療情報管理学科	

(2) 大学院

修士課程	
修士課程は、専攻分野における研究能力またはこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を培うことを目的とする。(大学院学則第5条2項)	
保健学専攻（修士課程）	保健・医療・福祉領域における多様なニーズに対し、積極的な連携によるサービスの質的向上を推進するために、リハビリテーション、義肢装具・福祉機器、心身機能等に関する研究と教育を進めるとともに、専門職教育に携わる人材の育成に関する研究を行う。
健康科学専攻（修士課程）	高齢社会の急速な進展に伴って増大・多様化する健康に関するニーズに対応して、多職種との積極的な連携とサービスの質的向上などを推進するために、栄養、スポーツ、看護の分野を中心とした健康科学等に関する研究と教育を進めるとともに、専門職教育に携わる人材の育成に関する研究を行う。
社会福祉学専攻（修士課程）	保健・医療・福祉サービスを総合的に提供し、患者・障害者をはじめ市民の QOL 向上と自立を支援するための方策を、国家・国民社会レベル、地域社会・施設・組織レベル、個人・家族レベルの3レベルについて、相互関連を重視しつつ調査研究し、保健・医療・福祉関係各専門職従事者の資質・専門的能力の向上に寄与する。
医療情報・経営管理学専攻（修士課程）	患者（利用者）満足度、病院（施設）経営の質と効率性の向上を遅延させているクリティカル・パス（遅延決定要素）を同定し、改善策（近道）を見つけることに貢献できる、時代の流れに即応した医療情報管理の専門家を養成する。
博士後期課程	
博士後期課程は、研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度な研究能力または高度な専門性を要する職業等に必要能力を養うことを目的とする。(大学院学則第5条3項)	
医療福祉学専攻	医療福祉学専攻では、保健・医療・福祉・スポーツに関する深い専門性、多様な専門領域との連携を発展させる力、豊かな人間性と高潔な倫理観に基づく幅広い教養を身に付けることで、めまぐるしく変化する倫理的・法制度的・社会的課題の解決を先導できる教育研究者および高度専門職業人を養成する。

資料Ⅲ－9：各学科のカリキュラム・ポリシーおよびカリキュラム・マップ、ディプロマ・ポリシー

(1) 理学療法学科

カリキュラム・ポリシー

【Science&Art】 科学的知識と技術を活用する力
 理学療法にかかわる科学的根拠に裏づけられた専門知識・技術を身につけるために基礎教養科目群や専門基礎科目群、専門専攻科目群を配置し、科学的思考力を修得するために理学療法ゼミや卒業研究を配置する。成果は基礎教養科目群および専門基礎科目群の成績により評価する。

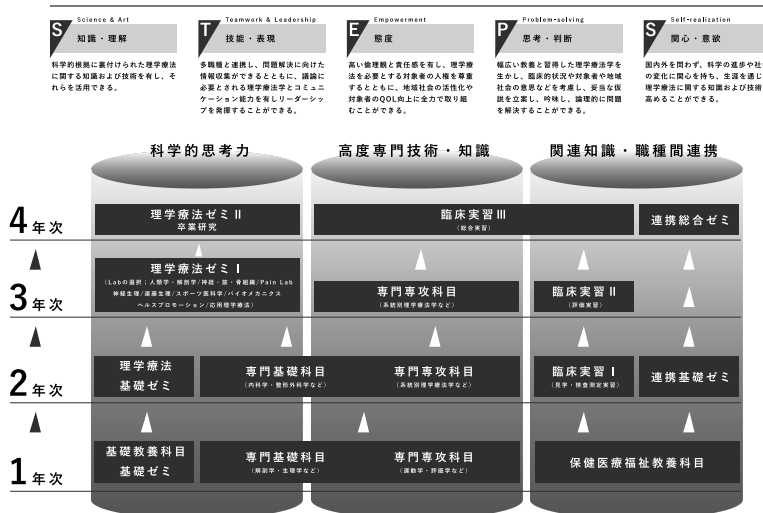
【Teamwork&Leadership】 チームワークとリーダーシップ
 他の職種と連携して問題解決に向けた情報を収集することの大切さを学ぶために保健医療福祉教養科目群や保健医療福祉連携科目群を配置し、コミュニケーション力を向上させるとともに、リーダーシップを身につけるために理学療法基礎ゼミなどを配置する。成果は保健医療福祉教養科目群および保健医療福祉連携科目群の成績により評価する。

【Empowerment】 対象者を支援する力
 倫理観と責任感を学び、理学療法を必要とする対象者や地域社会における理学療法士の取り組みに関心をもち、対象者に対して適切な理学療法を提供し、対象者の社会参加を支援する力を修得するために臨床実習を含む理学療法専門専攻科目群を配置する。成果は専門専攻科目群および臨床実習の成績により評価する。

【Problem-solving】 問題を解決する力
 専門知識・技術および論理的思考力を涵養し、臨床的状況や対象者および地域社会の意志などを考慮した問題発見および問題解決力を身につけるために基礎教養科目群や専門基礎科目群、理学療法課題演習、臨床実習および卒業研究などを配置する。成果は卒業研究の成績により評価する。

【Self-realization】 自己実現意欲
 国際的な科学の進歩や社会の変化への好奇心をもち、生涯を通じて自律した理学療法士として自己実現意欲を涵養するために理学療法ゼミや海外フィールド実習、スポーツ障害理学療法学、発達障害理学療法学、高齢者健康増進学、骨関節病理学、神経筋機能解析学、運動制御理論、運動生理学など数多くの専門専攻選択科目を配置する。成果は専門専攻科目群および専門専攻選択科目群の成績により評価する。

理学療法学科



ディプロマ・ポリシー

【Science&Art】 科学的知識と技術を活用する力
 科学的根拠に裏づけられた理学療法に関する知識および技術を有し、それらを活用できる。

【Teamwork&Leadership】 チームワークとリーダーシップ
 多職種と連携し、問題解決に向けた情報収集ができるとともに、議論に必要とされる理学療法とコミュニケーション能力を有しリーダーシップを発揮することができる。

【Empowerment】 対象者を支援する力
 高い倫理観と責任感を有し、理学療法を必要とする対象者の人権を尊重するとともに、地域社会の活性化や対象者の QOL 向上に全力で取り組むことができる。

【Problem-solving】 問題を解決する力
 幅広い教養と習得した理学療法学を生かし、臨床的状況や対象者や地域社会の意志などを考慮し、妥当な仮説を立案し、吟味し、論理的に問題を解決することができる。

【Self-realization】 自己実現意欲
 国内外を問わず、科学の進歩や社会の変化に関心をもち、生涯を通じて理学療法に関する知識および技術を高めることができる。

(2) 作業療法学科

カリキュラム・ポリシー

<p>【Science&Art】 科学的知識と技術を活用する力 作業療法士になるために必要な基礎的知識と技術、さらにそれらを活用する力を修得するために基礎医学および臨床医学や作業療法に関連した専門科目を配置する。1、2年次には基礎医学、臨床医学系の専門基礎科目を、2、3年次に作業療法の専門専攻科目を配置する。これらの成果は各科目の成績および国家試験の可否により評価する。</p> <p>【Teamwork&Leadership】 チームワークとリーダーシップ 他の職種との連携協働を行うために必要な協調性やリーダーシップのあり方を修得するために作業療法に関連した専門科目を配置する。とくに学部単独で実施する「チームアプローチ入門」によって、多職種連携の基礎を学び、連携基礎ゼミなどで強化していく。成果は保健医療福祉教養科目群および保健医療福祉連携科目群の成績により評価する。</p> <p>【Empowerment】 対象者を支援する力 対象者の意思を重んじる姿勢と対象者を元気にする力を修得するために作業療法に関連した専門科目、とくに臨床実習を配置する。臨床実習は1年次の見学実習に始まり、2年次の体験実習、3年次の評価実習、4年次の総合実習へと連続した配置としていることが特徴である。成果は専門専攻科目群および臨床実習の成績により評価する。</p> <p>【Problem-solving】 問題を解決する力 作業療法の実践過程を学ぶことを通じて論理的に思考し、判断できる力を修得するために、卒業研究やゼミ活動科目を配置する。とくに3年次から始まる研究方法論、研究方法論演習によって基礎力を身につけた上で、4年次の卒業研究で問題解決の実際を体験することとなる。成果は卒業研究の成績により評価する。</p> <p>【Self-realization】 自己実現意欲 作業療法士として自己の夢を実現させるための心構えを身につけるために作業療法に関連した専門科目を配置する。とくに専門職になるための自覚および関心を深めるため、実際の患者による講義や演習を交え、より臨床的な講義内容を提供する。成果は専門専攻科目や臨床実習の成績により評価する。</p>

作業療法学科

<p>S Science & Art 科学的知識と技術を活用する力 作業療法に関する専門的知識と技術を有し、保健・医療・福祉領域で専門職として、それらを活用できる。</p>	<p>T Teamwork & Leadership チームワークとリーダーシップ 多職種連携のために、他職種と良好なコミュニケーションを取り、リーダーシップを発揮できる。</p>	<p>E Empowerment 対象者を支援する力 作業療法士としての使命感や責任感を有し、人の多様な生き方や価値観を十分に理解・尊重して、対象者および家族の生活を支援できる。</p>	<p>P Problem-solving 問題を解決する力 人間の生活における作業の意味や価値を心身の機能や文化・社会のあり方と結びつけて解釈し、作業が健康に及ぼす影響について適切に判断し、問題解決できる。</p>	<p>S Self-realization 自己実現意欲 科学の進歩や社会の変化に常に関心をもち、作業療法士として生涯を通じて知識・技術を高めることができる。</p>
---	---	--	--	--

将来発展する作業療法士

<p>4年次 科学的思考力によるOTへの応用</p>	<p>総合臨床実習</p>	<p>専門専攻科目群 卒業研究</p>	<p>連携総合ゼミ</p>
<p>3年次 OTの知識と技術の進展</p>	<p>評価実習</p>	<p>作業療法学 身体障害 高齢期障害 精神障害 発達障害 日常生活活動学、地域作業療法学、高次脳機能障害 作業療法学、等 作業療法学概論、基礎作業学、運動学、作業療法評価学、等</p>	
<p>2年次 対象者の専門的理解</p>	<p>体験実習</p>	<p>専門科目群基礎 解剖学、生理学、神経科学、整形外科学、精神医学、リハビリテーション医学、等</p>	<p>連携基礎ゼミ</p>
<p>1年次 医療系大学生の基本的修得</p>	<p>見学実習</p>	<p>基礎教養・教養科目群 語学、情報処理、スポーツ、心理学、命の倫理、チームアプローチ入門、ボランティアの世界、加齢と身体、コミュニケーション学、QOLの世界等</p>	<p>基礎ゼミ</p>

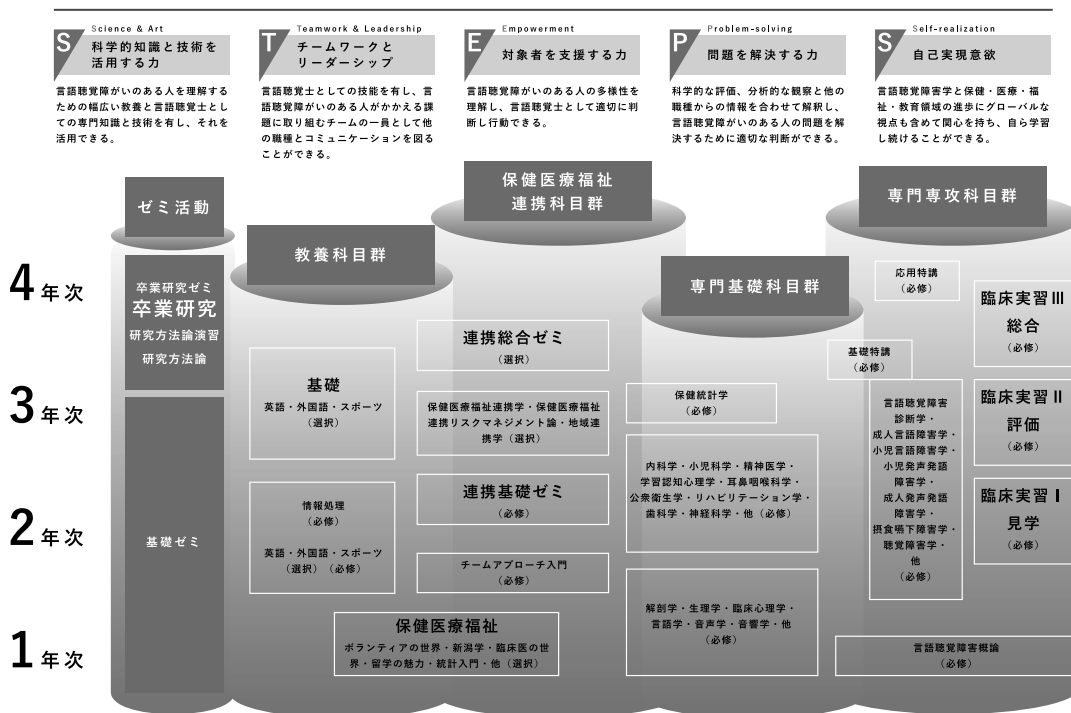
ディプロマ・ポリシー

<p>【Science&Art】 科学的知識と技術を活用する力 作業療法に関する専門的知識と技術を有し、保健・医療・福祉領域で専門職として、それらを活用できる。</p> <p>【Teamwork&Leadership】 チームワークとリーダーシップ 多職種連携のために、他職種と良好なコミュニケーションを取り、リーダーシップを発揮できる。</p> <p>【Empowerment】 対象者を支援する力 作業療法士としての使命感や責任感を有し、人の多様な生き方や価値観を十分に理解・尊重して、対象者および家族の生活を支援できる。</p> <p>【Problem-solving】 問題を解決する力 人間の生活における作業の意味や価値を心身の機能や文化・社会のあり方と結びつけて解釈し、作業が健康に及ぼす影響について適切に判断し、問題解決できる。</p> <p>【Self-realization】 自己実現意欲 科学の進歩や社会の変化に常に関心をもち、作業療法士として生涯を通じて知識・技術を高めることができる。</p>

(3) 言語聴覚学科

カリキュラム・ポリシー
<p>【Science&Art】 科学的知識と技術を活用する力 1 年次は幅広い教養を身につけるとともに分野に関する基礎知識を身につけるための基礎科目を配置する。2 年次、3 年次と学年進行とともに臨床における適切な判断ができる力を修得するために臨床に必要な音声、言語、高次脳、聴覚、摂食嚥下などの専門科目を配置する。成果は各専門科目の成績で評価する。</p> <p>【Teamwork&Leadership】 チームワークとリーダーシップ 1 年次は大学生活をスムーズにスタートさせるとともに共同作業を行うために学科内の少人数による基礎ゼミを配置する。2 年次には多様な視点から 1 つのテーマについて考え、対話する力、考えを伝える方法を修得するために他学科の学生とのアクティブラーニングによる連携ゼミ活動を配置する。成果は成果物の発表で評価する。</p> <p>【Empowerment】 対象者を支援する力 臨床観察から言語聴覚障がい児・者がかかえる問題点に気づく力を養うために 2 年次に臨床実習を配置する。また、対象児・者の問題を社会的な視点から支援する方法を修得するために専門科目を配置する。成果は臨床実習で評価する。</p> <p>【Problem-solving】 問題を解決する力 言語聴覚障がい児・者がかかえる問題がどのような原因で生じているのかについての解明方法やそれらがもたらす社会的課題に対する解決方法を個々の学生の特性に合う形で修得するために、卒業研究ゼミを配置する。成果は卒業研究で評価する。</p> <p>【Self-realization】 自己実現意欲 臨床場面の重要性を学び、言語聴覚士としてのイメージを確立するために、また自分が言語聴覚士になるという心構えを身につけるために 2 年から 4 年までの間に毎年臨床実習を配置する。専門分野の集大成として 4 年次には卒業研究を配置する。成果は卒業研究で評価する。</p>

言語聴覚学科



ディプロマ・ポリシー
<p>【Science&Art】 科学的知識と技術を活用する力 言語聴覚障がいのある人を理解するための幅広い教養と言語聴覚士としての専門知識と技術を活用する。</p> <p>【Teamwork&Leadership】 チームワークとリーダーシップ 言語聴覚士としての技能を有し、言語聴覚障がいのある人がかかえる課題に取り組むチームの一員として他の職種とコミュニケーションを図ることができる。</p> <p>【Empowerment】 対象者を支援する力 言語聴覚障がいのある人の多様性を理解し、言語聴覚士として適切に判断し行動できる。</p> <p>【Problem-solving】 問題を解決する力 科学的な評価、分析的な観察と他の職種からの情報を合わせて解釈し、言語聴覚障がいのある人の問題を解決するために適切な判断ができる。</p> <p>【Self-realization】 自己実現意欲 言語聴覚障害学と保健・医療・福祉・教育領域の進歩をグローバルな視点も含めて関心をもち、自ら学習し続けることができる。</p>

(4) 義肢装具自立支援学科

カリキュラム・ポリシー

【Science&Art】 科学的知識と技術を活用する力

1年次は義肢装具ならびに福祉用具・機器を客観的に分析する基礎科目を専門基礎科目群に配置する。2年次および3年次は応用的基盤を構築するために、人を対象とした客観的分析方法について学ぶ科目を専門専攻科目群に配置する。4年次は集大成として、専門分野を客観的に分析探求するスキルを習得するために、卒業研究を専門専攻科目群に配置する。成果は当該科目の成績および国家試験合格率により評価する。

【Teamwork&Leadership】 チームワークとリーダーシップ

1年次はチームワークとリーダーシップの基礎的なスキルを構築するために、学科単独の基礎ゼミを配置する。2年次は多職種を理解し連携を図る基礎を構築するために、全学的な連携基礎ゼミを配置する。4年次は集大成として、連携総合ゼミ、臨床実習を配置する。成果は当該科目ならびに臨床実習の成績により評価する。

【Empowerment】 対象者を支援する力

2年次から対人スキルを身に付けることを目指し対象者をモデルにした実習科目を専門専攻科目群に配置する。4年次は特殊な対象者を想定した科目を専門専攻科目群に配置する。成果は当該科目の成績と国家試験合格率により評価する。

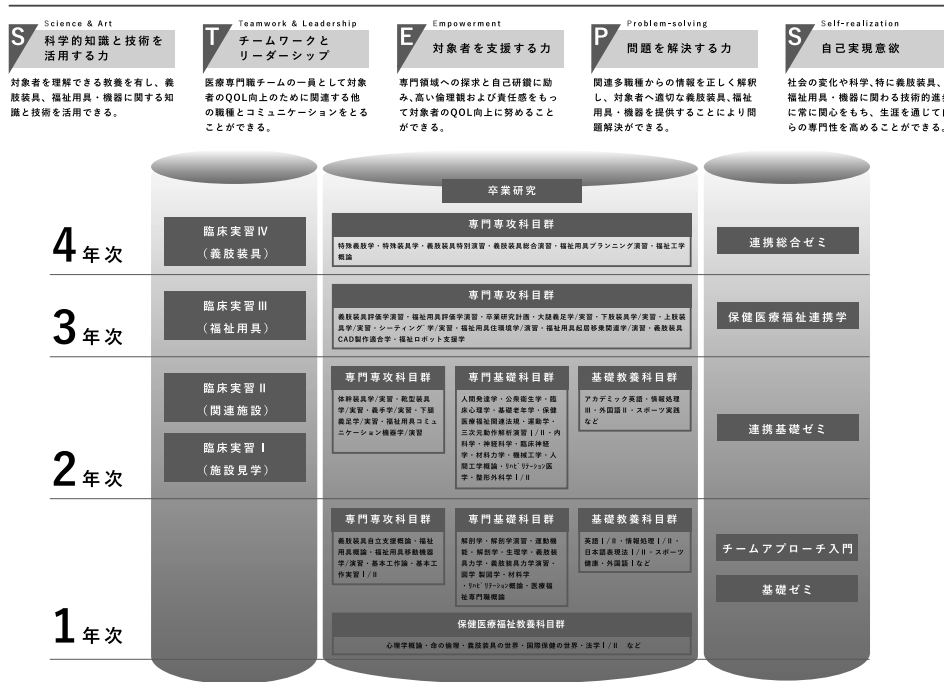
【Problem-solving】 問題を解決する力

2年次から対象者を主観的に分析するために実際の対象者をモデルとしたものづくりの科目を専門専攻科目群に配置する。3年次には実践的に問題解決の力を構築するために、対象者の動きを客観的に分析する科目を専門基礎科目群に配置する。また臨床における様々な問題を客観的に解決する力を身に付けるために、臨床実習を配置し、4年次には卒業研究を配置する。成果は臨床実習の成績および国家試験合格率により評価する。

【Self-realization】 自己実現意欲

1年次はQOLの意義について学ぶ科目などを専門専攻科目群に配置する。2年次では見学実習、3・4年次では臨床の場で対象者ならびに就職先の義肢装具士などの職種に学ぶ学外実習を配置する。また国際交流などの活動を通して海外の義肢装具の状況、対象者状況、教育プログラムなどについても学ぶ。成果は当該科目の成績ならびに国際レベルの資格取得状況により評価する。

義肢装具自立支援学科



ディプロマ・ポリシー

【Science&Art】 科学的知識と技術を活用する力

対象者を理解できる教養を有し、義肢装具、福祉用具・機器に関する知識と技術を活用できる。

【Teamwork&Leadership】 チームワークとリーダーシップ

医療専門職チームの一員として対象者のQOL向上のために関連する他の職種とコミュニケーションをとることができる。

【Empowerment】 対象者を支援する力

専門領域への探求と自己研鑽に励み、高い倫理観および責任感をもって対象者のQOL向上に努めることができる。

【Problem-solving】 問題を解決する力

関連多職種からの情報を正しく解釈し、対象者へ適切な義肢装具、福祉用具・機器を提供することにより問題解決ができる。

【Self-realization】 自己実現意欲

社会の変化や科学、特に義肢装具、福祉用具・機器に関わる技術的進歩に常に関心をもち、生涯を通じて自らの専門性を高めることができる。

(5) 臨床技術学科

カリキュラム・ポリシー

【Science&Art】 科学的知識と技術を活用する力

臨床技術学に必要な科学知識および技術を修得するために臨床工学技士および臨床検査技師の二つの法律が指定する科目群を融合したカリキュラムを編成する。成果は国家試験合格率で評価する。

【Teamwork&Leadership】 チームワークとリーダーシップ

チーム医療を学び、チーム中での確かな情報を共有し、自らもチームで中心的役割を担える能力を涵養するために学内実習および学外臨床実習を配置する。成果は実習試験、臨床実習先からのループバックに準じた実習評価報告で評価する。

【Empowerment】 対象者を支援する力

対象者に対して多面的にかかわることができる能力を涵養するために臨床工学および臨床検査学を同時に学ぶカリキュラムを編成する。成果は科目試験で評価する。

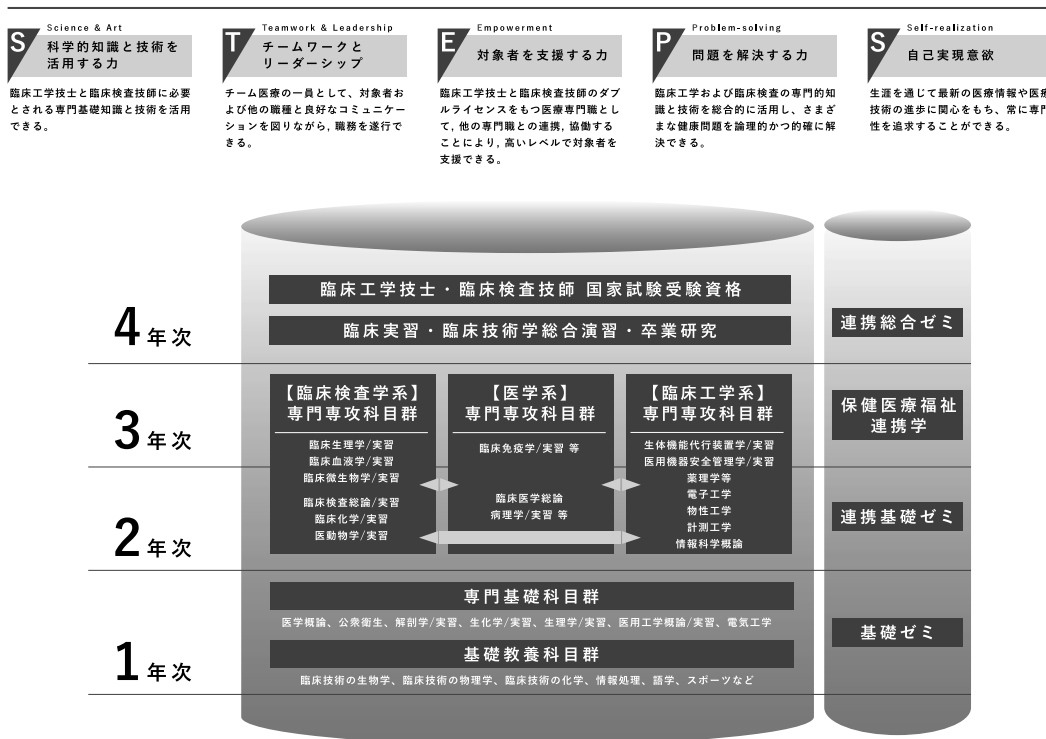
【Problem-solving】 問題を解決する力

検査結果を解析・評価できる基礎的技術を修得するために各種疾患の病態を体系的に学ぶカリキュラムを編成する。機器の安全な使用や保守管理ができる技術を修得するために機器の原理、構造および治療法を理解する科目を配置する。成果は科目試験により評価する。

【Self-realization】 自己実現意欲

時代の求める優れた QOL サポーターの一翼を担う人材になるための心構えを涵養するために、臨床工学技士と臨床検査技師の二つの資格（ダブルライセンス）を取得できるカリキュラムを編成する。成果は科目試験および臨床実習先からのループバックに準じた実習評価報告で評価する。

臨床技術学科



ディプロマ・ポリシー

【Science&Art】 科学的知識と技術を活用する力

臨床工学技士と臨床検査技師に必要なとされる専門基礎知識と技術を活用できる。

【Teamwork&Leadership】 チームワークとリーダーシップ

チーム医療の一員として、対象者および他の職種と良好なコミュニケーションを図りながら、職務を遂行できる。

【Empowerment】 対象者を支援する力

臨床工学技士と臨床検査技師のダブルライセンスをもつ医療専門職として、他の専門職との連携、協働することにより、高いレベルで対象者を支援できる。

【Problem-solving】 問題を解決する力

臨床工学と臨床検査の専門的知識と技術を総合的に活用し、さまざまな健康問題を論理的に的確に解決できる。

【Self-realization】 自己実現意欲

生涯を通じて最新の医療情報や医療技術の進歩に関心をもち、常に専門性を追求することができる。

(6) 視機能科学科

カリキュラム・ポリシー

【Science&Art】 科学的知識と技術を活用する力

眼科検査の技術と知識を身につけ、課題探究力、論理的思考力を活用できる力を修得させる。そのためにルーブリックを活用した上、1年次後期から2年次、3年次前期までに5つの少人数制学内実習を配置する。さらに3年次前期、4年次前期には総合演習を配置し、アクティブラーニングを介して応用力を育む。学習支援センターと連携し、個々の学生の特性に合わせた支援を行う。成果は国家試験合格률で評価する。

【Teamwork&Leadership】 チームワークとリーダーシップ

多職種間のチームアプローチを直接的に体験するために、学外医療施設における臨床実習を行う。ルーブリックを活用した上、2年次は「観察」、3年次は「検査・訓練」、4年次は「総合」と段階的な実習内容を展開する。また3年次には保育園、高齢者福祉施設での実習を配置し、幼児から高齢者まで幅広い年齢に合わせたコミュニケーションスキルを修得させる。成果は学外実習で評価する。

【Empowerment】 対象者を支援する力

視覚障害を理解して対象者の心に寄り添い、質の高いサポートができる力を育成するために、1年次に同行援護従業者の資格が取得できる科目を配置する。3年次には、特別支援学校(盲学校)などでの学外実習を配置し、視覚障害者への理解を深めるとともに、職業倫理を身につけさせる。成果は資格取得率と学外実習で評価する。

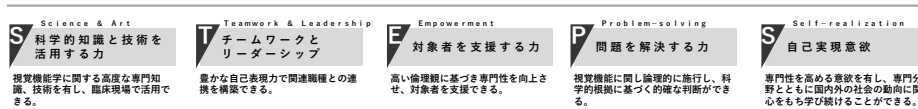
【Problem-solving】 問題を解決する力

視能訓練士としての専門性を向上させ、視覚機能学の知識、技術を統合し科学的・論理的に問題解決する力を育む。そのために4年間を通じてアクティブラーニングを習慣化させる。また1年次から段階的に専門科目を配置した上で、3年次には総合演習、卒業研究計画、4年次には卒業研究を配置する。成果は卒業研究で評価する。

【Self-realization】 自己実現意欲

確かな臨床実践能力を身につけ、視能訓練士の将来像を具現化するために、2年次から4年次まで段階的に5つの学外実習を配置する。社会についても広く学べるように、様々な職業や背景をもった学外講師による講演会を開催する。国内のみならず、国際社会の動向に関心をもたせるために海外研修への参加を奨励する。卒業後も生涯に渡って研鑽を続けられるように、専門職組織への入会や学会・研究会への出席を奨励する。成果は学外実習、卒業研究で評価する。

視機能科学科



“優れたQOLサポーター”



ディプロマ・ポリシー

【Science&Art】 科学的知識と技術を活用する力

視覚機能学に関する高度な専門知識、技術を有し、臨床現場で活用できる。

【Teamwork&Leadership】 チームワークとリーダーシップ

豊かな自己表現力で関連職種との連携を構築できる。

【Empowerment】 対象者を支援する力

高い倫理観に基づき専門性を向上させ、対象者を支援できる。

【Problem-solving】 問題を解決する力

視覚機能に関し論理的に思考し、科学的根拠に基づいた確かな判断ができる。

【Self-realization】 自己実現意欲

専門性を高める意欲を有し、専門分野とともに国内外の社会の動向に関心をもち学び続けることができる。

(7) 救急救命学科

カリキュラム・ポリシー

【Science&Art】 科学的知識と技術を活用する力

基礎医学、臨床医学、災害や防災についての基礎的知識を学習するために専門基礎科目を配置する。救急救命専門領域のより専門的・発展的事項を学習し、救急救命技術を修得するために専門専攻科目を年次に従って段階的に配置する。学習にあたっては、学生個々の特性に対応した支援を行う。成果は、国家試験合格率・資格取得率で評価する。

【Teamwork&Leadership】 チームワークとリーダーシップ

国際化した社会において、チーム医療の一員として対象者のサポートにあたる救急救命士の役割を認識し、協調性、コミュニケーション力、リーダーシップを身につけるために他学科と合同で実施する保健医療福祉連携科目や専門科目・実習を配置する。成果は、連携総合ゼミ、臨地実習で評価する。

【Empowerment】 対象者を支援する力

幅広い教養や対象者に共感し、支援できる素養を涵養するために、全学共通科目を配置する。救急救命士として地域・社会で活躍できる素養を身につけるために専門科目を配置する。成果は、実習試験（OSCE：客観的臨床能力試験）、臨地実習で評価する。

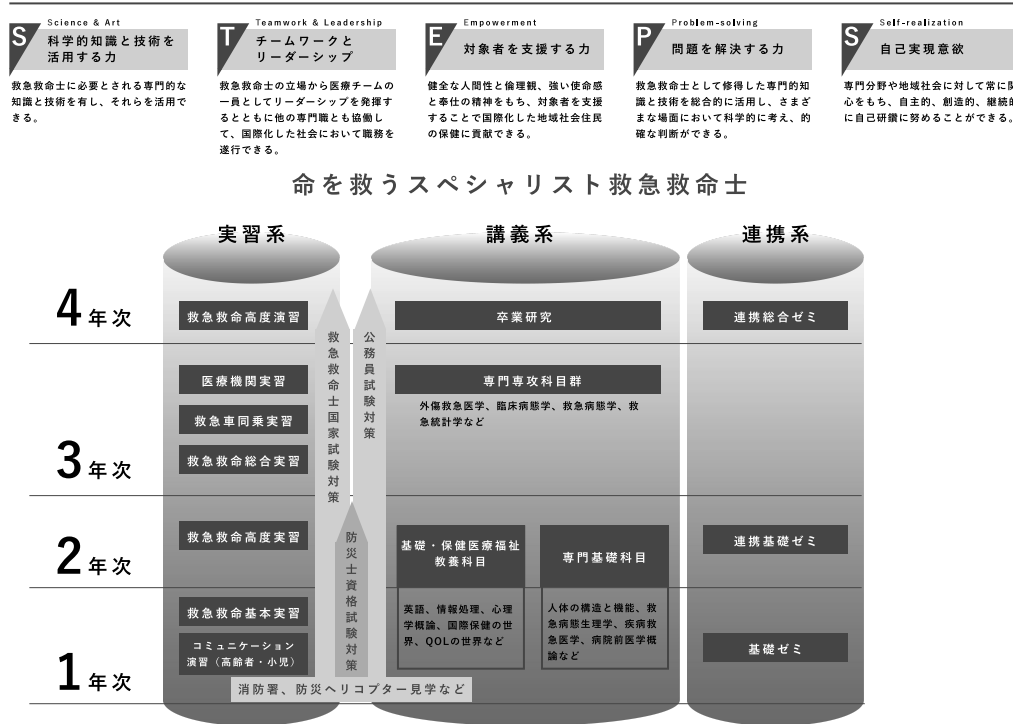
【Problem-solving】 問題を解決する力

問題を発見する能力、解答への道筋をみつけたす能力、解答を創造する能力を高めるためにゼミ形式の授業を配置する。PBL（課題解決型学習）に基づく個人および小グループでのアクティブラーニングにより、問題提起から論理的思考による解決、その過程のまとめと発表までの工程を経験し、論理的思考に基づく問題解決力を修得する。成果は、卒業研究Ⅱにより評価する。

【Self-realization】 自己実現意欲

地域社会の中での救急救命士の役割を理解し、優れた QOL サポーターとして自主的・継続的に自己研鑽に努める心構えを身につけるため、ゼミ形式による科目も含め、専門科目を1年次から4年間にわたって配置する。成果は、科目試験およびゼミ授業により評価する。

救急救命学科



命を救うスペシャリスト救急救命士

ディプロマ・ポリシー

【Science&Art】 科学的知識と技術を活用する力

救急救命士に必要とされる専門的な知識と技術を有し、それらを活用できる。

【Teamwork&Leadership】 チームワークとリーダーシップ

救急救命士の立場から医療チームの一員として他の専門職とも協働して、国際化した社会において職務を遂行できる。

【Empowerment】 対象者を支援する力

健全な人間性、倫理観、奉仕の精神をもち、対象者を支援することで国際化した社会に貢献できる。

【Problem-solving】 問題を解決する力

救急救命士として修得した専門的知識と技術を総合的に活用し、さまざまな場面において科学的に考え、的確な判断ができる。

【Self-realization】 自己実現意欲

専門分野や地域社会に関して対して常に関心をもち、自主的・継続的に自己研鑽に努めることができる。

(8) 診療放射線学科

カリキュラム・ポリシー

〔Science&Art〕 科学的知識と技術を活用する力

新しい知識と技術を活用する力を修得し、豊かな人間性を備え、時代の求める診療放射線技師として活躍できる人材を育成する。診療放射線技師として必要な臨床医学、放射線科学を学ぶ専門基礎科目群、画像解剖学、画像診断学、診療画像検査技術学などの専門専攻科目群を配置し、撮影から各症例の診断に適した画像構築について学ぶ。成果は国家試験合格率などで評価する。

〔Teamwork&Leadership〕 チームワークとリーダーシップ

関連する専門職が連携・協働し、チーム医療・チームアプローチを通して、医療人としての基礎知識や技術を高める臨床実習や診療放射線学概論、診療放射線学特論の中で、コミュニケーション力やリーダーシップのあり方を習得し、さらに救急チーム医療論、連携基礎ゼミを配置する。成果は臨床実習などで評価する。

〔Empowerment〕 対象者を支援する力

幅広い教養を身につけ、対象者に共感し、人間味のある高度医療人として対象者を支援する力を修得するため、救急医療学、公衆衛生学などの専門基礎科目群、診療画像検査技術、核医学検査技術学、放射線治療技術学、医療画像情報学、臨床実習などの専門専攻科目群を配置する。成果は臨床実習などで評価する。

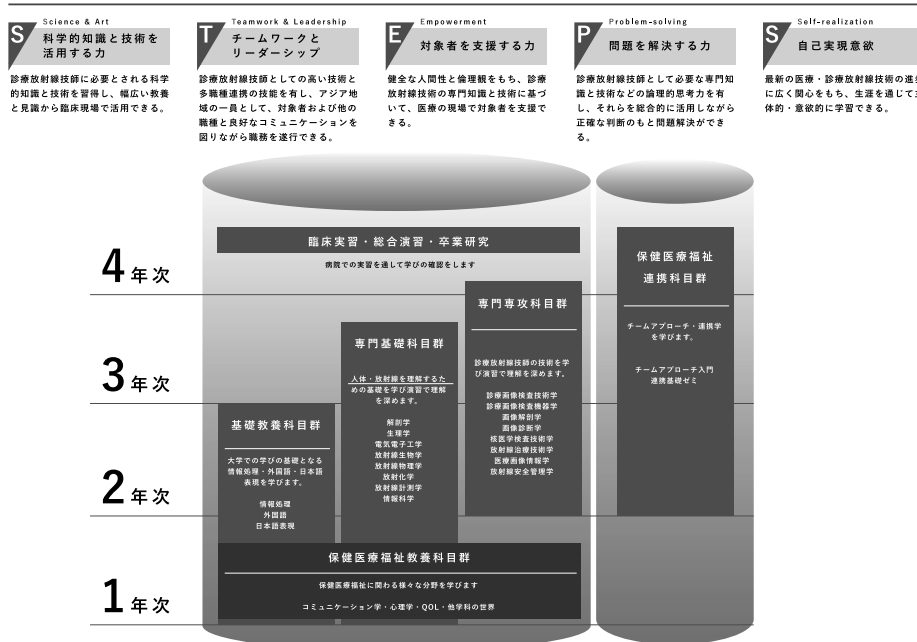
〔Problem-solving〕 問題を解決する力

論理的に思考し議論する能力と、問題を解釈し解決する能力を修得するため、放射線安全管理学、医療安全管理学などの専門専攻科目群を配置し、PBL（問題解決型授業）を取り入れた講義を行う。また、論理的思考による解決への道筋を見出す力を修得するために卒業研究を配置する。成果は卒業研究などで評価する。

〔Self-realization〕 自己実現意欲

地域医療や救急医療における診療放射線技師の役割を理解し、優れた QOL サポーターとして、自主的・継続的に自己研鑽に努める心構えを身につけるため、専門専攻科目群として画像診断学、救急撮影技術学、放射性医薬品学、放射線腫瘍学、医療情報システム学を配置する。成果は臨床実習・卒業研究などで評価する。

診療放射線学科



ディプロマ・ポリシー

〔Science&Art〕 科学的知識と技術を活用する力

診療放射線技師に必要とされる科学的知識と技術を得得し、幅広い教養と見識から臨床現場で活用できる。

〔Teamwork&Leadership〕 チームワークとリーダーシップ

診療放射線技師としての高い技術と多職種連携の技能を有し、アジア地域の一員として、対象者および他の職種と良好なコミュニケーションを図りながら職務を遂行できる。

〔Empowerment〕 対象者を支援する力

健全な人間性と倫理観をもち、診療放射線技術の専門知識と技術に基づいて、医療の現場で対象者を支援できる。

〔Problem-solving〕 問題を解決する力

診療放射線技師として必要な専門知識と技術などの論理的思考力を有し、それらを総合的に活用しながら正確な判断のもと問題解決ができる。

〔Self-realization〕 自己実現意欲

最新の医療・診療放射線技術の進歩に広く関心をもち、生涯を通じて主体的・意欲的に学習できる。

(9) 健康栄養学科

カリキュラム・ポリシー	
[Science&Art]	科学的知識と技術を活用する力 1年次から4年次まで、基礎教養科目、専門基礎科目、専門専攻科目を段階的に配置する。さらに専門基礎科目および専門専攻科目は、アクティブラーニングに資するよう講義と実験・実習科目を抱き合せて配置する。成果は全必修科目の成績により評価する。
[Teamwork&Leadership]	チームワークとリーダーシップ 1年次には学科メンバーとのチームワークをねらいとした基礎ゼミ、2年次には職種間連携をねらいとした全学共通の連携基礎ゼミ、4年次の総合演習には管理栄養士に必要な専門英語を配置する。成果は授業後のアンケートまたは履修科目の成績により評価する。
[Empowerment]	対象者を支援する力 1年次には病院および福祉施設での基礎臨床実習、3年次には模擬患者を活用したSP実習および病院、行政、事業所、学校、福祉・介護施設での臨床実習、4年次には個人の要望による応用臨床実習、栄養教育実習を配置する。成果はルーブリックなどを用い評価する。
[Problem-solving]	問題を解決する力 1年次から4年次まで、栄養科学に関する実験・実習を配置し、4年次には、情報収集力、論文読解力、論理的思考力の修得を目的とした卒業研究を配置する。成果は実験実習のレポートおよび卒業研究の総合的成績により評価する。
[Self-realization]	自己実現意欲 キャリア教育の一環として、1年次には基礎実践演習、4年次には、現場の管理栄養士を招いての総合演習を配置する。さらに、3~4年次には、各種認定資格取得ができる科目を配置する。成果はレポート内容または資格試験合格率で評価する。

健康栄養学科

S Science & Art 科学的知識と技術を活用する力 幅広い教養を有し、専門分野に関する高度で科学的な専門知識と技術を活用できる。	T Teamwork & Leadership チームワークとリーダーシップ 多職種間連携の技能を有し、対象者および他の職種と良好なコミュニケーションを図りながら、国際化した社会において職務を遂行することができる。	E Empowerment 対象者を支援する力 社会人としての基本的な資質、豊かな感性、奉仕の精神、やさしさ、協調性および倫理観を有し、食および栄養を通じ、対象者のQOL向上策をコーディネートできる。	P Problem-solving 問題を解決する力 栄養科学に関するエビデンスを、他の職種からの情報と合わせて思考・解釈し、自分の意見を論理的に説明でき、問題解決ができる。	S Self-realization 自己実現意欲 健康の維持・増進、病気の予防・治療、虚弱・介護予防における食および栄養上の課題に関心をもち、その解決のために生涯を通じて、自主的・継続的に学習できる。
--	--	---	--	--

“保健・医療・福祉・スポーツのあらゆる分野で活躍する、管理栄養士の育成”



ディプロマ・ポリシー	
[Science&Art]	科学的知識と技術を活用する力 幅広い教養を有し、専門分野に関する高度で科学的な専門知識と技術を活用できる。
[Teamwork&Leadership]	チームワークとリーダーシップ 多職種間連携の技能を有し、対象者および他の職種と良好なコミュニケーションを図りながら、国際化した社会において職務を遂行することができる。
[Empowerment]	対象者を支援する力 社会人としての基本的な資質、豊かな感性、奉仕の精神、やさしさ、協調性および倫理観を有し、食および栄養を通じ、対象者のQOL向上策をコーディネートできる。
[Problem-solving]	問題を解決する力 栄養科学に関するエビデンスを、他の職種からの情報と合わせて思考・解釈し、自分の意見を論理的に説明でき、問題解決ができる。
[Self-realization]	自己実現意欲 健康の維持・増進、病気の予防・治療、虚弱・介護予防における食および栄養上の課題に関心をもち、その解決のために生涯を通じて、自主的・継続的に学習できる。

(10) 健康スポーツ学科

カリキュラム・ポリシー

【Science&Art】 科学的知識と技術を活用する力

知識基盤を構築するため基礎教養群と専門基礎科目群を1年次に配置する。2年次には健康・スポーツに関わる応用的知識を習得するために、その知識理解を深める専門専攻科目群共通科目を配置する。3年次以降は、個々の学生の特性に応じ、健康医科学、コーチング科学、スポーツマネジメント、スポーツ教育などのスポーツ科学専門科目を配置する。成果は資格試験合格率で評価する。

【Teamwork&Leadership】 チームワークとリーダーシップ

健康・スポーツの実践および指導法、チームワーク、コミュニケーション力や表現力を習得するため、職種間連携をねらいとした全学共通の連携基礎ゼミ、連携総合ゼミをうけて、2年次以降に球技（チームスポーツ）、野外活動、各種運動指導法実習、レクリエーション科目などの実技科目を配置する。成果はインターンシップ実習で評価する。

【Empowerment】 対象者を支援する力

専門的職業人としての使命感や責任感、他者を理解する力を習得するために、1年次の基礎的な知識理解、2年次のアクティブラーニングを用いた応用的な知識理解を活かして、3年次以降は各種スポーツ指導法実習、インターンシップ実習、教育実習などの実践教育科目を配置する。成果はインターンシップ実習、教育実習で評価する。

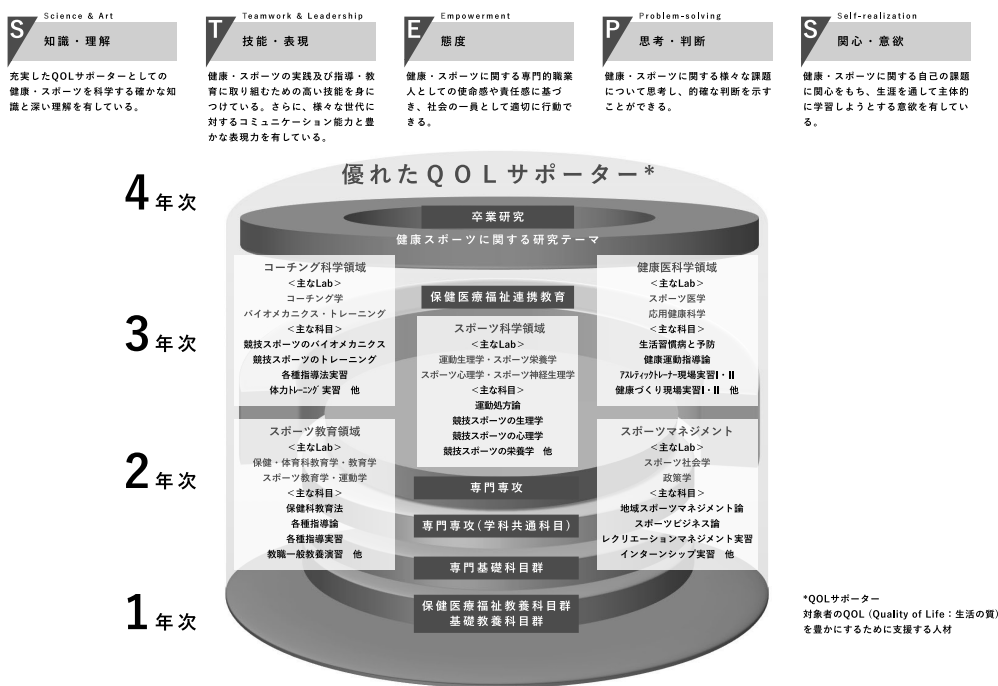
【Problem-solving】 問題を解決する力

生涯にわたる健康・スポーツの課題を解決する力を習得するために、1年次に、少人数学習を導入しながらスポーツ科学の概念を広く学び、2年次以降は、小・中・高等学校の学習指導要領に記載されている実技科目や競技スポーツのみならず、幅広い実技科目を配置する。成果は卒業研究で評価する。

【Self-realization】 自己実現意欲

自己の課題を明確にして、主体的に学ぶ力を習得するために、PBLを導入しながら1年次に教養科目と専門基礎科目を配置し、2年次に専門専攻科目群共通科目、3年次以降では関心をもつ専門科目を配置する。1年次と2年次には実技、3年次以降には実技指導法実習を配置し、ポートフォリオを活用しながら系統的かつ講義科目と実技科目を往還できるカリキュラムを編成する。成果は就職率で評価する。

健康スポーツ学科



ディプロマ・ポリシー

【Science&Art】 科学的知識と技術を活用する力

充実したQOLサポーターとしての健康・スポーツを科学する確かな知識と技術を活用できる。

【Teamwork&Leadership】 チームワークとリーダーシップ

健康・スポーツの実践および指導・教育に取り組むための高い技能と豊かな表現力を有し、チームにおけるリーダーシップやコミュニケーションをとることができる。

【Empowerment】 対象者を支援する力

健康・スポーツに関する専門的職業人としての使命感や責任感に基づき、国際化した社会の一員として対象者を支援できる。

【Problem-solving】 問題を解決する力

健康・スポーツに関するさまざまな課題について思考し、的確に判断し問題解決ができる。

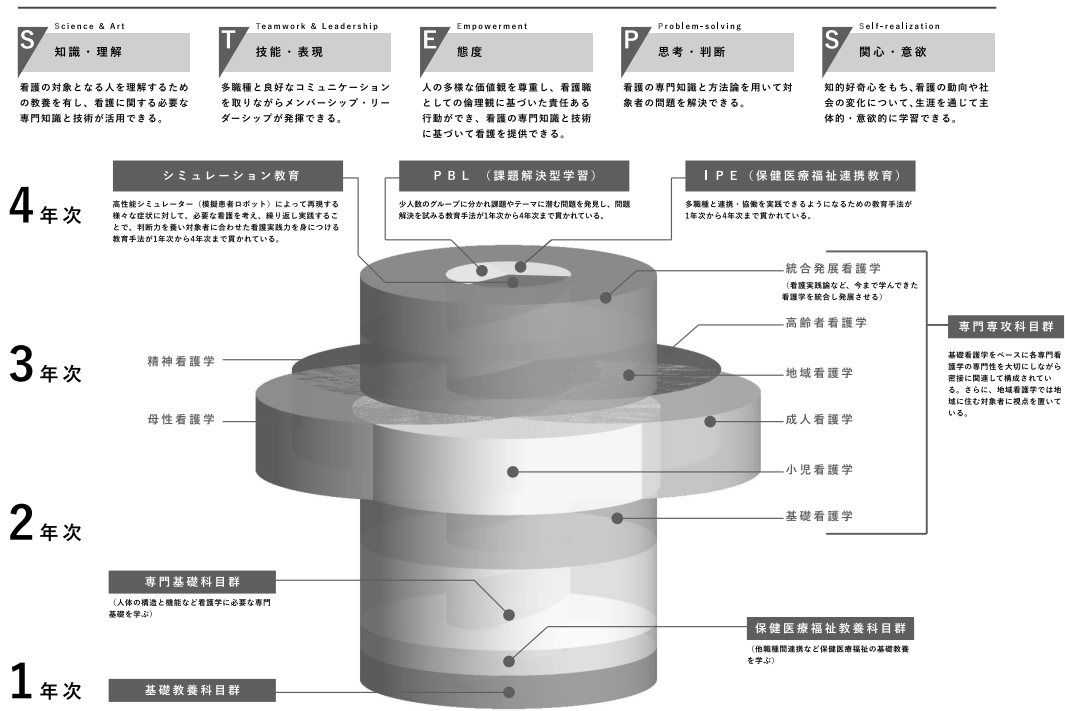
【Self-realization】 自己実現意欲

健康・スポーツに関する自己の課題に関心をもち、生涯を通じて主体的・意欲的に学習できる。

(11) 看護学科

カリキュラム・ポリシー
<p>【Science&Art】 科学的知識と技術を活用する力 基礎的な学習スキルを修得するために基礎教養科目や保健医療福祉教養科目を配置する。段階的にアセスメント力を修得するために1年次から専門科目を配置する。看護実践に必要な専門知識を身につけるために4年間を通じたシミュレーション教育を実施する。成果は全修得科目の成績により評価する。</p> <p>【Teamwork&Leadership】 チームワークとリーダーシップ チームワークの重要性を自覚し、看護の一員としてチーム医療に必要なメンバーシップ・リーダーシップを身につけるために全学で実施する連携教育、シミュレーションを活用した連携教育、グループ学習、看護学演習・実習を配置する。成果は臨地実習の成績により評価する。</p> <p>【Empowerment】 対象者を支援する力 高度な看護実践力を修得するために段階に応じた実習施設においてさまざまな対象者と出会うことのできる科目を配置する。幅広く対象者を支援する力を修得するために異なる生活背景や価値観をもつ対象者を尊重することができるシミュレーション教育を実施する。看護学を在宅医療につながる地域包括ケアの視点で学習するために看護実践論や統合実習を配置する。成果は臨地実習の成績により評価する。</p> <p>【Problem-solving】 問題を解決する力 問題を発見する能力、論理的思考による解決への道筋を見出す力を修得するために看護研究や卒業研究を配置する。また、個々の対象者の問題を解決する力を修得するために領域別看護学実習を配置する。自ら考え、解決する力を修得するためにアクティブラーニングの手法を取り入れた授業を実施する。成果は卒業研究と臨地実習の成績により評価する。</p> <p>【Self-realization】 自己実現意欲 世界や地域に貢献できる優れたQOLサポーターになるための心構えを身につけ、多様な職業選択が可能となるよう、看護師、保健師、助産師、養護教諭一種免許取得ができる科目群や国際看護論・災害看護論、また看護教育学、国際看護論演習、ヒューマンケアリング、スピリチュアルケア、ディメンチアケア、エンドオブライフなど数多くの専門専攻選択科目を配置する。成果は卒業生の進路により評価する。</p>

看護学科



ディプロマ・ポリシー
<p>【Science&Art】 科学的知識と技術を活用する力 看護の対象となる人を理解するための教養を有し、看護に関する必要な専門知識と技術が活用できる。</p> <p>【Teamwork&Leadership】 チームワークとリーダーシップ 多職種と良好なコミュニケーションを取りながらメンバーシップ・リーダーシップが発揮できる。</p> <p>【Empowerment】 対象者を支援する力 人の多様な価値観を尊重し、看護職としての倫理観に基づいた責任ある行動ができ、看護の専門知識と技術に基づいて看護を提供することができる。</p> <p>【Problem-solving】 問題を解決する力 看護の専門知識と方法論を用いて対象者の問題を解決できる。</p> <p>【Self-realization】 自己実現意欲 知的好奇心をもち、看護の動向や社会の変化について、生涯を通じて主体的・意欲的に学習できる。</p>

(12) 社会福祉学科

カリキュラム・ポリシー

〔Science&Art〕 科学的知識と技術を活用する力

福祉社会の構築に必要な専門知識と技術を修得し、人を理解するための幅広い教養を身につけるために、教養科目や専門基礎科目を配置する。成果は、国家試験合格률で評価する。

〔Teamwork&Leadership〕 チームワークとリーダーシップ

社会福祉専門職として、対象となる個人や集団と良好なコミュニケーションを図り、同僚や保健・医療・福祉の関連職種・機関と連携できる協調性やリーダーシップ力を身につけるために、保健医療福祉連携科目群や専門専攻科目群を配置する。成果は、保健医療福祉連携科目群および専門専攻科目群の成績により評価する。

〔Empowerment〕 対象者を支援する力

人の多様な生き方や個性、対象者の状況などを多角的に理解しようと努力し、人権と人格を尊重することができる素養を修得するために、専門専攻科目を配置する。成果は、専門専攻科目群および相談援助実習の成績により評価する。

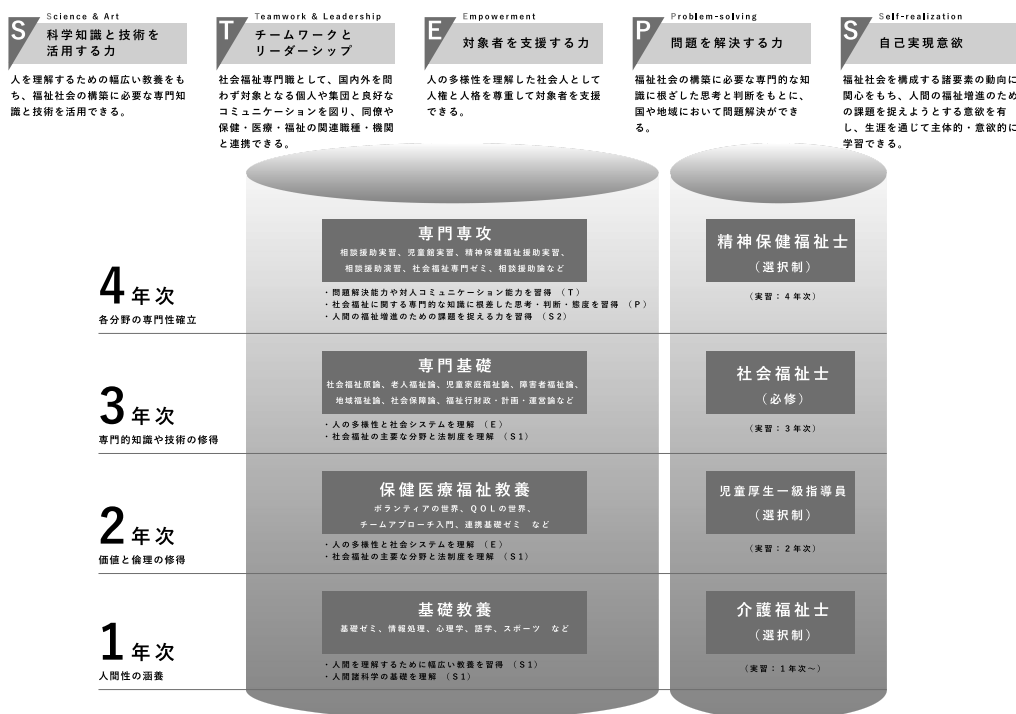
〔Problem-solving〕 問題を解決する力

福祉社会の構築に必要な専門的な知識に根ざした思考と判断をもとに、問題を解釈し解決する力を修得するために、専門基礎科目、専門専攻科目を配置し、ゼミ活動を実施する。成果は、ゼミ論文の成績により評価する。

〔Self-realization〕 自己実現意欲

福祉社会を構成する諸要素の動向に関心をもち、人間の福祉増進のための課題を捉えようとする意欲を高め、自らが社会的役割を実行することができる素養を身につけるために、専門専攻科目を配置し、ゼミ活動、キャリア教育を実施する。成果は、全修得科目の成績により評価する。

社会福祉学科



ディプロマ・ポリシー

〔Science&Art〕 科学的知識と技術を活用する力

人を理解するための幅広い教養をもち、福祉社会の構築に必要な専門知識と技術を活用できる。

〔Teamwork&Leadership〕 チームワークとリーダーシップ

社会福祉専門職として、国内外を問わず対象となる個人や集団と良好なコミュニケーションを図り、同僚や保健・医療・福祉の関連職種・機関と連携できる。

〔Empowerment〕 対象者を支援する力

人の多様性を理解した社会人として人権と人格を尊重して対象者を支援できる。

〔Problem-solving〕 問題を解決する力

福祉社会の構築に必要な専門的な知識に根ざした思考と判断をもとに、国や地域において問題解決ができる。

〔Self-realization〕 自己実現意欲

福祉社会を構成する諸要素の動向に関心をもち、人間の福祉増進のための課題を捉えようとする意欲を有し、生涯を通じて主体的・意欲的に学習できる。

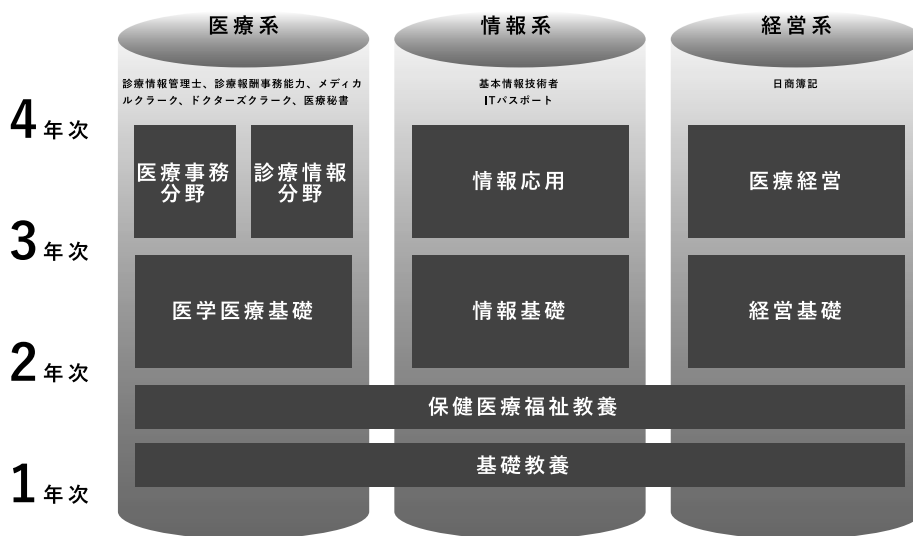
(13) 医療情報管理学科

カリキュラム・ポリシー
<p>【Science&Art】 科学的知識と技術を活用する力 専門技術者として必要な技術や人間を理解できる教養を身につけるために医療・経営・情報に関する基礎から応用に至る幅広い内容をもつ専門基礎科目群を配置する。成果は資格試験合格率で評価する。</p> <p>【Teamwork&Leadership】 チームワークとリーダーシップ 自己を表現し、実践する能力を身につけるとともに、対象者や他の職種とコミュニケーションをとりながら連携する技術を身につけるためにゼミ形式の自己表現法、自己実現法、キャリア開発などの授業を配置する。成果は専門基礎科目の成績により評価する。</p> <p>【Empowerment】 対象者を支援する力 医療福祉分野、情報分野などで活躍できる知識や技術を修得するために専門専攻科目を配置し、それを各分野で実践するための能力を涵養するために演習科目を配置する。成果は専門専攻の演習科目の成績で評価する。</p> <p>【Problem-solving】 問題を解決する力 医療・経営・情報に関する分野で、問題点を発見・分析・解決するための知識や技術を修得するために専門専攻科目を配置する。成果は専門専攻科目の成績で評価する。</p> <p>【Self-realization】 自己実現意欲 医療・経営・情報などの分野で生涯に渡って問題意識と探求心をもち続け、自分自身を向上させるための心構えを身につけるために卒業研究などの専門科目を配置する。成果は卒業研究で評価する。</p>

医療情報管理学科

S Science & Art	T Teamwork & Leadership	E Empowerment	P Problem-solving	S Self-realization
<p>科学的知識と技術を活用する力</p> <p>人を理解するための幅広い教養をもち、福祉社会の構築に必要な専門知識と技術を活用できる。</p>	<p>チームワークとリーダーシップ</p> <p>社会福祉専門職として、国内外を問わず対象となる個人や集団と良好なコミュニケーションを図り、同僚や保健・医療・福祉の関連職種・機関と連携できる。</p>	<p>対象者を支援する力</p> <p>人の多様性を理解した社会人として人権と人格を尊重して対象者を支援できる。</p>	<p>問題を解決する力</p> <p>福祉社会の構築に必要な専門的な知識に根ざした思考と判断をもとに、国や地域において問題解決ができる。</p>	<p>自己実現意欲</p> <p>福祉社会を構成する諸要素の動向に関心をもち、人間の福祉増進のための課題を捉えようとする意欲を有し、生涯を通じて主体的・意欲的に学習できる。</p>

医療情報管理各領域の統合



ディプロマ・ポリシー
<p>【Science&Art】 科学的知識と技術を活用する力 人を理解するための幅広い教養をもち医療・経営・情報に関する専門的な知識と技術を活用できる。</p> <p>【Teamwork&Leadership】 チームワークとリーダーシップ 対象者、同僚、保健・医療・福祉の関連職種と良好なコミュニケーションおよび連携をとることができる。</p> <p>【Empowerment】 対象者を支援する力 社会人の一員としての礼節をわきまえ、専門的な職業人としての使命感や責任感を有し、対象者の尊厳を尊重し、適切に行動できる。</p> <p>【Problem-solving】 問題を解決する力 職場や地域社会で医療情報管理分野の専門的な知識に根ざした思考と判断により問題解決できる。</p> <p>【Self-realization】 自己実現意欲 国際化・グローバル化する社会の変化や医療情報技術の進歩に関心をもち続け、自らを高めるため、生涯を通じて主体的・意欲的に学習できる。</p>

資料Ⅲ－10：シラバスの書式

科目群					
授業科目				授業コード	
担当教員					
対象学年			対象学科		
開講時期			必修・選択		
単位数			時間数		
【STEPS に基づいたディプロマポリシーとの関連性】					
Science&Art	Teamwork& Leadership	Empowerment	Problem-solving	Self-realization	
科学的知識と技術 を活用する力	チームワークとリ ーダーシップ	対象者を支援する 力	問題を解決する力	自己実現意欲	
【授業の概要】					
【授業の目的】					
【学習目標】					
回数	授業計画・学習の主題	授業形態・事前事後学習・ 学習課題・備考	事前 学習 時間 (分)	事後 学習 時間 (分)	担当教員
使用図書	<書名>	<著者名>	<発行所>	<発行年・価格>	<備考>
教科書 必ず購入する 書籍					
参考書					
その他の資料					
【評価方法】			【履修上の留意点】		
【オフィスアワー・連絡先】					

資料Ⅲ－11：連携総合ゼミの活動の経過と参加者数の推移

「連携総合ゼミ」の誕生と位置づけ

2001年の開学以前から、初代学長を中心に連携校育をカリキュラムに取り込むことが検討され、2004年には4年次学生に「総合ゼミ」（現：連携総合ゼミ）が試行された。当初の学科編成は理学療法学科、作業療法学科、言語聴覚学科、健康栄養学科、社会福祉学科の5学科編成で、ケース会議を通してQOLサポーターとして総合的になにができるかを紙ベースの事例を使って検討する内容であった。このように「連携総合ゼミ」の前身である「総合ゼミ」は連携教育の総仕上げに匹敵する最重要科目として位置づけられた。

「連携総合ゼミ」の発展 1 モジュール開発

2009年に文部科学省の「大学教育充実のための戦略的大学間支援プログラム」を受けて事例の基本情報を場面ごとに音声付イラストで示したオンライン上で誰でも閲覧できる「モジュール」（仮想事例教材）が連携校を含めた5大学により開発された。この連携用仮想事例は年々、新たな事例が加わり現在33の事例がネット上で公開されている。対象は胎児から高齢者まで幅広く、様々な疾患や、健康増進のための事例、児童虐待など社会問題を取り上げたものなど多岐にわたる。本学の新潟連携教育研究センター（新潟 RECIPE）のホームページや本学が設立から関わった日本保健医療福祉連携教育学会（JAIPE）のホームページからも閲覧できる。「総合ゼミ」では紙ベースの事例とモジュールの両方が使用され、2013年から「総合ゼミ」の名称も「連携総合ゼミ」に改正された。

また、戦略事業の3年間でイギリス、カナダなどIPEの先進国から多くを学び、「連携総合ゼミ」に関連するファシリテーターの養成やガイドブックの作成なども整備された。

「連携総合ゼミ」の発展 2 大学間連携

2008年から2年間に渡り新潟青陵大学を代表校とする共生型大学連携事業で3日間の地域貢献包括瀬策「連携教育学生セミナー」を本学主体で開催しその参加大学として新潟薬科大学と日本歯科大学新潟短期大学との大学間連携が開始された。その事業をきっかけに2大学からの「連携総合ゼミ」への参加が開始され、現在に至っている。

また、本学の国際交流委員会を中心に海外との大学間締結も進められ、2010年にはアンヘレス大学、2011年にはサント・トマス大学とフィリピンの2大学と学術交流協定が締結された。2012年の「総合ゼミ」からアンヘレス大学の学生・教員が参加され2014年からサント・トマス大学からも教員・学生が加わり、現在に至っている。また、義肢装具・自立支援学科の海外展開から台湾との交流が開始され2016年から国立陽明大学が、2017年からは中山医学大学が「連携総合ゼミ」へ参加している。

また、近年ベトナムのホンバン国際大学とも学術交流協定が結ばれ、ハイズオン医科大学と共に2017年から「連携総合ゼミ」の見学に訪れている。

連携総合ゼミ参加者数の推移

(単位：人)

年度	本学	国内 他大学	海外 他大学	計
2020	44	13	14	71
2019	87	23	14	124
2018	82	22	20	124
2017	83	15	13	111
2016	63	13	11	87
2015	55	16	8	79
2014	71	12	7	90
2013	68	13	2	83
2012	83	14	2	99
2011	185	15	0	200
2010	157	4	0	161

資格名	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
理学療法士	94.1%	90.5%	93.2%	100.0%	97.5%	95.9%	93.5%	100.0%	98.8%	100.0%	98.3%
作業療法士	100.0%	89.2%	97.9%	97.5%	100.0%	92.7%	97.6%	94.0%	94.9%	91.2%	100.0%
言語聴覚士	70.2%	81.4%	76.1%	63.4%	86.7%	68.2%	92.3%	97.5%	94.9%	89.7%	90.6%
義肢装具士	—	97.4%	82.2%	95.2%	84.2%	80.0%	86.7%	93.0%	88.6%	97.4%	78.1%
臨床工学技士	—	—	—	—	—	96.2%	89.0%	90.7%	87.1%	84.7%	96.6%
臨床検査技師	—	—	—	—	—	90.9%	87.8%	85.9%	76.4%	77.3%	68.2%
臨床検査・臨床工学 Wライセンス	—	—	—	—	—	—	82.0%	82.4%	71.4%	77.5%	70.0%
視能訓練士	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0%	100.0%	100.0%
管理栄養士	81.4%	85.4%	100.0%	83.3%	95.8%	97.4%	90.5%	97.7%	95.1%	93.2%	97.7%
健康運動指導士	—	—	66.7%	69.6%	69.0%	67.7%	62.5%	79.3%	81.3%	65.2%	83.3%
アスレティックトレーナー	—	—	0.0%	0.0%	10.0%	15.4%	100.0%	0.0%	11.1%	10.0%	46.2%
看護師	97.6%	100.0%	97.4%	94.1%	97.6%	98.9%	98.8%	98.8%	100.0%	97.6%	98.9%
保健師	86.1%	74.7%	84.4%	97.6%	91.4%	100.0%	92.1%	86.4%	76.7%	80.9%	98.4%
助産師	83.3%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
社会福祉士	55.4%	63.3%	54.7%	36.8%	46.6%	50.0%	50.0%	58.1%	68.0%	64.3%	56.4%
精神保健福祉士	100.0%	81.3%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.9%	85.7%
介護福祉士	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0%	100.0%	92.9%
診療情報管理士	—	—	—	28.0%	77.1%	84.8%	83.3%	68.2%	86.8%	60.0%	87.5%
診療報酬請求事務能力認定試験	—	—	—	—	31.3%	38.3%	51.2%	61.9%	44.1%	60.0%	72.0%
基本情報技術者試験	—	—	—	—	33.3%	33.3%	44.4%	33.3%	47.1%	31.6%	71.4%

資料Ⅲ－13：FDの研修会セミナー実施実績

(1) 2010年度

開催日	研修テーマ
年間10回程度	英語ブラッシュアップ ディスカッションの部
年間10回程度	英語ブラッシュアップ プレゼンテーションの部
4月14日(水)	ランチョンセミナー「難聴を有する学生への支援について」
4月28日(水)	ランチョンセミナー「ピッツバーグ大学での短期海外研修報告」
5月21日(金)	ランチョンセミナー「英国研修報告第二報～現場を巻き込んだ連携教育～」
6月5日(土)	保健医療福祉連携教育 ファシリテーター養成講座
6月16日(水)	ランチョンセミナー「カナダにおける連携教育の現状－IPE関連施設や評価方法など－」
6月22日(火)	ランチョンセミナー「Through Fear to Success」
7月8日(木)	ランチョンセミナー「肉眼解剖学教育の現状と試み」
7月9日(金)	ランチョンセミナー「中高年における健康状態と体力水準との関係の定量化」
7月21日(水)	ランチョンセミナー「中高年者および要介護高齢者にみられる下部尿路症状の評価と対策」
9月9日(木)	連携基礎ゼミ「アイスブレイキングの実践」
9月15日(水)	連携基礎ゼミ「アイスブレイキングの実践」
9月24日(金)	マインドマップって何？
10月13日(水)	ランチョンセミナー「RAって何？」
10月29日(金)	ランチョンセミナー「社会人基礎力の育成」
11月12日(金)	第1回授業公開 渡邊敏文先生
11月30日(火)	ランチョンセミナー「運動すると頭が良くなる？-脳科学の研究から-」
12月1日(水)	ランチョンセミナー「胃の中からこんにちは。元気ホルモン：グレリンの生理作用と臨床応用」
12月3日(金)	第2回授業公開 木伏あづさ先生
12月22日(水)	図書館文献検索
12月24日(金)	ランチョンセミナー「コミュニケーションとは何か？」
1月13日(木)	FDってなあに？FD委員会勉強会
1月13日(木)	ランチョンセミナー「2つの紹介 筋委縮性側索硬化症(ALS)の方々とのお付き合い」
1月21日(金)	マインドマップについて 第2弾
1月25日(火)	ランチョンセミナー「特別支援教育に対する作業療法士の連携・協力～新潟市特別支援教育サポートセンターでの経験を通して～」
1月26日(水)	Web採点の入力について
2月9日(水)	ランチョンセミナー「自閉症児の発語と食生活」
2月17日(木)	愛媛大学における戦略的FDから学ぶ本学のFDについて講習会
2月18日(金)	PT学科のカリキュラムマップ検討ワークショップ
3月3日(木)	Best Teacherに学ぶFDフォーラム

(2) 2011 年度

開催日	研修テーマ
年間12回	英語ブラッシュアップ ディスカッションの部
年間12回	英語ブラッシュアップ プレゼンテーションの部
6月15日(水)	Best Teachersによる授業の工夫
6月15日(水)	ランチョンセミナー「イレッサ薬害訴訟から がん医療のあり方を考える」
6月29日(水)	研究倫理(大学院FD委員会共催)
7月13日(水)	ランチョンセミナー「臨床力強化を目的にしたSP(Simulated Patient)の養成と学内実習の勧め」
7月20日(水)	「医療福祉系大学院における教育のあり方」(大学院FD委員会共催)
7月26日(火)	ランチョンセミナー「腕神経叢麻痺をともなう第7胸髄脊髄損傷者のQOLを高める運転用装具」
8月17日(水)	カリキュラム・マップについてー2月のFD講習会を受けて
8月21日(水)	カリキュラム・マップの学習会:「カリキュラム・マップ」をつくろう
9月7日(水)	ランチョンセミナー「加齢に伴い、人の声の高さはどのように変化するのか?」
9月14日(水)、 21日(水)、28日(水)	GAKUENポータルサイトの新機能について
9月21日(水)	本学のFD活動とその課題
10月12日(水)	ランチョンセミナー「国家試験(臨床工学技士)の解析の取り組み」
10月19日(水)	英語プレゼンテーションスキル向上のヒント
10月26日(水)	ランチョンセミナー「低温スチーミング調理に関する研究～新潟医療福祉大学での10年～」
11月9日(水)	ランチョンセミナー「アルビレックス新潟と連携した私たちの学び」
11月29日(火)	ランチョンセミナー「看護におけるシュミレーション教育ーシュミレーション教育事情in Korea」
12月6日(火)	ランチョンセミナー「保健・医療・福祉の価値をどう測る?ー医療経済評価の考え方ー」
12月21日(水)	ランチョンセミナー「東日本大震災相互支援グループについて」
2月8日(水)	著作権セミナー(図書館情報委員会、危機管理委員会、知的財産部会共催)
2月15日(水)、 16日(木)	「カリキュラム・ポリシー」「カリキュラム・マップ ワークショップ」(教育開発センター共催)

(3) 2012 年度

開催日	研修テーマ
4月3日(火)	新任教員FD研修会「本学の理念・特徴を知る」
4月20日(金)	英語FD プレゼンテーションの部
5月25日(金)	国際力発信 英語学術論文執筆演習
6月15日(金)	英語FD プレゼンテーションの部
6月22日(金)	国際力発信 英語学術論文執筆演習
7月5日(木)	ランチョンセミナー「仮設住宅への作業療法士の継続的支援」
7月18日(水)	ランチョンセミナー「頭頸部癌の診断と治療」
7月18日(水)	発達障害について(学習支援委員会主催)
7月24日(火)	ランチョンセミナー「小児用装具における色や柄の有効性について」
7月25日(水)	研究者に求められる倫理と倫理申請の方法(大学院FD委員会主催)
7月27日(金)	国際力発信 英語学術論文執筆演習
8月22日(水)	金沢工業大学の学修支援
9月13日(木)	ポータルサイトの活用事例
9月19日(水)	平成25年度科研費学内説明会(大学院FD委員会主催)
9月24日(月)	ベストティーチャーの実例紹介 若杉透先生(健スポ) 公開授業
9月28日(金)	国際力発信 英語学術論文執筆演習
9月28日(金)	国際力発信 プレゼンテーションの部
10月3日(水)	新任教員FD研修会「授業・学科業務の工夫、今後の課題」
10月10日(水)	ランチョンセミナー「メディカルスタッフにおける医療の質と安全に関する取り組みについて」
10月16日(火)	ベストティーチャーの実例紹介 阿部薫先生(義肢) 公開授業
10月17日(水)	現在の大学の就職実態について(就職センター運営委員会主催)
10月19日(金)	国際力発信 プレゼンテーションの部
10月25日(木)	ランチョンセミナー「地域を対象とした栄養学的介入の研究～新潟市保健所との官学連携事業」
10月31日(水)	学内ポータルサイト説明会・操作活用編
11月13日(火)	ランチョンセミナー「ジュニアアスリートの怪我とその予防について」
11月22日(木)	ベストティーチャーの実例紹介 佐藤敏郎先生(健スポ) 「多人数を対象とした授業の工夫」
11月28日(水)	ベストティーチャーの実例紹介 稲村雪子先生(栄養) 「言葉の持つ力」
12月12日(水)	ランチョンセミナー「臨床データマネジメントについて」
12月19日(水)	ランチョンセミナー「人口300人 ボーナスの出る集落～鹿児島県鹿屋市柳谷集落におけるコミュニティガバナンス」
12月21日(金)	国際力発信 プレゼンテーションの部
1月9日(水)	大学における教育評価
1月24日(金)	国際力発信 プレゼンテーションの部
1月25日(金)	国際力発信 英語論文執筆演習
2月22日(金)	国際力発信 プレゼンテーションの部
2月26日(火)	ランチョンセミナー「ペリネイタルロスにおけるグリーフケア」
2月24日(日)～3月4日(月)	教員海外派遣研修

(4) 2013 年度

開催日	研修テーマ
年間8回	英語ブラッシュアップ研修 プレゼンテーションの部
年間12回	英語ブラッシュアップ研修 フリートークの部
4月2日(火)	新任教員FD～本学の理念・特徴を知る
4月4日(木)	ポータルサイトの使い方～特にアンケート作成について
4月5日(金)	教室機材の使い方
4月25日(木)、 26日(金)	カリフォルニア州立大学フラトン校研修報告会(国際交流委員会主催、大学院FD委員会共催)
7月16日(火)	平成24年度年間ベストティーチャー表彰教員による事例紹介 川中健太郎先生
8月21日(水)	統計学セミナー理論編(大学院FD委員会主催)
8月21日(水)	特別支援教育の視点を取り入れた授業展開～スローラーナーに寄り添うために
9月17日(火)	新任教員秋の振り返り
9月18日(水)	統計学FDセミナー演習編(大学院FD委員会主催)
9月18日(水)	科研費学内説明会(研究戦略委員会主催、大学院FD委員会・事務局研究支援係共催)
10月16日(水)	ランチョンセミナー「職域における栄養教育と食環境介入に関する実践的研究」
10月23日(水)	ランチョンセミナー「ヒトはどうして雑産なのか～人類進化の負の遺産」
10月31日(木)	平成24年度年間ベストティーチャー表彰教員による事例紹介 高橋直樹先生
11月1日(金)	シラバス作成について
11月1日(金)	平成24年度年間ベストティーチャー表彰教員による事例紹介 木伏あづさ先生
11月19日(火)、 20日(水)	3ポリシーブラッシュアップ研修(教育開発センター運営委員会主催)
11月21日(木)	平成24年度年間ベストティーチャー表彰教員による事例紹介 ランチョンセミナー「大学教育における講義・実習の事例報告」
11月26日(火)	ランチョンセミナー「大学発!佐渡夢プロジェクト『地域連携』 地域づくり実証研究授業の取り組みと成果について」
11月27日(水)	シラバス入稿ツール説明会
11月28日(木)	ランチョンセミナー「空飛ぶ車椅子プロジェクトへの参加報告～最新版」
1月18日(水)	ランチョンセミナー「心理検査の実際～YG性格検査を用いて」
1月20日(月)	ランチョンセミナー「健康関連QOLとその周辺」
1月22日(水)	ランチョンセミナー「国内外の胆嚢がんの疫学的研究」
1月27日(月)	ランチョンセミナー「大正期の学校改革」
2月19日(水)	大学教育において授業の質を上げるには
3月4日(火)	ランチョンセミナー「レビー小病体の幻視・錯視」
3月25日(火)	ランチョンセミナー「米国の看護教育と看護師の役割～2013年度米国・LA海外医療研修に参加して」
3月2日(日)～3月9日(日)	教員海外派遣研修

(5) 2014 年度

開催日	研修テーマ
4月2日(水)	新任教員FD「本学の理念・特徴を知る」
4月3日(木)	教室機材説明会
4月4日(金)	ポータルサイト操作説明会
4月23日(水)、 30日(水)	国際教員開発プログラム研修～カリフォルニア州立大学フラトン校 「英語による教授法」参加報告セミナー
5月27日(火)	英語ブラッシュアップ研修 フリートークの部
6月9日(月)	英語ブラッシュアップ研修 フリートークの部
6月20日(金)	英語ブラッシュアップ研修 プレゼンテーションの部
6月24日(火)	平成25年度ベストティーチャー表彰教員による実例公開 永井徹先生(HN) 授業公開
6月26日(木)	英語ブラッシュアップ研修 フリートークの部
7月8日(火)	平成25年度ベストティーチャー表彰教員による実例公開 秋山隆之先生(HS) 授業公開
7月8日(火)	英語ブラッシュアップ研修 フリートークの部
7月11日(金)、 15日(火)	連携教育ファシリテーター研修(連携教育推進委員会共催)
7月17日(木)	平成25年度ベストティーチャー表彰教員による実例公開 下山好充先生(HS) 授業公開
7月18日(金)	英語ブラッシュアップ研修 プレゼンテーションの部
7月24日(木)	英語ブラッシュアップ研修 フリートークの部
8月5日(火)	英語ブラッシュアップ研修 フリートークの部
8月19日(火)	ランチョンセミナー「ヨガ」
8月29日(金)	英語ブラッシュアップ研修 プレゼンテーションの部
9月6日(土)	新任教員秋季研修
9月17日(水)	米国における効果的な大学教育について
9月18日(木)、 19日(金)	日本高等教育開発協会(JAED)フォーラム第4回年次集会
9月25日(木)	平成27年度科研費学内説明会(研究戦略委員会、大学院FD委員会、事務局研究支援課共催)
10月9日(木)	英語ブラッシュアップ研修 フリートークの部
10月17日(金)	英語ブラッシュアップ研修 プレゼンテーションの部
10月21日(火)	英語ブラッシュアップ研修 フリートークの部
11月6日(木)	平成25年度ベストティーチャー表彰教員による実例公開 松井由美子先生(NR) 授業公開
11月11日(火)、 26日(水)	シラバスツール入稿説明会
11月13日(木)	ランチョンセミナー「特許戦略の変遷について」
11月13日(木)	平成25年度ベストティーチャー表彰教員による実例公開 小澤薫先生(非常勤講師) 授業公開
11月14日(金)	平成25年度ベストティーチャー表彰教員による実例公開 真柄彰先生(AT) 授業公開
11月20日(木)	ランチョンセミナー「臨床現場の栄養学治療で使用される食品、経腸栄養剤について」
11月25日(火)	シラバスの記載と活用
11月27日(木)	英語ブラッシュアップ研修 フリートークの部
12月1日(月)	ランチョンセミナー「新潟水俣病患者の現状とその支援について」
12月3日(水)	ランチョンセミナー「健康栄養学科必見?! したら料理が上手になるか」
12月9日(火)	英語ブラッシュアップ研修 フリートークの部
12月15日(月)	平成25年度ベストティーチャー表彰教員による実例公開 松本京介先生(SW) 授業公開
12月15日(月)、 22日(月)	平成25年度ベストティーチャー表彰教員による実例公開 今村徹先生(ST) 授業公開
12月17日(水)	ランチョンセミナー「シラバス作成について」
12月18日(木)	英語ブラッシュアップ研修 フリートークの部
12月19日(金)	英語ブラッシュアップ研修 プレゼンテーションの部
1月19日(月)	メンタル面で悩みを抱える学生への支援
1月22日(木)	ランチョンセミナー「子どもの参画によるまちづくりの可能性 ～遊びのまち「ミニ・ミュンヘン」の取り組みを通して」
1月26日(月)	英語ブラッシュアップ研修 フリートークの部
1月29日(金)	英語ブラッシュアップ研修 プレゼンテーションの部
2月9日(月)	英語ブラッシュアップ研修 フリートークの部
3月4日(水)	ランチョンセミナー「チーム医療の中で視機能士が果たす役割」
3月9日(月)	ランチョンセミナー「重度難聴乳幼児の相互行為フレームの形成：人工内耳装用までに必要なこと」
3月18日(水)	スローラーナーに寄り添う教授法
3月31日(火)	ランチョンセミナー「新しい生命の誕生を待つご夫婦に寄り添って～生殖補助医療最前線」
3月16日(月)～3月23日(月)	教員海外派遣研修

(6) 2015年度

開催日	研修テーマ
4月2日(木)	新任教員FD「大学の理念と特徴とFD活動の紹介」
4月30日(木)、 5月14日(木)、 21日(木)、28日(木)	国際教員開発プログラム研修～カリフォルニア州立大学フラトン校研修報告 (国際交流委員会、大学院FD委員会共催)
5月12日(火)	英語ブラッシュアップ研修 フリートークの部
5月15日(金)	英語ブラッシュアップ研修 プレゼンテーションの部
5月26日(火)	英語ブラッシュアップ研修 フリートークの部
6月8日(月)	英語ブラッシュアップ研修 フリートークの部
6月11日(木)	ベストティーチャー表彰教員による事例紹介 青木茂先生(SW) 授業公開
6月15日(火)	英語ブラッシュアップ研修 フリートークの部
6月17日(水)	ポータルサイトの活用
6月18日(木)	ベストティーチャー表彰教員による事例紹介 稲村雪子先生(HN) 公開ディナー
6月23日(火)、 25日(木)	ベストティーチャー表彰教員による事例紹介 阿部薫先生(AT) 事例紹介および授業公開
6月26日(金)	英語ブラッシュアップ研修 プレゼンテーションの部
6月29日(月)	ベストティーチャー表彰教員による事例紹介 若杉透先生(HS) 授業公開
7月9日(木)	英語ブラッシュアップ研修 フリートークの部
7月10日(金)	ベストティーチャー表彰教員による事例紹介 岩森大先生(HN) 公開ディナー
7月17日(金)	英語ブラッシュアップ研修 プレゼンテーションの部
7月21日(火)	英語ブラッシュアップ研修 フリートークの部
8月21日(金)	英語ブラッシュアップ研修 プレゼンテーションの部
9月2日(水)	ベストティーチャー表彰教員による事例紹介 栗崎由貴子先生(ST) 事例紹介
9月16日(水)	平成28年度科研費学内説明会(研究戦略委員会、大学院FD委員会、事務局研究支援課共催)
10月6日(火)	英語ブラッシュアップ研修 フリートークの部
10月8日(木)	新任教員秋季研修「お役立ちヒント～ベストティーチャーの授業法」
10月14日(水)	ランチョンセミナー「一研究者の研究の歩み：研究環境と人との関わり合いから得られた研究成果」
10月21日(水)	教育ファンリテーターになろう！—学生の参加を促す授業づくりのコツ—
10月23日(金)	英語ブラッシュアップ研修 プレゼンテーションの部
11月18日(水)、 12月22日(火)	大学生の発達障害～理解の支援と基本
11月25日(水)	ランチョンセミナー「日本代表チーム活動と運動生理学」
11月27日(金)	英語ブラッシュアップ研修 プレゼンテーションの部
12月1日(火)	ランチョンセミナー「緩和ケア病棟に勤務する看護師の共感疲労」
12月9日(水)	シラバスツール入稿説明会
12月9日(水)	シラバスに関する講演
12月15日(火)	ランチョンセミナー「古病理学から見た先史時代の福祉と介護」
12月21日(月)	英語ブラッシュアップ研修 フリートークの部
1月6日(水)	ベストティーチャー表彰教員による事例紹介 山内ダーリーン先生(非常勤講師) 事例紹介
1月26日(金)	英語ブラッシュアップ研修 プレゼンテーションの部
2月17日(水)	ランチョンセミナー「地域社会の中での視能訓練士の役割」
2月22日(月)	ランチョンセミナー「FunSim」(Fundamental Simulation Instructional Methods for Japanese) シミュレーション基盤型教育セミナーに参加して」
2月23日(火)	ランチョンセミナー「脳可塑性の個人差」
2月23日(火)	ランチョンセミナー「資格とカリキュラムマップ」
2月24日(水)	ランチョンセミナー「空飛ぶ車いすサークルの紹介」
3月9日(水)	ランチョンセミナー「自動車運転リハビリテーションについて」
3月16日(水)	スローラーナーに寄り添う教授法
3月17日(木)	メンタル面で悩みを抱える学生への支援—事例編—
3月23日(水)	グーグルスライドの活用FD(連携教育推進委員会共催)
データなし	教員海外派遣研修

(7) 2016 年度

開催日	研修テーマ
10月26日 (水)	ベストティーチャーと語る会
10月31日 (月)	ポータルサイト活用セミナー
12月19日 (月)	シラバスツール入稿・操作説明会
1月18日 (水)	ベストティーチャーと語る会
3月2日 (木)	スローラーナーに寄り添う授業方法の検討会
3月9日 (木)	ポータルサイト活用セミナー
3月20日 (月) ~ 3月29日 (水)	教員海外派遣研修

(8) 2017 年度

開催日	研修テーマ
4月5日 (水)	新任教員FD
5月10日 (水)	フラトンFDセミナー報告会
5月16日 (火)	フラトンFDセミナー報告会
5月27日 (土)	第1回 学生FDスタッフ研修会
7月20日 (木)	ポータルサイト活用セミナー (基本操作編)
8月10日 (木)	第2回 学生FDスタッフ研修会
10月12日 (木)	ベストティーチャーと語るFD
11月21日 (火)	学生FDスタッフ意見交換会
12月13日 (水)	シラバス説明会
12月13日 (水)	中間アンケートについての意見交換会
12月14日 (木)	シラバス説明会
12月19日 (火)	第3回 学生FDスタッフ研修会
2月21日 (水)	スローラーナーに関する研修会
3月14日 (水)	ポータルサイト活用セミナー (基本操作編)
3月22日 (木) ~ 3月30日 (金)	教員海外派遣研修
3月27日 (木)	ベストティーチャーと語るFD

(9) 2018年度

開催日	研修テーマ
4月3日(水)	新任教員FD
5月22日(火)	海外FD研修報告会
7月2日(月)	仕事・学習効率化ランチョンセミナー
11月5日(月)	FD委員会・SD推進委員会共催 教職員対象FD・SDランチョンセミナー 「SHAINリハビリテーション科学とスポーツ科学の融合による先端的研究拠点の未来予想図」
11月20日(火)	2019年度シラバス入稿説明会①
11月20日(火)	FD委員会・SD推進委員会共催 教職員対象FD・SDランチョンセミナー UNIVASに関する取り組みと今後の展開
11月22日(木)	FD委員会・大学院FD委員会共催 メディア授業(オンデマンドコンテンツ)作成FD
12月4日(火)	FD委員会・SD推進委員会共催 教職員対象FD・SDランチョンセミナー 2017年度前期ベストティーチャー座談会
12月13日(木)	2019年度シラバス入稿説明会②
12月18日(火)	FD委員会・SD推進委員会共催 教職員対象FD・SDランチョンセミナー 各学科による広報活動の紹介
1月15日(火)	FD委員会・SD推進委員会共催 教職員対象FD・SDランチョンセミナー 体験学習を取り入れた授業方法の考査～3・1・2弁当箱法を活用して～
1月24日(木)	FD委員会・SD推進委員会共催 教職員対象FD・SDランチョンセミナー 若手教員(U-35)による授業力向上に寄与する講義アイデア
2月20日(水)	2018年度前期ベストティーチャーと語る会
3月19日(火)～ 3月25日(月)	教員海外派遣研修
3月29日(金)	FD委員会・図書館・学習支援センター運営委員会共催 スロウラーナー研修会

(10) 2019年度

開催日	研修テーマ
4月2日(火)	新任教員対象FD研修会
5月23日(木)	海外FD研修報告会
7月9日(火)	FD委員会・SD推進委員会共催 教職員対象FD・SDランチョンセミナー 「STEPS」を意識した国際交流
7月17日(水)	2018年度後期ベストティーチャーと語る会
8月20日(火)	FD委員会・SD推進委員会共催 教職員対象FD・SDランチョンセミナー 若手教員(U-35)による授業力向上に寄与する講義アイデア
9月17日(火)	FD委員会・SD推進委員会共催 教職員対象FD・SDランチョンセミナー 全国トップクラスの就職実績を維持するための取り組み
9月30日(月)	メディア授業セミナー(導入編)
11月11日(月)	メディア授業セミナー(導入に向けて①)
11月19日(火)	FD委員会・SD推進委員会共催 教職員対象FD・SDランチョンセミナー 学友会活動紹介
12月20日(火)	FD委員会・SD推進委員会共催 教職員対象FD・SDランチョンセミナー 研究デザインの構築方法
12月24日(火)	メディア授業セミナー(導入に向けて②)
1月28日(火)	FD委員会・SD推進委員会共催 教職員対象FD・SDランチョンセミナー スポーツと学業の両立～サッカー部の両立～
2月12日(水)	2019年度前期ベストティーチャーと語る会
2月25日(火)	「スロウラーナー」に寄り添う学生支援FD研修会

(11) 2020 年度

開催日	研修テーマ
4月3日（金）	新任教員FD
4月17日（金）	英語FD
4月24日（金）	英語FD
5月8日（金）	英語FD
5月15日（金）	英語FD
5月22日（金）	英語FD
5月29日（金）	英語FD
6月3日（水）	英語FD
6月5日（金）	英語FD
6月10日（水）	英語FD
6月12日（金）	英語FD
6月17日（水）	英語FD
6月19日（金）	英語FD
6月24日（水）	英語FD
6月26日（金）	英語FD
7月1日（水）	英語FD
7月3日（金）	英語FD
7月8日（水）	英語FD
7月10日（金）	英語FD
7月15日（水）	英語FD
7月17日（金）	英語FD
7月21日（火）	第1回FD・SD共催ランチョンセミナー「オンライン授業に関するポジティブ座談会」
7月22日（水）	英語FD
7月24日（金）	英語FD
7月29日（水）	英語FD
7月30日（木）	2019年度後期ベストティーチャーと語る会
8月3日（月）	なかなか聞けない学生の本音～オンライン授業で見えたもの～
8月7日（金）	英語FD
8月21日（金）	英語FD
9月15日（火）	連携基礎ゼミに向けたFD
9月30日（水）	英語FD
10月7日（水）	英語FD
10月14日（水）	英語FD
10月21日（水）	英語FD
10月28日（水）	英語FD
11月4日（水）	英語FD
11月11日（水）	英語FD
12月3日（木）	第2回FD・SD共催ランチョンセミナー「コロナ禍の就職活動」
12月16日（水）	学習支援センターの取り組みを聞くFD
12月16日（水）	英語FD
12月23日（水）	英語FD
1月6日（水）	英語FD
1月19日（火）	第3回FD・SD共催ランチョンセミナー「学科連携で進める研究の実践」
1月12日（火）	シラバスの書き方オンラインセミナー（オンライン公開）
1月13日（水）	英語FD

資料Ⅲ－14：新授業評価アンケート書式

2020年度「学生による授業評価」

【授業に対する教員の姿勢】

設問1：教員の受講学生の声に耳を傾ける姿勢が感じられた。

回答：とても感じられた ・ 感じられた ・ あまり感じられなかった ・ 全く感じられなかった

【授業の内容】

設問2：授業は学生が自主的に学べる工夫・理解を深める（助ける）ための工夫がされており、学習理解を深めることができた。

回答：とてもそう思う ・ そう思う ・ あまりそう思わない ・ 全くそう思わない

【授業の総合評価】

設問3：この授業の総合的評価は

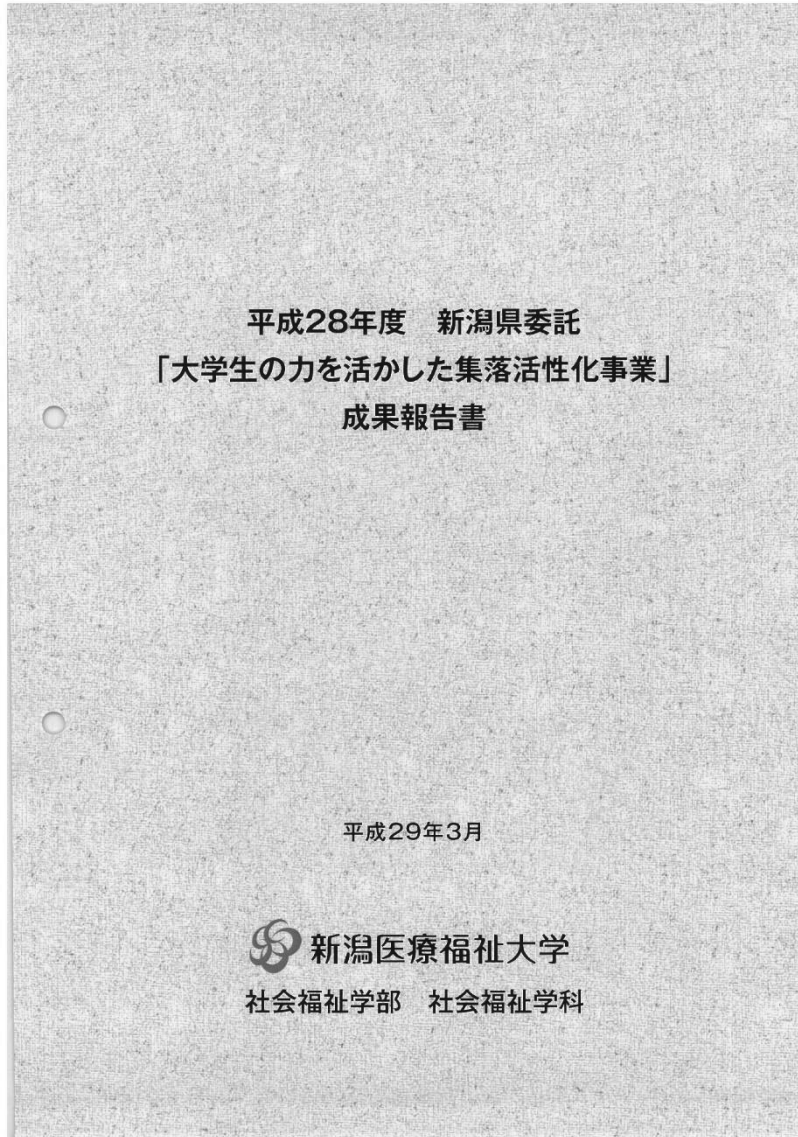
回答：とても満足である ・ 満足である ・ 不満である ・ とても不満である

【自由記述】

設問4：授業に対する意見・感想など ※自由コメント

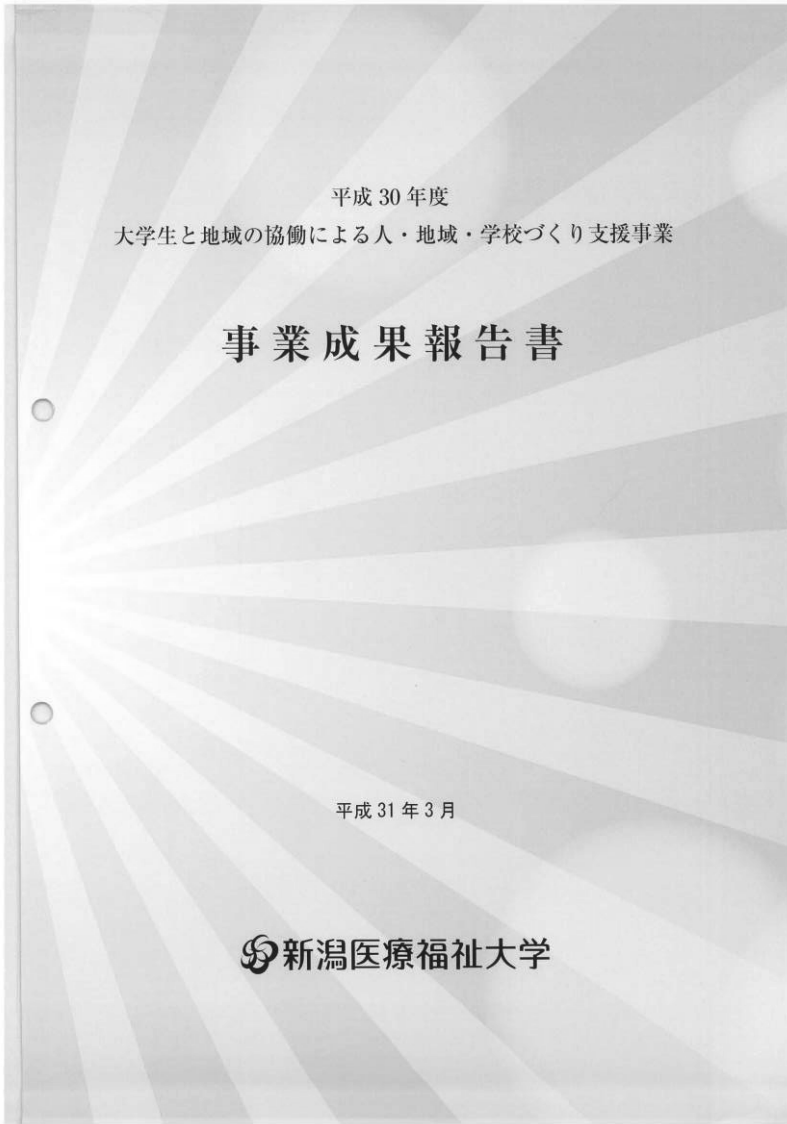
目次

はじめに	1
第1章 調査研究の概要	2
1. 調査研究の主旨	2
2. これまでの調査結果(佐渡市「域学連携」地域づくり実証研究事業から)...	3
3. 調査研究活動のスケジュール	4
第2章 事業の実施結果	5
1. 第1回プラットフォーム会議	5
2. 第2回プラットフォーム会議	7
3. 大野納涼会への参加	9
4. サロン活動への参加	12
5. お元気訪問の実施	14
第3章 研究結果 ～活性化策の提案～	20
1. 地域福祉を意識した地域づくり	20
2. サロン活動の活性化	20
3. 見守り・生活支援ネットワークの導入	21
資料編	
大学生の力を活かした集落活性化事業「お元気訪問」に参加して	23
研究者名簿	43



目次

はじめに	1
I. 事業の概要	3
1. 事業の目的	
2. 事業の内容	
3. 学生との協働による人材育成事業報告会の開催	
4. 報告書の作成	
II. 事業の実施報告	5
1. 各小学校からの活動報告	
2. 各中学校からの活動報告	
III. 成果報告(大学と地域の協働による取り組み)	19
1. 新潟医療福祉大学と北区との地域交流会	
2. 地域活動報告	



令和元年度
大学生による家庭介護セミナー事業

事業実績報告書

令和2年3月

 新潟医療福祉大学

平成30年度 新潟医療福祉大学との包括連携協定に基づく インターンシップ(第1クール)報告書

インターンシップ全体概要

日 時:平成31年2月18日(月)~22日(金)
会 場:新潟市総合福祉会館
人 数:2名

達成すべきMission

ビニールハウスの居場所marugo-toに
新たな男性シニア層の参加者を増やす
ための事業提案を行う

1日目のプログラムの概要

9:00 オリエンテーション
10:00 marugo-toでの活動
14:30 社会福祉協議会とは
総合福祉会館見学
15:30 marugo-toでの活動振り返り



2日目のプログラムの概要

9:00 講義「健康増進・健康寿命・参加」
10:00 説明「marugo-to」について
11:00 企画を考えるPart1
ビジョン・コンセプトとは
13:00 企画を考えるPart2



ビジョン・コンセプトとは

【ビジョン】
将来のあるべき姿を指す言葉(なりたい未来)

【コンセプト】
構想、テーマを指す言葉(進むべき方向性)



【具体的プログラム】
ビジョン(実現)コンセプト(沿って)「何をするか」

3日目のプログラムの概要

9:00 中間報告(2日目の検討内容)
9:30 企画を考えるPart3
13:10 ミニプレゼン
13:30 企画のブラッシュアップ

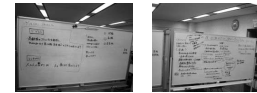


3日目のプログラムの概要

【ビジョン】
marugo-toを第3の縁のスタート地点にする

【コンセプト】
人の繋がり×楽しみ×幸せ

【具体的プログラム】
夜間に開催するmarugo-to
↓
参加の入り口を広げる



言葉の具体化を図る

× marugo-toの活性化→どうなることが活性化なの？

4日目のプログラムの概要

9:00 最終プレゼンに向けた準備
15:00 プレ最終報告



どう伝えるのか

×相手に伝えるだけでは不十分
○伝えて理解を得て、心を動かす



5日目のプログラムの概要

9:00 最終プレゼンに向けた準備
13:30 最終報告会
14:00 講評
修了式
15:00 インターンシップ全体の振り返り



【企画・提案内容】

○夜に開催するmarugo-to「(通称)YORU GO-TO」を開催し、参加者を増やす。
○参加するための一歩を踏み出す仕掛けとしてお酒を媒介したコミュニケーションを。

インターンシップ第1クール参加学生

亀倉夏生 (社会福祉学科3年)
込山孔利(健康スポーツ学科3年)

企画・提案

夜に開催するmarugo-to 「YORU GO-TO」

～第三の縁「幸楽縁」を
モットーに集まれる居場所～



人をつなぐ第三の縁は「幸楽縁」

人と人がつながるからこそ、「幸せ」「楽しい」という感情が生まれてくる。それこそが、地域を中心とした「地縁」、会社を中心とした「社縁」とは違う、私たちの考える第三の縁「幸楽縁」。

この「幸楽縁」でmarugo-toと男性シニアを結び、縁から生まれたコミュニティを発信する拠点としてmarugo-toを活用したい。

その、最初の縁づくりのきっかけとして、新たな男性シニア層の参加者増加をねらいとし、夜に開催するmarugo-to「YORU GO-TO(通称)」の企画・提案をする。

コミュニケーションを生む機会ときっかけ

marugo-toの現在の課題として「地域・男性シニア層の参加が少ない」、実際に参加している方からは「参加者間で宴会のようなイベントをやってみたが実際行なえていない」という声も聞かれる。

この課題に対して、参加者がお酒を持ち寄ることで新たなコミュニケーションが生まれだせないか、そして、自分たち学生も運営に加わることで新たな混ざり合いも創出できないか。

その2つの「新たな」が生まれるのが「YORU GO-TO」という私たちの企画。

「YORU GO-TO」というコミュニティ

Q.YORU GO-TOはどんな場所なの？

A.お酒と一品を持ち寄ってもらい、幸楽縁での新しい友達づくりの場

Q.どんな風に「楽しい」を実現するの？

A.その場にいる全員が参加者で、盛り上げ役具体的には・・・
カラオケ大会、学生サークルの出し物 等
marugo-toブロックを使ったジェンガ も

Q.どのように運営するの？

A.marugo-toメンバー：大学生＝7:3
主役はあくまでもmarugo-toメンバーで、学生はサポーター

Q.どういう風に参加を呼び掛けるの？

A.人の手とメディアの2つのアプローチ
人の手：直接呼びかけ(チラシ、ポスター)
メディア：TV伝言板、ラジオ、SNS

「YORU GO-TO」が創るmarugo-toの未来

継続開催による「YORU GO-TO」の定着化は、①新たな男性シニア層の参加、②新たなコミュニティの創出、③開催場所であるmarugo-toの知名度・認知度UP、④現コアメンバーの更なる活躍の機会の4つの効果を生み出す。

「YORU GO-TO」の定着化で得られる4つの効果は、marugo-toへの参加者の増加や、野菜・ブロックなどの生産にもプラスにつながる。

「YORU GO-TO」を通じ、marugo-toを知り、marugo-toに参加し、人との「つながり」が生まれ、活動の中で「楽しさ」「幸せ」を感じることができれば、参加者からコアメンバーへとステージを変える男性シニアも生まれる。

だからこそ、その第一歩として、第三の縁である「幸楽縁」を作る「YORU GO-TO」の開催を私たちは提案する。

(了)

講評

新潟市社会福祉協議会 事務局長
本田 加代子



「YORU GO-TO」の目的をより明確に

短期間でよくこままでまとめた。
marugo-toの参加者を増やすという目的が「YORU GO-TO」にあることを明確に伝えることで、更により発表になる。

新潟市社会福祉協議会 事務局次長
上所 隆



第三の縁には巻き込む力が必要

第三の縁は自分から飛び込む必要があるもので、お酒という切り口で心が動くのではないかな。

新潟医療福祉大学社会福祉学科 教授
渡邊 敏文



人には「話をしたい」という欲求がある

人が集まるためには目的が必要。「人と話をしたい」という潜在的な欲求にも「YORU GO-TO」の取り組みは応えやすいのではないかな。

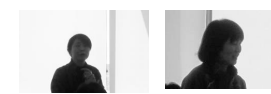
新潟市社会福祉協議会 地域活動支援係長
池田 貴之



もう一步、背中を押す仕掛けも必要

西蒲区社協には大変いいイベントになった。お酒という切り口だけで本当に人は集まるのか。お酒と合わせて、もう一步参加を踏み出しやすくする仕掛けがあると尚よい。

西蒲区社会福祉協議会 (marugo-to担当)
田巻 美和子 本間 美保



さっそくmarugo-toメンバーに話をしたい

企画・提案を聞いての最初に感じたことは「楽しそう」ということ。SNSを活用した情報発信などは、自分たちが苦手な部分なので、学生のみなさんからサポートしてもらえると嬉しい。月曜日に早速メンバーに報告する。



平成30年度 新潟医療福祉大学との包括連携協定に基づく インターンシップ(第2クール)報告書

インターンシップ全体概要

日 時:平成31年3月4日(月)~8日(金)
会 場:新潟市総合福祉会館
人 数:9名

達成すべきMission

ビニールハウスの居場所marugo-toに
新たな男性シニア層の参加者を増やす
ための事業提案を行う

1日目のプログラムの概要

9:00 オリエンテーション
10:00 marugo-toでの活動
14:30 オリエンテーション②
インターンシップについて
15:30 marugo-toでの活動振り返り



2日目のプログラムの概要

9:00 講義「健康増進・健康寿命・参加」
10:00 説明「marugo-to」について
11:00 企画を考えるPart1
具体的プログラムを考える
13:00 企画を考えるPart2



第2クールは2チームで検討

【Aチーム】

飯田 安季
須田 椋太
鳥越 大賀
宮村 千紘

【Bチーム】

赤塚 結奈
浅野 諄
後藤 貴之
林 菜摘
吉田 菜穂

具体的なプログラムを考えるには

【ビジョン】

将来のあるべき姿を指す言葉(なりたい未来)

【コンセプト】

構想、テーマを指す言葉(進むべき方向性)



【具体的プログラム】

ビジョン(実現)コンセプト(沿って)「何をするか」

3日目のプログラムの概要

10:00 中間報告(2日目の検討内容)
10:30 企画を考えるPart3
14:00 ミニプレゼン
14:30 企画のブラッシュアップ



3日目のプログラムの概要

【ビジョン】

marugo-toに新しい男性シニア層の参加者を増やす

【コンセプト】

「地縁」「社縁」とは違う第三の縁で結びつける

言葉の具体化を図る

× あなたの力が必要です
→伝えたい人に伝わるのか？

【具体的プログラム(Aチーム)】

ひのきを活かした新しい創作活動
↓
go-toをキーワードに展開したい

【具体的プログラム(Bチーム)】

独居の男性シニアをターゲットに
↓
独居の男性のライフスタイルを想像

4日目のプログラムの概要

9:00 最終プレゼンに向けた準備
15:00 プレ最終報告



どう伝えるのか

×相手に伝えるだけでは不十分
○伝えて理解を得て、心を動かす

【起】
結論

【承】
背景

【転】
方法

【結】
結論

5日目のプログラムの概要

9:00 最終プレゼンに向けた準備
13:30 最終報告会
14:00 講評
修了式
15:00 インターンシップ全体の振り返り



【企画・提案内容】

○みんなで一緒にmarugo-toつくる「go縁」～ひのきの香るおいしい燻製づくりに挑戦～
○「無縁」から「結縁」へ～食を通じて男性シニアをmarugo-toに～

インターンシップ第2クール参加学生

飯田安季 須田椋太 鳥越大賀 宮村千紘
赤塚結奈 浅野諄 後藤孝之 林菜摘 吉田菜穂
(いずれも社会福祉学科3年)

企画・提案

みんなで一緒にmarugo-toをつくる「go縁」
～ひのきの香りおいしい燻製づくりに挑戦！～



「go縁」で“まるごと”誰ともつながれる“

第三の縁とは「go縁」である。これは、漢字の「御縁」の意味だけでなく、英語の“go”にはmarugo-toに行くこと、これからmarugo-toで始まる縁、そしてその縁を継続していききたいという意味を込めている。

男性シニア層の現状は、定年後6割以上の方は働く意欲はあるのだが、実際は1割ほどしか仕事についていない現状、また、7割の方は地域活動にも参加していないことがわかった。

このことから何かしたいと思っはいるが、なかなか一歩が踏み出せない方を「go縁」で結びたい。

男性シニア×marugo-toらしさ＝アイデア

私たちが感じたmarugo-toらしさは・・・

- ①作業を通じて交流が生まれる
- ②役割をもつことでやりがいを感じている
- ③外作業ができる地域の茶の間のような場
- ④ブロックやピザ釜づくりなどの特色ある活動

一歩で、男性シニアの好きな事を考えた時に、「お酒が好き→おつまみも好き→おつまみづくりは楽しい→ブロックの木くずも利用できる」と発想を膨らませ、“燻製づくり”というアイデアが生まれてきた。お酒と燻製づくりで「go縁」のきっかけをつくっていききたい。

“誰か”ではなく“あなた”に届けたい

この企画のキャッチコピーは「お酒好きのみなさん！！あなたのアイデアが必要です！！」男性シニアの誰かに届けるのではなく、活動したい男性シニアとお酒が好きな方に届けたい。

実際の燻製づくりにおいては、段ボールで燻製器を作ることし、ピザ釜も自分たちで作っているmarugo-toが燻製器も手作りする“らしさ”も、marugo-toに合っている企画と考えている。

お酒の持ち込みを可とし、お酒の力も借りてコミュニケーションの中で本音を語りやすく、自分のことを語る場になれば、自分の居場所として感じてくれるのではないかと。

また、燻製が出来上がるまでの時間には、普段のmarugo-toで行っている作業も体験してもらい、この日だけの参加ではなく、毎週の活動にも参加してもらって仕掛けを行う。

“これまで”が“新しい”を生み出す

燻製づくりには、一から自分で作ることに楽しさを見出すこともできるのではないかと。なぜなら、燻製器も手作りであれば、普段の活動のブロックや野菜も手作り。一からつくことで「次はこれをやってみよう」といった本人の意欲の向上やその中に役割を見出しにいけるのではないかと。

私たちは燻製づくりをきっかけに、モノをつくるだけでなく、関係をつくることができれば、marugo-toがその人にとっての居場所となり、結果として新しい参加者が増えることにつながっていく。

今回の企画は決して新しいことではなく、これまでのmarugo-toの活動がベースした発展形の企画。だからこそ、みんなで一緒に「go縁」をつくるための、燻製づくりと試食会の開催を提案する。

(了)

企画・提案

「無縁」から「結縁」へ

～食を通じて男性シニア層をmarugo-toに～



縁が無い“無縁”から人を結ぶ“結縁”に

「地縁」と「社縁」とは違う「第三の縁」を考えていく中で、そもそも「地縁」も「社縁」もない人は「無縁」なのではないかと考えた。

しかしながら、私たちが参加したmarugo-toは誰が来てよい居場所であり、それであればmarugo-toに来た人と人を結びつけることができれば、「無縁」ではなくなるのではないかと、「無縁」という言葉も人と人を結びつける「結縁」と言い換えることができれば、社会を変えていく力になるのではないかと。

そして、このワードをもとに私たちが参加してほしい人は「ひとり暮らしの男性シニア層」とした。

食を通じてmarugo-toと結びつける

私たちが提案する企画は、男性料理教室「男飯なじらね」と作った料理をふるまう場としての「男飯食堂」の二つ。

男性が集まるためには、男性同士で集まることは一つの安心感につながる。またひとり暮らしの男性は、毎日の食事を簡単に済ませている人や、反対にすぐ凝った料理を作る方もいる。そういう意味でも男性料理教室は男性の方が参加しやすい企画になっているのではないかと。

そして、男性シニアだけを結ぶのではなく、他の方も参加しやすい場として「男飯食堂」という会食の場も設けていきたい。

背中を押す「誘われる」という体験

参加してほしい“ひとり暮らしの男性シニア”の方に参加いただくには、声かけ・ロコミによる情報の伝達が有効であると考えた。

私たち自身も今回のインターンシップに参加するきっかけが、そもそも周りからのロコミでインターンシップのことを知ったことがきっかけの一つとしてあった。

また、ひとり暮らしの男性シニアの方とつながりのある方として、民生委員の方にも参加の声かけをお願いしたいと考えている。民生委員の方はその活動の中で、ひとり暮らしの男性シニアの方を把握しており、直接参加の声かけをしてもらい、「一緒に行きませんか？」と声をかけてもらうことで、参加しやすくなるのではないかと。

参加のための「背中を押す」ことの大きなきっかけに「誘ってもらおう」ということは重要。

“縁”がないのではなく、“きっかけ”がない

私たちは、「地縁」や「社縁」がない人は最初「無縁」だと思っていた。しかしながら、無縁ということ、実は人と結ぶ“きっかけ”がないだけではないのかと、今回の企画を考える中で答えが見えてきた。

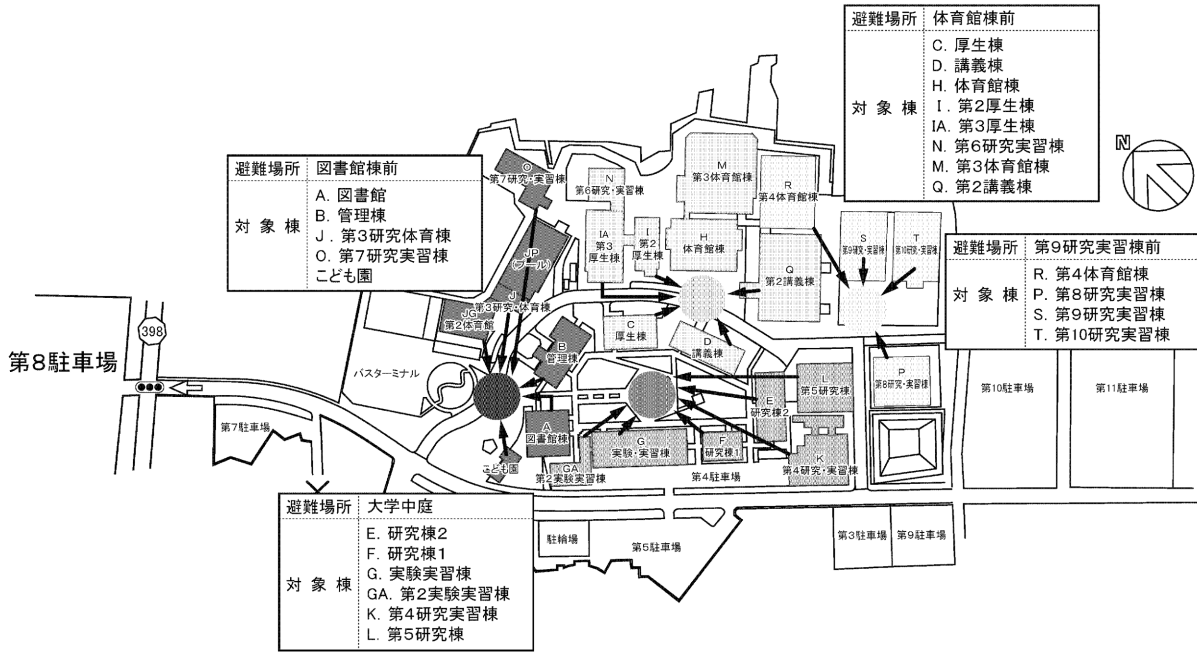
私たちの提案する「男飯食堂なじらね」と「男飯食堂」が、人と人を結びつける“きっかけ”や誰かとつながりたいと思っている人の背中を押す取り組みになってもらえたら嬉しい。

(了)



資料IV-1：防災キャンパスマップ、危機管理初動マニュアル、救急蘇生の手順、AED・非常用車椅子マップ

防災キャンパスマップ（避難場所）

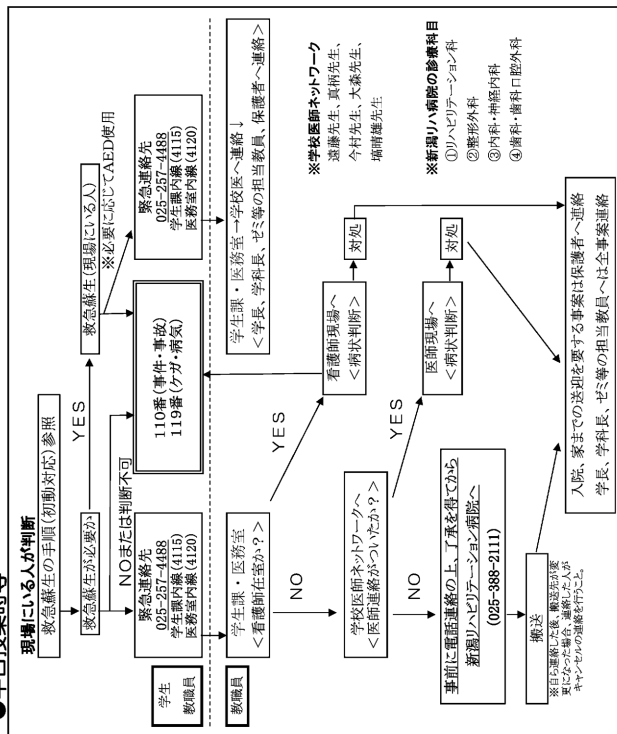


危機管理「初動マニュアル」

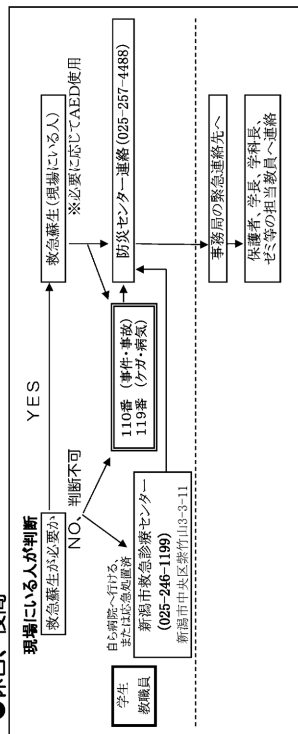
- * 緊急時には110番・119番へ連絡する
- * 学内での事故・病気の場台には事務局へも連絡(025-257-4488)
- * 救急車を呼んだときには、わかりやすい場所で救急車を誘導する
- * 救急車以外で病院へ搬送する際は、必ず事前に病院へ連絡を入れる

■学内での事故（人身）・病気の

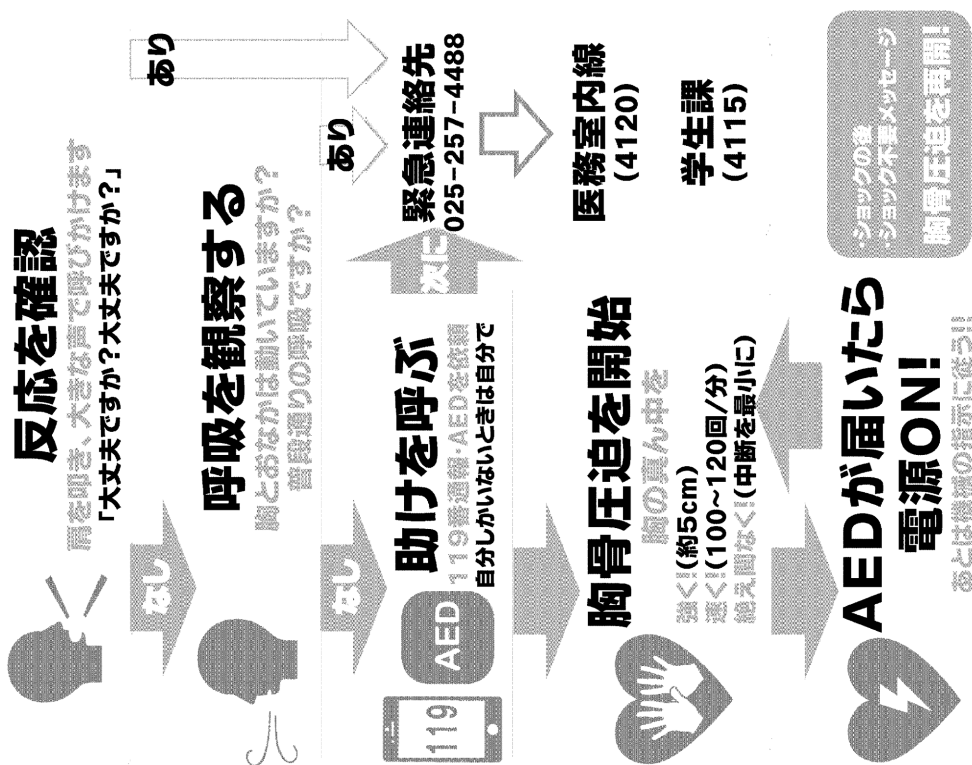
●平日授業時等



●休日、夜間



救急蘇生の手順(初動対応)

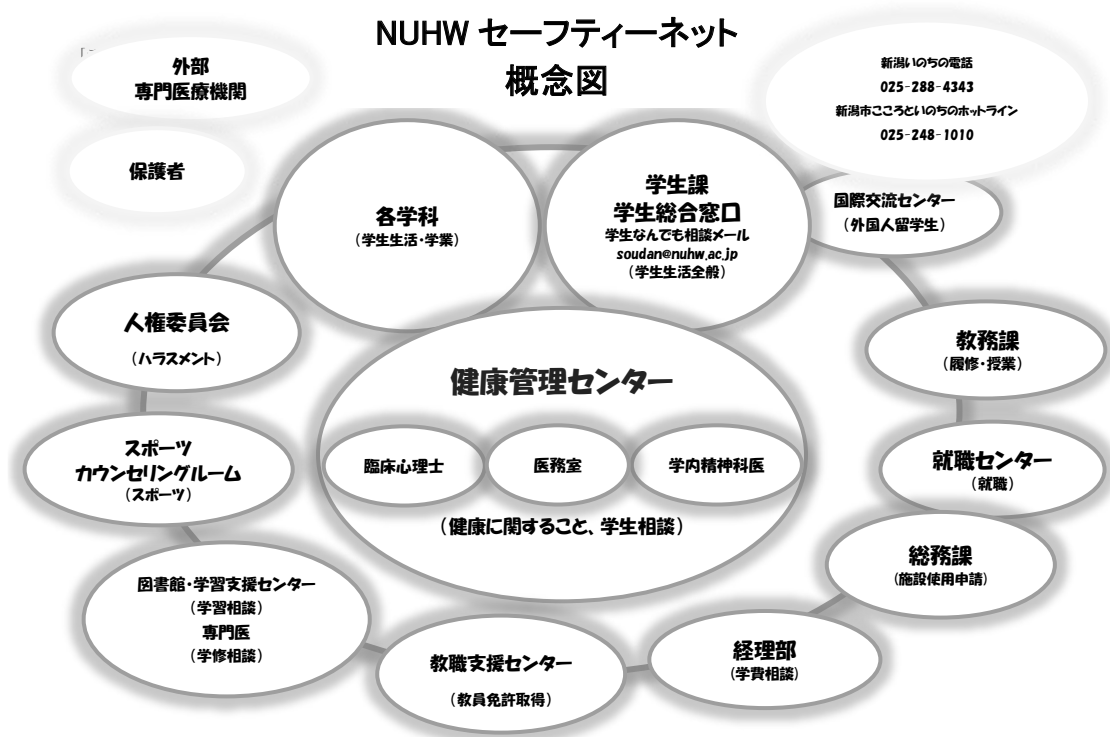


新潟医療福祉大学 医療技術学部 救急救命学科 健康管理中心 救急委員会

AED・非常用車椅子マップ



♥ AED(自動体外式除細動機)設置棟 ♿ 非常用車椅子設置棟



このロゴが目印

NUHW
セーフティネット

その気持ち、 お話ししてみませんか

みなさんの悩みや困りに寄り添えるよう、相談窓口として
NUHWセーフティネットを設けています。
個人情報には厳重にお守りします。学校生活、進路、対人関係、
学習全般など、どんなことでもまずはお話ししてみませんか。

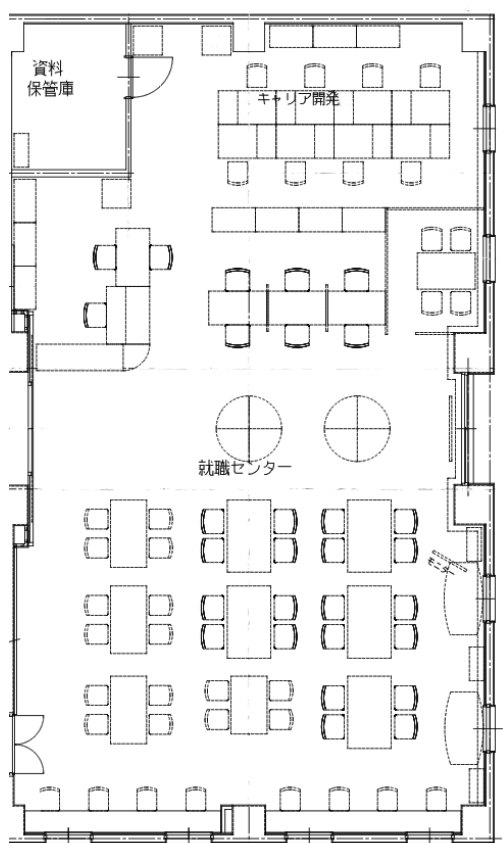
《主な学生相談窓口》

- A棟: 図書館・学習支援センター
- D棟: 医務室(健康管理センター)、
学生課、就職センター

※その他窓口は学生相談窓口一覧をご覧ください

Point ロゴマークはメガホンをモチーフとし、「支援・応援」「問題解決(きらめき)」「やさしさ」を表現しています。たくさんの方が応援している。支援の方法は一つではないという意味が込められています。

資料IV－3：就職センター図面・写真



資料IV－4：就職相談室等の利用状況

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
スタッフ数	5	6	6	6	7	7	8	8	9	9
開室日数(週)	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
開室日数(年間)	240	240	240	240	240	240	240	255	255	255
開室時間	8:30~17:00	8:30~17:00	8:30~17:00	8:30~17:00	8:30~17:00	8:30~17:00	8:30~17:00	8:30~17:00	8:45~17:00	8:45~17:00
年間相談件数	7,200	7,000	6,452	8,153	10,301	10,043	10,358	9,621	9,307	9,199

資料IV-5：求人状況

件数 (単位:件)										
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
理学療法学科	717	917	1,011	1,060	1,252	1,335	1,272	1,159	1,232	1,196
作業療法学科	739	1,001	1,116	1,197	1,355	1,441	1,339	1,211	1,295	1,257
言語聴覚学科	528	726	863	924	981	1,035	981	935	960	1,020
義肢装具自立支援学科	143	170	176	168	192	179	163	196	188	190
臨床技術学科					650	663	690	725	710	763
視機能科学科								148	155	192
健康栄養学科	126	136	129	185	202	211	277	278	332	335
健康スポーツ学科	36	38	48	57	83	87	97	93	97	84
看護学科	1,225	1,304	1,301	1,211	1,336	1,290	1,112	1,100	1,084	1,007
社会福祉学科	1,111	1,209	1,286	1,442	1,534	1,597	1,712	1,721	1,652	1,779
医療情報管理学科				259	320	382	443	466	555	428
その他	559	791	1,054	1,030	693	918	1,038	1,045	1,240	1,384
計	5,184	6,292	6,984	7,533	8,598	9,138	9,124	9,077	9,500	9,635

人数 (単位:人)										
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
理学療法学科	1,595	1,988	2,230	2,391	2,794	3,037	2,881	2,667	2,942	2,975
作業療法学科	1,777	2,146	2,516	2,748	3,036	3,277	3,084	2,836	2,994	3,018
言語聴覚学科	950	1,196	1,515	1,677	1,788	1,852	1,761	1,796	1,849	2,006
義肢装具自立支援学科	218	256	263	255	300	275	269	293	301	294
臨床技術学科					1,094	1,150	1,174	1,244	1,247	1,320
視機能科学科								187	210	266
健康栄養学科	259	266	266	411	428	491	604	637	723	713
健康スポーツ学科	79	63	117	133	189	222	246	233	239	201
看護学科	3,756	4,039	4,205	3,861	4,119	4,016	3,432	3,450	3,371	3,117
社会福祉学科	2,903	3,310	3,683	4,139	4,385	4,642	4,966	4,921	4,848	4,901
医療情報管理学科				561	650	885	996	1,115	1,177	983
その他	1,591	1,888	2,485	2,387	2,074	2,789	3,222	3,224	3,465	3,764
計	13,128	15,152	17,280	18,563	20,857	22,636	22,635	22,603	23,366	23,558

資料IV－6：学科別就職状況

卒業者数											(単位:人)
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
理学療法学科	96	88	80	82	99	94	102	85	92	119	
作業療法学科	41	48	44	43	41	41	50	42	38	41	
言語聴覚学科	45	47	44	32	50	47	45	41	46	34	
義肢装具自立支援学科	39	44	43	40	43	48	43	35	44	35	
臨床技術学科					81	92	86	98	106	97	
視機能科学科								51	57	49	
健康栄養学科	48	44	42	48	39	42	43	41	44	43	
健康スポーツ学科	111	111	111	116	111	142	181	192	225	207	
看護学科	85	79	85	84	90	83	84	92	85	94	
社会福祉学科	142	154	134	142	141	126	135	134	141	115	
医療情報管理学科				96	103	95	98	103	97	101	
全体	607	615	583	683	798	810	867	914	975	935	

求職者数											(単位:人)
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
理学療法学科	91	84	77	76	91	84	101	76	83	113	
作業療法学科	39	48	43	43	39	40	50	40	32	40	
言語聴覚学科	39	38	29	28	36	39	42	40	38	30	
義肢装具自立支援学科	37	42	39	36	40	41	40	32	41	30	
臨床技術学科					79	90	84	93	96	93	
視機能科学科								51	56	49	
健康栄養学科	45	44	41	44	38	41	42	41	44	40	
健康スポーツ学科	95	94	91	104	96	127	166	182	198	188	
看護学科	83	76	81	82	89	83	83	91	82	93	
社会福祉学科	140	153	132	139	137	124	133	132	138	112	
医療情報管理学科				91	98	92	95	100	92	96	
全体	569	579	533	643	743	761	836	878	900	884	

進学者数											(単位:人)
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
理学療法学科	2	2	4	4	4	4	3	8	9	5	
作業療法学科	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	
言語聴覚学科	4	7	10	2	0	1	0	0	4	0	
義肢装具自立支援学科	3	0	4	2	0	4	2	1	2	3	
臨床技術学科					1	1	1	0	2	0	
視機能科学科								0	1	0	
健康栄養学科	1	0	0	2	1	0	1	0	0	2	
健康スポーツ学科	9	12	11	9	11	14	7	6	20	14	
看護学科	1	2	0	0	0	0	0	0	1	1	
社会福祉学科	1	1	2	0	0	1	1	1	0	0	
医療情報管理学科				2	1	1	2	1	1	0	
全体	22	24	32	21	18	26	17	17	41	25	

就職者数											(単位:人)
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
理学療法学科	91	84	77	76	91	84	101	76	83	113	
作業療法学科	39	48	43	43	39	40	50	40	32	40	
言語聴覚学科	39	38	29	28	34	39	42	38	38	30	
義肢装具自立支援学科	36	42	39	36	39	41	40	32	41	30	
臨床技術学科								88	93	93	
視機能科学科					78	88	82	51	56	49	
健康栄養学科	45	43	41	44	38	41	42	40	44	40	
健康スポーツ学科	94	92	91	104	96	125	165	182	198	188	
看護学科	83	76	81	82	89	83	83	91	82	93	
社会福祉学科	138	153	132	139	137	124	133	132	138	112	
医療情報管理学科				91	95	91	91	99	91	95	
全体	565	576	533	643	736	756	829	869	896	883	

内定率											(単位:%)
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
理学療法学科	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
作業療法学科	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
言語聴覚学科	100.0	100.0	100.0	100.0	94.4	100.0	100.0	95.0	100.0	100.0	
義肢装具自立支援学科	97.3	10.0	100.0	97.2	97.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
臨床技術学科					98.7	97.8	97.6	94.6	96.9	100.0	
視機能科学科								100.0	100.0	100.0	
健康栄養学科	100.0	97.7	95.1	100.0	100.0	100.0	100.0	97.6	100.0	100.0	
健康スポーツ学科	98.9	97.9	98.9	99.0	100.0	98.4	99.4	100.0	100.0	100.0	
看護学科	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
社会福祉学科	98.6	100.0	100.0	99.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
医療情報管理学科				95.6	96.9	98.9	95.8	99.0	98.9	99.0	
全体	99.3	99.5	99.4	98.9	99.1	99.3	99.2	99.0	99.6	99.9	

2020年3月31日

【報告書】

病院施設および一般企業 定着度調査
病院施設および一般企業 満足度調査

調査期間：2019年11月7日～2020年1月31日

担 当：学務部キャリア開発室 前田 充

病院施設および一般企業 定着度調査結果報告

1. 調査の目的

- ・ 卒業生の定着度を調査することで施設・企業にとって必要とされる人物像を明確にし、在学生に必要とされるスキルと能力を身につけてもらうことを目的とする。
- ・ 次年度以降の卒業予定者に対する求人開拓を行うとともに、キャリア開発室職員が在学生に就職斡旋を行う際に企業情報を提供することを目的とする。

2. 調査対象と調査結果

- ・ 採用実績が1名以上ある全国の医療福祉施設や一般企業で、過去3ヶ年（2015年度～2017年度）の対象施設1,167件2,431名の卒業生の定着度調査を行い、958施設1,859名の有効回答を得ることができた（30施設（60名）からの“個人情報保護の観点で在籍状況は提供できない”との回答、および20施設（20名）からの“対象者不明”との回答を含む）。

3. 調査回答率

施設	対象数	回答数	回答率
施設数（件）	1,167	958	82.1%
人数（人）	2,431	1,859	76.5%

施設・就職者（対象）数内訳

入職規模	施設数	就職者数
1人	776	776
2人～5人	320	885
6人～10人	50	380
11人～20人	16	221
20人以上	5	169
合計	1,167	2,431

4. 施設種別在職率

施設	施設数	就職者数	有効回答数	在籍者数	在職率※ ¹
医療施設	461	1,151	824	634	76.9%
福祉施設	147	324	293	230	78.5%
その他	559	956	742	467	62.9%
合計	1,167	2,431	1,859	1,331	71.6%

※¹在職率は、有効回答数における在籍者数で算出

5. 学科別・業界別定着度調査

(在職率は、有効回答数における在籍者数で算出)

単位：人

学科	分野	医療				福祉				一般企業				合計			
		就職	有効回答	在職	率	就職	有効回答	在職	率	就職	有効回答	在職	率	就職	有効回答	在職	率
理学療法	2017年度卒	70	57	55	96.5%	6	6	6	100.0%				#DIV/0!	76	63	61	96.8%
	2016年度卒	99	72	59	81.9%	2	2	2	100.0%				#DIV/0!	101	74	61	82.4%
	2015年度卒	78	65	44	67.7%	4	4	3	75.0%	1	1	1	100.0%	83	70	48	68.6%
	合計	247	194	158	81.4%	12	12	11	91.7%	1	1	1	100.0%	260	207	170	82.1%
作業療法	2017年度卒	37	28	22	78.6%	3	3	2	66.7%				#DIV/0!	40	31	24	77.4%
	2016年度卒	47	37	33	89.2%	2	2	2	100.0%	1	1	0	0.0%	50	40	35	87.5%
	2015年度卒	38	33	22	66.7%	1	1	1	100.0%				#DIV/0!	39	34	23	67.6%
	合計	122	98	77	78.6%	6	6	5	83.3%	1	1	0	0.0%	129	105	82	78.1%
言語聴覚	2017年度卒	34	28	23	82.1%	2	2	2	100.0%	3	2	2	100.0%	39	32	27	84.4%
	2016年度卒	41	35	28	80.0%				#DIV/0!	1			#DIV/0!	42	35	28	80.0%
	2015年度卒	37	32	23	71.9%				#DIV/0!	1	1	1	100.0%	38	33	24	72.7%
	合計	112	95	74	77.9%	2	2	2	100.0%	5	3	3	100.0%	119	100	79	79.0%
義肢装具	2017年度卒	1			#DIV/0!	1			#DIV/0!	30	26	21	80.8%	32	26	21	80.8%
	2016年度卒				#DIV/0!	1			#DIV/0!	39	34	27	79.4%	40	34	27	79.4%
	2015年度卒				#DIV/0!	1			#DIV/0!	40	35	17	48.6%	41	35	17	48.6%
	合計	1	0	0	#DIV/0!	3	0	0	#DIV/0!	109	95	65	68.4%	113	95	65	68.4%
臨床技術	2017年度卒	76	51	43	84.3%	2	2	2	100.0%	9	7	6	85.7%	87	60	51	85.0%
	2016年度卒	72	48	38	79.2%				#DIV/0!	9	2	1	50.0%	81	50	39	78.0%
	2015年度卒	79	59	44	74.6%				#DIV/0!	6	4	1	25.0%	85	63	45	71.4%
	合計	227	158	125	79.1%	2	2	2	100.0%	24	13	8	61.5%	253	173	135	78.0%
視機能	2017年度卒	49	33	29	87.9%				#DIV/0!	2	2	2	100.0%	51	35	31	88.6%
	2016年度卒				#DIV/0!				#DIV/0!				#DIV/0!	0	0	0	#DIV/0!
	2015年度卒				#DIV/0!				#DIV/0!				#DIV/0!	0	0	0	#DIV/0!
	合計	49	33	29	87.9%	0	0	0	#DIV/0!	2	2	2	100.0%	51	35	31	88.6%
健康栄養	2017年度卒	9	7	6	85.7%	7	7	3	42.9%	24	19	12	63.2%	40	33	21	63.6%
	2016年度卒	7	4	4	100.0%	6	5	2	40.0%	26	24	14	58.3%	39	33	20	60.6%
	2015年度卒	8	7	1	14.3%	4	4	2	50.0%	28	19	8	42.1%	40	30	11	36.7%
	合計	24	18	11	61.1%	17	16	7	43.8%	78	62	34	54.8%	119	96	52	54.2%
健康スポーツ	2017年度卒	6	5	5	100.0%	3	3	3	100.0%	173	123	81	65.9%	182	131	89	67.9%
	2016年度卒	4	2	1	50.0%	3	3	2	66.7%	151	126	80	63.5%	158	131	83	63.4%
	2015年度卒	2	1	1	100.0%	1	1	0	0.0%	108	88	40	45.5%	111	90	41	45.6%
	合計	12	8	7	87.5%	7	7	5	71.4%	432	337	201	59.6%	451	352	213	60.5%
看護	2017年度卒	86	46	37	80.4%	1			#DIV/0!	4			#DIV/0!	91	46	37	80.4%
	2016年度卒	79	47	33	70.2%	1	1		0.0%	1	1	1	100.0%	81	49	34	69.4%
	2015年度卒	78	56	39	69.6%				#DIV/0!	5			#DIV/0!	83	56	39	69.6%
	合計	243	149	109	73.2%	2	1	0	0.0%	10	1	1	100.0%	255	151	110	72.8%
社会福祉	2017年度卒	10	4	4	100.0%	83	75	67	89.3%	39	24	16	66.7%	132	103	87	84.5%
	2016年度卒	9	6	1	16.7%	97	88	71	80.7%	27	15	8	53.3%	133	109	80	73.4%
	2015年度卒	16	12	5	41.7%	88	79	57	72.2%	19	14	9	64.3%	123	105	71	67.6%
	合計	35	22	10	45.5%	268	242	195	80.6%	85	53	33	62.3%	388	317	238	75.1%
医療情報管理	2017年度卒	20	9	5	55.6%	2	2	1	50.0%	77	64	56	87.5%	99	75	62	82.7%
	2016年度卒	19	11	9	81.8%				#DIV/0!	70	60	33	55.0%	89	71	42	59.2%
	2015年度卒	34	28	20	71.4%	1	1	1	100.0%	56	45	26	57.8%	91	74	47	63.5%
	合計	73	48	34	70.8%	3	3	2	66.7%	203	169	115	68.0%	279	220	151	68.6%
大学院	2017年度卒	3	0	0	#DIV/0!				#DIV/0!	1	1	1	100.0%	4	1	1	100.0%
	2016年度卒	1	1	0	0.0%	2	2	1	50.0%	4	4	3	75.0%	7	7	4	57.1%
	2015年度卒	2	0	0	#DIV/0!				#DIV/0!	1	0	0	#DIV/0!	3	0	0	#DIV/0!
	合計	6	1	0	0.0%	2	2	1	50.0%	6	5	4	80.0%	14	8	5	62.5%
合計	2017年度卒	401	268	229	85.4%	110	100	86	86.0%	362	268	197	73.5%	873	636	512	80.5%
	2016年度卒	378	263	206	78.3%	114	103	80	77.7%	329	267	167	62.5%	821	633	453	71.6%
	2015年度卒	372	293	199	67.9%	100	90	64	71.1%	265	207	103	49.8%	737	590	366	62.0%
	合計	1151	824	634	76.9%	324	293	230	78.5%	956	742	467	62.9%	2431	1859	1331	71.6%
学科	年度	就職	有効回答	在職	率	就職	有効回答	在職	率	就職	有効回答	在職	率	就職	有効回答	在職	率
	分野	医療				福祉				一般企業				合計			

6. 学科別・地域別定着度調査

(在職率は、有効回答数における在籍者数で算出)

①新潟県内

学科	理学療法	作業療法	言語聴覚	義肢装具	臨床技術	健康栄養	視機能	健康スポーツ	看護	社会福祉	医療情報	大学院	合計
在・就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就
計	63 75/82	37 44/47	28 37/42	8 13/18	52 64/90	21 32/39	18 20/23	114 179/209	45 54/112	221 279/332	118 165/203	2 3/5	727 965/1202
在籍率	84.0%	84.1%	75.7%	61.5%	81.3%	65.6%	90.0%	63.7%	83.3%	79.2%	71.5%	66.7%	75.3%

②県外5県 (群馬・富山・長野・福島・山形)

学科	理学療法	作業療法	言語聴覚	義肢装具	臨床技術	健康栄養	視機能	健康スポーツ	看護	社会福祉	医療情報	大学院	合計
在・就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就
計	41 49/61	16 23/29	22 24/32	15 17/20	45 51/82	8 22/26	6 8/14	35 48/63	26 33/43	7 10/17	14 16/17	0 1/2	235 302/406
在籍率	83.7%	69.6%	91.7%	88.2%	88.2%	36.4%	75.0%	72.9%	78.8%	70.0%	87.5%	0.0%	77.8%

③首都圏 (東京・神奈川・埼玉・千葉)

学科	理学療法	作業療法	言語聴覚	義肢装具	臨床技術	健康栄養	視機能	健康スポーツ	看護	社会福祉	医療情報	大学院	合計
在・就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就
計	40 49/76	16 22/36	16 23/29	17 26/29	15 29/42	18 37/48	3 3/7	36 76/102	33 56/88	7 18/25	12 27/46	1 2/2	214 368/530
在籍率	81.6%	72.7%	69.6%	65.4%	51.7%	48.6%	100.0%	47.4%	58.9%	38.9%	44.4%	50.0%	58.2%

④北海道・東北 (北海道・青森・岩手・秋田・宮城)

学科	理学療法	作業療法	言語聴覚	義肢装具	臨床技術	健康栄養	視機能	健康スポーツ	看護	社会福祉	医療情報	大学院	合計
在・就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就
計	7 8/9	4 5/5	6 6/6	4 7/8	10 12/18	3 3/3	0 0/3	7 12/20	3 4/8	1 1/3	0 1/1	0 0/1	45 59/85
在籍率	87.5%	80.0%	100.0%	57.1%	83.3%	100.0%	#DIV/0!	58.3%	75.0%	100.0%	0.0%	#DIV/0!	76.3%

⑤関東 (茨城・栃木・山梨)

学科	理学療法	作業療法	言語聴覚	義肢装具	臨床技術	健康栄養	視機能	健康スポーツ	看護	社会福祉	医療情報	大学院	合計
在・就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就
計	7 8/9	3 3/3	3 5/5	6 6/6	5 6/6		1 1/1	5 6/6	2 2/2	0 2/2	1 1/1	0 0/1	33 40/42
在籍率	87.5%	100.0%	60.0%	100.0%	83.3%		100.0%	83.3%	100.0%	0.0%	100.0%	#DIV/0!	82.5%

⑥中部 (石川・福井・愛知・静岡・岐阜)

学科	理学療法	作業療法	言語聴覚	義肢装具	臨床技術	健康栄養	視機能	健康スポーツ	看護	社会福祉	医療情報	大学院	合計
在・就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就
計	8 12/13	5 5/6	4 5/5	9 16/22	5 7/11	2 2/3	2 2/2	9 15/24		2 6/7	5 9/9	2 2/3	53 81/105
在籍率	66.7%	100.0%	80.0%	56.3%	71.4%	100.0%	100.0%	60.0%		33.3%	55.6%	100.0%	65.4%

⑦近畿 (大阪・京都・兵庫・奈良・和歌山)

学科	理学療法	作業療法	言語聴覚	義肢装具	臨床技術	健康栄養	視機能	健康スポーツ	看護	社会福祉	医療情報	大学院	合計
在・就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就
計	4 6/10	1 3/3		3 6/6	3 4/4		1 1/1	6 8/18	0 1/1	0 1/1	1 1/2		19 31/46
在籍率	66.7%	33.3%		50.0%	75.0%		100.0%	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%		61.3%

⑧中国・四国・九州・他 (広島・岡山・島根・山口・愛媛・高知・福岡・沖縄・海外)

学科	理学療法	作業療法	言語聴覚	義肢装具	臨床技術	健康栄養	視機能	健康スポーツ	看護	社会福祉	医療情報	大学院	合計
在・就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就
計				3 4/4				1 8/9	1 1/1	0 0/1			5 13/15
在籍率				75.0%				12.5%	100.0%	#DIV/0!			38.5%

⑨総合計

学科	理学療法	作業療法	言語聴覚	義肢装具	臨床技術	健康栄養	視機能	健康スポーツ	看護	社会福祉	医療情報	大学院	合計
在・就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就	在職 有/就
合計	170 207/260	82 105/129	79 100/119	65 95/113	135 173/253	52 96/119	31 35/51	213 352/451	110 151/255	238 317/388	151 220/279	5 8/14	1,331 1859/2431
在籍率	82.1%	78.1%	79.0%	68.4%	78.0%	54.2%	88.6%	60.5%	72.8%	75.1%	68.6%	62.5%	71.6%

7. 業種別・年度別定着度調査

(在職率は、有効回答数における在籍者数で算出)

単位：人

No.	業種名	2015				2016				2017				合計			
		在職数	有効回答数	就職数	在籍率	在職数	有効回答数	就職数	在籍率	在職数	有効回答数	就職数	在籍率	在職数	有効回答数	就職数	在籍率
A	農業・林業				#DIV/0!				#DIV/0!	1	2	2	50.0%	1	2	2	50.0%
B	漁業				#DIV/0!				#DIV/0!				#DIV/0!				#DIV/0!
C	工業・採石業・砂利採取業				#DIV/0!				#DIV/0!				#DIV/0!				#DIV/0!
D	建設業	6	12	12	50.0%	7	12	12	58.3%	5	7	8	71.4%	18	31	32	58.1%
E	製造業	19	39	52	48.7%	35	51	56	68.6%	42	52	59	80.8%	96	142	167	67.6%
F	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	1	100.0%				#DIV/0!	1	1	1	100.0%	2	2	2	100.0%
G	情報通信業	4	10	11	40.0%	9	17	17	52.9%	17	21	22	81.0%	30	48	50	62.5%
H	運輸業・郵便業	1	1	3	100.0%	3	5	5	60.0%	2	4	7	50.0%	6	10	15	60.0%
I	卸売業・小売業	23	51	54	45.1%	38	58	66	65.5%	57	71	76	80.3%	118	180	196	65.6%
J	金融業・保険業	6	8	10	75.0%	10	15	20	66.7%	16	18	25	88.9%	32	41	55	78.0%
K	不動産業・物品賃借業	4	7	7	57.1%	9	14	15	64.3%	9	11	11	81.8%	22	32	33	68.8%
L	学術研究・専門技術サービス業	0	2	2	0.0%				#DIV/0!	2	5	5	40.0%	2	7	7	28.6%
M	宿泊業・飲食サービス業	0	1	1	0.0%	1	6	6	16.7%	1	3	5	33.3%	2	10	12	20.0%
N	生活関連サービス業・娯楽業	11	15	21	73.3%	20	25	29	80.0%	15	20	29	75.0%	46	60	79	76.7%
O	教育・学習支援業	1	6	12	16.7%	3	7	9	42.9%	2	3	16	66.7%	6	16	37	37.5%
P	医療・福祉	267	390	484	68.5%	290	374	507	77.5%	322	380	527	84.7%	879	1144	1518	76.8%
Q	複合サービス事業	5	7	8	71.4%	11	13	19	84.6%	6	6	10	100.0%	22	26	37	84.6%
R	サービス業（他に分類されないもの）	16	33	41	48.5%	15	26	28	57.7%	13	20	26	65.0%	44	79	95	55.7%
S	公務	1	6	17	16.7%	1	8	31	12.5%	0	10	41	0.0%	2	24	89	8.3%
T	分類不能の産業	1	1	1	100.0%	1	2	2	50.0%	1	2	2	50.0%	3	5	5	60.0%
	合計	366	590	737	62%	453	633	822	72%	512	636	872	81%	1331	1859	2431	72%

2019年度 病院・施設および一般企業満足度調査結果報告

就職センターキャリア開発室

(1)調査対象施設

施設種別	件数	比率
医療	461	39.5%
福祉	147	12.6%
一般企業	559	47.9%
合計	1167	100.0%

(2)回答施設種別

施設種別	回答数	比率	回答率
医療	168	37.1%	36.4%
福祉	58	12.8%	39.5%
一般企業	216	47.7%	38.6%
不明	11	2.4%	
合計	453	100.0%	38.8%

(3)回答者

回答者	回答数	比率
施設の長	57	12.6%
人事担当	304	67.1%
医療従事者	67	14.8%
不明	25	5.5%
合計	453	100.0%

(4) I 事業所で求める能力の重要度をお答えください。

(単位：件)

質問内容	1	2	3	4	5	平均
	重要でない	…	普通	…	重要である	
1.特定の分野に強い関心を持っている	33	43	191	117	63	3.30
2.幅広い教養を身につけている	9	14	143	185	98	3.78
3.卒業生それぞれが多様な能力を持っていると感じる	4	24	192	170	54	3.55
4.基礎的知識や読み書きなどの基礎能力を身につけている	2	3	95	183	166	4.13
5.専門知識を身につけている	18	30	161	151	87	3.58
6.身だしなみや言葉使いなど社会常識を身につけている	0	3	33	131	282	4.54
7.円滑なチームワークや健全な人間関係を築くことができる	0	2	19	94	334	4.69
8.仕事上の課題等に責任感、倫理観をもって取り組む姿勢を持っている	0	1	14	154	280	4.59
9.仕事上の課題等に積極的に取り組む意識や行動力を持っている	0	1	21	156	271	4.55
10.問題解決にあたり、調査、分析、報告の能力が高い	2	12	91	256	87	3.92
11.問題や課題に対して対処する柔軟性や独創性を持っている	0	1	77	212	155	4.17
12.IT(情報技術)の知識やスキルを身につけている	16	48	226	136	22	3.22
13.専門分野だけでなく、社会全般の情勢や問題に対する興味・関心を持っている	2	17	162	191	77	3.72
14.職場でリーダーシップを発揮したり、部下指導などに優れている	6	11	149	206	77	3.75
15.患者や利用者、相手の立場に立って、考えたり行動したりすることができる	0	1	38	124	284	4.55
16.中長期視点から自分のビジョンやキャリアを考えている	3	6	144	229	70	3.79
合計	95	217	1,756	2,695	2,407	3.99

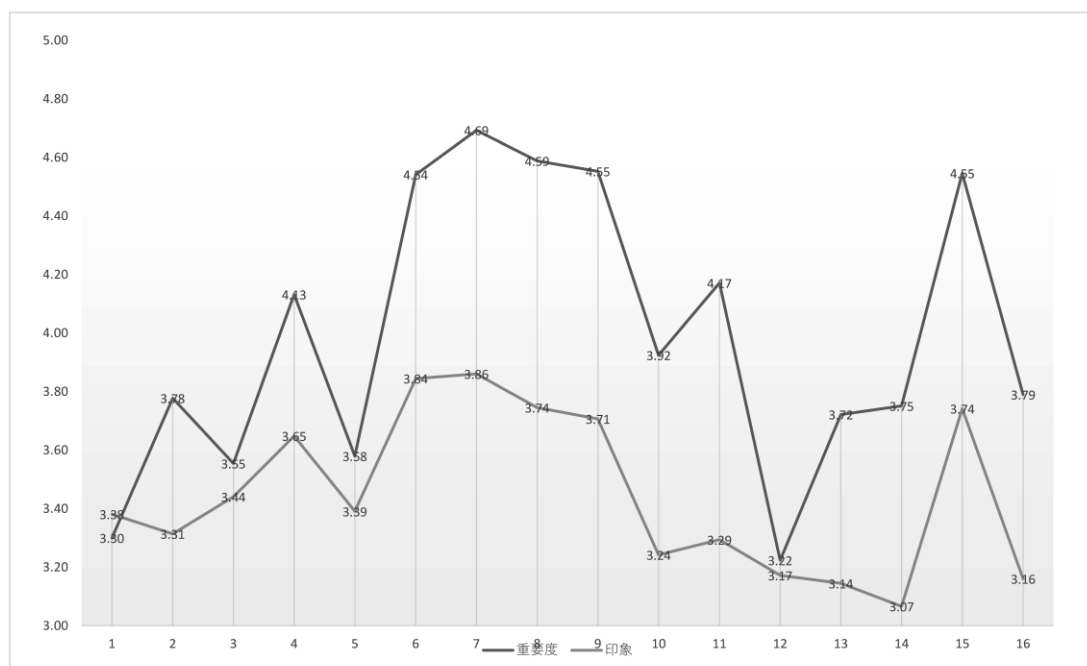
(5) II これまで採用いただいた本学卒業生の印象をお答えください。

(単位：件)

質問内容	1	2	3	4	5	平均
	充分でない	…	普通	…	充分である	
1.特定の分野に強い関心を持っている	1	41	228	131	40	3.38
2.幅広い教養を身につけている	8	36	237	133	29	3.31
3.卒業生それぞれが多様な能力を持っていると感じる	4	28	219	153	39	3.44
4.基礎的知識や読み書きなどの基礎能力を身につけている	4	18	176	177	68	3.65
5.専門知識を身につけている	2	63	181	154	43	3.39
6.身だしなみや言葉使いなど社会常識を身につけている	2	33	110	185	113	3.84
7.円滑なチームワークや健全な人間関係を築くことができる	2	22	118	195	106	3.86
8.仕事上の課題等に責任感、倫理観をもって取り組む姿勢を持っている	4	29	127	199	84	3.74
9.仕事上の課題等に積極的に取り組む意識や行動力を持っている	4	28	142	189	80	3.71
10.問題解決にあたり、調査、分析、報告の能力が高い	6	70	215	115	37	3.24
11.問題や課題に対して対処する柔軟性や独創性を持っている	5	51	226	131	30	3.29
12.IT(情報技術)の知識やスキルを身につけている	5	49	266	109	13	3.17
13.専門分野だけでなく、社会全般の情勢や問題に対する興味・関心を持っている	6	62	255	102	18	3.14
14.職場でリーダーシップを発揮したり、部下指導などに優れている	18	67	247	86	23	3.07
15.患者や利用者、相手の立場に立って、考えたり行動したりすることができる	2	28	138	187	86	3.74
16.中長期視点から自分のビジョンやキャリアを考えている	8	51	269	92	23	3.16
合計	81	676	3154	2338	832	3.45

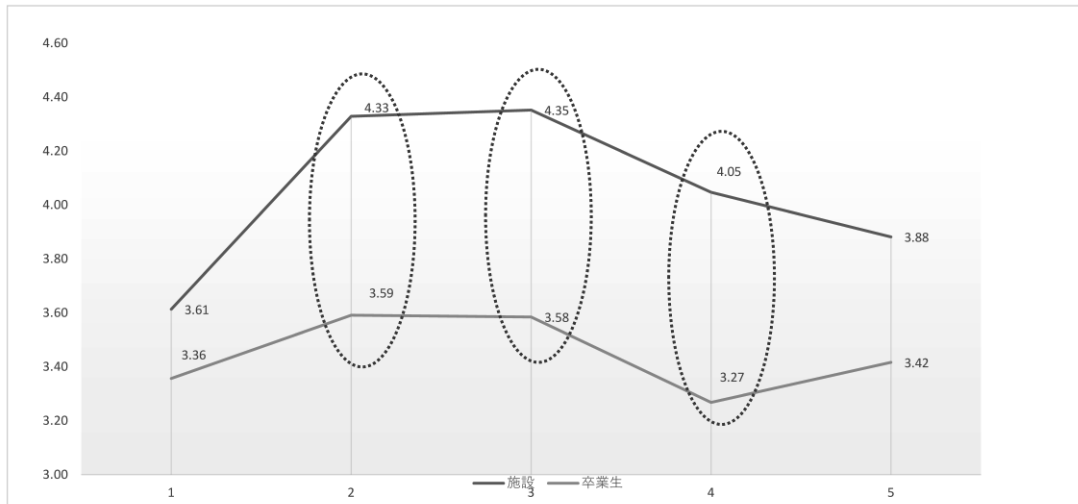
(6) IとIIのアンケート比較表

質問項目	施設	重要でない	…	普通	…	重要である	平均
	卒業生	充分でない	…	普通	…	充分である	平均
1.特定の分野に強い関心を持っている	施設	33	43	191	117	63	3.30
	卒業生	1	41	228	131	40	3.38
2.幅広い教養を身につけている	施設	9	14	143	185	98	3.78
	卒業生	8	36	237	133	29	3.31
3.卒業生それぞれが多様な能力を持っていると感じる	施設	4	24	192	170	54	3.55
	卒業生	4	28	219	153	39	3.44
4.基礎的知識や読み書きなどの基礎能力を身につけている	施設	2	3	95	183	166	4.13
	卒業生	4	18	176	177	68	3.65
5.専門知識を身につけている	施設	18	30	161	151	87	3.58
	卒業生	2	63	181	154	43	3.39
6.身だしなみや言葉使いなど社会常識を身につけている	施設	0	3	33	131	282	4.54
	卒業生	2	33	110	185	113	3.84
7.円滑なチームワークや健全な人間関係を築くことができる	施設	0	2	19	94	334	4.69
	卒業生	2	22	118	195	106	3.86
8.仕事上の課題等に責任感、倫理観をもって取り組む姿勢を持っている	施設	0	1	14	154	280	4.59
	卒業生	4	29	127	199	84	3.74
9.仕事上の課題等に積極的に取り組む意識や行動力を持っている	施設	0	1	21	156	271	4.55
	卒業生	4	28	142	189	80	3.71
10.問題解決にあたり、調査、分析、報告の能力が高い	施設	2	12	91	256	87	3.92
	卒業生	6	70	215	115	37	3.24
11.問題や課題に対して対処する柔軟性や独創性を持っている	施設	0	1	77	212	155	4.17
	卒業生	5	51	226	131	30	3.29
12.IT(情報技術)の知識やスキルを身につけている	施設	16	48	226	136	22	3.22
	卒業生	5	49	266	109	13	3.17
13.専門分野だけでなく、社会全般の情勢や問題に対する興味・関心を持っている	施設	2	17	162	191	77	3.72
	卒業生	6	62	255	102	18	3.14
14.職場でリーダーシップを発揮したり、部下指導などに優れている	施設	6	11	149	206	77	3.75
	卒業生	18	67	247	86	23	3.07
15.患者や利用者、相手の立場に立って、考えたり行動したりすることができる	施設	0	1	38	124	284	4.55
	卒業生	2	28	138	187	86	3.74
16.中長期視点から自分のビジョンやキャリアを考えている	施設	3	6	144	229	70	3.79
	卒業生	8	51	269	92	23	3.16



(8) STEPSでの比較表

STEPS	内容	質問番号	施設		重要でない		普通		重要である		平均
			卒業生	施設	卒業生	施設	卒業生	施設	卒業生	施設	
Sc	科学的知識と技術を活用する力 (Science & Art)	1.2.3.		施設	84	179	1,170	1,133	567	3.61	
		4.5.	卒業生		30	297	1,562	959	250	3.36	
		12.13	差		54	-118	-392	174	317	0.26	
T	チームワークとリーダーシップ (Teamwork & Leadership)	6.7.14	施設		6	16	201	431	693	4.33	
			卒業生		22	122	475	466	242	3.59	
		差		-16	-106	-274	-35	451	0.74		
E	対象者を支援する力 (Empowerment)	8.9.1	施設		2	20	235	625	912	4.35	
		3.15	卒業生		16	147	662	677	268	3.58	
		差		-14	-127	-427	-52	644	0.77		
P	問題を解決する力 (Problem-solving)	10.1	施設		2	13	168	468	242	4.05	
			卒業生		11	121	441	246	67	3.27	
		差		-9	-108	-273	222	175	0.78		
Se	自己実現意欲 (Self-realization)	1.9.16	施設		36	50	356	502	404	3.88	
			卒業生		13	120	639	412	143	3.42	
		差		23	-70	-283	90	261	0.47		



S (Science & Art) 科学的知識と技術を活用する力

T (Teamwork & Leadership) チームワークとリーダーシップ

E (Empowerment) 対象者を支援する力

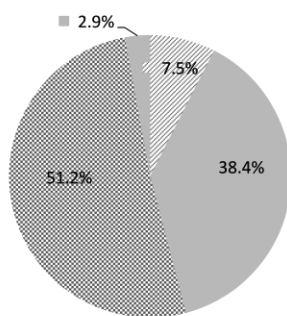
P (Problem-solving) 問題を解決する力

S (Self-realization) 自己実現意欲

(9) 本学では、保健・医療・福祉・スポーツの総合大学として、多職種が連携・協力しながら患者・対象者のケアにあたる「チーム医療」「チームアプローチ」「連携教育」を推進しています。

1) 本学の『連携教育』への取組みについてお答えください。

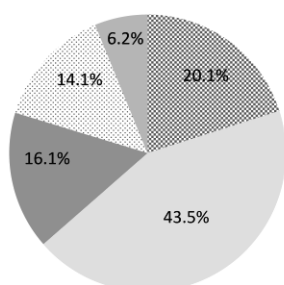
質問項目	件数	率
1. 取組みを知っているし、内容も理解している	34	7.5%
2. 取組みは知っているが、内容は充分理解していない	174	38.4%
3. 取組みをしらない	232	51.2%
4. 未回答	13	2.9%
計	453	100%



- ※ 1. 取組みを知っているし、内容も理解している
- 2. 取組みは知っているが、内容は充分理解していない
- ※ 3. 取組みをしらない
- 4. 未回答

2) 本学卒業生の職場での「チーム医療」「チームアプローチ」への取組みについてお答えください。

質問項目	件数	率
1. 職場内で「チーム医療」「チームアプローチ」を実践している	91	20.1%
2. 実践しようと努力している	197	43.5%
3. 実践できていない	73	16.1%
4. その他 ()	64	14.1%
5. 未回答	28	6.2%
計	453	100%



- ※ 1. 職場内で「チーム医療」「チームアプローチ」を実践している
- 2. 実践しようと努力している
- 3. 実践できていない
- ※ 4. その他 ()
- 5. 未回答

(10) アンケートによるご意見（厳しめのものを抽出）

- ・ たまたまだと思いますが、とても社会福祉資格を取得したとは思えない、というのが正直なところです。（山形・福祉）
- ・ 今回初めて卒業した学校のことを知りました（派遣さんでしたので）。正社員かどうか（雇用形態の）リサーチをお願いします。（長野・一般）
- ・ 真面目なんだがもう一歩です。時間をかけて教育してます。（新潟・金融）
- ・ 企業の採用活動が活発な状況が続くためか、社会福祉を専攻された学生さんが社会福祉業界に進んでもらえない傾向がますます強まっている印象を持ちます。法人側の工夫や改善は必要だと思っていますが残念でなりません（貴学への意見という訳ではなく申し訳ありません）。（神奈川・福祉）
- ・ OGOB に対して、退職を促す、又は肯定するようなお控えいただきたい。（東京・義肢製作所）
- ・ 一つの所で仕事を長期間つづけることの大切さを教育していただけるとありがたいです。（埼玉・医療）
- ・ 国家資格を持っているプロフェッショナルである事の自覚がいまひとつない様に思います。社会人である事、医療人である事のプロであり自覚と覚悟はいかがご指導なさっておいででしょうか。（長野・医療）
- ・ 毎年優秀な学生を採用させていただいております。難しいとは思いますが、学校の先生も卒後教育の一環として実習地または卒業生がいらっしゃる施設に対しての講義（研修会やセミナー）があると嬉しいです。（石川・医療）
- ・ （アンケート回答に際し）在職期間が短く見極める間もなかった。（新潟・運輸）
- ・ 貴学というよりも今後の専門職であるセラピストの重要性、あり方など大きく変化しつつある中で、社会情勢などもみずえながら、柔軟な発想を持って変革していくとする人材が少ないと感じています。人材採用にあたって、学校での成績や知識、技の向上ばかりを重要視するセラピストは経験の有無にかかわらず、有望な人材として採用はいたしておりません。（秋田・医療）
- ・ 連絡、報告、相談など社会人としての基礎は卒業までに身に付けてほしいです。（茨城・義肢製作所）
- ・ 待遇に対する教育が当施設でも重要であると感じています。前向きに笑顔がつけれる人間形成をお願いいたします。（新潟・福祉）
- ・ 技術スキルは、入社後、当社が責任を持って教育いたします。大学では、基礎力、コミュニケーションの重要性に対して指導いただきたいです。（新潟・情報通信）
- ・ 1名は入職してから発達障害があったことを聞き早期退職となりましたが、対応に苦慮しました。一人暮らしも難しかったようです。学校ではどのような就職支援をされているのか疑問に感じました。またこの件に限らず、他大学においても急性期病院に対するイメージを正しくもち、現実的に判断できるよう指導していただきたいという要望があります。未来のある学生さんのためにも、仕事をするとはどういうことか、教育と仕事、職業がつながるような教育も希望します。（埼玉・医療）
- ・ 入職後すぐに退職してしまい、判断できるものではありません。（茨城・医療）

資料Ⅳ－８：教員採用試験合格者数推移（再掲：資料Ⅲ－７と同じ）

資料Ⅳ－９：強化指定クラブ所属人数の年度別推移

強化クラブ名	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
水泳部	51	67	63	61	66	57	65	64
陸上競技部	n/a	107	128	133	126	157	159	157
男子サッカー部	n/a	n/a	51	56	66	58	64	76
女子サッカー部	n/a	36	47	38	33	31	34	37
男子バスケットボール部	n/a	29	39	43	42	42	48	49
女子バスケットボール部	n/a	33	33	28	27	29	29	31
女子バレーボール部	n/a	15	22	29	25	25	26	26
硬式野球部	n/a	n/a	97	133	158	176	178	183
ダンス部	n/a	11	17	20	25	26	23	22
卓球部							7	13
合計	n/a	n/a	497	541	568	601	633	658

資料Ⅳ－１０：公認クラブ・サークル

(1) 各年度のクラブ数の推移

年度	運動部	文化部	合計
2001	12	11	23
2002	12	11	23
2003	19	12	31
2004	19	11	30
2005	22	15	37
2006	22	15	37
2007	17	10	27
2008	19	10	29
2009	19	11	30
2010	19	10	29

※運動部数には強化指定クラブが含まれている。

年度	運動部	文化部	合計
2011	19	10	29
2012	24	12	36
2013	25	12	37
2014	25	12	37
2015	23	13	36
2016	23	13	36
2017	22	14	36
2018	22	14	36
2019	21	13	34
2020	21	15	36

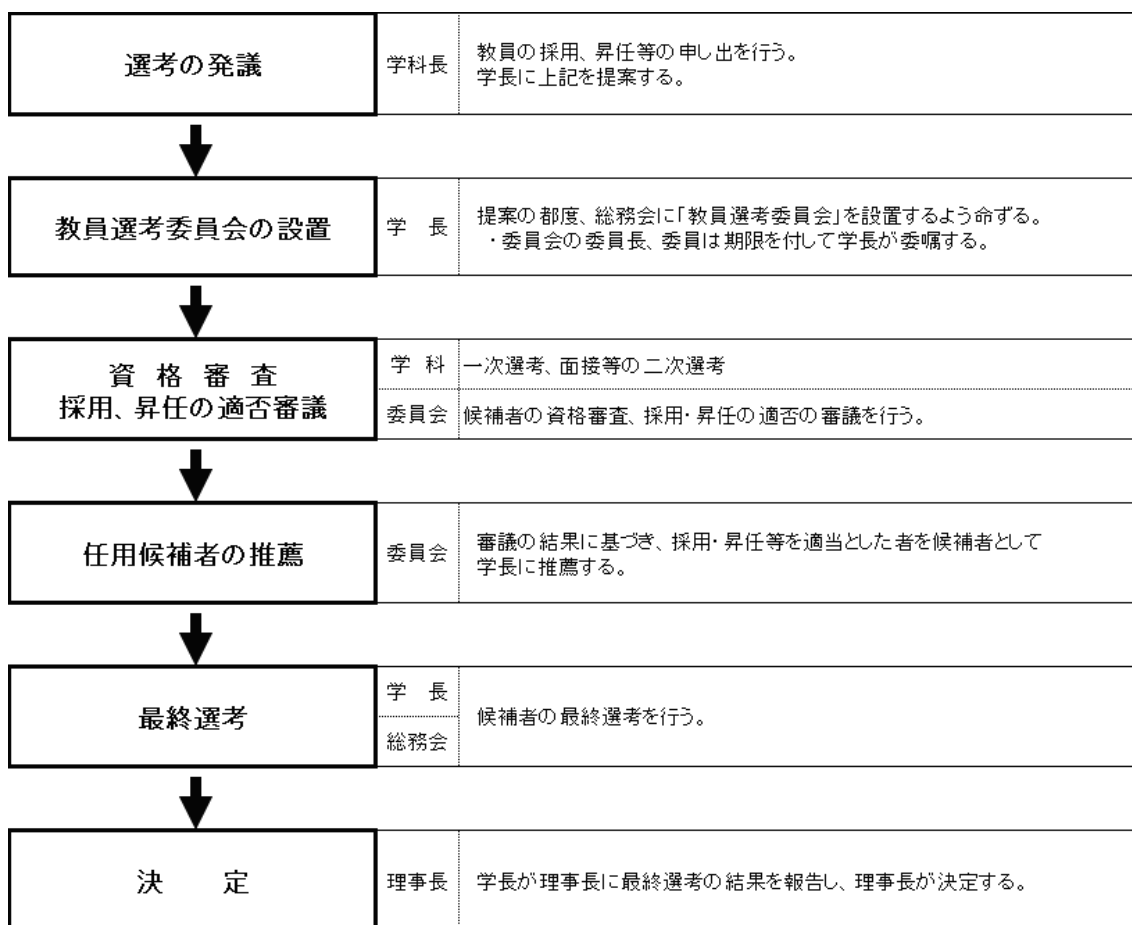
(2) 2020年度 クラブ一覧

強化指定クラブ	
1	男子バスケットボール部
2	女子バスケットボール部
3	水泳部
4	陸上競技部
5	男子サッカー部
6	女子サッカー部
7	ダンス部
8	女子バレーボール部
9	硬式野球部
10	卓球部

クラブ・サークル（運動部）	
1	ソフトボール部
2	軟式野球部
3	男子バレーボール部
4	テニス部
5	学友会卓球部
6	バトミントン部
7	剣道部
8	フットサル部
9	男子ハンドボール部
10	女子ハンドボール部
11	アルティメットScarlet

クラブ・サークル（文化部）	
1	アスレティックトレーナー部
2	よさこい部 舞桃会
3	園芸部
4	茶道部
5	和太鼓部 彩龍会
6	吹奏楽部
7	手話部
8	写真部
9	レクア、コム部
10	軽音部
11	VICON部
12	栄養サポート部
13	SpringBoard
14	ピアエデュケーション部
15	さーびす～20歳からの子宮頸がん予防～

資料V-1：教員採用・昇任等手続きのフロー



資料V-2：教員の公募に対する応募者数の推移

年度	2016	2017	2018	2019	2020※
公募人数	31	25	19	38	43
応募者数	83	59	66	53	83

※1：2013～2017年度の応募者数は入職者数＋不採用通知数

※2：2016～2020年度の公募人数は公募一覧より

※3：2018～2020年度の応募者数は応募者一覧より

資料V-3 : FD セミナーと参加者数の推移

※2016 年度以前の参加者数のデータなし

(1) 2017 年度

開催日	研修テーマ	参加教員数	参加率
4月5日 (水)	新任教員FD	n/a	—
5月10日 (水)	フラトンFDセミナー報告会	n/a	—
5月16日 (火)	フラトンFDセミナー報告会	n/a	—
5月27日 (土)	第1回 学生FDスタッフ研修会	8	3.1%
7月20日 (木)	ポータルサイト活用セミナー (基本操作編)	9	3.5%
8月10日 (木)	第2回 学生FDスタッフ研修会	7	2.7%
10月12日 (木)	ベストティーチャーと語るFD	12	4.7%
11月21日 (火)	学生FDスタッフ意見交換会	4	1.6%
12月13日 (水)	シラバス説明会	n/a	—
12月13日 (水)	中間アンケートについての意見交換会	n/a	—
12月14日 (木)	シラバス説明会	n/a	—
12月19日 (火)	第3回 学生FDスタッフ研修会	4	1.6%
2月21日 (水)	スローラーナーに関する研修会	15	5.9%
3月14日 (水)	ポータルサイト活用セミナー (基本操作編)	n/a	—
3月22日 (木) ~3月30日 (金)	教員海外派遣研修	4	1.6%
3月27日 (木)	ベストティーチャーと語るFD	n/a	—

専任教員人数	255
--------	-----

(2) 2018 年度

開催日	研修テーマ	参加教員数	参加率
4月3日 (水)	新任教員FD	n/a	—
5月22日 (火)	海外FD研修報告会	12	4.7%
7月2日 (月)	仕事・学習効率化ランチョンセミナー	37	14.3%
11月5日 (月)	FD委員会・SD推進委員会共催 教職員対象FD・SDランチョンセミナー 「SHAINリハビリテーション科学とスポーツ科学の融合による先端的研究拠点の未来予想図」	35	13.6%
11月20日 (火)	2019年度シラバス入稿説明会①	42	16.3%
11月20日 (火)	FD委員会・SD推進委員会共催 教職員対象FD・SDランチョンセミナー UNIVASに関する取り組みと今後の展開	11	4.3%
11月22日 (木)	FD委員会・大学院FD委員会共催 メディア授業 (オンデマンドコンテンツ) 作成FD	9	3.5%
12月4日 (火)	FD委員会・SD推進委員会共催 教職員対象FD・SDランチョンセミナー 2017年度前期ベストティーチャー座談会	19	7.4%
12月13日 (木)	2019年度シラバス入稿説明会②	30	11.6%
12月18日 (火)	FD委員会・SD推進委員会共催 教職員対象FD・SDランチョンセミナー 各学科による広報活動の紹介	21	8.1%
1月15日 (火)	FD委員会・SD推進委員会共催 教職員対象FD・SDランチョンセミナー 体験学習を取り入れた授業方法の考査~3・1・2弁当箱法を活用して~	14	5.4%
1月24日 (木)	FD委員会・SD推進委員会共催 教職員対象FD・SDランチョンセミナー 若手教員 (U-35) による授業力向上に寄与する講義アイデア	16	6.2%
2月20日 (水)	2018年度前期ベストティーチャーと語る会	24	9.3%
3月19日 (火) ~3月25日 (月)	教員海外派遣研修	5	1.9%
3月29日 (金)	FD委員会・図書館・学習支援センター運営委員会共催 スローラーナー研修会	n/a	—

専任教員人数	258
--------	-----

(3) 2019年度

開催日	研修テーマ	参加教員数	参加率
4月2日(火)	新任教員対象FD研修会	n/a	—
5月23日(木)	海外FD研修報告会	20	7.2%
7月9日(火)	FD委員会・SD推進委員会共催 教職員対象FD・SDランチョンセミナー「STEPS」を意識した国際交流	12	4.3%
7月17日(水)	2018年度後期ベストティーチャーと語る会	20	7.2%
8月20日(火)	FD委員会・SD推進委員会共催 教職員対象FD・SDランチョンセミナー 若手教員(U-35)による授業力向上に寄与する講義アイデア	18	6.5%
9月17日(火)	FD委員会・SD推進委員会共催 教職員対象FD・SDランチョンセミナー 全国トップクラスの就職実績を維持するための取り組み	19	6.9%
9月30日(月)	メディア授業セミナー(導入編)	24	8.7%
11月11日(月)	メディア授業セミナー(導入に向けて①)	n/a	—
11月19日(火)	FD委員会・SD推進委員会共催 教職員対象FD・SDランチョンセミナー 学友会活動紹介	9	3.2%
12月20日(火)	FD委員会・SD推進委員会共催 教職員対象FD・SDランチョンセミナー 研究デザインの構築方法	21	7.6%
12月24日(火)	メディア授業セミナー(導入に向けて②)	n/a	—
1月28日(火)	FD委員会・SD推進委員会共催 教職員対象FD・SDランチョンセミナー スポーツと学業の両立～サッカー部の両立～	16	5.8%
2月12日(水)	2019年度前期ベストティーチャーと語る会	18	6.5%
2月25日(火)	”スローラーナー”に寄り添う学生支援FD研修会	36	13.0%

専任教員人数
277

(4) 2020年度

開催日	研修テーマ	参加教員数	参加率
4月3日(金)	新任教員FD	n/a	—
4月17日(金)	英語FD	n/a	—
4月24日(金)	英語FD	n/a	—
5月8日(金)	英語FD	n/a	—
5月15日(金)	英語FD	n/a	—
5月22日(金)	英語FD	n/a	—
5月29日(金)	英語FD	n/a	—
6月3日(水)	英語FD	n/a	—
6月5日(金)	英語FD	n/a	—
6月10日(水)	英語FD	n/a	—
6月12日(金)	英語FD	n/a	—
6月17日(水)	英語FD	n/a	—
6月19日(金)	英語FD	n/a	—
6月24日(水)	英語FD	n/a	—
6月26日(金)	英語FD	n/a	—
7月1日(水)	英語FD	n/a	—
7月3日(金)	英語FD	n/a	—
7月8日(水)	英語FD	n/a	—
7月10日(金)	英語FD	n/a	—
7月15日(水)	英語FD	n/a	—
7月17日(金)	英語FD	n/a	—
7月21日(火)	第1回FD・SD共催ランチョンセミナー「オンライン授業に関するポジティブ座談会」	40	14.5%
7月22日(水)	英語FD	n/a	—
7月24日(金)	英語FD	n/a	—
7月29日(水)	英語FD	n/a	—
7月30日(木)	2019年度後期ベストティーチャーと語る会	40	14.5%
8月3日(月)	なかなか聞けない学生の本音～オンライン授業で見えたもの～	49	17.8%
8月7日(金)	英語FD	n/a	—
8月21日(金)	英語FD	n/a	—
9月15日(火)	連携基礎ゼミに向けたFD	73	26.4%
9月30日(水)	英語FD	n/a	—
10月7日(水)	英語FD	n/a	—
10月14日(水)	英語FD	n/a	—
10月21日(水)	英語FD	n/a	—
10月28日(水)	英語FD	n/a	—
11月4日(水)	英語FD	n/a	—
11月11日(水)	英語FD	n/a	—
12月3日(木)	第2回FD・SD共催ランチョンセミナー「コロナ禍の就職活動」	60	21.7%
12月16日(水)	学習支援センターの取り組みを聞くFD	59	21.4%
12月16日(水)	英語FD	n/a	—
12月23日(水)	英語FD	n/a	—
1月6日(水)	英語FD	n/a	—
1月19日(火)	第3回FD・SD共催ランチョンセミナー「学科連携で進める研究の実践」	47	17.0%
1月12日(火)	シラバスの書き方オンラインセミナー(オンライン公開)	n/a	—
1月13日(水)	英語FD	n/a	—

専任教員人数
276

新潟医療福祉大学教員海外派遣研修規程

(目的)

第1条 この規程は、新潟医療福祉大学（以下「本学」という。）教員の海外派遣研修に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

(海外派遣研修)

第2条 この規程に定める海外派遣研修（以下「研修」という。）は、「国際教員開発プログラム」であり、英語力の向上および英語による教育、指導方法を習得するものとして学長が特に認めたものをいう。

2 研修は、2019年度から2021年度に実施するものとする。

(対象)

第3条 研修の対象教員は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 専任の教授
- (2) 専任の准教授
- (3) 専任の講師
- (4) 専任の助教
- (5) 専任の助手

2 研修の人数は、1回の研修につき4名を上限とする。

3 研修の参加は、1名につき通算2回を上限とする。

(期間)

第4条 1回の研修期間は、概ね2週間とする。

(申請)

第5条 研修を希望する者は、所属学科長の許可を得たうえで、指定期日までに教員海外派遣研修申請書（様式第1号）を学長に提出しなければならない。

(審査)

第6条 海外派遣研修教員（以下「派遣教員」という。）の選考は、総務会の議を経て学長が決定する。

(研修費の支給)

第7条 派遣教員には、研修で必要となる受講費および旅費の実費（以下「研修費」という）のうち1人あたり50万円までを支給する。2 研修に掛かる旅費の支給は、原則として

学校法人新潟総合学園出張旅費規程によるものとする。ただし、同規程第6条に定める旅費のうち、日当および食事代は支給しない。

3 本学が別に定める「教員短期留学制度」の奨学金との併用は認めない。

(責務)

第8条 派遣教員は、研修期間中、本学教員としての本分を守り海外派遣研修の目的以外の事に従事してはならない。また、期間終了後は本学における英語を用いた教育活動に貢献し、本学の教育の発展に寄与しなければならない。

(報告)

第9条 派遣教員は、帰国後1か月以内に教員海外派遣研修報告書（様式第2号）を学長に提出し、かつ、教授会で報告しなければならない。

2 派遣教員は、帰国後FD研修会を開催し研修成果を報告しなければならない。

3 派遣教員は、英語による授業科目や研修の講師等を担当し、実施後FD委員会へ報告する。

(補足)

第10条 この規程に定める事項その他運用についてはFD委員会が行う。

(規程の改廃)

第11条 この規程による研修について第2条第2項に掲げる研修期間終了後すみやかに実績の検証を行い、この規程の改廃を行う。

2 この規程の改廃は、総務会の議を経て学長が行う。

附 則

この規程は、平成24年10月1日から施行する。

附 則2

この規程は、平成28年4月1日から施行する。

附 則3

この規程は、平成29年11月1日から施行する。

附 則4

この規程は、2019年10月2日から施行する。

資料V-5：教員研修制度（カリフォルニア州立大学フラトン、フレズノ校）

	募集定員	参加者数	日程	研修先	備考
2016年度	4	4	2017年3月20日（月）～3月29日（水）	米国カリフォルニア州立大学フラトン校	
2017年度	4	4	2018年3月22日（木）～3月30日（金）	米国カリフォルニア州立大学フレズノ校	
2018年度	4	4	2019年3月19日（火）～3月25日（月）	米国カリフォルニア州立大学フレズノ校	
2019年度	新型コロナウイルス感染拡大により中止				
2020年度	新型コロナウイルス感染拡大により中止、国内オンライン研修を代替実施				

新潟医療福祉大学教員短期留学制度公募規程

(目的)

第1条 この規程は、新潟医療福祉大学（以下「本学」という。）教員短期留学制度の公募に関し、必要な事項を定める。

(教員短期留学制度)

第2条 この規程に定める教員短期留学制度は、本学教員が海外の大学・研究機関で研修並びに共同研究の機会拡大に資することおよび、本学の国際的教育・研究活動の推進を目指して公募により行うものである。

(公募資格)

第3条 公募の対象は、下記の条件をすべて満たす者とする。

- (1) 本学専任教員であること。
- (2) 留学目的が明確であること。
- (3) 受入れ機関及び施設等（以下「受入れ機関等」という。）から受入れを示す書類があること。
- (4) 留学期間中の担当講義、演習およびその他の業務が所属学科で担当できること。

2 公募の人数は、単年度につき2名までとする。

(期間)

第4条 留学期間は、3カ月以内とする。

(公募申請)

第5条 公募申請をする者は、公募要項によって定められた機関内に、短期留学申請書（様式第1号）を作成し、受入れ機関等からの受入れを示す書類の写しとともに所属長を経由して事務局総務部総務課に提出しなければならない。

(選考基準)

第6条 選考基準は、日頃から教育・研究活動に意欲的に取り組んでいる専任教員で、かつ次の各号のいずれかに該当する研修・研究内容の中から選考する。

- (1) 本学の教育・研究水準の向上と発展が期待できる研修・研究内容であること。
- (2) 本学の国際的な教育・研究活動が推進できる研修・研究内容であること。

(選考)

第7条 教員短期留学制度の選考は、総務会の議を経て学長が決定する。

2 前項による選考が行われたとき、学長はその結果を所属長経由で公募者に通知する。

(奨学金の支給)

第8条 教員短期留学制度に公募し選考された教員（以下「短期留学教員」という。）には奨学金をとして、1人当たり旅費を含め30万円支給する。

2 学校法人新潟総合学園出張旅費規程第6条に定める日当及び食事代、留学にかかる旅費並びに受入れ機関等に支払う経費の支給はしない。

(責務)

第9条 短期留学教員は、留学期間中、本学教員としての本分を守り教員短期留学制度の目的以外の事に従事してはならない。また、期間終了後も本学の教育の発展に寄与しなければならない。

(報告)

第10条 短期留学教員は、帰国後1か月以内に短期留学報告書を総務会に提出し、かつ、教授会で報告しなければならない。

(事務)

第11条 この規程に定める事務は、事務局総務部人事課が行う。

(改廃)

第12条 この規程の改廃は、総務会の議を経て学長が行う。

附則

この規程は、平成27年4月29日から施行する。

資料V－7：海外短期留学制度の応募者数、利用者数の推移

(人)

	募集定員	応募者	利用者	渡航先	備考
2010年度	2	1	1	①イーストアングリア大学 (イギリス)	
2011年度	2	2	2	①ノースカロライナ州立大学、ノースカロライナ大学チャペルヒル校 (アメリカ) ②南カリフォルニア大学 (アメリカ)	
2012年度	2	2	2	①Curtin University (オーストラリア) ②カリフォルニア州立大学フレズノ校、関連クリニック、Virginia Mason Medical Center、Folsom Physical Therapy and Training Center (アメリカ)	
2013年度	2	1	1	①ドイツ体育大学 循環器・スポーツ医学研究所 (ドイツ)	
2014年度	2	2	2	①University College London Institute of Neurology (イギリス) ②留学先名不明 (フランス)	
2015年度	2	2	1	①Pupil Reserch Group, Center for Ophthalmology, University of Tübingen (ドイツ)	1名辞退
2016年度	2	1	1	①University of South Austraria, The University of Queensland (オーストラリア)	
2017年度	2	2	2	①The University of Adelaide (オーストラリア) ②The University of Adelaide (オーストラリア)	
2018年度	2	4	2	①The University of Sydney (オーストラリア) ②Edith Cowan University (オーストラリア)	
2019年度	2	2	2	①極東国立医科大学 (ロシア) ②極東国立医科大学 (ロシア)	
2020年度	無し	無し	無し	無し	コロナ禍により募集無し

資料V－8：ストレスチェック結果推移

年度	受検者数 (教員)	受検者数 (事務局)	受検者数 (全体)	高ストレス 者数 (教員)	高ストレス 者数 割合% (教員)	高ストレス 者数 (事務局)	高ストレス 者数 割合% (事務局)	高ストレス 者数 (全体)	高ストレス 者数 割合% (全体)
2016	209	84	293	24	11.5%	7	8.3%	31	10.6%
2017	205	92	297	27	13.2%	11	12.0%	38	12.8%
2018	214	81	295	24	11.2%	10	12.3%	34	11.5%
2019	215	91	306	22	10.2%	9	9.9%	31	10.1%
2020	211	88	299	38	18.0%	11	12.5%	49	16.4%

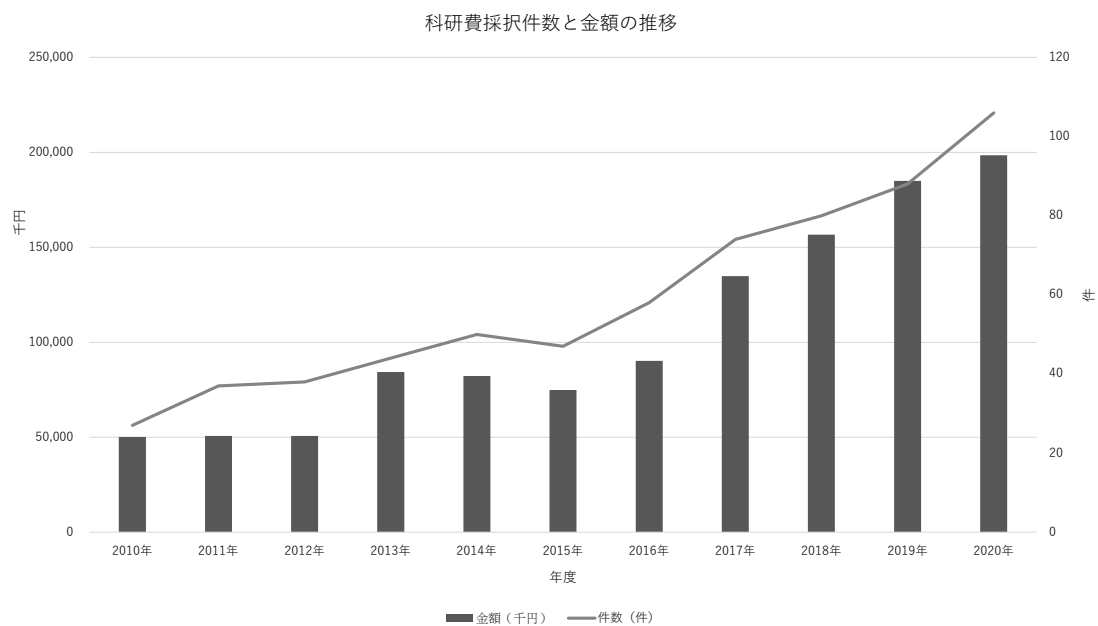
資料VI-1：運動機能医科学研究所の業績の推移

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
外部資金獲得状況											
件数	17	11	14	13	16	13	18	20	23	28	39
総額（千円）	31,799	17,039	19,377	37,310	35,620	24,700	31,980	47,710	57,980	80,080	89,712
直接経費（千円）	25,418	13,199	15,732	28,700	27,400	19,000	24,600	36,700	44,600	61,600	69,300
間接経費（千円）	6,381	3,840	3,645	8,610	8,220	5,700	7,380	11,010	13,380	18,480	20,412
学術論文											
国際誌	23	13	12	12	20	20	47	28	47	49	47
国内誌	17	17	16	19	10	12	21	9	4	6	2
インパクト・ファクター （筆頭著者分）	27.48	16.531	12.822	28.023	35.538	29.688	42.974	55.434	97.631	97.92	109.227
学会発表											
筆頭演者											
国際学会	10	10	6	14	12	12	22	20	37	38	3
国内学会	24	30	27	44	49	68	85	110	110	125	56
共同演者											
国際学会	9	1	2	4	8	3	16	8	11	6	3
国内学会	36	16	26	15	21	17	70	73	21	66	27
著書	6	4	7	11	7	5	13	28	12	10	16
社会活動	26	23	15	27	25	42	137	203	99	203	84

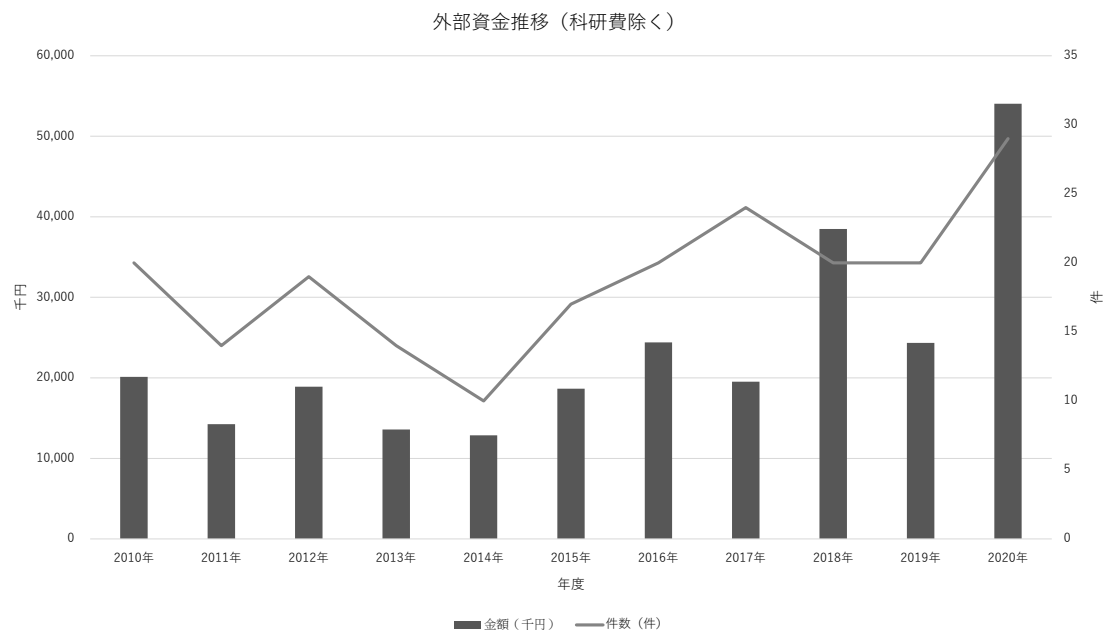
資料VI-2：大学院 FD 回数と参加者数の推移

大学院 FDセミナー参加者数 (2012年度～2020年度)				
年度	回数	開催日	研修テーマ	参加者数
2012	1	6月26日(火)	教授法セミナー「e-learning / flipped class」	n/a
	2	7月25日(水)	研究倫理セミナー	n/a
	3	9月19日(水)	科研費セミナー「本学における科研費申請の採択率向上のための情報提供と必要な支援の確認」	n/a
	4	10月26日(金)	統計学セミナー	n/a
	5	2月20日(水)	米国大学院での教育についての講演 “Graduate Health Science Programs in U.S.A”	n/a
2013	1	4月25日(木)	カリフォルニア州立大学フラトン校研修報告I	n/a
	2	4月26日(金)	カリフォルニア州立大学フラトン校研修報告II	n/a
	3	8月21日(水)	統計学セミナー 理論編	n/a
	4	9月18日(水)	統計学セミナー 演習編	n/a
	5	11月20日(水)	プレゼンテーション技法セミナー	n/a
2014	1	4月23日(水)	カリフォルニア州立大学フラトン校研修報告I	n/a
	2	4月30日(水)	カリフォルニア州立大学フラトン校研修報告II	n/a
	3	8月6日(水)	統計学セミナー「R」準備編	11
	4	8月27日(水)	統計学セミナー「R」	15
	5	9月16日(火)	統計学セミナー「R」復習編	n/a
	6	3月9日(月)	統計学セミナー「R」予備編	16
	7	3月12日(火)	統計学セミナー「R」	9
2015	1	4月30日(木)	カリフォルニア州立大学フラトン校研修報告I	n/a
	2	5月14日(木)	カリフォルニア州立大学フラトン校研修報告II	n/a
	3	5月21日(木)	カリフォルニア州立大学フラトン校研修報告III	n/a
	4	5月28日(木)	カリフォルニア州立大学フラトン校研修報告IV	26
	5	7月22日(水)	統計学セミナー「R」演習編	23
	6	8月10日(月)	統計学セミナー「R」演習編	n/a
	7	8月11日(火)	統計学セミナー「R」演習編	n/a
	8	8月12日(水)	統計学セミナー「R」演習編	n/a
	9	8月13日(木)	統計学セミナー「R」演習編	n/a
	10	2月10日(水)	グローバル時代の大学教員－日本の常識と世界の常識－	49
2016	1	9月21日(水)	ICTセミナーⅠ	n/a
	2	10月28日(金)	ICTセミナーⅡ	n/a
2018	1	5月31日(木)	遠隔授業FDセミナーⅠ	19
	2	6月22日(金)	遠隔授業FDセミナーⅡ	13
	3	9月14日(金)	論文投稿FDセミナー	13
	4	10月19日(金)	統計学FDセミナーⅠ	9
	5	11月9日(金)	統計学FDセミナーⅡ	12
	6	11月13日(火)	研究支援FDセミナー①	22
	7	3月7日(木)	研究支援FDセミナー②	42
2019	1	8月29日(木)	研究支援FDセミナー③	30
	2	9月13日(金)	論文投稿FDセミナー	12
	3	10月11日(金)	統計学FDセミナーⅠ	4
	4	11月1日(金)	統計学FDセミナーⅡ	8
	5	2月18日(火)	研究支援FDセミナー④	20
2020	1	9月26日(火)	論文投稿FDセミナー	22
	2	9月15日(火)	研究支援FDセミナー⑤	31
	3	11月20日(金)	統計学FDセミナーⅠ	8
	4	11月27日(金)	統計学FDセミナーⅡ	7
	5	12月4日(金)	統計学FDセミナーⅢ	11
	6	1月12日(火)	研究指導FDセミナー①	30
	7	3月4日(木)	研究倫理FDセミナー	

資料VI-3：科研費採択件数と金額の推移



資料VI-4：外部資金推移 (科研費を除く)



資料VI-5：大学院オープンキャンパス、学部生向け説明会参加者数の推移

大学院 オープンキャンパス参加者数推移 (2010年度～2020年度)												
年度		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
第1回オープンキャンパス	開催日		12月14日(水)	10月7日(日)	10月13日(土)	10月4日(土)	7月25日(土)	7月23日(土)	7月22日(土)	7月21日(土)	7月21日(日)	7月26日(日)
	参加者数	-	25	22	2	10	5	7	5	12	10	21
第2回オープンキャンパス	開催日				11月2日(土)	11月2日(日)	1月9日(土)	9月10日(土)	9月9日(土)	9月2日(日)	8月30日(金)	9月11日(金)
	参加者数	-	-	-	8	2	8	18	12	14	12	12
第3回オープンキャンパス	開催日							12月3日(土)	12月2日(土)	12月1日(土)	12月7日(土)	11月21日(土)
	参加者数	-	-	-	-	-	-	6	15	6	7	3
第4回オープンキャンパス	開催日											3月11日(木)
	参加者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
第1回学部生向け 大学院説明会	開催日			9月6日(木)				5月30日(月)	6月16日(金)	6月28日(木)	11月19日(火)	6月30日(火)
	参加者数	-	-	5	-	-	-	8	16	2	18	26
第2回学部生向け 大学院説明会	開催日							6月8日(水)	6月23日(金)	7月11日(水)	12月24日(火)	8月6日(木)
	参加者数	-	-	-	-	-	-	7	2	9	2	2
第3回学部生向け 大学院説明会	開催日							6月15日(水)	6月26日(月)	7月17日(火)	2月27日(木)	8月27日(木)
	参加者数	-	-	-	-	-	-	8	5	5	5	8
第4回学部生向け 大学院説明会	開催日											12月10日(木)
	参加者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14
第5回学部生向け 大学院説明会	開催日											1月19日(火)
	参加者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6
合計		0	25	27	10	12	13	54	55	48	54	

新潟医療福祉大学同窓会会則

第1章 総則

(名称および所在地)

第1条 本会は、新潟医療福祉大学同窓会と称し、事務局を新潟市北区島見町1398番地、新潟医療福祉大学内に置く。

2 本会は支部を置くことができる。

(目的)

第2条 本会は、会員相互の連携・親睦および相互の研修・向上を図り、あわせて新潟医療福祉大学の発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第3条 本会は前条の目的を達成するため、次の事業をおこなう。

- (1) 会員の親和交流に関する事業
- (2) 会員名簿および機関紙の発行に関する事業
- (3) 母校の発展および教育懂事への協力援助に関する事業

第2章 会員

(会員)

第4条 本会は、次に掲げる会員をもって組織する。

- (1) 正会員 新潟医療福祉大学を卒業した者および新潟医療福祉大学大学院を修了した者
- (2) 準会員 新潟医療福祉大学および新潟医療福祉大学大学院に在学する者、ただし本学の卒業生、修了生は正会員とする
- (3) 特別会員 新潟医療福祉大学の教職員および教職員であった者で、本会の目的に賛同する者
- (4) 客員会員 新潟医療福祉大学で研修等を修了した者を客員会員とすることができる

(会費)

第5条 正会員は会費を納入しなければならない。

- 2 正会員の会費は終身会費20,000円とする。
- 3 準会員の会費納入は不要とする。
- 4 特別会員の会費は年会費2,000円または終身会費20,000円とし、納入は任意とする。
- 5 客員会員の会費納入は不要とする。
- 6 一旦納入された会費の返還はおこなわない。

(住所変更の届出)

第6条 会員は氏名、住所、職業等を変更した時は速やかにその旨を届け出るものとする。

(会員資格の喪失)

第7条 会員は次の理由によって会員資格を喪失する。

- (1) 退会したとき
- (2) 死亡したとき
- (3) 除名されたとき

(退会)

第8条 会員は同窓会長の承諾を得て退会することができる。

(除名)

第9条 本会の名誉を著しく傷つけた者、または本会の目的に反する行為が生じた場合は、除名されることがある。

第3章 組織

(役員)

第10条 本会に次の役員および監事を置く。

- (1) 会長 1名
- (2) 副会長 2名
- (3) 幹事 若干名
- (4) 会計 2名
- (5) 学年学科役員 若干名
- (6) 監事 2名

2 本会は必要に応じて本学教職員顧問を置くことができる。

(選出)

第11条 会長、副会長、会計は、学年学科役員で構成する役員会の互選によるものとし、総会の承諾を得て決定する。

- 2 幹事は学年学科役員の中から会長が指名する。
- 3 学年学科役員の選出方法は別に定める。
- 4 監事は正会員の中から会長が指名する。
- 5 本学教職員顧問は会長が委嘱する。

(任務)

第12条 会長は本会を代表し会務を処理する。

- 2 副会長は会長を補佐し、会長に事故ある時は、その職務を代行する。
- 3 幹事は本会の会務を処理する。
- 4 会計は本会の会計を処理する。
- 5 学年学科役員は本会の事業の実施にあたる。
- 6 監事は本会の会計を監査するものとし、他の役員を兼ねることができない。
- 7 顧問は会長の諮問に応じ、助言を行うことができる。

(任期)

第13条 役員および監事の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 役員または監事に欠員が生じた場合の後任役員等の任期は、前任者の残任期間とする。
- 3 その他役員の変更に関し必要な事項は別に定める。

第4章 機関

(機関)

第14条 本会に次の機関を置く。

- (1) 総会
 - (2) 本部会
 - (3) 役員会
 - (4) 事務局
- (総 会)

第15条 総会は会長が招集し議長となる。

- 2 総会は毎年1回開催することとし、会長が招集する。ただし必要に応じて臨時総会を開催することができる。
- 3 総会は予算、決算および会則の制定・改廃について審議する。
- 4 総会での議事は委任状を含め、出席者の過半数をもって決する。

(本部会)

第16条 本部会は会長、副会長および幹事、会計をもって構成し、本会の運営について次に掲げる事項を審議する。

- (1) 会則の制定改廃に関する事
- (2) 役員および監事の選出に関する事
- (3) 事業の計画および実施に関する事
- (4) 予算および決算に関する事
- (5) 委員会および支部の設置に関する事
- (6) その他会長が必要と認めた事項

- 2 本部会は必要に応じ会長がこれを招集する。
- 3 本部会の議事は、出席者の過半数をもって決する。
- 4 会長が必要と認めるときは、監査を本部に出席させ意見を聞くことができる。

(役員会)

第17条 役員会は会長、副会長、幹事、会計および学年学科役員をもって構成し、本会の事業の実施にあたる。

- 2 役員会の議事は出席者の過半数をもって決する。
- 3 役員会は原則として年1回以上開催するものとする。ただし必要に応じて随時開催することができる。
- 4 その他役員会に関し必要な事項は別に定める。

(事務局)

第18条 事務局には正会員および本学教職員より事務局員を配置し、同窓会活動における実務を担う。

- 2 事務局には同窓会支援室を置くことができる。

第5章 会計

(会 計)

第19条 本会の会計年度は毎年4月1日に始まり、翌年の3月31日に終わる。

第20条 本会の経費は、会費、寄付金およびその他の収入をもってこれに充てる。

第21条 本会の収支決算および財産は会計監査を経て総会に報告し、その承認を得る。

第22条 その他会計に関し必要な事項は別に定める。

第6章 雑則

第23条 この会則に定めるもののほか、本部会の承認を得て別に細則を設けることができる。

附則

この会則は、平成17年3月14日より施行する。

附則

この会則は、平成18年10月21日より施行する。

附則

1 この会則は、平成20年3月14日より施行する。

2 第5条2項の規定にかかわらず、施行日前においてすでに会員である者は、年会費2,000円を納入するか、終身会費20,000円を一括して納入することができる。

附則

この会則は、平成21年10月31日より施行する。

附則

この会則は、平成21年11月28日より施行する。

附則

この会則は、平成27年4月1日より施行する。

附則

この会則は、平成29年5月20日より施行し、平成29年4月1日より適用する。

資料Ⅶ－２：同窓会関係のイベント参加者数

1. 周年記念イベント

実施日	内容	参加者数
2014年10月25日(土)	同窓会設立10周年記念式典	約130名

2. ホームカミングデー ※会場はすべて新潟医療福祉大学

実施日	内容	参加者数
2010年10月10日(日)	第1回 講演：渡部 陽一氏	約800名
2011年10月 9日(日)	第2回 講演：おおたわ 史絵氏	n/a
2012年10月 7日(日)	第3回 講演：池谷 幸雄氏	約100名
2013年10月13日(日)	第4回 同窓生による専門職実践報告会／在学生による連携総合ゼミ発表	約60名
2015年10月11日(日)	第5回 あそびの広場	約150名
2016年10月 9日(日)	第6回 あそびの広場	約65名
2017年10月 8日(日)	第7回 あそびの広場	約150名
2018年10月 6日(土)	第8回 あそびの広場	約115名

※2019年度は台風の影響により中止

※2020年度は新型コロナウイルス感染拡大予防対策のため中止

3. 連携総合ゼミ（在学生支援事業） ※会場はすべて新潟医療福祉大学

実施日	内容	参加者数
2014年 8月 5日(火)		同窓生6名
2014年10月13日(日)	※ホームカミングデー同時開催	同窓生5名
2015年 9月 9日(水)		同窓生6名
2016年 9月 7日(水)		同窓生4名
2017年 9月 6日(水)		同窓生8名
2018年 9月 5日(水)		同窓生10名
2019年 9月 4日(水)		同窓生8名
2020年 9月 2日(水)	※オンラインにて参加	同窓生2名

資料Ⅶ－３：連携研修会の開催実績と参加者数

資料Ⅶ－４：連携研修会の開催実績と参加者数（再掲：資料Ⅶ－３と同じ）

- 2013年6月29日(土) 第1回連携研修会（PT・HN）会場：東京都内 参加者数：25名
【全体会内容】
 研究発表① 特発性肺線維症（IPF）にどう挑むか～当院での経験～
 研究発表② 血清アルブミンに影響を与える栄養評価項目の検討
 研究発表③ 嚥下食ピラミッドの活用による 摂食・嚥下評価と経口移行症例
- 2014年6月28日(土) 第2回連携研修会（OT・ST）会場：東京都内 参加者数：33名
【全体会内容】
 研究発表① 当院でのリハビリスタッフの連携 ～OT・STの連携に焦点を当てて～
 研究発表② 小規模多機能型施設における困難事例への対応
 ～家族支援と多職種連携に重点をおいて～
- 2015年11月28日(土) 第3回連携研修会（AT・SW）会場：東京都内 参加者数：25名
- 2016年10月29日(日) 第4回連携研修会 会場：新潟医療福祉大学 参加者数：37名
 認知症における多職種連携の必要性 ～運動と認知症予防の繋がりを考える～
- 2017年11月11日(土) 第5回連携研修会（HN・CT）会場：新潟医療福祉大学 参加者数：38名
 糖尿病の理解と支援の方法 ～チームアプローチの現状と課題～
- 2018年11月3日(土) 第6回連携研修会 会場：新潟医療福祉大学 参加者数：22名
 テーマ：地域の障害児を支援する多職種間連携 ～教育現場やリハビリテーションの視点から～
- 2019年11月2日(土) 第7回連携研修会 会場：新潟医療福祉大学 参加者数：21名
 テーマ：在宅医療介護の連携について ～2025年問題を見ずえて～
- 2020年12月26日(土) 第8回連携研修会 オンライン開催 参加者数：8名
 テーマ：～クライアントを尊重したコミュニケーションと意思決定支援～
 「自分らしく生きる」を考える

資料Ⅷ－１：地域連携の11年間の主な経過について

1 地域・産官学連携に関する協定などの促進

包括連携協定 一覧

No	名称	締結日	目的	連携・協力内容
1	新潟市北区と新潟医療福祉大学との連携に関する協定	2010年 3月19日	包括的な連携のもと、相互に協力し、北区の地域福祉の発展と人材の育成に寄与することを目的とする。	①医療、保健及び福祉に関すること ②まちづくりに関すること ③自然、環境に関すること ④教育及び文化に関すること ⑤人材育成に関すること ⑥その他
2	五泉市と新潟医療福祉大学との包括連携に関する協定	2013年 3月25日	包括的な連携のもと、相互に協力し、地域福祉の発展と人材の育成に寄与することを目的とする。	①健康・保健・福祉及び医療の充実に関すること ②まちづくりに関すること ③教育及び文化に関すること ④人材育成に関すること ⑤その他、両者が必要と認めること
3	社会福祉法人新潟県社会福祉協議会と新潟医療福祉大学との包括連携に関する協定	2015年 3月26日	双方が所有する人的・物的な資源を活用し、保健・医療・福祉・スポーツ等の分野において連携・協力することで、福祉社会の発展及び地域創生に寄与するとともに、地域社会に貢献できる人材の育成に資することを目的とする。	①調査研究に関すること ②事業の共同実施に関すること ③広報及び情報提供に関すること ④意見具申や事業提案に関すること ⑤その他、目的を達成するために必要と認められること
4	新潟市社会福祉協議会と新潟医療福祉大学との包括連携に関する協定	2015年 10月8日	双方が所有する人的・物的な資源を活用し、保健・医療・福祉・スポーツ等の分野において連携・協力することで、地域福祉の発展及び地域創生に寄与するとともに、地域社会に貢献できる人材の育成に資することを目的とする。	①人材育成に関すること ②調査研究に関すること ③災害支援に関すること ④事業の共同実施に関すること ⑤その他前条の目的を達成するために必要と認められること

1) 新潟市北区と新潟医療福祉大学との連携に関する協定

新潟市北区と2010年3月に包括連携協定を締結し、①医療、保健及び福祉に関すること、②まちづくりに関すること、③自然、環境に関すること、④教育及び文化に関すること、⑤人材育成に関すること等について連携・協力することとした。この包括連携協定のもとで継続して実施してきた事業として、地域「ひと・まち」パートナーシップ支援事業（「次世代人材育成事業支援」「大学生と地域の協働による人・地域・学校づくり支援事業」）があげられる。

2) 五泉市と新潟医療福祉大学との包括連携に関する協定

五泉市と2013年3月に包括連携協定を締結した。生活習慣病の増加や男性の平均寿命が県内下位であることなどの課題を抱えていることから、その解決に向け、団塊世代の健康に関するニーズ調査への支援や、食育推進に向けた講師の派遣を行うなど、健康づくりプログラムをとおしてサポートを行っている。

3) 社会福祉法人新潟県社会福祉協議会と新潟医療福祉大学との包括連携に関する協定

新潟県社会福祉協議会と2015年3月に包括連携協定を締結した。目的は、保健・医療・福祉・スポーツ等の分野において連携・協力することで、福祉社会の発展及び地域創生に寄与するとともに、地域社会に貢献できる人材の育成に資することである。協定締結後は、県民向け連携公開講座の開催や新潟ユニゾンプラザの図書閲覧室に大学図書の配置を行うなど、積極的な連携を図っている。また、各種専門職研修会や高齢者大学（シニアカレッジ新潟）への講師派遣も行っている。調査研究では、2013年度から2015年度にわたり、多様な主体による「新たな支え合いモデル」の構築に関する実証的研究事業を受託した。

4) 新潟市社会福祉協議会と新潟医療福祉大学との包括連携に関する協定

新潟市社会福祉協議会と2015年10月に包括連携協定を締結した。目的は、地域福祉の発展及び地域創生に寄与するとともに地域社会に貢献できる人材の育成に資することである。「災害・医療・市民生活について考える」をテーマとしたセミナーや認知症を知り未来への行動に繋げるためのインターンシップを実施するなど、人材育成、調査研究、災害支援など幅広く連携を行っている。

2 地域課題や行政課題などに関する共同事業

1) 新潟水俣病の患者支援関係

(1) 介護予防等在宅支援研究事業

新潟市から、2012年度より「介護予防等在宅支援研究事業」を受託し、継続して実施している。この事業では、新潟水俣病患者に対する「健康教室」を毎年、3回から4回程度、新潟市内を中心として実施している。1回当たりの参加人数は、患者、学生、教員を合わせて18人程度である。これまでの延べ参加人数は、374人となっている。

2013年度には、新潟水俣病患者の高齢化や複雑な身体症状や心理・社会的問題の現状を踏まえ患者に対する調査を実施し、患者が元気に暮らすために有効な運動や痺れの緩和を記載したリーフレットを作成した。また、新潟水俣病患者と関わる専門職者向けに支援者用複合型プログラムを考案した。

(2) 新潟水俣病関連情報発信事業

新潟県から、2010年度より「新潟水俣病関連情報発信事業」を受託し、新潟水俣病患者との交流プログラムや熊本県水俣市における現地学習プログラ

ムなどを実施し、学生による患者支援と地域で新潟水俣病患者等を支える社会づくりに向けた地域貢献活動の基盤づくりを行ってきた。
熊本県水俣市における現地学習プログラムに、2014年度においては高校生と大学生が、2015年度および2016年度においては中学生と大学生が参加し、その成果を広く県民に向けて発信した。また、新潟水俣病患者との交流プログラム等に参加した卒業生を招き、新潟水俣病患者とのかわりが専門職としての実践に与えた影響について報告した。

2017年度は、阿賀野市安田地区、新潟市東区及び秋葉区における患者と学生との交流活動や健康教室を行った。また、2018年には、全学的に「新潟水俣病学」のカリキュラムを取り入れ、新潟水俣病に対する正しい理解を深める教育実践に取り組むとともに、新潟水俣病患者の方々の主観的事実の聴き取り調査を行い「語り」の記録化を行った。また、事業報告会では、新潟大学及び新潟県立大学との連携による「3大学合同フォーラム」を初めて開催し、3大学の学生による情報発信の統合化を図った。

2019年度からは、これまでの新潟水俣病関連情報発信事業の取り組みを見直し、次世代を支える中学生、高校生及び大学生のための現地学習の標準化を図ることとした。また、生活不安や健康不安を抱える新潟水俣病患者へのアウトリーチ支援（試行）を新たに取り入れたプログラムを担うことのできるQOLサポーターの育成にチャレンジしている。

(3) 新潟県社会福祉協議会との研究事業

2014年度においては、新潟市「自立した市民文化づくり」実証研究事業を受託した。この事業は、市民が「自立した市民」として新潟市が目指す姿に向けて、自発的・自律的に地域の課題解決に取り組む仕組みとプロセスを提示するために行ったもので、「市民文化」の醸成や市民と行政との協働にかかわる実証研究を行った。研究成果として、地域の担い手の情報共有や意見調整のプロセス形成を通じて、小地域における支え合いの仕組みづくりの課題の明示と地域のつながりの基本的要素を抽出した。

(4) 学生ボランティア事業（地域「ひと・まち」パートナーシップ支援事業）

2001年の開学以来、地域に信頼される大学づくりを重点的な柱として、学生と教員が協働して地域貢献活動に取り組んでいる。特に、北区の小中学校との連携については、学生による完全学校週5日制対応事業や子どもふれあいスクール事業、小中学校の学校行事等への支援を10年以上にわたって行ってきた。

小・中学校との連携にあたり、当初は各小中学校との間で個別の連絡調整を行っていたが、効率的で体系的な連絡調整の仕組みが必要であるとの意見から、2007年度に阿賀地区小中学校との連絡調整会議を開催した。また、2008年度からは北区全体の小中学校との連絡調整機能をもたせるため、北区小学校長会、北区中学校長会及び北区教育事務所が参画し、連携事業の円滑な実施を図ってきた。

このような経緯を踏まえ、北区「特色ある区づくり予算」において、2013年度から学生との協働による「次世代人材育成事業支援」が新規に事業化された。この事業では、学生の実践力（知識・技術等）を活用し、小・中学校及び高等学校の学習環境等のバックアップと、次世代を担う小学生、中学生及び高校生が生きる力を身につけることを支援するとともに、活力あるまちづくりに向けた基盤整備を図ることを目的としている。2016年度からは、「大学生と地域の協働による人・地域・学校づくり支援事業」として、北区内の小・中学校と本学が連携し、児童生徒の学習支援や特別活動に対して学生をスタディサポーターとして派遣する活動、地域住民による各種活動に学生を派遣する活動などを開始した。さらに、2019年4月からは、区の一体感の醸成の取り組みや地域の「ひと・まち」づくりを深化させるため、地域において活動する大学生を「ひと・まち」づくりパートナー（タッグパートナー）

として地域コミュニティ協議会や学校に派遣することと、併せて、大学生が人と人、地域と地域、人と地域を結び付ける役割を担うことで、区の一体感の醸成を図るため、「地域「ひと・まち」パートナーシップ支援事業」として学生が人と人、地域と地域を結び付ける役割を担うことになった。

派遣実績

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
小学校	433	431	396	279	495	288	189
中学校	505	367	634	516	524	140	107
地域交流	—	—	—	56	123	292	316
合計	938	798	1030	851	1142	720	612

2 地域内外のサテライト拠点の充実・強化

1) サテライトキャンパス

新潟医療福祉大学のサテライトキャンパスと地域住民の居場所が併設された「北区みんなの茶の間・新潟医療福祉大学豊栄駅前サテライトキャンパス New 街の駅」を、JR 豊栄駅前に2010年7月に開設した。このサテライトキャンパスは、学生が地域住民と交流することをとおして、多くの学びが得られ、地域の住民にとってはさまざまな情報の発信源や生きがいの場になった。さらに、誰もが気軽に立ち寄れる「地域の茶の間」の機能を持たせたことにより地域コミュニティも活性化した。

【事業内容】

- ① 児童や学生、地域の人、障がい者、高齢者など多世代がふれあう交流の場とする。
- ② 新潟医療福祉大学の学生や教職員が地域住民と交流し共に学び合う駅前サテライトとする。
- ③ 誰もが気軽に立ち寄ることができる「地域の茶の間」とする。
- ④ 福祉作業所の商品や地域の特産品の紹介・販売を行う。
- ⑤ 福島潟や北区文化会館などを訪れる来訪者への案内所・休憩所とする。
- ⑥ 北区の特色ある資源（観光、特産品、サークル、商店、新潟医療福祉大学など）の情報発信源とする。
- ⑦ その他、地域の活性化や人材育成等に関する事業を行う。

【開設時間】

平日（月曜日から金曜日）の10時から16時とし、土曜日、日曜日、祝日は休みとした。なお、イベントのある日は開設した。

【場所】

新潟市北区白新町2-1-23（豊栄駅前商店街）

* 2013年9月より休止となった。

2) 新潟市市民活動センターへの登録

2017年4月より、新潟市市民活動支援センターに利用団体登録を行い新潟市中心部（中央区など）の活動拠点としている。

4 地域や職域など生涯学習ニーズへの対応

1) とよさか中高齢教養大学

とよさか中高齢教養大学と新潟医療福祉大学との繋がりは、2008年度から始まった。「地域に開かれた大学」「地域に根ざした大学」「地域に貢献する大学」を目指し、新潟市北区にある団体と繋がりを強めていくという方針の中で、とよさか中高齢教養大学の「健康長寿学」の講座を開催した。

この講座を開催している意義として、受講者が知識・教養を深めていることと併せて、受講者の交流・繋がりの場にもなっていることが挙げられる。市民同士だけにとどまらず、受講者と大学教員との繋がりの場、とよさか中高齢教養大学と新潟医療福祉大学の繋がりの場でもある。この講座を基盤にして、市民と大学の結びつきや信頼関係が培われてきた。

2) 豊栄地区公民館講座（市民講座）

豊栄地区公民館講座（市民講座）は、大学の地域の要請に基づき生涯学習に関する諸事業を積極的に展開するという考え方のもと、豊栄地区公民館から委託されている事業である。2005年度から開始され、北区民を中心に定期的に講座を開講し、地域住民に定着している。定員は40人とし、近年は7月に4講座を新潟市北区にある「豊栄地区公民館」で開講している。

3) 新潟医療福祉大学市民講座

2011年度から毎年、新潟市中央区で年2回程度、新潟医療福祉大学市民講座を開講している。毎回、約30人から40人の市民が受講しており、シニア世代に向けて大学の知を発信し、健康都市づくりのパートナーとしての役割を期待することや、新潟市に所在する保健・医療・福祉・スポーツ領域の総合大学として、市民の健康づくりに貢献すること、健康に関する学術的な知識を提供し、市民自ら主体的かつ自律的な健康づくりの実現に寄与することを目的として実施している。

4) 連携公開講座

2015年度から、包括連携協定を締結している新潟県社会福祉協議会と連携公開講座を「新潟ユニゾンプラザ」で開催してきた。「県民がいつまでも健康でアクティブに暮らすことができ、自分らしく心豊かに生きる価値や方法を探る」ことを目的としている。2018年からは、新潟市社会福祉協議会も主催者となり、三者で主催し実施している。

市 民 公 開 講 座 等

年度	講座の名称	テーマ等	回数	累計参加者数
2004	公開教養講座	—	11	281
	市民大学講座	—	5	150
2005	介護予防実践セミナー	介護予防	1	251
	市民大学講座	みんなで減らそう内臓脂肪	3	142
2006	市民大学講座	生命の質と健康の追求	3	66
	秋の市民大学講座	脳の力・食の力・からだの力、ふれあい健康チェック、いきいき健康体操、こころの相談	5	138
2008	とよさか中高齢教養大学・健康長寿学	健康長寿	11	275
	夏の市民大学講座	からだと糖尿病との関わり	5	135
2009	とよさか中高齢教養大学・健康長寿学	加齢と機能	11	307
	市民大学講座	男性（ひと）と女性（ひと）の心と健康	4	111
2010	とよさか中高齢教養大学・健康長寿学	長寿を支える専門職	11	354
	市民大学講座	生涯健康で過ごす10のヒント	4	138
2011	とよさか中高齢教養大学・健康長寿学	加齢に挑む	11	352
	新潟医療福祉大学市民講座	“健康都市にいがた”の実現を目指して	1	97
2012	市民大学講座	病気になるにくい生活のヒント	4	129
	とよさか中高齢教養大学・健康長寿学	健康を支えるQOLサポーター	11	288
2013	新潟医療福祉大学市民講座	“健康都市にいがた”の実現を目指して	2	47
	市民大学講座	知って得する在宅介護	4	120
2014	とよさか中高齢教養大学・健康長寿学	健康長寿を目指して	11	299
	新潟医療福祉大学市民講座	耳・鼻・喉・眼について学ぶ！	1	53
2015	市民大学講座	人生100年時代 健康でいきいき生きるために	4	160
	とよさか中高齢教養大学・健康長寿学	健康長寿を目指して	11	441
2016	新潟医療福祉大学市民講座	～「健康都市にいがた」の実現を目指して～	2	46
	市民大学講座	健康パワーで快適生活	4	160
2017	とよさか中高齢教養大学・健康長寿学	健康長寿をめざして	11	457
	新潟医療福祉大学市民講座	一健康戦略4本の矢ー健康寿命の延伸に必要なアプローチ	2	85
2018	連携公開講座	自分らしく心豊かに生きるため～シニア世代のアクティビティに向けて～	1	350
	とよさか中高齢教養大学・健康長寿学	健康長寿を目指して	12	592
2019	市民大学講座	若さを保つための実践～自分のからだを知ろう～	4	50
	連携公開講座	自分らしく心豊かに生きるためにーシニア世代のアクティビティに向けてー	1	80
2020	新潟医療福祉大学市民講座	老いを科学するー健康寿命延伸に必要なアプローチー	2	79
	市民大学講座	元気なこころからだ～すてきなプラチナエイジをめざして～	4	184
2021	とよさか中高齢教養大学・健康長寿学	健康長寿を目指して	11	508
	新潟医療福祉大学市民講座	「健康でアクティブに暮らすために ～身体のお悩み解消します！～」	4	131
2022	市民大学講座	長寿の流儀～健康に高齢社会を生きる～	2	91
	新潟医療福祉大学市民講座	若さを保つための実践～自分のからだを知ろう～	4	159
2023	とよさか中高齢教養大学・健康長寿学	健康長寿を目指して	12	542
	連携公開講座	健康でアクティブに暮らすために ～身体と心のお悩み解消します！～	2	107
2024	新潟医療福祉大学市民講座	長寿の流儀2018 ～生活習慣を改善しましょう～	2	56
	市民大学講座	明日を健康に生きる ～健康寿命を延ばそう～	4	158
2025	とよさか中高齢教養大学・健康長寿学	健康長寿を目指して	10	530
	新潟医療福祉大学市民講座	健康でアクティブに暮らすために ～身体と心のお悩み解消します！～	2	109
2026	新潟医療福祉大学市民講座	長寿の流儀2019～健康な体づくりの基本～	2	60

資料Ⅷ－２：地域連携活動（写真）

（１）包括連携協定



新潟市社会福祉協議会との包括連携協定①



新潟市社会福祉協議会との包括連携協定②

（２）地域課題や行政課題などに関する共同事業



介護予防等在宅支援研究事業（健康教室）①



介護予防等在宅支援研究事業（健康教室）②



パートナーシップ派遣事業①（陽光夏まつり）



パートナーシップ派遣事業②
（阿賀野川河川敷環境整備）

(3) 地域内外のサテライト拠点の充実・強化 (サテライトキャンパス)



サテライトキャンパス (オープン行事)



サテライトキャンパス
(New 街の駅 介護技術講習会)

(4) 地域や職域など生涯学習ニーズへの対応



とよさか中高年教養大学 (健康長寿学)



新潟医療福祉大学市民講座



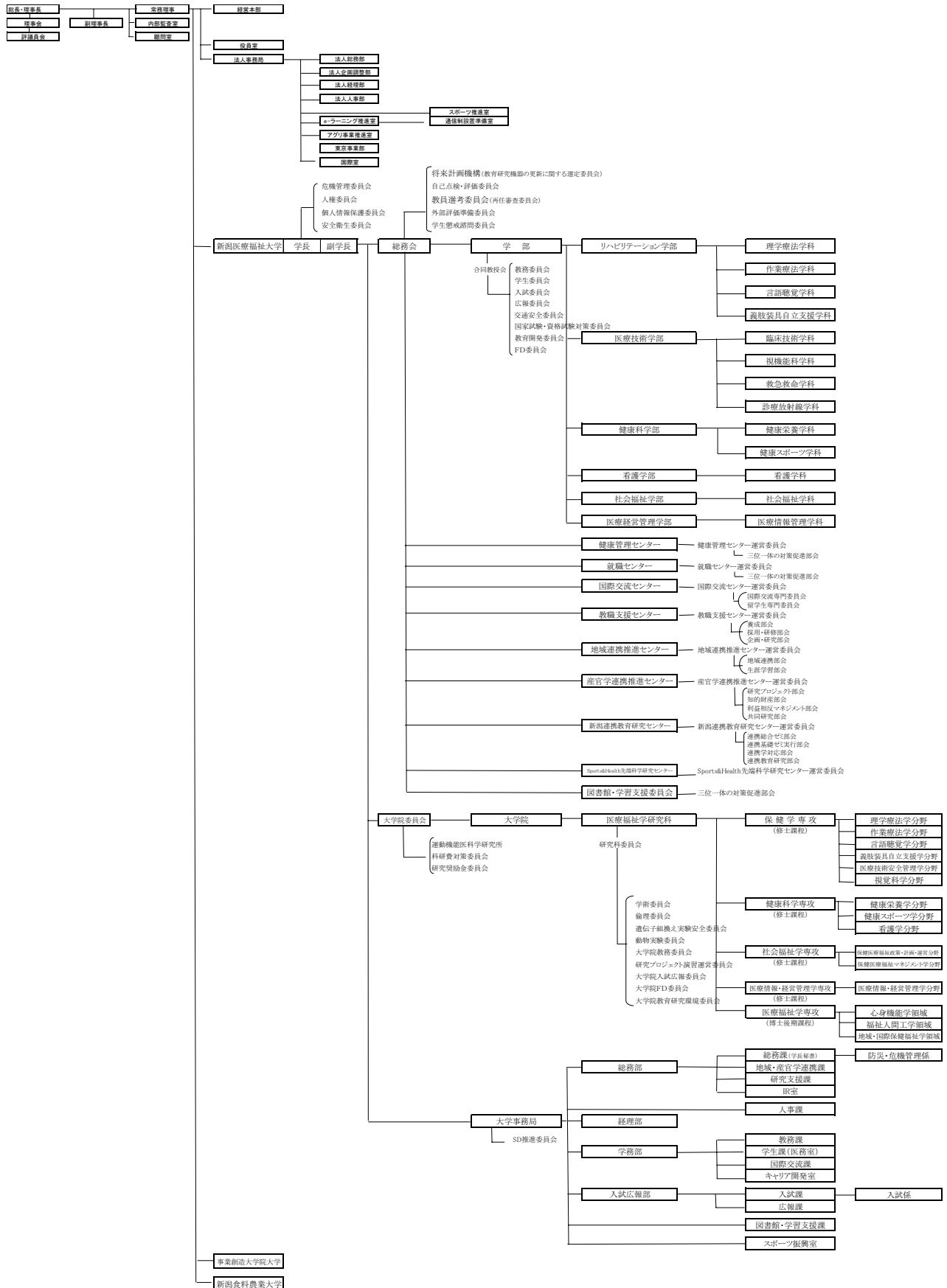
連携公開講座



市民大学講座 (豊栄地区公民館委託事業)

資料VIII-3：組織図（2020年度）

資料VIII-4：組織図（2020年度）（再掲：資料VIII-3と同じ）



第一部
将来計画長期目標に対する自己点検評価

資料IX－1：年度別海外研修数

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019*	2020*
プログラム数	11	15	18	18	19	22	18	19	20	15	0
参加学生数	58	83	122	110	135	100	98	113	125	75	0
研修国数	7	9	10	10	8	8	6	9	9	6	0

*新型コロナウイルス感染拡大のため、2019年度は9件の海外研修が中止となり、2020年度は海外研修の実施がなかった。

資料IX－2：トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム審査結果

学支グ企第 579 号

令和 2 年 2 月 14 日

新潟医療福祉大学
大学長 殿

独立行政法人日本学生支援機構

理事長

吉岡 知哉



(印影印刷)

2020 年度前期（第 12 期）官民協働海外留学支援制度
～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～（大学全国コース・大学オープンコース）
審査結果について（通知）

独立行政法人日本学生支援機構の留学生事業について、平素より格別の御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。標記制度の審査結果については、下記のとおりとなりましたのでお知らせします。

記

1. 審査結果

申請コース	書面審査 通過者数	採用者数	不採用者数 (辞退者を含む)
① 理系、複合・融合系人材コース	0	0	0
② 未来テクノロジー人材枠	0	0	0
③ 新興国コース	0	0	0
④ 世界トップレベル大学等コース	0	0	0
⑤ 多様性人材コース	2	2	0
計	2	2	0

※地域人材コースについては、各地域協議会から別途連絡します。

2. 審査結果の詳細

別紙のとおり

- (1) 採用した派遣留学生には個人番号が付与されており、この番号が奨学金等支給事務等における当該学生の管理番号となります。
- (2) 書面審査結果通知後に辞退した学生の氏名も記載しています。

以上

資料IX－3：年度別国際交流事業数

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019*	2020*
件数	14	18	11	13	13	17	16	18	18	16	0
派遣人数	22	22	19	17	18	13	6	17	15	16	0
招聘人数	23	7	18	10	20	28	34	29	48	22	0

*新型コロナウイルス感染拡大のため、2019年度は3件の国際交流事業が中止となり、2020年度は国際交流事業の実施がなかった。

新潟医療福祉大学 海外提携一覧

	提携先	国名 (地域名)	州・都市	締結開始年月日 更新年月日	該当機関	協定有効期間 期限	交流内容	協定書・覚書タイトル(日)	協定書・覚書タイトル(英)	提携担当 更新時担当
提携校	1	ハバロフスク極東総合医科大学	ロシア	ハバロフスク市	2006(H18)/9/29 2011(H23)/2/8 2016(H28)/8/29	ハバロフスク極東総合医科大学と 本学	5年間 5年間 2021まで	学術交流、教員及び研究者の交流、学生の交流、共同研究の実施、学術情報及び資料の交換	-	Agreement on Academic and Educational Cooperation and Exchange Between Niigata University of Health and Welfare and The Far Eastern State Medical University NR PT久保雅義 H石上和男
	2	カリフォルニア州立大学フレズノ校	米国	カリフォルニア州 フレズノ市	2007(H19)/5/28 2013(H25)/3/28	カリフォルニア州立大学フレズノ校と 本学	5年間 2023まで	教職員・学生の交流、学術情報及び教材(資料)の交換、学術的出版物の交換、共同研究、出版の実施、会議・研修会、その他の学会の共同開催、技術研修・管理プログラムなどの共同開催、その他の研修の共同企画	-	Letter of Intent FOR EDUCATIONAL COOPERATION BETWEEN CALIFORNIA STATE UNIVERSITY FRESNO AND NIIGATA UNIVERSITY OF HEALTH AND WELFARE PT久保雅義 同上
	3	アンヘルズ大学財団(AUF)	フィリピン	パンパンガ州 アンヘルズ市	2010(H22)/8/18 2013(H25)/8/18 2016(H28)/8/18 2019/8/18	アンヘルズ大学財団と本学	3年間 3年間 3年間 2022まで	教育と研究における協力:教員能力開発(FD)プログラム、専門分野の様々な領域における教員奨励助成、共同研究・講演・討論会のような活動の調整、共通の関心事の分野におけるデータ・文書・研究資料の交換、学生交流プログラム等	覚書 MEMORANDUM OF AGREEMENT	PT古西勇 同上 同上
	4	ハワイ大学	米国	ホノルル	2011(H23)/8/28 2014(H26)/8/1 2017(H29)/8/1	マノア校ジョンバーンス医学部臨床技術学科と本学臨床技術学科	3年間 3年間 2020まで	学生の交流、学生の講義聴講、系統的な語学及び文化に関するプログラムの受講、共同研究、学術に関する協働のための教員の派遣等	-	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING BETWEEN UNIVERSITY OF HAWAII AT MANOA, JOHN A. BURNS SCHOOL OF MEDICINE DEPARTMENT OF MEDICAL TECHNOLOGY AND UNIVERSITY OF HEALTH AND WELFARE DEPARTMENT OF CLINICAL ENGINEERING AND MEDICAL TECHNOLOGY CT池上喜久夫 同上
	5	サント・トマス大学(UST) <教育>	フィリピン	マニラ	2011(H23)/10/26 2017/7/7	サント・トマス大と本学	5年間 2022まで	学術的・教育的協力の発展、相互理解の促進、教職員の交流、研究とその結果の発表における協力、研究資料と刊行物・その他の科学的報告、教育的・研究的交換等	-	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING ON ACADEMIC AND RESEARCH COOPERATION BETWEEN NIIGATA UNIVERSITY OF HEALTH AND WELFARE AND UNIVERSITY OF SANTO TOMAS PT古西勇 PT久保雅義
		サント・トマス大学(UST) <研究>	フィリピン	マニラ	2017(H29)/6/9 -	サント・トマス大学リハビリテーション科学部と本学運動機能医学科学研究所	無期限	共同研究に関する協定 "Patellofemoral Pain Syndrome: its diagnosis using Musculoskeletal ultrasound and questionnaires, and its association with Static, Dynamic and Transitional Movement Assessments Strength and Electromyography"	-	RESEARCH COLLABORATION AGREEMENT BETWEEN UNIVERSITY OF SANTO TOMAS AND NIIGATA UNIVERSITY OF HEALTH AND WELFARE PT久保雅義
	6	イーストアングリア大学	英国	ノーウィッチ	2011(H23)/12/7 2016(H28)/5/7	健康科学部と本学	5年間 2021まで	学術交流の策定、共同研究活動、教職員の相互訪問による研究・教育・意見交換、図書館資料・研究出版物、及びその他の情報の交換、学習と研究のための学生の交流、保健医療分野での連携教育における全般的協力並びに教育活動及び教職員の交流等	新潟医療福祉大学と英国イーストアングリア大学看護・助産学校との間に交流に関する協定書	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING NR松井由美子 同上
	7	マヒドン大学	タイ	バンコク	2015(H27)/2/10(1/30) 2018(H30)/9/5 -	マヒドン大学PO学科と本学義肢装具自立支援学科	3年間 3年間 2021まで	学生の交流、教員・研究に関する協力、共同研究・講義・講演会のような活動の調整、文化的プログラムの交流、刊行物・情報を共有すること。	覚書	Memorandum of Understanding Between Siririndhorn School of Prosthetics and Orthotics, Faculty of Medicine Siririndhorn Hospital, Mahidol University and Department of Prosthetics & Orthotics and Assistive Technology, Faculty of Medical Technology, Niigata University of Health and Welfare, Japan AT大沼雅之 AT江原義弘 AT藤平純司
	8	京畿大学校	韓国	水原市	2015(H27)/9/15 -	京畿大学校地域共同体と本学社会福祉学部	5年間 2020まで	学術セミナーの共同開催、研究協力と共同研究の実施、研究資料と出版物の相互利用、社会教育プログラムの共同開催、その他の交流活動	新潟医療福祉大学社会福祉学部および京畿大学校地域共同体における総合セーフティネットと回復レジリエンスの強化のための融合型創患人材養成事業研究交流協定書	- SW横山豊治
	9	ホンバン国際大学	ベトナム	ホーチミン	2016(H28)/3/30 2019(R1)/5/16 -	ホンバン国際大学と本学	3年間 5年間 2024まで	教職員、学生のための学術交流プログラムの開発の促進、研究機会または専門能力開発の促進	ホンバン国際大学と新潟医療福祉大学における学術交流プログラムならびに研究機会の促進に関する協定	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING BETWEEN HONG BANG UNIVERSITY INTERNATIONAL AND NIIGATA UNIVERSITY OF HEALTH AND WELFARE FOR ACADEMIC EXCHANGE PROGRAMS AND RESEARCH OPPORTUNITIES NR松井由美子 NR紅林佑介
					2016(H28)/5/9 -		5年間 2021まで			教員と管理職員および学生の交換、研究とその結果の発表についての協力、両大学で同意できるその他の教育的および学術的交換
	11	ハイズオン医療技術大学	ベトナム	ハイズオン市	2017(H29)/4/24 -	ハイズオン医療技術大学と本学	5年間 2022まで	教職員、学生のための学術交流プログラムの開発の促進、研究機会または専門能力開発の促進、共通の関心分野における教育・研究に関する教材および情報の交換	-	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING BETWEEN HAI DUONG MEDICAL TECHNICAL UNIVERSITY AND NIIGATA UNIVERSITY OF HEALTH AND WELFARE FOR ACADEMIC EXCHANGE PROGRAMS AND RESEARCH OPPORTUNITIES PT久保雅義
	12	中山医学大学	台湾	台中市	2017(H29)/9/1 -	中山医学大学と本学	5年間 2022まで	教員と管理職員および学生の交換、研究とその結果の発表についての協力、両大学で同意できるその他の教育的および学術的交換	覚書	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING BETWEEN CHUNG SHAN MEDICAL UNIVERSITY AND NIIGATA UNIVERSITY OF HEALTH AND WELFARE CT池上喜久夫
	13	マヒドン大学	タイ	バンコク	2018(H30)/8/6 -	マヒドン大学RT学科と本学診療放射線学科	2年間 2020まで	学生の交流、教員の交流、共同研究、講演・講演会・シンポジウムへの協力、文化的プログラムの交流、刊行物・情報を共有すること。	覚書	Memorandum of Understanding Between Department of Radiological Technology, Faculty of Medical Technology, Mahidol University and Department of Radiological Technology, Faculty of Medical Technology, Niigata University of Health and Welfare RT藤部祐介
14	釜山カトリック大学校	韓国	釜山市	2019(H31)/1/23 -	釜山カトリック大学校保健科学大学放射線学科と本学医療技術学部診療放射線学科	5年間 2024まで	学生の学術交流および交流活動、教育および研究目的の学部及び大学院生の交流、教員および研究員による共同活動、その他の協力分野の交流	-	釜山カトリック大学校保健科学大学放射線学科と新潟医療福祉大学医療技術学部診療放射線学科との学術交流及び協力に関する協定書 RT藤部祐介	

	提携先	国名 (地域名)	州・都市	締結開始年月日	該当機関	協定有効期間	交流内容	協定書・覚書タイトル(日)	協定書・覚書タイトル(英)	提携当時担当 更新時担当
				更新年月日		期限				
提携校	15	サイバージャヤ医学大学	マレーシア セランゴール州	2019(H31)/3/25 -	サイバージャヤ医学大学と本学	5年間 2024まで	教員および学生間の交流、共同研究の実施、教職員開発プログラムの実施、研究資料と出版物の相互利用	-	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING BETWEEN CYBERJAYA UNIVERSITY COLLEGE OF MEDICAL SCIENCE MALAYSIA AND NIGATA UNIVERSITY OF HEALTH AND WELFARE, JAPAN	PT久保雅義
	16	太平洋国立大学	ロシア ハバロフスク市	2019(H31)/4/25 -	太平洋国立大学と本学	5年間 2024まで	学術上および教育上有益と思われる共同企画の発展、教員および学生の交流、学術情報、書籍および論文の交換	-	-	HS秋山孝之
	17	弘光科技大学	台湾 台中市	2010(H22) ※提携終了 2019(R1)/5/16 -	弘光科技大学と本学	3年間 5年間 2024まで	教員・学生の交流、短期学術プログラムの実施、教職員開発事業、共同研究の促進等	-	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING between Niigata University of Health and Welfare and Hungkuang University	AT東江由起夫 PT久保雅義
	18	輔英科技大学	台湾 高雄市	2019(R1)/12/20 -	輔英科技大学と本学	5年間 2024まで	教職員および学生の交流、研究とその結果の発表についての協力、両大学で同意できるその他の教育のおよび学術的な交換	新潟医療福祉大学と輔英科技との間の了解書	輔英科技大学員新潟医療福祉大学合作備忘録	H山崎純一
提携機関	1	国立シリントン・リハビリテーションセンター	タイ バンコク	2009(H21)/7/2 2012(H24)/8/7 2019(H31)/3/28	シリントンリハセンターと本学義肢装具自立支援学科	3年間 3年間 2022まで	学術的国際協力の発展、シリントンリハセンターにおける臨床現場への応用可能な歩行分析技術・施設構築のための技術協力、共同研究の実施 臨床経験の相互受入、及び新潟医療福祉大学生のシリントンリハビリテーションセンターでの臨床実習受入	シリントンリハビリテーションセンターと新潟医療福祉大学との間における覚書	Letter of Agreement Between The Sririndhorn National Rehabilitation Institute, Department of Medical Services, Ministry of Public Health and Department of Prosthetics & Orthotics and Assistive Technology, Faculty of Rehabilitation, Niigata University of Health and Welfare	AT江原義弘 AT飯塚尚 AT江原義弘
	2	台北栄民総医院	台湾 台北市	2013(H25)/8/1 2018(H30)/8/1 -	台北栄民総合病院と本学	5年間 5年間 2023まで	義肢装具および福祉用具の分野における教育、研究、臨床に関し、学術と医療発展のための協力教育、研究、臨床および学生の臨床実習に関する活動を含む	台北栄民総医学病院と新潟医療福祉大学 交流協定書	-	AT阿部重 AT東江由起夫 AT東江由起夫 AT橋本純司
	3	フィリピン脳性麻痺のための法人(PCPI)	フィリピン マカティ市	2018(H30)/4/1 2019(H31)/3/12	PCPIと理学療法学科	1年間 2020まで	PCPIによる、新潟医療福祉大学理学療法学科臨床実習生の受入れ	フィリピン脳性麻痺のための法人と新潟医療福祉大学理学療法学科との臨床実習に関する覚書	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING ON CLINICAL TRAINING BETWEEN DEPARTMENT OF PHYSICAL THERAPY NIGATA UNIVERSITY OF HEALTH AND WELFARE, JAPAN AND PHILIPPINE CEREBRAL PALSY INCORPORATED, PHILIPPINES	PT久保雅義 PT高橋英明

資料IX－5：JICA 草の根技術協力事業 最終審査結果

JICA(TIC)第3－07001号

2019年 3月 12日

学校法人 新潟総合学園 新潟医療福祉大学

学長 山本 正治 殿

独立行政法人国際協力機構

東京センター

所長 木野本 浩之(公印省略)

2018年度草の根技術協力事業（草の根協力支援型）

事業提案書に係る最終審査結果について

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

今般、標記事業に対し貴団体からご提出いただきました「ハイズオン市の住民に対する地域連携訪問サービスのモデルづくり」に係る事業提案書について、選考を行いました結果、貴提案書を採択案件として選定いたしましたので、ご連絡申し上げます。

今後は、本事業の実施に向けて、事業マネジメント説明会へのご参加(2019年4月中下旬頃に開催予定、別途ご案内します)、実施計画協議の実施、相手国政府の了承取付や関係機関との調整等を進めていただくこととなります。

審査の過程で、実施にあたっての留意事項を取りまとめましたので、別紙の内容につきご検討のうえ、ご対応ください。記載されている内容への対応については、貴団体・JICA間で合意し、進めさせていただく形となります。ご提出いただいた提案書をもとに具体的な事業計画（経費含む）等の契約内容について協議させていただきます。この過程において、JICAから事業計画の一部見直し等をお願いする可能性もある点、申し添えます。

なお、本事業の実施は、相手国政府の了承取付及び貴団体とJICA間の業務委託契約書の締結が前提となりますが、何らかの理由によりその見込みが立たない場合や、政情不安等、安全管理上の観点から急遽実施が困難となる場合には、実施を取り止めることも有り得ますので、併せてあらかじめご了解の程お願い申し上げます。

また、契約締結時期については別途、個別に相談させていただきます。

敬具

資料X－1：組織図（2020年度）（再掲：資料Ⅷ－3と同じ）

資料X－2：事務局職員の外部研修への参加状況

事務局職員の外部研修会への参加状況（2017年度～2019年度）

	2017年度	2018年度	2019年度
職員数	76名	81名	85名
職員一人当たりの 外部研修会参加回数	46回	68回	85回
職員一人当たりの 外部研修会参加率	60.5%	83.9%	100.0%

2020年度は新型コロナウイルス感染症対策のため外部研修会への参加はなし



(1) 2013 年度




(2) 2020 年度



学生説明用 **理学療法学科 ハラスメント相談**


 > 理学療法学科ではハラスメントなどの相談窓口を設けています。
 > ハラスメントなど相談したいことがあればいつでも相談してください。
 

学部生 大学院生 相談窓口	① ・ゼミ担当教員・指導教員 または ・相談窓口担当 (佐伯, 関根, 椿)	①何か気になることが起きた場合, ゼミ担当・指導教員または相談窓口担当教員に遠慮なく相談して下さい。
	↓ ①'内容に応じて人権委員または学科長と一緒に問題解決にあたります。	
	② ・人権委員(奈良, 澤田) または ・学科長(大西)	②人権委員または学科長に直接相談してもかまいません。
	③ ・ハラスメント相談窓口 jinken@nuhw.ac.jp	③大学のハラスメント相談窓口も利用できます。




理学療法学科 ハラスメント相談

理学療法学科ではハラスメント等の相談窓口を設けています。
 相談事があればいつでも相談してください。
 早期発見・早期対策が重要です。

教員 ↔ ・相談窓口担当(佐伯, 関根, 椿)
 ↓ ↑
 内容に応じて人権委員または学科長と一緒に問題解決にあたります。

人権委員(奈良, 澤田) and/or 学科長(大西)
 または
 ハラスメント相談窓口 : jinken@nuhw.ac.jp

相談窓口



ハラスメント相談への対応マニュアル（教職員用）

1. 教職員が相談を受ける際の基本的な心構え

- 相談者の苦悩へ理解を示しながら傾聴する。
- 勇気を出して相談に来られたことをねぎらうようにする。
- 「あなたにも落ち度があったのではないか」「なぜ今まで黙っていたのですか」など、相談者を責めるような発言は、相談者をさらに傷つける可能性があるため厳に慎む。

2. 教職員からハラスメント相談員（人権委員）への引き継ぎ

- 相談者の相談内容に「ハラスメント」「セクハラ」「アカハラ」「パワハラ」などの直接的な言葉が含まれている場合には、速やかにハラスメント相談員（人権委員）へ相談することを勧める（相談を受けた教職員が同席することも可）。
- 相談者の相談内容に「ハラスメント」「セクハラ」「アカハラ」「パワハラ」などの直接的な言葉が含まれていない場合であっても、相談者の訴える内容が以下（1）～（4）のいずれかに該当すると思われる場合はハラスメント相談員へ相談することを勧め、相談者をハラスメント相談員へ引き継ぐ（相談を受けた教職員が同席することも可）。

なお（1）～（4）は本学のキャンパス内外、授業、研究、課外活動および勤務等の時間の内外を問わず、本学の学生等、教職員等および大学関係者等の関係において生じた被害を対象とする。

- 人権侵害や人格を傷つける行為。嫌がらせまたはいじめ、もしくは不利益を与える行為による被害（本学「ハラスメントの防止及び対策等に関する規則」第3条（1）ハラスメントの定義）
- 性的な強要や嫌がらせ及びその言動による屈辱感や不快感を抱かせる行為による被害（「同規則」第3条（2）セクシャル・ハラスメントの定義）
- 教育を受ける権利の侵害、学業の妨害、教育および研究の妨害、職務の妨害等を生じさせる不適切な言動及び差別的待遇等により、精神的・身体的苦痛を与える行為による被害（「同規則」第3条（3）アカデミック・ハラスメントの定義）
- 職場内の優位性を背景に、業務の適正な範囲を超えて、精神的・身体的苦痛を与える又は職場環境を悪化させる行為による被害（「同規則」第3条（4）パワー・ハラスメントの定義）

3. 相談者がハラスメント相談員（人権委員）による対応を望まない場合

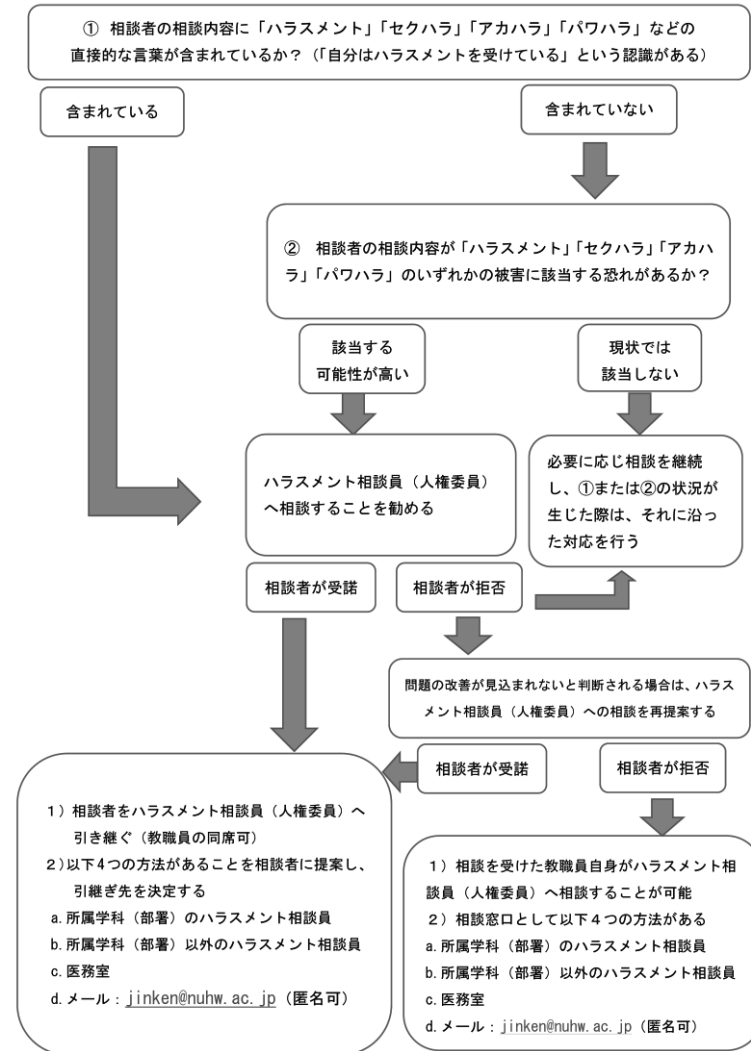
相談者がハラスメント相談員（人権委員）への相談を拒むなど、現状のままでは問題の改善が見込まれないと判断される場合には、特に以下の3点を相談者に強調しつつ、根気強くハラスメント相談員による対応を再提案する。

- ハラスメント相談員は相談者の意思を尊重しながら対応する（大ごとにしたくない等）。
- ハラスメント相談員は相談者のプライバシーを侵害しないよう配慮しながら対応する。
- ハラスメント相談員は相談者が相談したことによって修学上または就労上の不利益が生じないように配慮しながら対応する。

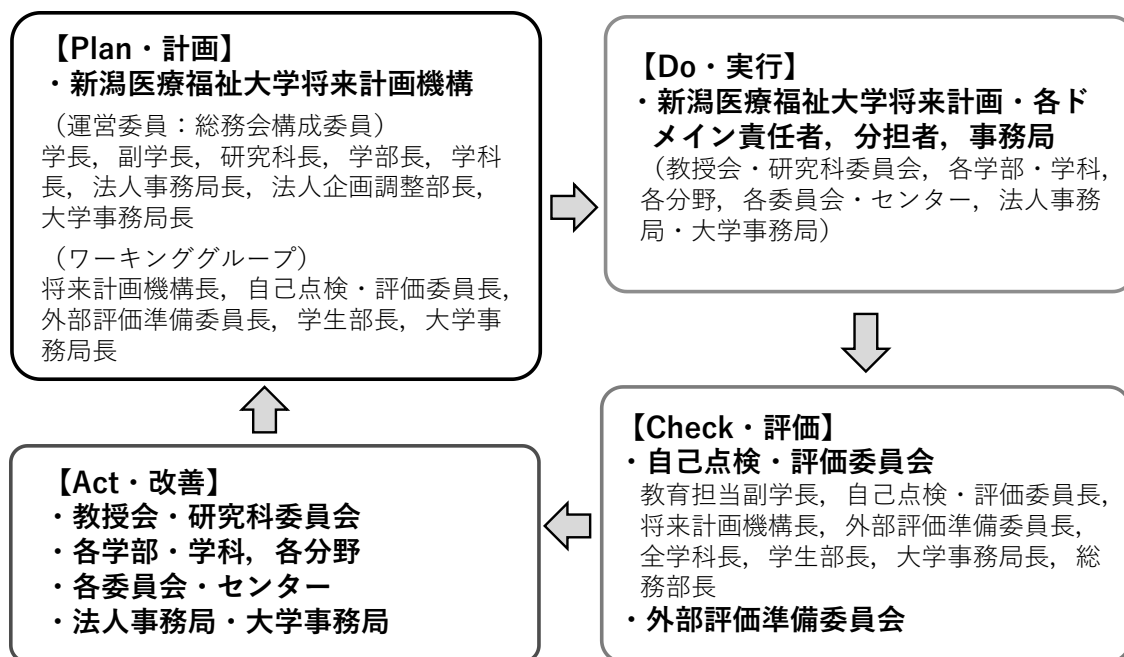
相談者がこの再提案にも応じない場合は、相談を受けた教職員自身がハラスメント相談員へ相談することができる。この際にもできるだけ相談者の同意を得よう努める必要があるが、同意が得られなくとも相談できる（相談者名を伏せ、教職員自身も匿名にて現状をメール相談する形も可）。

なお、相談者の同意が得られていない場合は、ハラスメント相談員が問題の当事者やトラブルに対して直接的な介入はせず、相談を受けた教職員に対して今後の対応等の助言をおこなう。

ハラスメント相談への対応の流れ（教職員用）



資料X-6：新潟医療福祉大学 PDCA サイクル



3. 将来計画長期目標に対する自己点検評価の総括

将来計画の各ドメインの長期目標項目別の最終達成状況を件数でまとめると、全 32 件中、4 点（達成／ほぼ計画通り）が 25 件（78.1%）、3 点（部分的達成／一部未達成あるいは計画より遅れている）が 6 件（18.8%）、2 点（遅延／大幅に遅れている）が 1 件（3.1%）であった（表 1）。1 点（未着手／ほとんどもしくは全く着手できていない）はなかった。

ドメイン別にみると、全ての長期目標が 4 点だったドメインは、「Ⅱ 入試情報の提供強化」「Ⅲ 教育内容の充実」「Ⅴ 教員の人材確保」「Ⅹ 組織マネジメント改革」の 4 ドメインであった。他の 6 ドメインでは 4 点だった目標項目もあったが 3 点もしくは 2 点の目標項目が含まれていた。特に「Ⅶ 同窓会・生涯学習の支援」のドメインでは 2 点だった目標項目が 1 件含まれていた。

長期目標は、各ドメインで「基本目標」と複数の「目標項目」が定められ、11 年間の将来計画推進期間の中で、第一期（2010 年度から 2013 年度）、第二期（2014 年度から 2017 年度）、第三期（2018 年度から 2020 年度）に分けて、中期目標と中期計画の見直し、アクションプランの策定が行われ、それぞれのアクションプランの関係者が主となって、計画の実施に主体的に取り組んできた。

今回の将来計画長期目標に対する自己点検評価において、一部の目標項目で部分的達成に留まったり計画が遅延しているものがあつたりした背景には、社会的状況の変化の他に、長期目標の各目標項目とそのドメインで第一期、第二期、第三期と順次見直されてきた中期目標・中期計画との整合性がやや不明確になったところがあり、今後の検討課題である。

そのような課題はあるが、総合的に将来計画の推進が自己点検評価による最終達成状況の確認により裏付けられたと考える。

表1. 各ドメインの目標項目の最終達成状況別の件数

	4点	3点	2点	1点
I. 大学拡充の推進	2	1	0	0
II. 入試情報の提供強化	2	0	0	0
III. 教育内容の充実	3	0	0	0
IV. 学生支援の強化	2	1	0	0
V. 教員の人材確保	3	0	0	0
VI. 研究機能の充実	2	1	0	0
VII. 同窓会・生涯学習の支援	2	1	1	0
VIII. 地域・産官学連携の推進	4	1	0	0
IX. 国際交流の推進	1	1	0	0
X. 組織マネジメント改革	4	0	0	0
合計件数 (%)	25 (78.1)	6 (18.8)	1 (3.1)	0 (0)

数値は目標項目の件数。4点，達成／ほぼ計画どおり（90%以上）；3点，部分的達成／一部未達成あるいは計画より遅れている（51-89%）；2点，遅延／大幅に遅れている（11-50%）；1点，未着手／ほとんどもしくは全く着手できていない（10%以下）。

第三部 自己点検評価実施状況に ついて

1. 自己点検評価実施状況について

1) 自己点検・評価の実施状況（推移）

- 2006年（平成18年）6月-10月（平成18年度）：第一回の「自己点検評価」を実施し、外部評価機構である「日本高等教育評価機構」から認証評価を受ける。
- 2008年（平成20年）4月：学科別短期目標（2008-2009年度）を策定。
- 2010年（平成22年）4月：将来計画（長期目標（2010-2020年度）、第一期中期目標・中期計画（2010-2013年度））を策定（黄本）。
- 2011年（平成23年）3月：各学科目標に対する自己点検評価報告書を作成。
- 2011年（平成23年）4月：研究奨励金および学長裁量研究費に関する実績報告書作成。
- 2011年（平成23年）10月：10周年記念誌作成。
- 2012年（平成24年）3月：将来計画第一期中期計画に対する中間自己点検評価を実施し、報告書作成。（2012年3月31日）
- 2012年（平成24年）5月：将来計画第一期中期計画に対する中間評価の結果を受けて、中期計画の見直しを実施し、将来計画第二版を作成（緑本）。
- 2012年（平成24年）5月：「平成18年度自己点検評価における改善向上方策および日本高等教育評価機構からの指摘事項に対する自己点検評価報告書」を作成。
- 2012年（平成24年）9月：外部認証評価申請（2回目、日本高等教育評価機構）。
- 2013年（平成25年）6-10月：外部認証評価用自己点検評価報告書提出、現地調査・審査。
- 2014年（平成26年）3月：将来計画第一期中期計画（2010-2013年度）に対する自己点検評価を実施し、「将来計画中期計画に対する自己点検評価報告書」を作成。
- 2014年（平成26年）9月：将来計画第二期中期目標・中期計画（2014-2017年度）、アクションプラン（2014-2015年度）を策定（オレンジ本）。
- 2016年（平成28年）3月：「運動機能医科学研究所中間評価報告書」を作成。
- 2016年（平成28年）7月：将来計画第二期中期目標・中期計画（2014-2017年度）、アクションプラン（2016-2017年度）を策定（青本）。
- 2018年（平成30年）3月：将来計画第二期中期計画に対する自己点検評価を実施し、報告書を作成（本報告書）。
- 2018年（平成30年）3月：将来計画第三期中期目標・中期計画（2018-2020年度）、アクションプラン（2018-2020年度）を策定（紫本）
- 2019年（令和元年）9月：外部認証評価の申請（3回目、日本高等教育評価機構）
- 2020年（令和2年）7-10月：外部認証評価用自己点検評価報告書提出、現地調査・審査。
- 2021年（令和3年）3月：将来計画長期目標に対する自己点検評価を実施し、報告書を作成（本報告書）

2) 将来計画第三期中期計画および将来計画に対する自己点検評価実施状況

- 2020年11月：自己点検・評価委員会からドメイン責任者、各担当部局に自己点検評価の依頼。

2020年12月：各担当部局から自己点検評価の原稿提出。

2021年1月：自己点検評価原稿を自己点検・評価専門委員会にて全体内容の確認および編集を行い、自己点検評価結果・まとめを第二期将来計画（2021年度～）策定に資する資料として将来計画機構に提出。

2021年1月：事務局主導で根拠資料等の収集。自己点検・評価報告書の作成、編集。

2021年3月：将来計画に対する自己点検・評価報告書刊行（本報告書）。

3) 今後の予定

2021年3月：第二期将来計画（2021年度～）の作成（将来計画機構）

新潟医療福祉大学将来計画に対する自己点検評価および外部認証評価の推移と今後の予定

西暦	年号	将来計画／学内自己点検評価関連	長期目標	中期目標	外部認証評価	認証期間
2001	H13年度	開学				
2002	H14年度					
2003	H15年度					
2004	H16年度					
2005	H17年度				外部認証評価申請（9月）	
2006	H18年度				外部認証評価用自己点検評価報告書提出（6月） 現地調査・審査（10月）	1年目
2007	H19年度					2年目
2008	H20年度	・学科別短期目標（2008・2009年度）設定				3年目
2009	H21年度					4年目
2010	H22年度	開学10周年 ・学科別短期目標に対する自己点検評価実施（報告書作成） ・10周年記念誌作成 ・将来計画（初版）策定〔黄本〕 長期目標（2010-2020年度） 第一期 中期目標・中期計画（2010-2013年度） アクションプラン（2010・2011年度）		第一期 1年目		5年目
2011	H23年度	・研究奨励金および学長裁量研究費（2002-2010年度） に対する自己点検評価実施（報告書作成）		2年目		6年目
2012	H24年度	・将来計画中期計画に対する中間自己点検評価（報告書作成） ・将来計画（改定1）〔緑本〕 アクションプラン（2012・2013年度） ・前回の外部評価の際に指摘された事項および改善向上方策 で記載した事項に対する自己点検評価（報告書作成）		3年目	外部認証評価申請（9月）	7年目
2013	H25年度	・将来計画中期計画（2010-2013年度）に対する自己点検評価 実施（報告書作成）		4年目	外部認証評価用自己点検 評価報告書提出（6月） 現地調査・審査（10月）	1年目
2014	H26年度	・将来計画（改定2）〔オレンジ本〕 第二期 中期目標・中期計画（2014-2017年度） アクションプラン（2014・2015年度）		第二期 1年目		2年目
2015	H27年度	・運動機能医科学研究所中間評価（報告書作成）		2年目		3年目
2016	H28年度	・将来計画（改定3）〔青本〕 アクションプラン（2016・2017年度）		3年目		4年目
2017	H29年度	・将来計画中期目標・中期計画（2014-2017年度）に対する 自己点検評価実施（報告書作成：本報告書）		4年目		5年目
2018	H30年度	・将来計画（改定4）〔紫本〕 第三期 中期目標・中期計画（2018-2020年度） アクションプラン（2018-2020年度）		第三期 1年目		6年目
2019	H31/R元 年度			2年目	外部認証評価申請（9月）	7年目
2020	R2年度	・将来計画に対する自己点検評価実施（報告書作成：本報告書） ・将来計画（第二期）策定 第二期 長期計画（2021-2030年度） 第四期 中期目標・中期計画（2021-2025年度） アクションプラン（2021-2023年度）		3年目	外部認証評価用自己点検 評価報告書提出（7月） 現地調査・審査（10月）	1年目
2021	R3年度			1年目		2年目
2022	R4年度			2年目		3年目
2023	R5年度			3年目		4年目

2. 新潟医療福祉大学自己点検・評価委員会規程

(趣 旨)

第1条 この規程は、新潟医療福祉大学（以下「本学」という。）学則第4条第1項および第2項ならびに本学大学院学則第2条第1項および第2項に定める自己点検および評価ならびに本学の職員以外の者による検証を円滑に実施するため、本学学則第4条第3項および本学大学院学則第2条第3項に基づき、本学に自己点検・評価委員会（以下「委員会」という。）を置き、その運営に必要な事項を定める。

(任 務)

第2条 委員会は、次に掲げる事項を行うことを任務とする。

- (1) 本学の将来計画および教育研究活動等に関し、全学的な観点から行う自己点検・評価の方針の策定に関すること。
- (2) 全学的な自己点検・評価の企画立案、評価項目の設定、実施およびその結果の公表に関すること。
- (3) 学外者評価および学外機関評価への対応およびその結果の公表に関すること。
- (4) 全学的自己点検・評価、学外者評価および学外機関評価の結果に基づく学長への改善方策および改善計画の提言に関すること。
- (5) その他本学における自己点検・評価に関すること。

(組 織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 副学長（教育担当）
- (2) 自己点検・評価委員長
- (3) 将来計画機構長
- (4) 各学科長
- (5) 外部評価準備委員長
- (6) 学生部長
- (7) 事務局長
- (8) 事務局次長
- (9) 総務課長

(任 期)

第4条 前条第7号に規定する委員の任期は、2年とする。ただし、再任を防げない。

2 前条第7号に規定する委員に欠員が生じた場合の後任の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第5条 委員長は、本学教授の中から、総務会の議を経て学長が委嘱する。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故のあるときは、第3条第1号の委員がその職務を代行する。

(議事)

第6条 委員会は、委員の3分の2以上の出席がなければ、これを開くことができない。

2 議事の議決は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員以外の者の出席等)

第7条 委員会が必要と認めるときは、委員会に委員以外の者の出席を求め、その説明または意見を聴くことができる。

2 委員会が必要と認めるときは、第2条各号に定める任務の遂行のため委員以外の者の参加および協力を求めることができる。

(専門委員会)

第8条 委員会に、第2条各号に定める任務を効率的、かつ適切に実施するため、専門的項を処理する専門委員会を置く。

2 専門委員会の委員は、自己点検・評価委員長、将来計画機構長、外部評価準備委員長、学生部長、事務局長、事務局次長および総務課長をもって組織する。

3 専門委員会に委員長を置き、自己点検・評価委員長をもって充てる。

4 専門委員会に、第7条各項の規程を準用する。

(事務)

第9条 委員会の事務は、事務局総務部総務課が行う。

(雑則)

第10条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

(補則)

第11条 この規程の改廃は、総務会の議を経て学長が行うものとする。

附 則

この規程は、平成16年12月1日から実施する。

この規程は、平成23年3月7日から実施する。

この規程は、平成23年5月11日から実施する。

この規程は、平成24年2月1日から実施する。

この規程は、平成27年4月1日から実施する。

この規程は、平成29年4月1日から実施する。

3. 自己点検・評価にかかわる委員会および担当者（2020年度）

1) 自己点検・評価委員会

教育担当副学長	大山 峰生（外部評価準備委員長／作業療法学科長）
自己点検・評価委員長	古西 勇
将来計画機構長	大西 秀明（研究・産官学連携担当副学長／ リハビリテーション学部長／理学療法 学科長）
各学科長	山岸 達弥（言語聴覚学科長） 東江由起夫（義肢装具自立支援学科長） 中村 藤夫（臨床技術学科長） 前田 史篤（視機能科学科長） 鈴木 力（救急救命学科長） 笠原 敏文（診療放射線学科長） 斎藤トシ子（健康栄養学科長） 西原 康行（健康科学部長／健康スポーツ学科長） 松井由美子（看護学科長） 渡邊 敏文（社会福祉学科長） 柴山 純一（医療情報管理学科長）
学生部長	佐藤 敏郎（健康スポーツ学科）
大学事務局長	小野 哲之
総務課長	片岡 昇（総務部長）

2) 自己点検・評価専門委員会

委員長	自己点検・評価委員長	古西 勇
委員	将来計画機構長	大西 秀明
	外部評価準備委員長	大山 峰生
	学生部長	佐藤 敏郎
	大学事務局長	小野 哲之
	総務課長	片岡 昇

3) ドメイン責任者と分担者および担当事務局

ドメイン	責任者	分担者		担当事務局
I. 大学拡充計画の推進	企画調整部長	将来計画機構長		企画調整部
II. 入試情報の提供強化	入試委員長	広報委員長		入試広報部
III. 教育内容の充実	教育担当副学長	教育開発委員長	図書館・学習支援委員長	教務課
IV. 学生支援の強化	学生部長	健康管理センター長	就職センター長	学生課
V. 教員の人材確保 (FDを含む)	教育担当副学長	大学事務局長		人事課
VI. 研究機能の充実	研究科長	研究・産官学連携担当副学長		研究支援課
VII. 同窓会・生涯学習の支援	同窓会・生涯学習担当副学長	地域連携推進センター長		学生課（同窓会支援室）
VIII. 地域・産官学連携推進	地域連携担当副学長	研究・産官学連携担当副学長	地域連携推進センター長	地域・産官学連携課
IX. 国際交流の推進	国際交流担当副学長	国際交流委員長		国際交流課
X. 組織マネジメント改革 (SDを含む)	大学事務局長	総務部長		総務課

あ と が き

本学の基本理念は「優れた QOL サポーターの育成」です。2010 年、この理念に則り 2010—2020 年度間の将来計画を山本正治・前学長のもと策定しました。長期目標を「地域社会およびグローバル社会のニーズに応えるため、質が保証された QOL サポーターとなる在学生 5,000 名の大学とする」と決めました。因みに「在学生 5,000 名」に関しては、2001 年の開学から 17 年目にして学生総数が 4,000 名を超え、2020 年 5 月 1 日時点で学生総数 4,577 名（学部在籍者数 4,427 名、大学院在籍者数 150 名）となっています。

この長期目標を達成するため、2010—2020 年度を第一期（2010—2013 年度）、第二期（2014—2017 年度）、第三期（2018—2020 年度）に区分し、新潟医療福祉大学将来計画機構の大西秀明機構長を中心にこれまで第三期までの中期目標・中期計画・アクションプラン等を策定してきました。特に本学の特徴はそれらが教育、研究、地域貢献、国際交流、大学拡充計画の 10 個のドメイン（分野）に分けて策定されていることです。自己点検評価も、それらの枠組みで実施されています。

今回、第三期中期目標・中期計画に対する自己点検評価を行いました。全てのドメインの中期計画を合わせると全部で 111 項目、それぞれの中期計画に 1 つから複数のアクションプランがあり、アクションプランの総数は 271 項目でした。その点検・評価法として、達成状況をスコアで評価しました。スコアは中間的な 3 に平均化することを避けるため 5 段階評価に拠らず 4 段階評価（1—4 点）で行いました。さらに、各ドメイン中期計画の評価担当責任者が長期目標（2010 年度から 2020 年度）に対する活動状況や評価、改善方策等についても記載し、その根拠も文書・資料としてまとめました。

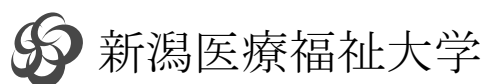
自己点検・評価委員会はかかる評価法で得た自己点検評価結果を将来計画機構に報告しました。現在進行中の次期将来計画の策定のための PDCA サイクルが円滑に進行することに役立てました。また 2020 年度には日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、自己点検評価書等提出、実地調査の準備（書面質問への回答を含む）、実地調査（2020 年 10 月 27 日、28 日）を経て、外部評価により指摘を受けた改善すべき点も、今回の自己点検評価に反映させました。

最後に、本報告書の作成に当たり担当頂いた委員会や各部局の教職員の皆様に多大なご協力を頂きましたことに深く感謝申し上げます。

2021 年 3 月 31 日

自己点検・評価委員長 古西 勇

学校法人 新潟総合学園



新潟医療福祉大学将来計画長期計画に対する
自己点検評価報告書

将来計画（2010年度から2020年度）に対する
自己点検評価報告書

発刊日 2021年3月31日

編集・発刊 新潟医療福祉大学
〒950-3198 新潟市北区島見町1398番地
TEL : 025-257-4455 (代)
URL : <http://www.nuhw.ac.jp>

印刷 株式会社ウィザップ